

令和3年度
事務事業評価結果報告書(Ⅱ)

(令和2年度実施事務事業)

〔 市 民 局 産 業 文 化 局
環 境 局 農 業 委 事 務 局 〕

令和3年9月

西 宮 市

目 次

	(頁)
はじめに	1
1 令和3年度の事務事業評価シートについて	2
2 事務事業評価シート一覧	13
※評価対象事務事業の名称と掲載頁を記載しています。	
3 令和3年度 事務事業評価シート	
・市民局	20
・産業文化局	110
・環境局	224
・農業委員会事務局	298

はじめに

西宮市では、平成14年度の試行実施を経て、15年度から事務事業評価に取り組んでいます。

この事務事業評価の主な導入目的は、

- ① 市民満足度の高い行政サービスの提供
- ② 行政の透明性と説明責任
- ③ 職員の意識改革

の三点であり、マネジメントサイクル（Plan-Do-Check-Action）の中の評価（Check）機能として組み込み、各所管部局の事務事業の自己点検ツールとして機能させることとしています。

令和3年度の事務事業評価については、令和2年度に実施した総括・予算経理等事務を除くすべての事務事業（462事業）を対象に、評価を実施しました。

本冊子は「令和3年度事務事業評価シート」を下記の構成により、組織順（課単位）に編集し、作成したものです。

また、本報告書の教育委員会所管分については、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条に基づく教育委員会の点検及び評価に基づく報告として位置づけています。なお、点検及び評価を行うに当たり、西宮市教育委員会事務事業評価アドバイザーの知見を活用しました。

- (Ⅰ) 政策局、総務局、財務局、会計室、消防局、議会事務局、監査事務局、選挙管理委員会事務局、公平委員会事務局
- (Ⅱ) 市民局、産業文化局、環境局、農業委員会事務局
- (Ⅲ) 健康福祉局
- (Ⅳ) こども支援局、教育委員会
- (Ⅴ) 都市局、土木局

1 令和3年度の事務事業評価シートについて

(1) 事務事業評価シート

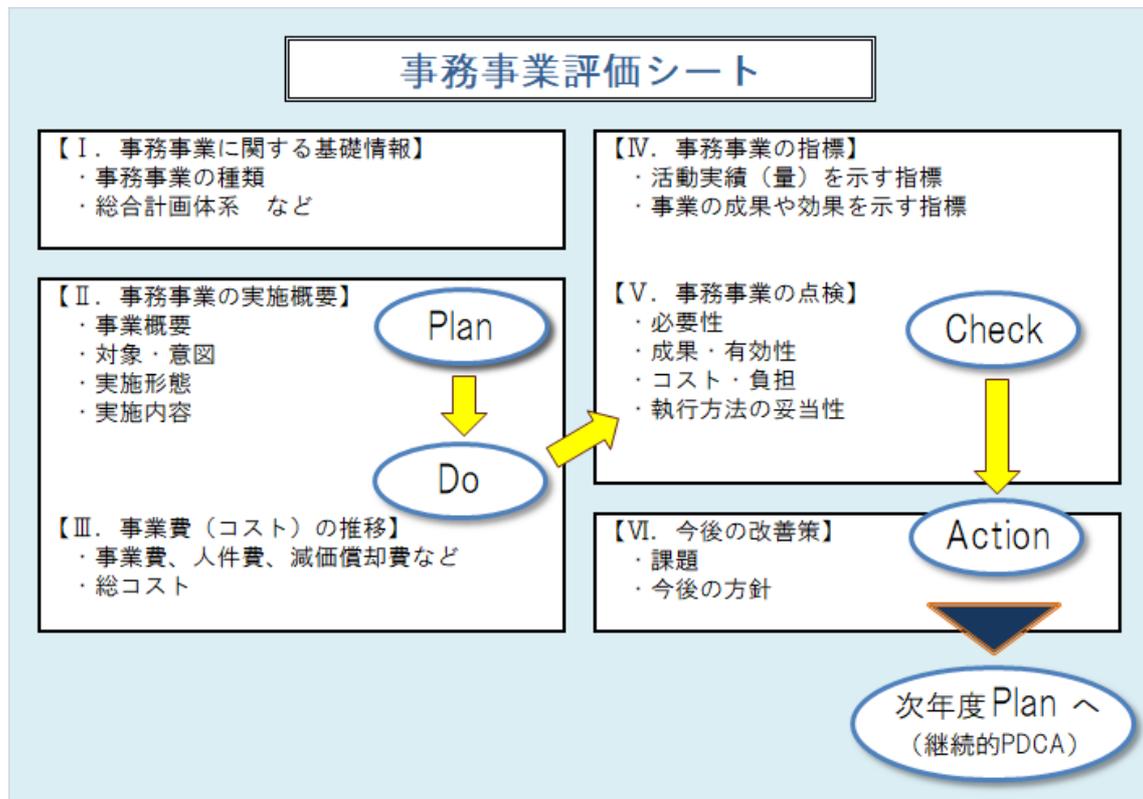
本年度の事務事業評価では市が実施している事務事業を、その性格により13種類に分類しており、その分類によって評価する項目は異なります。

(表1) 事業分類と評価項目の関連図

				必要性		成果・有効性			コスト・負担			執行方法		
分類1		分類2		事業の社会的ニーズ	市の関与の妥当性	成果の達成状況	市民ニーズの傾向	市民満足度	コストの節減度	将来コスト増減見込み	受益者負担の適正度	外部委託の可能性	実施方法の効率性	
コード1	事業区分	コード2	事業分類											
1	消費的事務事業	一般	11 ソフト事務法令等有			○			○	○	○	○	○	
			12 ソフト事務法令等無	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
			13 補助金	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○
			14 個人給付	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○
			15 扶助費	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○
			16 施設維持管理		○	○		○	○	○	○		○	○
			17 施設管理運営	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
			18 賦課・徴収			○				○	○		○	○
		内部事務	19 検査・監督・指導							○	○	○	○	○
			20 組織運営							○	○		○	○
			21 企画・調整・調査							○	○		○	○
2	投資的事業	投資的	22 施設等整備	○	○									
			23 施設等整備(補助金)	○	○									

(2) 事務事業評価シートの見方

事務事業評価シートによる評価イメージは以下のとおりです。



ア 「Ⅰ. 事務事業に関する基礎情報」

事務事業名、関係する予算科目、第5次総合計画体系での位置付け、根拠となる法令・条例等など、事務事業の基礎情報を記入する欄です。

イ 「Ⅱ. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)」

事業概要として事業実施の背景となっている問題や住民ニーズ、事業開始の経緯や当時の事情・状況等を含めて説明し、対象・意図、実施内容、活動実績等を把握する部分で、マネジメントサイクルの Plan (計画) 及び Do (実行) に相当する欄です。

ウ 「Ⅲ. 事業費 (コスト) の推移」

事務事業に投じた費用やその内訳、財源などの推移を記入する部分です。事業費に人件費、減価償却費などを加えた総コストを点検することにより、コスト・受益者負担の妥当性の評価に活用します。

エ 「Ⅳ. 事務事業の指標 (CHECK)」、「Ⅴ. 事務事業の点検 (CHECK)」

事務事業を評価指標 (活動指標・成果指標) 及び評価項目により評価・検証する部分で、マネジメントサイクルの Check (評価) に相当します。

オ 「Ⅵ. 今後の改善策 (ACTION)」

評価結果を踏まえて、課題事項を明らかにし、次年度以降の事務事業の方針や具体的な改善・見直しの計画を記入します。Ⅰ～Ⅴを踏まえて総合的に評価を行い、今後の方針や改善策を検討する部分で、マネジメントサイクルの Action (改善) に相当します。

※ 「事務事業の今後の方針」の記載内容について

この欄に記載されている内容は、令和3年6月末現在の内容です。「改善・見直し内容」のうち、改善・見直しのための事業費等の予算措置が必要なものについては、令和4年度当初予算編成で予算化されて初めて方針が確定されます。

また、今後の法律改正等による制度変更や庁内の組織・人事体制の変更など不確定要素もあり、これらの状況の変化に伴い、改善・見直しの内容が変更になる場合があります。

カ その他補足事項

(ア) 総合計画の体系について

当該事務事業が「第5次西宮市総合計画」の基本計画において、どの政策分野、施策分野、取組内容に属するかを記入しています。

(イ) コストについて

事務事業の効率性を評価するためには、正確なコスト(費用)を把握する必要があります。そのためには、実際に支出した直接事業費だけでなく、その事業に要した人件費を考慮するほか、企業会計の考え方にに基づき、退職給与引当金繰入額及び減価償却費を算入することが必要です。よって、「事業費(コスト)の推移」の欄は、各事務事業の事業費(会計年度任用職員人件費は事業費の内数で表示)、人件費(正規職員にかかる給与等)及びそれら合計の財源内訳、減価償却費、退職給与引当金繰入額及びコスト対象外を記入しています。

さらに、各事務事業の現況を把握し、今後の方針を検討するためには、このコストを経年比較することも必要になります。したがって、当該評価対象年度を含む過去3カ年の決算額及び評価実施年度の当初予算額を記入しています。

※ 人件費の算定について

人件費は課長級以下の正規職員について算定することとしています。この人件費は、全職員の当該年度支給の年間給与費と共済費の合計額を職員数で除した平均額を人件費単価(令和2年度は8,447千円)とし、その事務事業に関わる人数を0.01人単位(事務分担表等に基づく)で表した値を従事職員数として、(人件費単価×従事職員数)で算定します。

※ 減価償却費について

減価償却費は、固定資産の取得価額をその耐用年数で除した額で算定します。

耐用年数は公有財産明細書に準じた構造種別ごとに耐用年数を設定しています。
また、減価償却の対象となる固定資産には、建物（附属施設を含む。）のほか、4
輪以上の車両及び重要物品（取得価格又は評価価格が100万円以上の物品）を
含めるものとします。

※ 退職給与引当金繰入額について

退職給与引当金繰入額は、評価対象年度末に計算した退職給与引当金と評価対
象年度の前年度末に計算した退職給与引当金との差額に評価対象年度中に支払っ
た退職手当額を加算した額のことです。この退職給与引当金繰入額を職員数で除
した一人当たり単価を算出したものに、従事者数を乗じて事務事業ごとの退職給与
引当金繰入額を算定します。

※ コスト対象外について

減価償却の対象となる備品の購入や、施設の大規模な改修など、減価償却費を
計上するような場合には、その購入費や工事費等は費用として認識しないため、
当該事務事業の事業費に計上した購入費や工事費等はコスト対象外として、この
欄で減額調整します。

(資料1) 事業分類とその定義

事業区分		事業分類		事業分類の定義
1	消費的 事務事業[1]	一般	11 ソフト事務法令等有	消費的事務事業であり、かつ事業分類13～21のいずれにも該当しない事務事業(法令等の実施義務有り)
			12 ソフト事務法令等無	消費的事務事業であり、かつ事業分類13～21のいずれにも該当しない事務事業(法令等の実施義務無し)
			13 補助金	特定の事業を育成したり、市の事業の補完的な役割を担ってもらうためなど、市が公益上必要があると認めた場合に、対価なくして団体に支出するものであり、団体の運営に対する補助金や団体が行う事業に対する補助金事業をいいます。団体の会費的な負担金、会議出席に伴う負担金などは含めず、また貸付金も該当しません
			14 個人給付	個人に対して金銭又は現物を給付する事業のうち、「15 扶助費」に該当しないもの
			15 扶助費	社会保障制度の一環として、児童、高齢者、低所得者を援助し、最低限度の生活水準を保証するため、個人に給付する事業
			16 施設維持管理	ソフト事業を実施しない庁舎等の施設(ハード)の維持管理や道路、水路、公園などの維持管理事業
			17 施設管理運営	市民等が利用する施設で施設(ハード)の維持管理だけでなく、ソフト事業を実施する事業(※市民館や共同利用施設などの貸館のみの施設も含む)
			18 賦課・徴収	市民等を対象に実施する、市税関係の賦課・徴収、国民健康保険料等の徴収、貸付金の回収といった事務
		内部事務	19 検査・監督・指導	事業者等を対象とした検査、監督、指導、許認可、審査、紛争処理などの事務
			20 組織運営	直接、市民を対象とした行政サービス以外の事務であり、行政(西宮市)の執行体制、組織を維持、管理するために必要な事務
			21 企画・調整・調査	直接、市民を対象とした行政サービス以外の事務のうち、計画等の企画立案、審議会等の運営、関係団体間での調整、各種統計調査などの事務
2	投資的 事業[2]	投資的	22 施設等整備	市が事業主体となって実施する施設の建設、大規模改修、道路や公園等の新設、改良等の整備事業
			23 施設等整備(補助金)	市以外が事業主体となって実施する施設等整備事業に対して、助成(補助金交付)したり、負担金を支出する事業

[1] 消費的事務事業とは、人件費、物件費、維持補修費など後年度に形を残さない性質の経費をもつ事務事業です。

[2] 投資的事業とは、普通建設事業などその支出の効果が将来におよび、主に資本形成に係る経費をもつ事業です。

(資料2) 評価項目の説明と選択肢

1 必要性に関する評価

(1) 事業の社会的ニーズ

最近の社会・経済情勢や市内の現況など、時代の潮流に対して本事業の目的や内容が合っているかを判断します。

■現在の社会・経済問題として対応する必要があるか

1	社会的ニーズはかなりある
2	社会的ニーズがある
3	社会的ニーズがややある
4	社会的ニーズはあまりない
5	社会的ニーズはない

(2) 市の関与の妥当性

当該事務事業(行政サービス)の実施主体として、市が妥当なのかどうか事務事業の性格により関与の妥当性を判断します。

■市が主体的に実施する必要があるか

1	法定受託事務である
2	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている
3	市が直接関与するよう市条例で定めている
4	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)

2 成果・有効性に関する評価

(1) 成果の達成状況

当該事務事業(行政サービス)の目的がどの程度達成されたかを、成果指標の最終目標値に対する実績値の達成率や、単年度ごとの目標達成率を参考に評価します。

選択する際、成果指標の実績値、目標値が把握でき達成率が分かる場合は、達成率(%)で該当するものを、数値的な把握が困難な場合は、論理的に説明できる内容で成果の達成状況や上位施策への貢献度で評価します。

※複数の成果指標が設定されている場合は、各指標の目標達成率の平均値を用います。

■目標に対する成果(効果)はあがっているか

1	目標を大きく上回った
2	目標を概ね達成できている
3	目標をやや達成できなかった
4	目標を大きく下回った
5	目標の設定が困難である

(2) 市民ニーズの傾向

当該事務事業(行政サービス)に対して、市民ニーズがどの程度あるのか、供給量、利用者数、活用頻度など数値で把握できる指標などを参考にして市民ニーズの傾向を把握します。

※市民とは、市民全体をいうのではなく、事務事業の対象となるべき市民を指すものとします。(市民には、行政サービスの対象となる事業者、市民団体等も含まれます。)

■ニーズ、利用者の需要は増えているか

1	かなり増えることが予想される
2	増えることが予想される
3	やや増えることが予想される
4	あまり変わらない
5	やや減ることが予想される
6	減ることが予想される
7	かなり減ることが予想される
8	事業の性質上、把握は困難である

(3) 市民満足度

当該事務事業(行政サービス)に関して、市民や利用者に対するアンケート調査を実施している場合は、その結果を参考にして市民(利用者)の満足度の状況の評価します。

■市民(利用者等)の事業に対する満足度はどうか

1	非常に高い
2	高い
3	やや高い
4	やや低い
5	低い
6	かなり低い
7	データなし(アンケート調査等を実施していない)

3 コスト・負担に関する評価

(1)コストの節減度

当該事務事業(行政サービス)について、その効率性を判断する視点の一つとして、コストの節減が図られているかどうかを判断します。

■事業の改善により、コストの節減が図られたか

1	かなり節減されている
2	節減されている
3	やや節減されている
4	ほとんど変わらない
5	あまり節減されていない
6	節減されていない

(2)将来コスト増減見込み

当該事務事業(行政サービス)を継続する場合、将来にわたってコストの増減がどのようになるかを、①事業の継続に伴う維持管理費用、②事業に関連して発生する金利負担、③その他想定される経費の視点から判断します。

■事業を継続した場合、将来コストの見込みはどうか

1	現在より大幅に低減する
2	現在より低減する
3	現在よりやや低減する
4	現状どおりで推移
5	現在よりやや増える可能性がある
6	現在より増える可能性がある
7	現在より大幅に増える可能性がある

(3)受益者負担の適正度

当該事務事業(行政サービス)について、受益と負担の適正化が図られているかどうかを以下の視点から判断します。

①サービスの供給により利益を受ける市民等に対して負担を求めるべき性格のものか、それとも負担になじまない性格のものか。

②市民等が受けるサービスの受益に対して、適正な負担が求められているか、また負担が一律でなく、格差が設けられている場合、その区分、額の設定が合理的であるかどうか。

■受益者負担は適切に行われているか

1	受益者負担を求めるべきものではない
2	負担を求める余地はあるが、負担されていない
3	負担されているが、負担割合を増加すべきである
4	負担割合を見直す(減少、廃止等)べきである
5	既に現時点で適切な割合が負担されている

4 執行方法に関する評価

(1) 外部委託の可能性

当該事務事業(行政サービス)について、外部委託が可能かどうか以下の視点から判断します。

- ①事務の内容(法的根拠、専門性、遂行能力、守秘義務)より外部委託が可能か否か。
- ②委託が可能な場合、実施状況(既に実施済みであるか否か)を参考に委託範囲の変更が可能か否か。

■外部委託(指定管理者制度を含む)できるか

1	外部委託が不可能な事業である
2	既に委託しており、範囲等の拡大はできない
3	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である
4	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である
5	まだ委託を実施していないが、一部可能である
6	まだ委託を実施していないが、全部可能である

(2) 実施方法の効率性

当該事務事業(行政サービス)の実施方法の妥当性を判断する視点として、実施体制、実施主体、実際の進め方などが適切であるか、などについて判断します。

■業務効率の改善を図っているか

1	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている
2	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている
3	業務改善を既に実施しているが、効果が表れていない
4	業務改善をほとんど行っていない

(資料3) 事務事業の今後の方針

今後の基本方針

コード	方針	考え方	件数
10	拡充	事業目的の妥当性が認められ、一定の成果があがっており、今後も事業の拡大・充実を図るべきもの。	47
11	現状どおり継続	事業目的から見て成果が上がっており、また執行方法等も特に問題がないため、現状どおり事業を継続することが妥当であると判断されたもの。 投資的事業などで、事業実施期間が複数年にわたるものを含みます。	354
12	縮小	事業目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、①サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要があるもの、②事業の方向性としては良いが、コスト節減が必要なもの、などが含まれます。	5
13	手法・内容の見直し	事業目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、事業執行の手法、事業内容の変更などによって、さらに成果の向上をめざすべきと判断されたもの。 この選択肢の中には、事業成果の向上を図るため、執行方法の見直しが必要なものなどが含まれます。	42
21	他事業との整理・統合	事業目的が類似する他の事業と整理・統合を図ることによって、さらに事業成果の向上が図られると判断されたもの。 なお、ここでいう「他の事業」とは、市が実施する事務事業に限定するものであり、民間の事業までは含めません。	4
31	休・廃止の方向で検討	事業目的そのものの意義がかなり低下しているもの、事業目的から見て成果がほとんど上がっていないものなどについて、事業の休止や廃止が妥当であると判断されたもの。	1
32	次年度より休止	次年度より直ちに休止すべきもの。	2
33	次年度より廃止	次年度より直ちに廃止すべきもの。	2
41	完了	事業目的や計画期間が明確であり、目的を達成したことに伴い、事業を終息させるもので、政策的な意思決定や判断の入る余地がほとんどないもの。	5
計			462

2 事務事業評価シート一覧

令和3年度 事務事業評価シート

- * 組織名（評価実施課）は令和3年4月1日現在の名称です。
- * 「政策局、総務局、財務局、会計室、消防局、議会事務局、監査事務局、選挙管理委員会事務局、公平委員会事務局」は（Ⅰ）に収められています。
- * 「健康福祉局」は（Ⅲ）に収められています。
- * 「子ども支援局、教育委員会」は（Ⅳ）に収められています。
- * 「都市局、土木局」は（Ⅴ）に収められています。

市 民 局

市民総括室

市民総務課

631109	新生児特別定額給付金事業	2 0
631110	特別定額給付金給付事業	2 2

鳴尾支所

710403	鳴尾支所事業	2 4
710405	鳴尾支所改修事業	2 6

瓦木支所

710406	瓦木支所事業	2 8
--------	--------	-----

甲東支所

710408	甲東支所事業	3 0
--------	--------	-----

塩瀬支所

710411	塩瀬支所事業	3 2
710413	塩瀬支所改修事業	3 4

山口支所

710414	山口支所事業	3 6
--------	--------	-----

アクタ西宮ステーション

710415	アクタ西宮ステーション事業	3 8
710416	夙川市民サービスセンター事業	4 0

コミュニティ推進部

市民協働推進課

610101	参画・協働推進事業	4 2
610102	コミュニティ推進事業	4 4
610103	市民祭り補助事業	4 6
610104	市民交流センター管理運営事業	4 8

地域コミュニティ推進課

560601	災害救助事業	5 0
610106	市民集会施設等管理運営事業	5 2
610107	船坂里山学校管理運営事業	5 4
610108	自治会活動支援事業	5 6
610301	地域コミュニティ集会施設整備補助事業	5 8
610302	市民集会施設等改修事業	6 0
610304	船坂里山学校改修事業	6 2

地域コミュニティ推進課（施設整備）

610303	市民集会施設等整備事業	6 4
--------	-------------	-----

地域防犯課

580101	地域防犯事業	6 6
--------	--------	-----

市民部

市民課

710401 戸籍住民基本台帳事業 6 8

国民健康保険課

350101 国民健康保険事務事業 7 0

350102 保険給付事業 7 2

350103 国民健康保険保健事業 7 4

医療年金課

350301 国民年金事務 7 6

350302 外国人等障害者・高齢者特別給付等事業 7 8

350401 医療費助成事業 8 0

高齢者医療保険課

350201 後期高齢者医療事務 8 2

350202 後期高齢者医療健康診査事業 8 4

350203 後期高齢者医療保険料徴収事務 8 6

人権推進部

人権平和推進課

380101 西宮市保護司会補助等事業 8 8

380102 人権啓発推進事業 9 0

380103 芦乃湯会館管理運営事業 9 2

380104 住宅新築資金等回収事務 9 4

380105 芦乃湯会館改修事業 9 6

380501 平和施策推進事業 9 8

人権教育推進課

380110 人権教育推進事業 1 0 0

若竹生活文化会館

380106 若竹生活文化会館事業運営 1 0 2

380109 若竹生活文化会館改修事業 1 0 4

男女共同参画推進課

380201 男女共同参画推進事業 1 0 6

産業文化局

産業文化総括室

産業文化総務課

460103 情報センター事業 1 1 0

市場施設課

470401 食肉センター管理運営事業 1 1 2

470402 食肉センター整備事業 1 1 4

470501 卸売市場管理運営事業 1 1 6

470502 卸売市場再生整備事業 1 1 8

農政課

470101 農業体験推進事業 1 2 0

470102 農業振興対策支援事業 1 2 2

470201 農業施設維持管理事業 1 2 4

470205 都市山防災林整備事業 1 2 6

470301 有害鳥獣・外来生物捕獲等事業 1 2 8

消費生活センター		
580301	計量検査関係事務	130
580302	消費生活相談事業	132
580303	消費者教育・啓発事業	134
580304	消費生活センター管理運営事業	136
580306	消費生活センター改修事業	138
産業部		
商工課		
460101	地域商業活性化対策事業	140
460102	中小企業融資あっせん事業	142
460104	産業育成等事業	144
460201	企業立地関係事業	146
460401	フレンテ西宮商業床活用事業	148
都市ブランド発信課		
440101	都市ブランド発信事業	150
労政課		
480101	勤労者福祉事業	152
480102	西宮市シルバー人材センター補助事業	154
480301	勤労会館等管理運営事業	156
480302	中小企業勤労者福祉共済事業	158
480401	勤労福祉施設改修事業	160
文化スポーツ部		
文化振興課		
420101	文化振興財団補助事業	162
420102	文化芸術振興事業	164
420103	大谷記念美術館補助事業	166
420201	市民会館管理運営事業	168
420202	市民ホール管理運営事業	170
420203	市立ギャラリー管理運営事業	172
420204	貝類館管理運営事業	174
420205	文化行政推進事務	176
420301	市民ホール等改修事業	178
420302	大谷記念美術館改修補助事業	180
スポーツ推進課		
430101	スポーツ推進事業	182
430301	運動施設管理運営事業	184
430302	運動施設改修事業	186
スポーツ推進課（運動施設整備）		
430303	運動施設整備事業	188
文化財課		
420401	文化財保護関係事業	190
420402	郷土資料館管理運営事業	192
420403	郷土資料館維持管理事業	194
420404	史跡整備事業	196
420405	郷土資料館改修事業	198

生涯学習部

生涯学習企画課

410103	生涯学習推進事務	200
--------	----------	-----

地域学習推進課

610109	公民館管理運営事業	202
--------	-----------	-----

地域学習推進課（生涯学習施設）

610305	公民館維持管理事業	204
--------	-----------	-----

630410	公民館改修事業	206
--------	---------	-----

610201	地区センター等整備事業	208
--------	-------------	-----

地域学習推進課（生涯学習・大学）

410104	生涯学習管理事業	210
--------	----------	-----

410202	生涯学習事業	212
--------	--------	-----

450101	大学交流センター管理運営事業	214
--------	----------------	-----

読書振興課／読書振興課（図書館企画）

410301	図書館管理運営事業	216
--------	-----------	-----

410302	図書館維持管理事業	218
--------	-----------	-----

630411	図書館改修事業	220
--------	---------	-----

環境局

環境総括室

環境総務課

520501	公衆衛生向上補助事業	224
--------	------------	-----

環境学習都市推進課

510101	環境学習都市推進事業	226
--------	------------	-----

510102	環境計画推進事務	228
--------	----------	-----

510201	エネルギー政策推進事業	230
--------	-------------	-----

510301	環境保全事業	232
--------	--------	-----

510302	環境衛生協議会補助事業	234
--------	-------------	-----

環境衛生課

520401	空き地・空き家対策事業	236
--------	-------------	-----

520502	ねずみ族昆虫等駆除事業	238
--------	-------------	-----

斎園管理課

520503	葬儀・斎場管理運営事業	240
--------	-------------	-----

520504	墓地・納骨堂管理運営事業	242
--------	--------------	-----

520505	火葬場管理運営事業	244
--------	-----------	-----

520506	満池谷火葬場設備改修事業	246
--------	--------------	-----

520507	白水峡公園墓地建設事業	248
--------	-------------	-----

520508	墓地施設改修事業	250
--------	----------	-----

環境保全課

520101	環境監視事業	252
--------	--------	-----

520102	環境監視設備等整備事業	254
--------	-------------	-----

環境事業部

美化企画課

520201	ごみ減量等推進事業	256
--------	-----------	-----

520217	じんかい等収集車両整備事業	258
--------	---------------	-----

630407	環境事業部施設維持管理事業	260
--------	---------------	-----

美化第1課		
520202	じんかい収集事業	262
520203	ごみ電話受付センター運営事業	264
520510	死獣汚物等収集事業	266
美化第2課		
520204	不法投棄対策事業	268
美化第3課		
520511	し尿収集事業	270
520512	公衆便所清掃等維持管理事業	272
520513	移動便所貸出事業	274
520514	水路清掃事業	276
事業系廃棄物対策課		
520301	産業廃棄物対策事務	278
環境施設部		
施設管理課		
520205	その他プラスチック処理事業	280
520206	広域廃棄物埋立処分場建設補助事業	282
520207	西部総合処理センター管理運営事業	284
520208	東部総合処理センター管理運営事業	286
施設操作課		
520210	ごみ意識高揚啓発事業	288
施設整備課		
520211	西部工場解体整備事業	290
520212	西部総合処理センター焼却施設整備事業	292
520214	東部総合処理センター破碎選別施設整備事業	294
農業委員会事務局		
711701	農業委員会運営事務	298

3 令和3年度 事務事業評価シート

市 民 局

事務事業に関する基礎情報						
事務事業名		新生児特別定額給付金事業		作成年月日	令和 3年 6月30日	
				事業番号	631109	
担当部署		市民局 市民総括室 市民総務課				
主管課長等		中川 治彦		事業開始年度	令和2(2020)年度	
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市新生児特別定額給付金事業実施要綱		予算科目	会計	01
				目名	款	10
				事業分類	114 個人給付	
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進			
	施策分野	03	執行体制			
	取組内容	11	その他			

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	国の特別定額給付金では対象とならなかった新生児(4月27日以降出生)を対象に、コロナ禍に出生した世帯の経済的負担を軽減するため実施。					
対象・意図	対象	令和2年4月28日から12月31日までに出生した新生児				
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	出産した世帯の経済的負担の軽減				
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 審査業務など一部を外部委託した。					
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無					
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 特別定額給付金事業					
令和2年度実施内容	対象者：2,465世帯 2,498人 支給人数：2,465世帯 2,498人 上記対象者に50,000円を支給した。 令和2年8月～令和3年3月までに、延10人が兼務・併任。					

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳(単位：千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	
	コストの内訳(単位：千円)	事業費 A	-	-	136,035	-
うち会計年度任用職員人件費()		-	-	896	-	
その他事業費()		-	-	135,139	-	
正規職員人件費 B		-	-	3,463	-	
正規職員従事者数		-	-	0.41	-	
合計 (A + B) C		-	-	139,498	-	
Cの財源内訳		国庫支出金	-	-	136,035	-
		県支出金	-	-	0	-
		地方債	-	-	0	-
		その他	-	-	0	-
	一般財源	-	-	3,463	-	
D	コスト調整額 D	-	-	193	-	
	(加算)減価償却費	-	-	0	-	
	(加算)退職給与引当	-	-	193	-	
	(控除)コスト対象外	-	-	0	-	
	トータルコスト(C + D) E	-	-	139,691	-	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
新生児特別定額給付金支給人数	人	-	-	2,498.0	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
新生児特別定額給付金支給率	単位	-	-	100.0	-	100.0
	目標	-	-	100.0	-	100.0
式・説明	実績	-	-	-	最終目標年度	令和2年度
式・説明 新生児特別定額給付金支給率の計上						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	国の特別定額給付金では対象とならなかった新生児への緊急支援として市独自で実施したものである。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	給付率が100%で目標は達成できている。
	市民ニーズの傾向	事業の性質上、把握は困難である	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	やや節減されている	臨時的な業務であり、審査業務など外部委託によりコスト削減に努めた。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや低減する	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	外部委託を活用し、業務の効率化に努めた。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など			

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	41 完了
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報					
事務事業名	特別定額給付金事業			作成年月日	令和 3年 6月30日
				事業番号	631110
担当部署	市民局 市民総括室 市民総務課				
主管課長等	中川 治彦			事業開始年度	令和2(2020)年度
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市特別定額給付金給付事業実施要綱	予算科目	会計	01 款 10 項 05 目 47
			目名	特別定額給付金費	
事業分類	114		個人給付		
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進		
	施策分野	03	執行体制		
	取組内容	11	その他		

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」(令和2年4月20日閣議決定)に基づき、特別定額給付金(1人10万円)を迅速かつ的確に支給するため実施した。				
対象・意図	対象	令和2年4月27日において住民基本台帳に記録されている者			
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	コロナ禍での市民への緊急経済対策			
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)	審査業務など一部を外部委託した。			
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無				
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有	新生児特別定額給付金事業			
令和2年度実施内容	対象世帯数：223,921世帯 対象人数：484,826人 支給世帯数：222,875世帯 支給人数：483,642人 (辞退者数：103人 未申請：1,081人) 上記対象者に100,000円を支給した。 令和2年5月～令和3年3月までに、延30人が兼務・併任。				

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳(千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
	事業費	A	-	-	48,658,635
うち会計年度任用職員人件費()		-	-	1,909	-
その他事業費()		-	-	48,656,726	-
B		-	-	4,308	-
正規職員従事者数		-	-	0.51	-
C		-	-	48,662,943	-
(A + B) C		-	-	48,662,943	-
Cの財源内訳		-	-	48,658,635	-
国庫支出金		-	-	0	-
県支出金		-	-	0	-
地方債	-	-	0	-	
その他	-	-	0	-	
一般財源	-	-	4,308	-	
D	-	-	240	-	
コスト調整額	-	-	240	-	
(加算)減価償却費	-	-	0	-	
(加算)退職給与引当	-	-	240	-	
(控除)コスト対象外	-	-	0	-	
E	-	-	48,663,183	-	
トータルコスト(C + D) E	-	-	48,663,183	-	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
特別定額給付金支給人数	人	-	-	483,642.0	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
特別定額給付金給付率	単位	-	-	100.0	-	100.0	99.8
	%	-	-	99.8	-	最終目標年度	令和2年度
式・説明	特別定額給付金給付率の計上						
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	コロナ禍での家計への緊急支援として、国が全国一律に実施したものである。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	給付率が99.8%で概ね目標を達成できている。
	市民ニーズの傾向	事業の性質上、把握は困難である	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	やや節減されている	臨時的な業務であり、審査業務など外部委託によりコスト削減に努めた。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや低減する	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	外部委託を活用し、業務の効率化に努めた。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など			

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	41 完了	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		鳴尾支所事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		710403						
担当部署		市民局 市民総括室 鳴尾支所											
主管課長等		廉沢 裕和			事業開始年度		昭和26(1951)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市支所設置条例 西宮市支所事務処理規則 住民基本台帳法等			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	50
					目名		支所及び出張所費						
		事業分類		112		ソフト事務法令等無							
総合計画の体系	政策分野	07	その他										
	施策分野	01	その他										
	取組内容	04	その他(市民局)										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	昭和26年4月の本市と鳴尾村との合併により、地域住民の利便性を確保するため設置された。												
	対象	主に鳴尾支所管内の市民											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	地域行政サービスの拠点として、地域住民の利便性の向上を図る。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 施設維持管理業務											
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 社会福祉協議会鳴尾地区連絡会、地区民生委員・児童委員協議会、鳴尾連合自治会等の管内地域団体との連絡等											
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 他支所、アクタ西宮ステーション												
令和2年度実施内容	<窓口受付件数> 1. 戸籍関係 3,184 7. マイナンバー関係 16,006 13. 後期高齢者医療関係 2,301 2. 住民基本台帳関係 7,410 8. 医療助成関係 2,937 14. 税務関係 11,484 3. 印鑑登録関係 2,094 9. 年金関係 1,757 15. 身障手帳受付関係 118 4. 在留関連 269 10. 児童手当関係 1,204 16. その他(介護・埋火葬等) 4,023 5. 各種証明関係 56,874 11. 国民健康保険関係 8,533 6. 住基カード関係 598 12. 公金収納関係 9,534 (合計)128,326 ・自治会・社会福祉協議会の地区連絡会など、住民組織の連絡等に関する事。 ・地区民生委員・児童委員に関する事。 ・期日前投票等選挙に関する事。 ・はり・きゅう・マッサージ施術費補助券の交付(1,151件) ・車いすバンクによる車いすの貸出、高齢者交通安全杖の支給等福祉に関する事。(175件) ・し尿処理券、粗大ごみ処理券の取り扱い(552件) は、上記16.その他件数に含む (参考)個人番号カードの交付枚数 4,148枚												
	・自治会・社会福祉協議会の地区連絡会など、住民組織の連絡等に関する事。 ・地区民生委員・児童委員に関する事。 ・期日前投票等選挙に関する事。 ・はり・きゅう・マッサージ施術費補助券の交付(1,151件) ・車いすバンクによる車いすの貸出、高齢者交通安全杖の支給等福祉に関する事。(175件) ・し尿処理券、粗大ごみ処理券の取り扱い(552件) は、上記16.その他件数に含む (参考)個人番号カードの交付枚数 4,148枚												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	69,239	66,616	66,809	68,382							
		うち会計年度任用職員人件費()	23,363	24,511	31,767	32,895							
		その他事業費()	45,876	42,105	35,042	35,487							
	正規職員人件費	B	155,252	155,900	162,605	165,068							
		正規職員従事者数	18.50	18.50	19.25	19.05							
	合計	(A + B) C	224,491	222,516	229,414	233,450							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	5,862	7,861							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	22,692	22,069	21,021	22,290							
		一般財源	201,799	200,447	202,531	203,299							
	コスト調整額	D	15,950	18,780	19,429	19,335							
		(加算)減価償却費	10,381	10,381	10,381	10,381							
		(加算)退職給与引当	5,569	8,399	9,048	8,954							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		240,441	241,296	248,843	252,785								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
窓口受付件数	件	130,060.0	127,226.0	128,326.0	100.9	-
住民基本台帳関係件数	件	8,233.0	7,970.0	7,410.0	93.0	-
各種証明関係件数	件	60,408.0	58,912.0	56,874.0	96.5	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	市条例・規則に基づき、市民生活にかかわる幅広い業務を行っている。地域住民の身近な市の窓口として利便性・必要性は高い。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	業務の性質上、目標の設定は困難。支所での対応を求められる業務は年々増加しており、それを受け市民ニーズも多様化していることを鑑みると、今後も利用者の需要は増えると予想する。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	やや高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	施設管理に係る経費の継続的な上昇により、将来コストがやや増える見込み。受益者負担については、条例等に基づき適正に実施している。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	施設の維持管理については外部委託を行っているが、窓口業務については個人情報保護の問題もあるため、慎重に検討する必要がある。職員の連携強化等更なる業務の効率化を図っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		業務が複雑化・多様化する中で、今後もさらに質の高いサービスを提供するには、職員の自己研鑽や更なる連携・協力体制の構築が必要不可欠である。また、多様化する各種業務を適正に執行するには、老朽化した施設の計画的な改修・修繕が必要である。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員の連携強化や協力体制の構築を図る。 ・ 地域コミュニティ力向上のため、各地域団体組織に対して柔軟かつ適切な支援を検討・実施する。 ・ 老朽化した設備等の修繕や維持管理を適切に実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員の連携強化と協力体制の構築について継続的に取り組む。 ・ 市民サービスの向上や地域団体支援のため、効果的な策を検討する。 ・ 中長期修繕計画を含めた大規模な修繕も検討しながら計画的に庁舎の維持管理を行う。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		鳴尾支所改修事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		710405						
担当部署		市民局 市民総括室 鳴尾支所											
主管課長等		廉沢 裕和			事業開始年度		平成24(2012)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市支所事務処理規則			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	50
					目名		支所及び出張所費						
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	07	その他										
	施策分野	01	その他										
	取組内容	04	その他(市民局)										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	老朽化が著しい高須市民センターの外壁等の改修工事を実施した。 鳴尾支所及び高須市民センターの建築物・設備の劣化を防止し良好な状況に保つため、適時・適切な保全を実施することにより、安全と機能の確保、建築物の長寿命化を図る。												
	対象	鳴尾支所及び高須市民センター建物全体											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	良好な施設保全を図り、支所利用者が安全快適に利用でき、また各施設が円滑に業務が行えるよう高須市民センターの外壁等の改修を実施した。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営											
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無											
令和2年度実施内容	高須公民館・高須児童センター・高須分室外壁・防水改修工事を実施した。 ・外壁、屋根及び渡り廊下を改修												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(単位:千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	640	5,969	7,699	10,036							
		うち会計年度任用職員人件費()	0	0	0	0							
		その他事業費()	640	5,969	7,699	10,036							
	正規職員人件費	B	4,196	4,214	4,224	8,232							
		正規職員従事者数	0.50	0.50	0.50	0.95							
	合計	(A + B) C	4,836	10,183	11,923	18,268							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	7,500							
		その他	0	0	7,699	0							
		一般財源	4,836	10,183	4,224	10,768							
	コスト調整額	D	151	227	235	447							
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	151	227	235	447							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		4,987	10,410	12,158	18,715								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	良好な施設保全を図り、地域住民等利用者が安全に快適に利用できる環境を整える必要がある。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	今後も支所利用者の快適性・利便性を高めつつ一層のサービス向上を目指すため、フロア改修工事等適切な施設保全を図っていく必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	高須市民センター空調設備更新工事のための設計と工事。	フロア改修工事に向けた詳細設計及び工事。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		瓦木支所事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		710406						
担当部署		市民局 市民総括室 瓦木支所											
主管課長等		山本 敦子			事業開始年度		昭和17(1942)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市支所設置条例、西宮市支所事務処理規則、住民基本台帳法等			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	50
					目名		支所及び出張所費						
		事業分類		112		ソフト事務法令等無							
総合計画の体系	政策分野	07	その他										
	施策分野	01	その他										
	取組内容	04	その他(市民局)										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	昭和17年5月の本市と瓦木村の合併により、地域住民の利便性を確保するため設置された。												
	対象	主に瓦木支所管内の市民											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	地域行政サービスの拠点として、地域住民の利便性の向上を図る。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)		施設維持管理業務									
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有		瓦木地区社会福祉協議会、高木地区社会福祉協議会、上甲子園地区社会福祉協議会、瓦木地区民生委員・児童委員協議会、自治会等の管内地域団体等との連携									
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有		他支所及びアクト西宮ステーション									
令和2年度実施内容	<窓口受付件数(件)>		瓦木支所	上甲SC	合計	9.年金関係	瓦木支所	上甲SC	合計				
	1.戸籍関係		746	58	804	10.児童手当関係	465	164	629				
2.住民基本台帳関係		1,896	839	2,735	11.国民健康保険関係	203	114	317					
3.印鑑登録関係		746	595	1,341	12.公金収納関係	2,256	885	3,141					
4.在留関連		55	6	61	13.後期高齢者医療関係	2,365	-	2,365					
5.各種証明関係		14,008	11,906	25,914	14.税務関係	632	207	839					
6.住基カード関係		152	24	176	15.身障手帳受付関係	5,181	927	6,108					
7.マイナンバー関係		6,598	367	6,965	16.その他(介護・埋火葬等)	49	-	49					
8.医療助成関係		905	386	1,291	(合計)	1,964	563	2,527					
					(合計)	38,221	17,041	55,262					
		自治会、社会福祉協議会などの住民組織の連絡等に関すること。はり・きゅう・マッサージ施術費補助券(312件) 車いすの貸出、高齢者用交通安全杖の支給等福祉に関すること(46件) し尿処理券、粗大ごみ処理券の取り扱い(330件) (は、上記 16.その他件数に含む) マイナンバー関係の内、マイナンバーカードの交付枚数 2,247枚											
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	28,184	28,325	22,496	25,198							
		うち会計年度任用職員人件費()	9,685	9,335	13,383	13,509							
		その他事業費()	18,499	18,990	9,113	11,689							
	正規職員人件費	B	88,955	84,270	90,805	95,315							
		正規職員従事者数	10.60	10.00	10.75	11.00							
	合計	(A + B) C	117,139	112,595	113,301	120,513							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	2,734	2,731							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	10,138	9,897	9,161	8,909							
		一般財源	107,001	102,698	101,406	108,873							
	コスト調整額	D	6,894	8,243	8,756	6,488							
		(加算)減価償却費	3,703	3,703	3,703	1,318							
		(加算)退職給与引当	3,191	4,540	5,053	5,170							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		124,033	120,838	122,057	127,001								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
窓口受付件数	件	56,798.0	55,356.0	55,262.0	99.8	-
住民基本台帳関係件数	件	3,235.0	3,149.0	2,735.0	86.9	-
各種証明関係件数	件	27,822.0	27,394.0	25,914.0	94.6	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	市条例、規則等に基づく業務であり、地域住民の身近な窓口としての利便性が高い。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	業務の性格上、成果指標の設定は困難である。窓口業務では、予期せぬ事態にも対応する迅速かつ正確な処理が求められ、多様化する業務への市民ニーズは増加すると予想される。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	やや高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	事務経費については常に節減に努めているが、施設の老朽化により修繕箇所が多く見込まれ、今後施設維持にかかるコスト増の可能性はある。受益者負担については、条例で手数料が定められており、適正に実施している。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	外部委託については、個人情報保護の観点から慎重に検討を行っていく必要がある。業務改善については、職員誰もがすべての業務に精通できるように、事務の効率化を図り、市民サービスの向上に努める。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	マイナンバーカードの普及に伴って証明書発行件数は減少傾向にあるが、カードの利用についての相談や問い合わせが膨大に増加している。特に電子証明書については交付から5年で更新の時期を迎え、今後事務が煩雑になることが予想されることから、職員の専門知識の向上が課題である。		

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	
		<ul style="list-style-type: none"> 他の支所や本庁の所管課との連携を深め、職員のスキルアップを図る。 地域団体と連携を図り、地域課題への対応に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度以降で対応する予定のもの 多様化し増加する市民ニーズに対応できるよう、課内研修等を実施し、職員間でスキルアップを図る。 地域団体と連携を図り、地域課題への対応に努める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		甲東支所事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		710408						
担当部署		市民局 市民総括室 甲東支所											
主管課長等		前田 充洋			事業開始年度		昭和16(1941)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市支所設置条例 西宮市支所事務処理規則 住民基本台帳法 等			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	50
					目名		支所及び出張所費						
		事業分類		112		ソフト事務法令等無							
総合計画の体系	政策分野	07	その他										
	施策分野	01	その他										
	取組内容	04	その他(市民局)										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	甲東支所は昭和16年2月に本市と甲東村との合併により、地域住民の利便性を確保するため設置された。昭和38年に西宮市は文教住宅都市宣言をし、上ヶ原・甲東地域が全国で2番目に文教地区に指定された。平成8年10月より、阪急電車と直結した複合施設「アプリ甲東(3階)」に事務所を置き、市民に便利な支所業務を行っている。												
対象・意図	対象	主に甲東支所管内の住民											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	地域行政サービスの拠点として、地域住民の利便性の向上を図る。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 施設維持管理業務												
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 甲東地区民生委員・児童委員協議会、甲東地区連合自治会等甲東支所管内の自治会、甲東地区社会福祉協議会などの地域団体と連携。												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 他支所・アクタ西宮ステーション												
令和2年度実施内容	<窓口受付件数(件)> 1. 戸籍関係 1,218 7. マイナンバー関係 8,021 13. 後期高齢者医療関係 1,075 2. 住民基本台帳関係 2,328 8. 医療助成関係 809 14. 税務関係 3,742 3. 印鑑登録関係 1,207 9. 年金関係 965 15. 身体障害者手帳関係 65 4. 在留関連 71 10. 児童手当関係 321 16. その他(介護・埋火葬等) 4,482 5. 各種証明関係 22,007 11. 国民健康保険関係 3,142 6. 住基カード関係 143 12. 公金収納関係 4,154 (合計) 53,750 ・自治会、社会福祉協議会などの住民組織の連絡等に関する事 ・地区民生委員・児童委員に関する事 ・はり・きゅう・マッサージ施術費補助券の交付に関する事 (342件) ・車いすバンクによる車いすの貸出、高齢者用交通安全杖の支給等福祉に関する事 (64件) ・尿処理券、粗大ごみ処理券の取り扱いに関する事 (1,669件) (は、上記「16.その他」の件数に含む) ・農業委員会及び地区農会との連絡に関する事 (参考) 個人番号カードの交付枚数 2,015枚												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	24,211	40,227	33,633	35,909							
		うち会計年度任用職員人件費()	6,005	6,050	11,309	11,126							
		その他事業費()	18,206	34,177	22,324	24,783							
	正規職員人件費	B	90,466	98,175	100,688	101,554							
		正規職員従事者数	10.78	11.65	11.92	11.72							
	合計	(A + B) C	114,677	138,402	134,321	137,463							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	2,726	2,731							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	9,023	9,738	9,399	9,464							
		一般財源	105,654	128,664	122,196	125,268							
	コスト調整額	D	3,245	15,391	15,704	15,610							
	(加算)減価償却費		0	10,102	10,102	10,102							
		(加算)退職給与引当	3,245	5,289	5,602	5,508							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E			117,922	153,793	150,025	153,073							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
窓口受付件数	件	53,734.0	52,484.0	53,750.0	102.4	-
住民基本台帳関係件数	件	2,696.0	2,742.0	2,328.0	84.9	-
各種証明関係件数	件	23,551.0	22,479.0	22,007.0	97.9	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	地域住民にとって身近な市の窓口である支所は、利便性に優れ、必要性は高い。市民生活に関わる幅広い業務を、条例、規則に基づき行っている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	業務の性質上、成果指標の設定は困難である。窓口業務の内容は、年々多様化しているが、今後も個々の職員がスキルアップを図り、満足度の高い市民サービスの提供に努める。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	やや高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	事務経費等コストの削減に努めているが、今後、施設維持管理に係る補修等の経費の増加が見込まれる。手数料については条例で定められており、受益者負担は適切に行われている。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	窓口業務等の外部委託については、個人情報保護の観点から、慎重に検討する必要がある。限られた職員数で幅広い業務に対応するため、業務改善を図り、効率的な業務実施に努めている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		コロナ禍において、これまで以上に支所に対する問い合わせ内容が多様化している。限られた職員数で窓口サービスを充実させるためにも、職員全員が市民ニーズに応えられるよう、計画的に職員の育成や配置を行う必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	
		令和4年度以降で対応する予定のもの	
	・コロナ禍において、窓口等で適時適切な対応をするため、支所業務内容に留まらず、庁内外の情報を幅広く把握するよう努める。 ・市民に対し、丁寧な対応をするとともに、施設の老朽化への対応も行い、市民が安心して利用できる支所の運営に取り組む。	新型コロナウイルスが社会に及ぼしている影響を鑑み、また、今後加速していくであろうデジタル化に対応していくため、計画的な職員の育成、配置を行い、より便利で市民満足度の高い窓口サービスを目指す。	

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報																																													
事務事業名		塩瀬支所事業			作成年月日		令和 3年 6月30日																																						
					事業番号		710411																																						
担当部署		市民局 市民総括室 塩瀬支所																																											
主管課長等		西原 直志			事業開始年度		昭和26(1951)年度																																						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市支所設置条例、西宮市支所事務処理規則、住民基本台帳法 他			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	50																																
					事業分類	112		支所及び出張所費 ソフト事務法令等無																																					
総合計画の体系	政策分野	07	その他																																										
	施策分野	01	その他																																										
	取組内容	04	その他(市民局)																																										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)																																													
事業概要	昭和26年、塩瀬村が西宮市と合併され、地域住民の利便性を確保するため地域の拠点施設として塩瀬支所が設置された。平成2年には、地域住民の利便性の向上を図るため、各公共施設を設置した複合施設である塩瀬センターを建設し、塩瀬支所が中心となり、行政サービスを実施している。																																												
対象・意図	対象	主に塩瀬地域市民全般																																											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	地域行政サービスの拠点として、地域住民の利便性の向上を図る。																																											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 塩瀬センターに係る施設の維持管理業務																																												
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 社会福祉協議会、民生委員・児童委員協議会、連合自治会等の地域団体との連携																																												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 各支所・アクタ西宮ステーション																																												
令和2年度実施内容	<p><窓口受付件数></p> <table border="0"> <tr> <td>1. 戸籍関係</td><td>779</td> <td>7. マイナンバー関係</td><td>5,969</td> <td>13. 身体障害者手帳関係</td><td>44</td> </tr> <tr> <td>2. 住民基本台帳関係</td><td>1,365</td> <td>8. 医療助成関係</td><td>952</td> <td>14. 税務関係(証明含む)</td><td>4,082</td> </tr> <tr> <td>3. 印鑑登録関係</td><td>843</td> <td>9. 年金関係</td><td>699</td> <td>15. 公金収納件数</td><td>2,502</td> </tr> <tr> <td>4. 在留関連</td><td>27</td> <td>10. 児童手当関係</td><td>230</td> <td>16. その他(介護・埋火等)</td><td>4,463</td> </tr> <tr> <td>5. 各種証明関係</td><td>13,736</td> <td>11. 国民健康保険関係</td><td>2,750</td> <td>(合計)</td><td>39,377</td> </tr> <tr> <td>6. 住基カード関係</td><td>165</td> <td>12. 後期高齢者医療関係</td><td>771</td> <td>(は上記「16.その他件数」に含む)</td><td></td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・はり・きゅう・マッサージ施術費補助券の交付(123件) ・車いすバンクによる車いすの貸出、高齢者用交通安全杖の支給等福祉に関すること。(30件) ・し尿処理券、粗大ごみ処理券の取り扱い(3,789枚) ・自治会、社会福祉協議会、地区民生委員・児童委員などの団体の連絡等に関すること。 ・期日前投票等選挙に関すること。 ・塩瀬センターの施設維持管理に関すること。 									1. 戸籍関係	779	7. マイナンバー関係	5,969	13. 身体障害者手帳関係	44	2. 住民基本台帳関係	1,365	8. 医療助成関係	952	14. 税務関係(証明含む)	4,082	3. 印鑑登録関係	843	9. 年金関係	699	15. 公金収納件数	2,502	4. 在留関連	27	10. 児童手当関係	230	16. その他(介護・埋火等)	4,463	5. 各種証明関係	13,736	11. 国民健康保険関係	2,750	(合計)	39,377	6. 住基カード関係	165	12. 後期高齢者医療関係	771	(は上記「16.その他件数」に含む)	
1. 戸籍関係	779	7. マイナンバー関係	5,969	13. 身体障害者手帳関係	44																																								
2. 住民基本台帳関係	1,365	8. 医療助成関係	952	14. 税務関係(証明含む)	4,082																																								
3. 印鑑登録関係	843	9. 年金関係	699	15. 公金収納件数	2,502																																								
4. 在留関連	27	10. 児童手当関係	230	16. その他(介護・埋火等)	4,463																																								
5. 各種証明関係	13,736	11. 国民健康保険関係	2,750	(合計)	39,377																																								
6. 住基カード関係	165	12. 後期高齢者医療関係	771	(は上記「16.その他件数」に含む)																																									
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)																																													
コストの内訳 単位(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算																																							
	事業費	A	34,961	50,013	45,072	48,522																																							
		うち会計年度任用職員人件費()	16,056	14,600	23,260	24,124																																							
		その他事業費()	18,905	35,413	21,812	24,398																																							
	正規職員人件費	B	53,541	55,197	55,328	56,756																																							
		正規職員従事者数	6.38	6.55	6.55	6.55																																							
	合計	(A + B) C	88,502	105,210	100,400	105,278																																							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	2,791	2,731																																							
		県支出金	0	0	0	0																																							
		地方債	0	0	0	0																																							
		その他	6,034	5,550	5,072	5,614																																							
		一般財源	82,468	99,660	92,537	96,933																																							
	コスト調整額	D	1,920	28,127	28,232	28,232																																							
	()	(加算)減価償却費	0	25,153	25,153	25,153																																							
		(加算)退職給与引当	1,920	2,974	3,079	3,079																																							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0																																								
トータルコスト(C + D) E		90,422	133,337	128,632	133,510																																								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
窓口受付件数	件	40,737.0	37,910.0	39,377.0	103.9	-
住民基本台帳関係件数	件	1,495.0	1,474.0	1,365.0	92.6	-
各種証明関係	件	15,848.0	14,534.0	13,736.0	94.5	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	法令に基づく業務であり、地域住民の身近な窓口で利便性が高い。本庁まで出向かなくても様々な手続きが出来るため、地域にとっての存在価値が大きい。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	業務の性質上、成果目標の設定は困難である。窓口業務は、戸籍・税務・国保・医療・年金等の届出、相談業務が多様化しており、専門知識による一体化した高度な窓口サービスが求められる。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	やや高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	事務経費については、節減に努めており、将来的にほぼ現状で推移すると考えられる。受益者負担については、手数料条例で定められており、適正である。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	施設維持に係る外部委託は実施済。窓口業務については、個人情報保護の観点から、慎重に検討していきたい。事務改善については、効率化及び情報の共有を図り、多様化する業務内容に対応する体制づくりを進めている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		社会の複雑多様化に伴い、支所業務も年々複雑かつ多様化が進み、一件あたりの対応時間も長くなっている。支所ならではのワンストップ窓口を充実させるためには、各職員の対応能力や専門知識力の向上が必要とされる。さらなる窓口サービス向上のために、職員のスキルアップにより、窓口体制の充実を図っていく。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	職員のスキルアップを図るとともに効率的な配置を進める。加えて市民からの問い合わせを的確に把握し、迅速な対応を心掛ける。また地域課題についても、関係する部局と連携を図り、課題解決に取り組む。	引き続き職員のスキルアップを図るとともに、効率的な配置を進める。また地域課題についても、関係する部局とより連携を図り、迅速な対応を心掛けて取り組んでいく。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		塩瀬支所改修事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		710413						
担当部署		市民局 市民総括室 塩瀬支所											
主管課長等		西原 直志			事業開始年度		平成26(2014)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市支所事務処理規則			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	50
					目名		支所及び出張所費						
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	07	その他										
	施策分野	01	その他										
	取組内容	04	その他(市民局)										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	塩瀬センターの建築物、設備の劣化を抑制し良好な状況に保つため、適時・適切な保全を実施することにより、安全・機能の確保、施設の長寿命化を図る。												
	対象	塩瀬センター建物全体											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	市民の快適なセンター利用と各施設が円滑な業務執行が行えるよう、センター施設や設備について大規模改修を行う。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 設計業務委託											
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無											
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和2年度実施内容	塩瀬センター 大規模改修工事に向けた調査・設計												
	1.塩瀬センター消防設備(誘導灯)等改修工事調査等設計業務												
	2.塩瀬センター消防設備(誘導灯)等改修工事費												
	3.塩瀬センター附属建物(公用車庫)等改修工事												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(単位:千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	932	26,817	4,375	8,283							
		うち会計年度任用職員人件費()	0	0	0	0							
		その他事業費()	932	26,817	4,375	8,283							
	正規職員人件費	B	2,266	3,792	3,801	3,899							
		正規職員従事者数	0.27	0.45	0.45	0.45							
	合計	(A + B) C	3,198	30,609	8,176	12,182							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	22,174	0	0							
		一般財源	3,198	8,435	8,176	12,182							
	コスト調整額	D	81	204	212	212							
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	81	204	212	212							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		3,279	30,813	8,388	12,394								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	公共建築物の劣化を抑制し、良好な状況を保つため、適時・適切な保全を実施することにより、安全・機能の確保、建築物の長寿命化を図ることができた。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		塩瀬センターは開館後約30年が経過し、建物の老朽化が進んでおり、今後も継続して大規模改修工事が必要である。また、当センターは塩瀬地区のサービス拠点としての役割を担う複合施設であるため、工事等実施に際し、入居する他施設と共同でスケジュール調整を行い、工事等が安全かつ円滑に施工できるよう努める必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	塩瀬センター直流電源装置改修工事	塩瀬センター防火シャッター更新工事 空調設備改修工事

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報																																																							
事務事業名		山口支所事業			作成年月日		令和 3年 6月30日																																																
					事業番号		710414																																																
担当部署		市民局 市民総括室 山口支所																																																					
主管課長等		上野 孝弘			事業開始年度		昭和26(1951)年度																																																
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市支所設置条例 西宮市支所事務処理規則 住民基本台帳法等			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	50																																										
					目名		支所及び出張所費																																																
		事業分類		112		ソフト事務法令等無																																																	
総合計画の体系	政策分野	07	その他																																																				
	施策分野	01	その他																																																				
	取組内容	04	その他(市民局)																																																				
事務事業の実施概要(PLAN・DO)																																																							
事業概要	<p>昭和26年、本市と山口村との合併により、地域住民への行政サービスの確保と利便性の向上を目的に設置。平成21年3月9日からは、山口地域の拠点となる山口センター1階において業務を開始し、平成21年4月からは、山口支所、山口ホール、山口保健福祉センター、山口老人いこいの家、山口児童センター、中央図書館山口分室、山口公民館の7つの機能を備えた複合施設として業務を行っている。</p>																																																						
対象・意図	対象	主に山口支所管内の市民																																																					
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	地域住民に対する行政サービスの拠点として、行政の利便性の向上と地域の課題解決のための調整を図る。																																																					
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 施設維持管理業務																																																						
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 山口支所管内の地域活性化推進委員会、地区社会福祉協議会、地区民生委員・児童委員協議会、各地区自治会、及び連合自治会等の地域団体との連携																																																						
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 他支所、アクタ西宮ステーション																																																						
令和2年度実施内容	<p>窓口受付件数</p> <table border="1"> <tr> <td>1. 戸籍関係</td> <td>826</td> <td>7. マイナンバー関係</td> <td>4,746</td> <td>13. 後期高齢者医療制度関係</td> <td>797</td> </tr> <tr> <td>2. 住民基本台帳関係</td> <td>1,617</td> <td>8. 医療助成関係</td> <td>567</td> <td>14. 税務関係</td> <td>3,468</td> </tr> <tr> <td>3. 印鑑登録関係</td> <td>783</td> <td>9. 年金関係</td> <td>655</td> <td>15. 身体障害者手帳交付申請関係</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>4. 在留関連</td> <td>73</td> <td>10. 児童手当関係</td> <td>235</td> <td>16. その他(介護・埋火葬等)</td> <td>4,007</td> </tr> <tr> <td>5. 各種証明関係</td> <td>13,778</td> <td>11. 国民健康保険関係</td> <td>2,773</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>6. 住基カード関係</td> <td>133</td> <td>12. 公金収納関係</td> <td>3,651</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="5"></td> <td>合計</td> <td>38,170</td> <td colspan="3"></td> </tr> </table> <p>・自治会、社会福祉協議会などの住民組織の連絡等に関すること ・地区民生委員・児童委員に関すること ・はり・きゅう・マッサージ施術費補助券の交付(75件) ・車いすバンクによる車いすの貸出、高齢者用交通安全杖の支給等福祉に関すること(22件) ・し尿処理券、粗大ごみ処理券の取り扱い(3,387枚) (は、上記16.その他件数に含む) ・山口センター維持管理委託業務 18業務 (参考)個人番号カード交付枚数 1,639枚</p>									1. 戸籍関係	826	7. マイナンバー関係	4,746	13. 後期高齢者医療制度関係	797	2. 住民基本台帳関係	1,617	8. 医療助成関係	567	14. 税務関係	3,468	3. 印鑑登録関係	783	9. 年金関係	655	15. 身体障害者手帳交付申請関係	61	4. 在留関連	73	10. 児童手当関係	235	16. その他(介護・埋火葬等)	4,007	5. 各種証明関係	13,778	11. 国民健康保険関係	2,773			6. 住基カード関係	133	12. 公金収納関係	3,651								合計	38,170			
1. 戸籍関係	826	7. マイナンバー関係	4,746	13. 後期高齢者医療制度関係	797																																																		
2. 住民基本台帳関係	1,617	8. 医療助成関係	567	14. 税務関係	3,468																																																		
3. 印鑑登録関係	783	9. 年金関係	655	15. 身体障害者手帳交付申請関係	61																																																		
4. 在留関連	73	10. 児童手当関係	235	16. その他(介護・埋火葬等)	4,007																																																		
5. 各種証明関係	13,778	11. 国民健康保険関係	2,773																																																				
6. 住基カード関係	133	12. 公金収納関係	3,651																																																				
					合計	38,170																																																	
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)																																																							
コストの内訳 単位(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算																																																	
	事業費	A	35,983	43,422	36,095	37,695																																																	
		うち会計年度任用職員人件費()	9,552	9,833	14,439	15,011																																																	
		その他事業費()	26,431	33,589	21,656	22,684																																																	
	正規職員人件費	B	51,191	58,989	59,129	60,655																																																	
		正規職員従事者数	6.10	7.00	7.00	7.00																																																	
	合計	(A + B) C	87,174	102,411	95,224	98,350																																																	
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	2,239	2,731																																																	
		県支出金	0	0	0	0																																																	
		地方債	0	0	0	0																																																	
		その他	6,441	6,285	5,728	6,335																																																	
		一般財源	80,733	96,126	87,257	89,284																																																	
	コスト調整額	D	1,836	3,178	3,290	3,290																																																	
		(加算)減価償却費	0	0	0	0																																																	
		(加算)退職給与引当	1,836	3,178	3,290	3,290																																																	
(控除)コスト対象外		0	0	0	0																																																		
トータルコスト(C + D) E		89,010	105,589	98,514	101,640																																																		

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
窓口受付件数	件	37,727.0	36,206.0	38,170.0	105.4	-
住民基本台帳関係件数	件	1,774.0	1,884.0	1,617.0	85.8	-
各種証明関係件数	件	14,881.0	14,358.0	13,778.0	96.0	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	山口地区住民の行政サービス及び地域自治の拠点として重要な役割を担っており、法令や条例・規則に基づいて事務を行っている。行政への社会的ニーズは年々複雑多様化しており、今後もニーズは増大する。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	窓口での手続き業務が事務の大半を占めるため、成果指数の設定は困難である。窓口サービスの内容は年々複雑多様化しており、専門知識に基づいた対応と複合化したサービスの一体化が求められている。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	やや高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	事務の効率性を高めることで、超過勤務を減らし経費の縮減に努めているが、山口センターそのものが開設から10年以上が経過しており、今後、維持管理経費の増大が見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	施設の維持管理業務については、外部委託を行っており、今後もより効率的な管理方法を検討する。窓口業務は個人情報保護の観点から慎重に行う必要があるが、事務改善を進める中で、多様化するサービスへの効率的執行に努める。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		マイナンバーカードの普及に伴い証明書の発行件数は減少しているが、制度の導入によって手続きは複雑化している。また、窓口での相談内容は複雑多様化し件数も増加しているため処理に時間を要している。そのため、職員の対応力と専門知識の向上が課題である。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	職員の市民対応力と知識の向上を図ると共に、職員間の業務間連携を強化し市民サービスの向上を図る。地域団体とも良好な関係を維持し、連携して地域の課題解決の調整を図る。山口センターの適切な維持管理に努める。	地域住民の行政サービス拠点として、より良い行政サービスを提供できるよう、職員の専門知識の深化を図る体制を構築する。地域団体とも連携協力し、課題解決の調整を図っていく。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報																																																																																																										
事務事業名		アクタ西宮ステーション事業			作成年月日		令和 3年 6月30日																																																																																																			
					事業番号		710415																																																																																																			
担当部署		市民局 市民総括室 アクタ西宮ステーション																																																																																																								
主管課長等		角石 成行			事業開始年度		平成16(2004)年度																																																																																																			
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市事務分掌条例 西宮市事務分掌規則 住民基本台帳法 等			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	50																																																																																													
					目名		支所及び出張所費																																																																																																			
		事業分類		112		ソフト事務法令等無																																																																																																				
総合計画の体系	政策分野	07	その他																																																																																																							
	施策分野	01	その他																																																																																																							
	取組内容	04	その他(市民局)																																																																																																							
事務事業の実施概要(PLAN・DO)																																																																																																										
事業概要	市民等からの平日時間延長及び土・日・祝日の窓口業務の実施要望を背景に、平成16年5月に開設された。																																																																																																									
	対象	市民全般																																																																																																								
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	地域行政サービスの拠点として、市民の利便性の向上を図る。																																																																																																								
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 施設維持管理業務																																																																																																								
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無																																																																																																								
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 各支所																																																																																																									
令和2年度実施内容	・窓口受付件数 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>項目</th> <th>項目</th> <th>項目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 戸籍関係 1,408</td> <td>6. 住基カード関係 355</td> <td>11. 国民健康保険関係 7,889</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2. 住民基本台帳関係 8,727</td> <td>7. マイナンバー関係 24,312</td> <td>12. 公金収納関係 6,585</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3. 印鑑登録関係 4,009</td> <td>8. 医療助成関係 3,124</td> <td>13. 後期高齢者医療関係 1,504</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4. 在留関係 97</td> <td>9. 年金関係 2,228</td> <td>14. 税務証明関係 15,927</td> <td></td> </tr> <tr> <td>5. 各種証明関係 74,143</td> <td>10. 児童手当関係 1,199</td> <td>15. その他(介護・埋火葬等) 2,368</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2" style="text-align: right;">(合計) 153,875</td> </tr> </tbody> </table> その他の内訳：介護関係(790件)、埋火葬許可証の交付(97件)、母子手帳の交付(243件)、はり・きゅう・マッサージ施術費補助券の交付(369件)、高齢者用交通安全杖の支給(30件)、し尿処理券の取り扱い(451枚)、粗大ごみ処理券の取り扱い(388枚) (参考)個人番号カードの交付枚数 6,512枚 平日時間延長19:30まで・土日祝日 9:00～19:00(住民票、印鑑証明等発行業務に限定)									項目	項目	項目	項目	1. 戸籍関係 1,408	6. 住基カード関係 355	11. 国民健康保険関係 7,889		2. 住民基本台帳関係 8,727	7. マイナンバー関係 24,312	12. 公金収納関係 6,585		3. 印鑑登録関係 4,009	8. 医療助成関係 3,124	13. 後期高齢者医療関係 1,504		4. 在留関係 97	9. 年金関係 2,228	14. 税務証明関係 15,927		5. 各種証明関係 74,143	10. 児童手当関係 1,199	15. その他(介護・埋火葬等) 2,368				(合計) 153,875																																																																						
	項目	項目	項目	項目																																																																																																						
1. 戸籍関係 1,408	6. 住基カード関係 355	11. 国民健康保険関係 7,889																																																																																																								
2. 住民基本台帳関係 8,727	7. マイナンバー関係 24,312	12. 公金収納関係 6,585																																																																																																								
3. 印鑑登録関係 4,009	8. 医療助成関係 3,124	13. 後期高齢者医療関係 1,504																																																																																																								
4. 在留関係 97	9. 年金関係 2,228	14. 税務証明関係 15,927																																																																																																								
5. 各種証明関係 74,143	10. 児童手当関係 1,199	15. その他(介護・埋火葬等) 2,368																																																																																																								
		(合計) 153,875																																																																																																								
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)</th> <th>平成30年度決算</th> <th>令和元年度決算</th> <th>令和2年度決算</th> <th>令和3年度予算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">コストの内訳(千円)</td> <td>区分</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費 A</td> <td>46,950</td> <td>49,742</td> <td>52,733</td> <td>61,945</td> </tr> <tr> <td>うち会計年度任用職員人件費()</td> <td>25,452</td> <td>25,991</td> <td>39,036</td> <td>46,431</td> </tr> <tr> <td>その他事業費()</td> <td>21,498</td> <td>23,751</td> <td>13,697</td> <td>15,514</td> </tr> <tr> <td>正規職員人件費 B</td> <td>90,634</td> <td>91,433</td> <td>91,650</td> <td>94,015</td> </tr> <tr> <td>正規職員従事者数</td> <td>10.80</td> <td>10.85</td> <td>10.85</td> <td>10.85</td> </tr> <tr> <td>合計 (A + B) C</td> <td>137,584</td> <td>141,175</td> <td>144,383</td> <td>155,960</td> </tr> <tr> <td>Cの財源内訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>9,784</td> <td>19,358</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>31,726</td> <td>30,821</td> <td>27,066</td> <td>28,492</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>105,858</td> <td>110,354</td> <td>107,533</td> <td>108,110</td> </tr> <tr> <td>コスト調整額 D</td> <td>6,792</td> <td>8,467</td> <td>8,641</td> <td>8,641</td> </tr> <tr> <td>(加算)減価償却費</td> <td>3,541</td> <td>3,541</td> <td>3,541</td> <td>3,541</td> </tr> <tr> <td>(加算)退職給与引当</td> <td>3,251</td> <td>4,926</td> <td>5,100</td> <td>5,100</td> </tr> <tr> <td>(控除)コスト対象外</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(C + D) E</td> <td>144,376</td> <td>149,642</td> <td>153,024</td> <td>164,601</td> </tr> </tbody> </table>										事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	コストの内訳(千円)	区分					事業費 A	46,950	49,742	52,733	61,945	うち会計年度任用職員人件費()	25,452	25,991	39,036	46,431	その他事業費()	21,498	23,751	13,697	15,514	正規職員人件費 B	90,634	91,433	91,650	94,015	正規職員従事者数	10.80	10.85	10.85	10.85	合計 (A + B) C	137,584	141,175	144,383	155,960	Cの財源内訳					国庫支出金	0	0	9,784	19,358	県支出金	0	0	0	0	地方債	0	0	0	0	その他	31,726	30,821	27,066	28,492	一般財源	105,858	110,354	107,533	108,110	コスト調整額 D	6,792	8,467	8,641	8,641	(加算)減価償却費	3,541	3,541	3,541	3,541	(加算)退職給与引当	3,251	4,926	5,100	5,100	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	トータルコスト(C + D) E	144,376	149,642	153,024	164,601
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算																																																																																																					
コストの内訳(千円)	区分																																																																																																									
	事業費 A	46,950	49,742	52,733	61,945																																																																																																					
	うち会計年度任用職員人件費()	25,452	25,991	39,036	46,431																																																																																																					
	その他事業費()	21,498	23,751	13,697	15,514																																																																																																					
	正規職員人件費 B	90,634	91,433	91,650	94,015																																																																																																					
	正規職員従事者数	10.80	10.85	10.85	10.85																																																																																																					
	合計 (A + B) C	137,584	141,175	144,383	155,960																																																																																																					
	Cの財源内訳																																																																																																									
	国庫支出金	0	0	9,784	19,358																																																																																																					
	県支出金	0	0	0	0																																																																																																					
地方債	0	0	0	0																																																																																																						
その他	31,726	30,821	27,066	28,492																																																																																																						
一般財源	105,858	110,354	107,533	108,110																																																																																																						
コスト調整額 D	6,792	8,467	8,641	8,641																																																																																																						
(加算)減価償却費	3,541	3,541	3,541	3,541																																																																																																						
(加算)退職給与引当	3,251	4,926	5,100	5,100																																																																																																						
(控除)コスト対象外	0	0	0	0																																																																																																						
トータルコスト(C + D) E	144,376	149,642	153,024	164,601																																																																																																						

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
窓口受付件数	件	157,765.0	157,336.0	153,875.0	97.8	-
住民基本台帳関係件数	件	9,299.0	9,546.0	8,727.0	91.4	-
各種証明関係件数	件	84,239.0	82,352.0	74,143.0	90.0	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	周辺住民だけでなく、さまざまな地域住民の利用があり、利便性が高い。窓口業務は条例・規則等に基づき行っている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	業務の性質上、成果指標の設定は困難である。マイナンバーカードの申請や交付、電子証明書の更新手続き等の来庁者が大幅に増加し、今後も良質な窓口サービスが求められる。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	ACTA西宮西館の長期修繕計画が見直されることがあれば負担金が増加する恐れがある。受益者負担については手数料条例により適切な割合である。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	個人情報保護の観点から、業務の外部委託は慎重に検討する必要がある。平日の時間外や土日祝日に業務を行い、市民サービスの向上に取り組んでいる。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		コンビニ交付の増加等に伴い、窓口受付件数は減少傾向にあるが、当課は平日の時間外や土日祝日に業務を行っていることに加え、マイナンバーカード関連業務の拡充によって利用者が増加しており、今後も市民ニーズは高まっていくと見込まれる。市民サービスを向上させる一方、コストを抑える必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	マイナンバー関係の手続きで来庁者が増加傾向にある。多様化していく業務に対して個人がスキルアップし、迅速に対応できる体制が必要。	令和3年度に引き続き、市民ニーズに対応するため、窓口体制の強化に努める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		夙川市民サービスセンター事業			作成年月日	令和 3年 6月30日							
					事業番号	710416							
担当部署		市民局 市民総括室 アクタ西宮ステーション											
主管課長等		角石 成行			事業開始年度	昭和52(1977)年度							
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市事務分掌条例 西宮市事務分掌規則 住民基本台帳法 等			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	50
					事業分類	112		支所及び出張所費 ソフト事務法令等無					
総合計画の体系	政策分野	07	その他										
	施策分野	01	その他										
	取組内容	04	その他(市民局)										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	昭和52年10月、人口増加の著しい夙川地区の住民の利便性の向上を図るために開設された。												
	対象	主に夙川地区周辺の市民											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	地域行政サービスの拠点として、市民の利便性の向上を図る。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 清掃											
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 上甲子園市民サービスセンター												
令和2年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口受付件数 項目 1. 戸籍関係 237 2. 住民基本台帳関係 1,402 3. 印鑑登録関係 1,209 4. 在留関係 30 5. 各種証明関係 23,672 6. 住基カード関係 117 7. マイナンバー関係 1,735 8. 医療助成関係 473 9. 年金関係 379 10. 児童手当関係 229 11. 国民健康保険関係 981 12. 公金収納関係 0 13. 後期高齢者医療関係 486 14. 税務証明関係 1,593 15. その他(介護・埋火葬等) 884 (合計) 33,427 <p>その他の内訳: 介護関係(249件)、埋火葬許可証の交付(61件)、はり・きゅう・マッサージ施術費補助券の交付(440件)、し尿処理券の取り扱い(27枚) 粗大ごみ処理券の取り扱い(107枚)</p>												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	6,764	6,760	6,761	7,363							
		うち会計年度任用職員人件費()	3,072	3,152	3,456	3,529							
		その他事業費()	3,692	3,608	3,305	3,834							
	正規職員人件費	B	43,219	43,399	43,502	44,625							
		正規職員従事者数	5.15	5.15	5.15	5.15							
	合計	(A + B) C	49,983	50,159	50,263	51,988							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	35	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	8,585	7,833	7,672	7,991							
		一般財源	41,398	42,326	42,556	43,997							
	コスト調整額	D	3,046	3,834	3,917	3,917							
	(加算)減価償却費		1,496	1,496	1,496	1,496							
		(加算)退職給与引当	1,550	2,338	2,421	2,421							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		53,029	53,993	54,180	55,905								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
窓口受付件数	件	36,310.0	33,609.0	33,427.0	99.5	-
住民基本台帳関係件数	件	1,443.0	1,368.0	1,402.0	102.5	-
各種証明関係件数	件	25,770.0	23,543.0	23,672.0	100.5	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがややある	夙川地区の地域住民にとって、利便性が高い。窓口業務は、条例・規則等に基づき行っている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	業務の性質上、成果指標の設定は困難である。今後も市民ニーズに対応するために良質なサービスが求められる。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	やや高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	受益者負担については手数料条例により適切な割合である。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	個人情報保護の観点から、業務の外部委託は慎重に検討する必要がある。市民サービスの向上と事務の効率化を図っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		窓口受付件数は減少傾向にある。夙川地区の地域住民にとって、利便性の高い不可欠な市民サービスセンターとして今後も市民サービスを向上させる一方で、コストを抑える必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの
		多様化していく業務に対して、個人がスキルアップし、迅速に対応できる体制が必要。	令和3年度から引き続き、市民ニーズに対応するため、窓口体制の強化に務める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		参画・協働推進事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		610101						
担当部署		市民局 コミュニティ推進部 市民協働推進課											
主管課長等		松野 歳之			事業開始年度		平成20(2008)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市参画と協働の推進に関する条例			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	07
					目名		企画費						
		事業分類		112		ソフト事務法令等無							
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進										
	施策分野	01	住民自治・地域行政										
	取組内容	01	地域力の向上										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	市民等が持つ豊かな知識及び経験をまちづくりに生かし、市民等と市がよりよい本市の姿を共に考え、その実現に向けて共に行動する地域社会を形成していくことを目的として、平成20年7月に制定した「西宮市参画と協働の推進に関する条例」の市民等への周知・啓発並びに条例の適切な運用に取り組む。												
対象・意図	対象	市民等（市民、市内在勤・在学者、市内で活動するもの、市内で事業を営むもの）											
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	市民等自らがまちづくりの主体と認識できる社会の形成											
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等） 例年、講演会開催に係る一部業務を外部委託している。 令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により開催を見送った。												
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有 協働事業提案制度により5件の事業が実施された。												
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無												
令和2年度実施内容	1 市民向けの取組み ・「市民活動等に対する支援制度一覧」の作成及び配布（連合自治会28団体、単位自治会441団体） 2 職員向けの取組み ・新人研修の開催（4月10日 参加者数72人） 緊急事態宣言の発出を受け、研修資料を配布のうえ在宅研修として実施。 3 条例関連の取組み ・意見提出手続（パブリックコメント）実施に係る支援・助言（9案件） ・協働事業提案制度による事業の実施（5事業） ・参画と協働の取組予定及び取組状況の公表 例年実施している以下の取組みについては、新型コロナウイルス感染症の影響により開催を見送った。 ・参画と協働のまちづくり講演（コミュニティ推進大会内での実施） ・参画協働研修（市職員向け） ・西宮市参画と協働の推進に関する条例評価委員会												
事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位（千円）	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	1,121	1,644	989	2,959							
		うち会計年度任用職員人件費（ ）	0	0	0	0							
		その他事業費（ ）	1,121	1,644	989	2,959							
	正規職員人件費	B	12,924	17,191	17,232	17,677							
		正規職員従事者数	1.54	2.04	2.04	2.04							
	合計	(A + B) C	14,045	18,835	18,221	20,636							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	373	395	107	312							
		一般財源	13,672	18,440	18,114	20,324							
	コスト調整額	D	464	926	959	959							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	464	926	959	959							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		14,509	19,761	19,180	21,595								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
「参画と協働のまちづくり」講演会参加者数	人	260.0	204.0	0.0	0.0	150.0
パブリックコメントでの意見数	件	579.0	412.0	652.0	158.3	300.0
協働事業提案制度の提案件数	件	6.0	9.0	11.0	122.2	8.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
意見提出手続実施件数	単位 目標	19.0	19.0	12.0	10.0	12.0
	件 実績	19.0	6.0	9.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	市全体でパブリックコメントを実施した件数					
協働事業実施件数	単位 目標	150.0	150.0	150.0	120.0	150.0
	件 実績	135.0	140.0	97.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	市全体で協働事業を実施した件数 (を除く)					
協働事業提案制度の事業実施件数	単位 目標	6.0	9.0	9.0	6.0	9.0
	件 実績	4.0	7.0	5.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	協働事業提案制度による事業の実施件数					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	多様化・複雑化する市民ニーズや地域課題に対応するため、市民参画や市民との協働を通じて、市民が持つ豊かな知識や経験をまちづくりに生かすことが求められている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った	協働事業提案制度の事業実施件数について、令和元年度を上回る8件の事業が採択されたものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、3件の事業が実施見送りとなった。また、市全体でも多くの協働事業が中止となった。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	やや高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	新型コロナウイルス感染症の影響による条例評価委員会、職員研修及び講演会の開催中止並びに協働事業提案制度の事業実施件数の減少に伴い、令和元年度と比べて事業費が減少している。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	例年、講演会開催に係る一部業務を委託しているが、その他については事務の性質上、外部委託の範囲を拡大することはできない。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は多くの取組が中止となった。令和3年度は、新型コロナウイルスの感染拡大状況を注視しつつ、感染症対策の徹底及びオンラインの活用等により実施可能なものから順次再開していく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
条例に基づく各取組の課題整理を行い、条例評価委員会での審議を通じて条例の検証及び課題解決の方向性の整理を行う。		令和3年度の検証結果等を踏まえ、参画協働の効果的な実施に向けて、改善策の検討・実施に取り組む。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	コミュニティ推進事業		作成年月日	令和 3年 6月30日							
			事業番号	610102							
担当部署	市民局 コミュニティ推進部 市民協働推進課										
主管課長等	松野 歳之		事業開始年度	昭和54(1979)年度							
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮コミュニティ協会補助金交付要綱、西宮市青少年地域活性化支援事業補助金交付要綱	予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	48
			目名	地域振興費							
事業分類	113		補助金								
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進								
	施策分野	01	住民自治・地域行政								
	取組内容	01	地域力の向上								
事務事業の実施概要(PLAN・DO)											
事業概要	<p>・西宮コミュニティ協会は、住民の手による「新しい地域社会の創造」をめざし、また「コミュニティづくり」を推進するための全市の組織として、各地域への呼びかけや設立準備委員会での論議を経て、昭和54年8月に発足した。市は西宮コミュニティ協会の活動に要する経費に対し補助を行うなど、同協会の健全な発展と活動を促進するとともに、地域コミュニティ活動を支援する。</p> <p>・地域における青少年層により組織された団体(以下「青年団等」という。)が行う、地域への貢献や活性化に寄与する事業を支援することにより、次世代の担い手を育成し、もってコミュニティ活動の推進を図る。</p>										
対象・意図	対象	直接の相手方：西宮コミュニティ協会、青年団等 間接の相手方：市民全般									
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	主として、地域情報誌『宮っ子』の発行等の活動を通じ、地域の情報の共有や住民どうしの連帯と協調の精神をはぐくみ、豊かな人間性あふれる地域コミュニティ社会の構築を目指す。 また、青年団等の実施する事業を支援することで次世代の担い手を育成し、コミュニティ活動の活性化を図る。									
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	補助金・負担金 ・西宮コミュニティ協会に対し、同協会の主体事業である地域情報誌『宮っ子』の発行にかかる経費に対して補助を行う。 ・各地域の青年団等が実施する地域活性化に寄与する事業に要する経費について補助を行う。									
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 補助金を交付している西宮コミュニティ協会、各地域の青年団等のいずれも、市民のボランティアによって運営されている。									
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 青少年育成支援事業補助金(教育委員会 青少年育成課)									
令和2年度実施内容	西宮コミュニティ協会の支援 (1) 補助対象事業(西宮コミュニティ協会補助金：27,739,195円) ・地域情報誌『宮っ子』発行(共通版・各26地域版)発行：年3回(3回は休刊)、発行部数：554,205部 (2) 補助対象以外の西宮コミュニティ協会の主な実施事業 ・「声の宮っ子」発行(視覚障害者への音声テープの貸出し 37人 110巻) ・「コミュニティ協会賞」の表彰(地域活動の振興等、功績の優れた方を表彰 28人) ・各種助成事業の実施(地域コミュニティ懇談会、地域コミュニティ事業などの実施) 中止事業(新型コロナウイルス感染症の影響により中止した主な事業) ・コミュニティ推進大会の開催、「宮っ子」ウォーキングの実施 西宮市青少年地域活性化支援事業補助金 申請なし コミュニティ事業助成金 2,500,000円										
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)											
コストの内訳(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算					
	事業費	A	57,949	58,898	34,020	69,234					
		うち会計年度任用職員人件費()	3,347	3,418	3,402	3,435					
		その他事業費()	54,602	55,480	30,618	65,799					
	正規職員人件費	B	15,861	15,169	15,205	15,077					
		正規職員従事者数	1.89	1.80	1.80	1.74					
	合計	(A + B) C	73,810	74,067	49,225	84,311					
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0					
		県支出金	0	0	0	0					
		地方債	0	0	0	0					
		その他	6,775	7,075	7,162	12,400					
		一般財源	67,035	66,992	42,063	71,911					
	コスト調整額	D	569	817	846	818					
	()	(加算)減価償却費	0	0	0	0					
		(加算)退職給与引当	569	817	846	818					
(控除)コスト対象外		0	0	0	0						
トータルコスト(C + D) E		74,379	74,884	50,071	85,129						

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
『宮っ子』1回あたりの発行部数	部	187,258.0	186,509.0	186,888.0	100.2	187,500.0
コミュニティ推進大会参加者数	人	260.0	204.0	0.0	0.0	300.0
宮っ子ウォーキング参加者数	人	506.0	592.0	0.0	0.0	600.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
『宮っ子』の利用率	単位 目標	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	-
	% 実績	-	-	-	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 市民意識調査での「よく読んでいる」及び「時々読んでいる」の回答者率。平成29年度は69.8%							
世帯数に対する『宮っ子』の発行部数割合	単位 目標	100.0	100.0	90.0	90.0	90.0	92.7
	% 実績	87.1	86.3	83.4	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 本市の全世帯数と発行部数を対比							
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	% 実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	参画・協働のまちづくりを推進するためにもコミュニティ活動の支援は必要である。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	地域情報誌『宮っ子』については、地域情報の提供という趣旨は果たされている。平成29年度の市民意識調査では、約70%の方が「読んでいる」と回答した。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により協会の主要事業が中止となった。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	地域情報誌『宮っ子』については、発行部数の大幅な増減は見込まれず、コストは現状のまま推移する見通しである。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により3回分を休刊したため一時的に減額となっている。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	地域コミュニティ推進のために結成された地域団体や青年団等への補助事業であるため、外部委託にはなじまない。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		新型コロナウイルスの影響により西宮コミュニティ協会の多くの事業が中止となった。コロナ禍においても一定の活動を継続していけるよう、オンラインなどを活用した仕組み作りについて協会と協議を行っていく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	・西宮コミュニティ協会の発行する地域情報誌『宮っ子』について、地域の編集員及び配布員の負担軽減のため、11月よりページ数削減を実施する予定である。 ・現時点における読者の評価などを確認するため市民意識調査を実施する。	・市民意識調査の結果をもとに、今後の地域情報誌『宮っ子』の誌面作りなどについて、西宮コミュニティ協会と協議を行う。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		市民祭り補助事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		610103						
担当部署		市民局 コミュニティ推進部 市民協働推進課											
主管課長等		松野 歳之			事業開始年度		昭和48(1973)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	にしのみや市民祭り協議会補助金交付要綱			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	48
					目名		地域振興費						
		事業分類		113		補助金							
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進										
	施策分野	01	住民自治・地域行政										
	取組内容	01	地域力の向上										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	昭和48年9月西宮神社を会場として「第1回にしのみや市民祭り」が開催され、昭和50年に「にしのみや市民祭り協議会」が発足し、市民グループによるイベント実施やブース出展、企業等からの協賛など多くの市民や団体が参加する祭りとなった。市内の各種団体で構成される「にしのみや市民祭り協議会」により例年実施される同祭りに対し、市は補助金の交付及び事務局を設置することにより支援を行う。												
対象・意図	対象	市民全般(にしのみや市民祭り協議会)											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	「にしのみや市民祭り」開催を通じて、わがまち西宮への郷土愛を育て、市民の生活文化の向上と産業の活性化を図る。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	補助金・負担金		補助金名：にしのみや市民祭り協議会補助金 交付先：にしのみや市民祭り協議会 補助額：189,032円(令和2年度実績)										
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有		市民祭りの開催については、西宮青年会議所等の市民団体(市民祭り協議会会員100団体)とともにやっている。										
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和2年度実施内容	<p>第45回にしのみや市民祭り 新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点から、開催を中止した。</p> <p>開催中止内容 (実施日時)令和2年10月24日(土)11時00分～17時30分 (場 所)西宮市役所周辺 (主な内容) 屋外イベント：開会セレモニー、ロードステージ、子どもみこし、西宮だんじりライブ、市民ステージ、Dancing 甲子園、みやたんイベント、SDGs関連イベント ブース・バザール(ふるさとブース、団体バザール など)など 屋内イベント：市民ライブ、子どもコーナー、議会体感ツアー など</p>												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区 分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	13,500	13,500	189	13,500							
		うち会計年度任用職員人件費()	0	0	0	0							
		その他事業費()	13,500	13,500	189	13,500							
	正規職員人件費	B	16,868	15,674	15,711	16,637							
		正規職員従事者数	2.01	1.86	1.86	1.92							
	合計	(A + B) C	30,368	29,174	15,900	30,137							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	30,368	29,174	15,900	30,137							
	コスト調整額	D	605	844	874	902							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	605	844	874	902							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E			30,973	30,018	16,774	31,039							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
市民祭り協議会会員団体数	団体	103.0	100.0	100.0	100.0	100.0
協賛金	千円	4,165.0	4,285.0	0.0	0.0	1,500.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
祭り当日の参加人員数	単位	65.0	55.0	0.0	40.0	40.0
	千人	37.0	33.0	0.0	-	0.0
式・説明	指標は、開催当日の参加人員でみることとする。 オンライン開催の場合は閲覧数など					
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	市を代表する祭りの一つで、40年以上にわたり継続して開催されており、市民・団体等にとって日頃の活動を発表する場となっている。また、市民のコミュニティやふるさと西宮に対する意識等を育てる役割を担っている。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	令和2年度は、新型コロナウイルスの影響により開催を中止した。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	従来から高価な演出経費を計上せず市民参加型イベントとして実施しており、必要最低限のコストに抑えている。令和2年度は、新型コロナウイルスの影響により開催を中止したため一時的に減額となっている。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	市民団体より構成された「にしのみや市民祭り協議会」への補助事業であるため、外部委託にはなじまない。なお、ステージの設営や電気工事については、市民祭り協議会から外部委託している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		令和2年度は、新型コロナウイルスの影響により開催を中止した。今後しばらく市民祭りを通常どおり開催することは困難と見込まれることから、コロナ禍における開催方法について市民祭り協議会と検討を行う必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	・新型コロナウイルスの影響を考慮し、オンラインを活用した新たな手法で市民祭りを開催する。	オンライン開催により得たノウハウを通常開催の市民祭りの仕組みに取り入れるなど、より効果的な実施手法について市民祭り協議会と検討を行う。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報							
事務事業名	市民交流センター管理運営事業		作成年月日	令和 3年 6月30日			
			事業番号	610104			
担当部署	市民局 コミュニティ推進部 市民協働推進課						
主管課長等	松野 歳之		事業開始年度	平成14(2002)年度			
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市市民交流センター条例	予算科目	会計 01	款 10	項 05	目 65
			事業分類	117 施設管理運営			
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進				
	施策分野	01	住民自治・地域行政				
	取組内容	01	地域力の向上				

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	市民交流センターは、西宮・甲子園競輪の廃止に伴い、兵庫県自転車競技厚生事業団から競輪事業関連施設である厚生事業会館の譲渡を受け、市内にある公益活動を目的とする市民団体の交流を促進するとともに、市民の地域社会における相互の親睦及び文化活動の増進に寄与するため、平成14年8月1日に設置された。市民交流センターの管理運営は平成19年度より指定管理者が行っており、市民活動や自治会運営に関する相談業務・各種講座開催及び貸館業務を行っている。また、ボランティア活動を希望する市民に対し、公益を目的とする市民活動に参加するきっかけづくりを提供するため相談業務等を実施するほか、インターネットでも様々な情報提供を行っている。				
対象・意図	対象	市民・市民団体（市民交流センター）			
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	地域住民及び市民グループ・公益活動団体等の自主的な活動を支援する。また、市内のNPO・ボランティア活動の支援センターとしての役割をもつ施設とする。			
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（NPO等）	指定管理者制度を導入済（施設等の提供に係る関係事務及び市民活動団体への支援）			
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有	NPO等公益活動市民団体（以下「NPO等団体」という。）との協働会議を立上げ、課題について定期的に協議している。また、NPO等団体の有志で結成された実行委員会との協働により、同団体の活動を広く周知するための事業を実施している。			
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無				

令和2年度実施内容	1. 会議室使用状況 件数：4,260件、人数：39,481人（NPO等団体の利用件数：1,888件） 2. 市民活動の促進及びNPO等団体支援事業の実施 ・ 講座の開催（対面1回、オンライン3回、動画配信2回 参加者延38人、動画再生回数106回） ・ 市民活動等に関する相談（相談件数243件） ・ NPO等団体への情報提供 ・ 協働コーディネート（ボランティア相談121件、マッチング13件、協働相談18件） 3. NPO等団体への委託事業等 NPO等団体の活動周知を目的に、広報誌『～NPOと市民をつなぐ～みやしるべ写真集』を発行（3月1日発行、2,000部） 4. NPOと行政との協働会議 合同会議を1回開催（3月30日） 新型コロナウイルス感染症による影響 臨時休館（4月1日～5月31日）、夜間区分の使用中止（1月18日～3月7日）、 活動内容にかかる使用および定員制限・窓口等受付時間の短縮（随時） 使用料の減免状況（令和2年度） 減免件数：1,917件 / 利用総件数：4,260件 減免額：3,384千円 / 収入額：2,045千円				
-----------	---	--	--	--	--

事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
		事業費 A	25,881	25,588	29,286
	うち会計年度任用職員人件費 ()	0	0	0	0
	その他事業費 ()	25,881	25,588	29,286	30,958
	正規職員人件費 B	6,462	10,787	10,812	11,091
	正規職員従事者数	0.77	1.28	1.28	1.28
	合計 (A + B) C	32,343	36,375	40,098	42,049
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	4,068	3,259	2,174	2,947
	一般財源	28,275	33,116	37,924	39,102
	コスト調整額 D	16,712	17,061	17,082	17,082
単位（千円）	(加算)減価償却費	16,480	16,480	16,480	16,480
	(加算)退職給与引当	232	581	602	602
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
	トータルコスト (C + D) E	49,055	53,436	57,180	59,131

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
全館の年間利用件数	件	7,781.0	7,176.0	4,260.0	59.4	6,198.0
市民活動・ボランティア等の相談件数	件	586.0	642.0	382.0	59.5	540.0
市民・地域団体対象講座参加者数	人	208.0	180.0	144.0	80.0	180.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
全室年間稼働率	単位	80.0	80.0	70.0	55.0	70.0	63.1
	% 実績	61.7	64.7	44.2	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		利用件数 / 利用可能枠数 × 100					
NPO等団体年間利用率	単位	25.0	50.0	50.0	50.0	50.0	88.6
	% 実績	19.3	44.9	44.3	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		NPO等団体利用件数 / 全利用件数 × 100 (令和元年度より登録団体・地域団体を追加計上)					
市民交流センターの利用者満足度	単位	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	97.2
	% 実績	88.1	84.6	87.5	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		利用者アンケートにおいて「大変満足」「満足」と回答した人の割合					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	全室年間稼働率が他の市民集会施設と比べて高く、市民活動団体等の活動や交流の場として、また、団体活動の支援・促進を図る施設として社会的ニーズが高い。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、全室年間稼働率が目標を大きく下回った。利用者アンケートではおおむね高い満足度を得ている。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	令和2年度から新たな指定管理期間が始まり、主に人件費の上昇に伴う指定管理料の増加により、全体的なコストが増加している。受益者負担については、「西宮市施設使用料指針」にもとづき、令和2年7月に施設使用料を改定した。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	指定管理者との協議を毎月実施し、適宜業務改善を行っている。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止等の観点から、毎月1日の受付方法を先着順から抽選方式に変更した。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う施設の臨時休館や市民活動等への影響により、令和元年度と比べて会議室等の使用件数及び相談件数が大幅に減少している。コロナ禍において工夫しながら活動を続けている団体がある一方、活動を休止している団体が一定数存在することから、コロナ終息後を見据えた活動支援方策の検討が必要。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
改善・見直し内容		新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じた適切な管理運営に努めるとともに、オンラインを活用した効果的な講座開催や相談対応に取り組む。
		新型コロナウイルス感染症による市民活動等への影響や活動再開に向けた課題等を整理し、効果的な活動支援方策を検討・実施する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		災害救助事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		560601						
担当部署		市民局 コミュニティ推進部 地域コミュニティ推進課											
主管課長等		和田 能宜			事業開始年度		昭和38(1963)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市災害見舞金等支給条例			予算科目	会計	01	款	15	項	05	目	05
					目名	社会福祉総務費							
		事業分類		112		ソフト事務法令等無							
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	06	防災・減災										
	取組内容	06	その他										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	市内において発生した災害により、その使用する住居又は店舗等が全焼、全壊若しくは流失、半焼若しくは半壊又は床上浸水の被害を受けた場合や災害による負傷や死亡者が発生した場合に見舞金、弔慰金を支給し、住居を失った市民に対しては、災害緊急救助施設の提供を行う。												
対象・意図	対象	市内で発生した災害により、使用する住居又は店舗等が全焼等した居住者等											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	被災者に対し支援を行うことで早期復旧を促す。											
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)		令和元年度から神原緊急救助施設の清掃等について業務委託している。										
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無												
令和2年度実施内容	災害による見舞金の支給件数10件 (支給基準)・災害見舞金 ・全焼(全損)で1人世帯の場合45,000円、以降1人増すごとに15,000円、店舗等1戸につき45,000円 ・半焼(半損)で1人世帯の場合30,000円、以降1人増すごとに7,500円、店舗等1戸につき30,000円 ・床上浸水で1人世帯の場合15,000円、以降1人増すごとに5,000円、店舗等1戸につき15,000円 ・傷病見舞金 1人につき30,000円 ・死亡弔慰金 1人につき150,000円 (実績) ・災害見舞金 ・全焼(全損) 5件 255,000円 ・半焼(半損) 3件 105,000円 ・床上浸水 0件 0円 ・傷病見舞金 2件 60,000円 ・死亡弔慰金 0件 0円 ・神原緊急救助施設の使用件数 1件 ・毛布等の支給件数 毛布0枚、生活用品2セット												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	937	666	1,171	2,014							
		うち会計年度任用職員人件費()	0	0	547	518							
		その他事業費()	937	666	624	1,496							
	正規職員人件費	B	4,196	4,214	5,068	5,459							
		正規職員従事者数	0.50	0.50	0.60	0.63							
	合計	(A + B) C	5,133	4,880	6,239	7,473							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	5,133	4,880	6,239	7,473							
	コスト調整額	D	151	227	282	296							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	151	227	282	296							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		5,284	5,107	6,521	7,769								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
災害見舞金等支給件数	件	32.0	11.0	10.0	90.9	-
緊急救助施設利用人数	人	7.0	4.0	1.0	25.0	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	被災者生活等の早期復旧に資するための被災直後における支援である。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	災害見舞金は交付対象者全てに支給するものであり、その性質上、目標の設定は困難である。
	市民ニーズの傾向	事業の性質上、把握は困難である	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	災害の発生は予測できないが、近年の状況から現在より増加する可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	災害緊急救助施設の清掃業務については、令和元年度から委託している。
	実施方法の効率性	業務改善をほとんど行っていない	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		被災者支援として必要な業務であるが、効率的な業務執行に努める必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	現状を踏まえ、継続して実施する。	今後の状況を踏まえ、休日・夜間の緊急対応のあり方等について検討する。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	市民集会施設等管理運営事業		作成年月日	令和 3年 6月30日							
			事業番号	610106							
担当部署	市民局 コミュニティ推進部 地域コミュニティ推進課										
主管課長等	和田 能宜		事業開始年度	昭和34(1959)年度							
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市立地区市民館条例、西宮市立共同利用施設条例、西宮市市民憩の家条例	予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	65
			目名	市民集会施設費							
事業分類	117		施設管理運営								
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進								
	施策分野	01	住民自治・地域行政								
	取組内容	01	地域力の向上								
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)											
事業概要	地区市民館22館、共同利用施設10館、広田山荘の維持・管理運営を行っている。 地区市民館・・・本市住民の地域社会における相互の親睦及び文化活動の増進に寄与するために設置した施設 共同利用施設・・・公共飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律に基づく施設 広田山荘・・・市民の健全な娯楽及び休息等のため、その使用に供することを目的とした施設										
対象・意図	対象	市民全般（市民集会施設等の利用者）									
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	会議室・集会室等の利用促進により、自治会及び市民等の自主的な活動を支援する。									
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等） 地区市民館・・・指定管理者制度を平成18年度より導入 共同利用施設・・・民間業者に業務委託 広田山荘・・・指定管理者制度を平成19年度より導入										
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有 地区市民館については地域住民を主体として構成された団体を指定管理者とし、施設を運用している。										
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無										
令和2年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 施設数（地区市民館22館・共同利用施設10館・広田山荘1館） 地区市民館の会議室等使用状況・・・ 14,077件 共同利用施設の会議室等使用状況・・・ 5,724件 広田山荘の会議室等使用状況・・・ 2,737件 外部委託業務の概要 地区市民館・共同利用施設・広田山荘の委託事業（広田山荘及び地区市民館は指定管理者制度を導入） 週3回、年153日間の施設清掃業務及び年3回の定期清掃業務 夜間機械警備業務、空調機の保守点検業務、自動ドアの保守点検業務 塵芥収集業務、自家用電気工作物点検業務、受水槽清掃業務 植木剪定業務（市民館7館・共同利用施設2館） エレベーター保守点検業務（市民館7館・共同利用施設4館）、害虫調査・防除業務 ・地区市民館の使用料の減免状況 減免件数：6,019件 / 利用総件数：14,077件 減免額：3,933千円 / 収入額：7,215千円										
事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)											
コストの内訳 単位（千円）	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算						
	事業費 A	167,245	179,481	186,859	203,855						
	うち会計年度任用職員人件費（ ）	0	2,247	2,084	2,356						
	その他事業費（ ）	167,245	177,234	184,775	201,499						
	正規職員人件費 B	8,392	8,848	10,221	11,784						
	正規職員従事者数	1.00	1.05	1.21	1.36						
	合計 (A + B) C	175,637	188,329	197,080	215,639						
	Cの財源内訳										
	国庫支出金	0	0	5,307	0						
	県支出金	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0						
	その他	12,835	12,246	9,109	10,761						
	一般財源	162,802	176,083	182,664	204,878						
	コスト調整額 D	83,029	86,565	87,499	74,201						
(加算)減価償却費	82,728	86,088	86,930	73,562							
(加算)退職給与引当	301	477	569	639							
(控除)コスト対象外	0	0	0	0							
トータルコスト (C + D) E	258,666	274,894	284,579	289,840							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
地区市民館の利用件数	件	22,231.0	21,498.0	14,077.0	65.5	-
共同利用施設の利用件数	件	8,810.0	8,777.0	5,724.0	65.2	-
広田山荘の利用件数	件	3,421.0	3,125.0	2,737.0	87.6	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
地区市民館の稼働率	単位 目標	50.0	35.0	35.0	35.0	35.0	54.6
	% 実績	26.8	26.1	19.1	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 (会議室使用件数 / 会議室利用可能件数) × 100							
共同利用施設の稼働率	単位 目標	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	65.4
	% 実績	45.9	44.3	32.7	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 (会議室使用件数 / 会議室利用可能件数) × 100							
広田山荘の稼働率	単位 目標	50.0	40.0	40.0	40.0	40.0	86.0
	% 実績	35.6	35.1	34.4	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 (会議室使用件数 / 会議室利用可能件数) × 100							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	地域における住民相互の交流や地域の課題解決に向けては、コミュニティ活動の拠点が必要であり、市民集会施設はその役割を担っている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、例年より利用率が低下しており、目標を下回った。
	市民ニーズの傾向	やや減ることが予想される	
	市民満足度	やや高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	老朽化した施設の補修工事や修繕等によりコストはやや増加することが見込まれる。受益者負担については、西宮市施設使用料指針に基づき使用料の見直しを行い、令和2年度より料金改定を行っている。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	地区市民館については、指定管理者制度を導入しており、各地域の住民によって組織された運営委員会が、地域の特性に応じた管理運営を行っている。
	実施方法の効率性	業務改善を実施しているが、効果が表れていない	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		新型コロナウイルス感染症の対策を十分に実施しながら、利用率の向上を図る必要がある。今後増加が見込まれる工事や修繕を適宜実施し、適切な維持管理を行う必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	・施設の工事や修繕を必要に応じ実施していく。 ・利用しやすい施設づくりに向けた取り組みを図っていく。	引き続き必要な工事や修繕を実施していくとともに、施設の利用方法等の見直しを検討し、利用しやすい施設を目指す。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		船坂里山学校管理運営事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		610107						
担当部署		市民局 コミュニティ推進部 地域コミュニティ推進課											
主管課長等		和田 能宜			事業開始年度		平成25(2013)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市立船坂里山学校条例			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	48
					事業分類	117		施設管理運営					
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進										
	施策分野	01	住民自治・地域行政										
	取組内容	01	地域力の向上										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年3月末に閉校となった船坂小学校跡施設について、地域住民の交流の拠点施設として活用するとともに、豊かな自然環境や里山文化等の地域資源を活かしながら地域内外の人の交流及び地域の魅力発信を図る。 平成28年度からは「西宮市立船坂里山学校条例」を制定し、施設名称を「西宮市立船坂里山学校」とした。また地域団体を指定管理者としたことで、地域が主体として、施設の管理運営を行っていく。 												
対象・意図	対象	直接の相手方：船坂地域住民 間接の相手方：市民全般											
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	船坂小学校跡施設を拠点として多様な魅力ある事業を実施し、地域内外の人の交流を活発にして地域の活性化及び魅力発信を図る。											
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等） 指定管理者制度を平成28年度より導入。												
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有 地域住民を主体として構成された団体に施設の管理運営を委託している。												
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無												
令和2年度実施内容	<p>1. 船坂里山学校 利用状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ランチルーム：（利用回数）121回 （利用人数）2,860人 校舎棟：（利用回数）117回 （利用人数）3,454人 運動場：（利用回数）136回 （利用人数）3,231人 体育館：（利用回数）311回 （利用人数）9,159人 <p>2. 船坂里山学校 減免状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 減免件数：589件/利用総件数：685件 減免額：1,411,650円/収入額：129,525円 <p>3. 活用事業の実施 企画事業を年6回実施 参加者総数：63名</p> <p>4. 西宮めぐり 市内小学校15校 参加者総数：1,947名</p>												
事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位（千円）	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	12,670	17,092	14,323	21,625							
		うち会計年度任用職員人件費（ ）	0	0	0	0							
		その他事業費（ ）	12,670	17,092	14,323	21,625							
	正規職員人件費	B	2,853	1,264	1,520	1,820							
		正規職員従事者数	0.34	0.15	0.18	0.21							
	合計	(A + B) C	15,523	18,356	15,843	23,445							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	293	183	156	252							
		一般財源	15,230	18,173	15,687	23,193							
	コスト調整額	D	1,676	1,642	1,659	1,673							
		(加算)減価償却費	1,574	1,574	1,574	1,574							
		(加算)退職給与引当	102	68	85	99							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E			17,199	19,998	17,502	25,118							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
検討会議等の開催回数	回	12.0	10.0	9.0	90.0	-
活用事業の参加者数	人	1,619.0	1,616.0	63.0	3.9	-
施設来場者数	人	21,042.0	20,893.0	20,651.0	98.8	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
稼働率	単位	15.0	20.0	20.0	20.0	25.0	27.2
	% 実績	13.1	15.1	6.8	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明							
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	地域住民の活動拠点として活用されていることに加え、イベント等の実施により地域の魅力発信を行っている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、例年より利用率が低下しており、目標を下回った。
	市民ニーズの傾向	やや減ることが予想される	
	市民満足度	やや高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	施設の補修工事や修繕等によりコストは増加することが見込まれる。受益者負担については、西宮市施設使用料指針に基づき使用料の見直しを行い、令和2年度より料金改定を行っている。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	指定管理者制度を導入しており、地域住民によって組織された運営委員会が管理運営を行っている。イベント等の開催により地域の活性化を図っている。
	実施方法の効率性	業務改善を実施しているが、効果が表れていない	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		新型コロナウイルスの感染拡大を受け、イベントの開催の中止や利用率の低下といった影響があった。感染対策を十分にしながら、地域の活性化や交流を進めていく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	運営委員会と協議を行いながら、感染症対策を行いながら、イベントの企画や施設のPR活動の実施を検討していく。	施設の有効活用策などを地域住民と協議し、地域の活性化を検討する。利用率の向上につながる取組みについて、運営委員会と協議していく。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		自治会活動支援事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		610108						
担当部署		市民局 コミュニティ推進部 地域コミュニティ推進課											
主管課長等		和田 能宜			事業開始年度		平成26(2014)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市自治会等公益活動補償制度実施要綱			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	48
					事業分類	112		ソフト事務法令等無					
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進										
	施策分野	01	住民自治・地域行政										
	取組内容	01	地域力の向上										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 自治会・町内会の公益的な活動中の事故等を補償するため、自治会等公益活動補償制度を設けている。 自治会・町内会への加入を促進するため、自治会加入促進チラシを窓口等で転入者等に配布している。 自治会ガイドブック(加入促進編・設立編)を作成し、自治会・町内会に配布している。 自治会・町内会の発足状況を把握するため、毎年7月に地域自治団体調査を行っている。 												
対象・意図	対象	毎年7月に実施する地域自治団体調査票を提出した団体											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	<ul style="list-style-type: none"> 西宮市自治会等公益活動補償制度により、自治会・町内会の活動に参加された住民が安心して地域活動を行うことができるようにする。 自治会加入率を増加させ、自治会活動を活性化させる。 											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営 自治会等公益活動補償制度では、市が保険代理店と契約を行い、被保険者を自治会・町内会としている。												
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和2年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 西宮市自治会等公益活動補償制度を以下のとおり実施した。 【支給基準】(傷害補償) <ul style="list-style-type: none"> 通院補償金 日額 2,000円 入院補償金 日額 3,000円 手術補償金 手術の種類に応じて、保険約款に従い支払われる 死亡補償金 一時金 200万円 後遺障害補償金 一時金最高200万円 (弔慰金) <ul style="list-style-type: none"> 特定疾病 一時金 50万円 一般疾病 一時金 50万円 (損害賠償補償) <ul style="list-style-type: none"> 対人賠償 1人当たり1億円かつ1事故当たり5億円が限度額 対物賠償 1事故当たり500万円かつ1期間当たり500万円 【支給実績】支給件数6件 (支給件数内訳 1件につき複数の補償金あり) <ul style="list-style-type: none"> 通院・入院・手術補償金 5件 306,000円 後遺障害補償金 0件 0円 損害賠償補償 1件 242,180円 合計 548,180円 												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	1,937	1,556	4,206	4,878							
		うち会計年度任用職員人件費()	0	0	2,369	2,244							
		その他事業費()	1,937	1,556	1,837	2,634							
	正規職員人件費	B	8,392	8,427	10,981	12,998							
		正規職員従事者数	1.00	1.00	1.30	1.50							
	合計	(A + B) C	10,329	9,983	15,187	17,876							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	10,329	9,983	15,187	17,876							
	コスト調整額	D	301	454	611	705							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	301	454	611	705							
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		10,630	10,437	15,798	18,581								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
自治会等公益活動補償制度の支給件数	件	8.0	6.0	6.0	100.0	-
自治会等公益活動補償制度の加入団体数	団体	456.0	455.0	456.0	100.2	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
自治会加入率	単位	80.0	75.0	75.0	75.0	75.0	92.9
	% 実績	71.1	70.8	69.7	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	自治会加入世帯数 / 全市世帯数 × 100						
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	自治会・町内会の役員の高齢化、なり手不足から、自治会加入及び活動参加につながる支援が必要である。 新型コロナウイルスの感染拡大による影響により、これまでとは異なる支援も必要である。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	自治会加入率は近年減少傾向にあり、加入率の低下を抑制する手法を検討する。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	やや低い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	自治会等公益活動補償制度の保険料は、支給実績等により増減するが、おおむね現状どおりで推移すると思われる。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	まだ委託を実施していないが、一部可能である	自治会・町内会に対する講座等の支援については、一部委託等を検討している。
	実施方法の効率性	業務改善を実施しているが、効果が表れていない	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		自治会・町内会の活動の活性化及び担い手の育成等に係る支援が必要である。 新型コロナウイルスの感染拡大による影響を踏まえ、これまでとは異なる支援も必要である。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	新型コロナウイルスの感染拡大による影響等を踏まえ、講座等の支援を実施する。	自治会・町内会への加入促進及び担い手の育成等に係る支援について、有効な方法を検討していく。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報						
事務事業名	地域コミュニティ集会施設整備補助事業		作成年月日	令和 3年 6月30日		
			事業番号	610301		
担当部署	市民局 コミュニティ推進部 地域コミュニティ推進課					
主管課長等	和田 能宜		事業開始年度	昭和62(1987)年度		
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市地域コミュニティ集会施設整備助成要綱	予算科目	会計	01	
			目名	款	10	項
事業分類	223		施設等整備(補助金)			
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進			
	施策分野	01	住民自治・地域行政			
	取組内容	03	コミュニティ拠点施設の有効活用			

事務事業の実施概要(PLAN・DO)

事業概要	自治会・町内会がコミュニティ活動の拠点として所有している集会施設を新築・改修等しようとする場合においてその費用の一部を補助する。				
対象・意図	対象	自治会・町内会			
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	コミュニティ活動の拠点となる集会施設を新設・維持等することより、当該地域の自治会活動の活性化を図る。			
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	補助金・負担金	新築・購入の場合は、700万円(28年度までは1,000万円)を上限に工事費の2/3の補助 増改築工事の場合は、300万円(28年度までは500万円)を上限に工事費の2/3の補助			
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有	コミュニティ活動の拠点をつくり、地域コミュニティの活性化を図る。			
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無				
令和2年度実施内容	新築・購入の場合は、700万円(28年度までは1,000万円)を上限に工事費の2/3の補助 増改築工事の場合は、300万円(28年度までは500万円)を上限に工事費の2/3の補助 ・補助団体名 令和2年度 光陽台自治会、甲陽園目神山町自治会やまびこ会 補助要件 敷地を確保していること。 新築・購入・増改築について、地域団体が負担すべき額を確保していること。 地先住民の同意が得られていること。 ・要綱の見直しを行い、29年度から葬儀利用に係る要件を削除し、補助限度額を減額した。				

事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)

コストの内訳(単位:千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	
	コストの内訳(単位:千円)	事業費 A	3,000	0	6,365	6,345
うち会計年度任用職員人件費()		0	0	365	345	
その他事業費()		3,000	0	6,000	6,000	
正規職員人件費 B		2,518	2,107	2,534	1,993	
正規職員従事者数		0.30	0.25	0.30	0.23	
合計 (A + B) C		5,518	2,107	8,899	8,338	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
	一般財源	5,518	2,107	8,899	8,338	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	90	114	141	108	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	90	114	141	108	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト(C + D) E	5,608	2,221	9,040	8,446		

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
地域自主管理集会施設補助団体件数	件	1.0	0.0	2.0	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
					最終目標年度	-
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
					最終目標年度	-
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
					最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)		
評価項目	評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)
		自治会・町内会がコミュニティ活動の拠点となる集会施設を持つことができる。
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外
	市民満足度	評価対象外
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外
	受益者負担の適正度	評価対象外
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		自治会・町内会が所有する集会施設の老朽化等により、今後、修繕が必要となる施設数が増加していく可能性がある。

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	小松東町自治会 西宮すみれ台自治会	申請のあった自治会に対し順次対応する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		市民集会施設等改修事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		610302						
担当部署		市民局 コミュニティ推進部 地域コミュニティ推進課											
主管課長等		和田 能宜			事業開始年度		平成20(2008)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市事務分掌規則			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	65
					事業分類	222		施設等整備					
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進										
	施策分野	01	住民自治・地域行政										
	取組内容	03	コミュニティ拠点施設の有効活用										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	中長期修繕計画等に基づき、老朽化の著しい施設の外壁改修、屋上防水工事等を実施する。												
	対象	市民全般(市民集会施設等の利用者)											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	老朽化しているものや、使い勝手に問題のある設備の改修を行い、利用者の利便性・安全性を確保する。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)		工事の設計業務等を業者に委託。									
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無											
令和2年度実施内容	大規模補修事業等による改修事業 ・上ヶ原市民館電気設備大規模改修工事 10,260,705円 ・甲子園口市民館・甲子園口デイサービスセンター受変電設備改修工事 1,005,274円 ・便所洋式化工事(苦楽園市民館、生瀬市民館、今津南市民館) 2,608,210円												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(単位:千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	76,960	3,616	13,874	41,569							
		うち会計年度任用職員人件費()	0	0	0	0							
		その他事業費()	76,960	3,616	13,874	41,569							
	正規職員人件費	B	6,294	6,320	6,335	12,131							
		正規職員従事者数	0.75	0.75	0.75	1.40							
	合計	(A + B) C	83,254	9,936	20,209	53,700							
	Cの財源内訳	国庫支出金	10,415	0	2,608	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	34,400	1,900	0	30,300							
		その他	0	0	11,266	7,298							
		一般財源	38,439	8,036	6,335	16,102							
	コスト調整額	D	226	341	353	658							
	トータルコスト(C + D) E	(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	226	341	353	658							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		83,480	10,277	20,562	54,358								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
改修工事等対象施設数	施設	5.0	5.0	5.0	100.0	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
式・説明	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	最終目標年度	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	最終目標年度	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	中長期修繕計画等に基づき施設の大規模改修工事を実施する。利用者の安全確保及び利便性向上のため、老朽化した施設の大規模改修工事は必須である。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	老朽化した施設を安全に利用出来るよう、大規模修繕工事を必要に応じて実施していく必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	各施設において、空調設備、衛生器具の取替え(トイレの洋式化)、屋上防水外壁改修工事等、適正な維持管理を行うため、計画的に大規模工事を進める。	引き続き中長期修繕計画等に基づき、施設の改修・修繕を行う。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		船坂里山学校改修事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		610304						
担当部署		市民局 コミュニティ推進部 地域コミュニティ推進課											
主管課長等		和田 能宜			事業開始年度		平成25(2013)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市立船坂里山学校条例			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	48
					事業分類	222		施設等整備					
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進										
	施策分野	01	住民自治・地域行政										
	取組内容	03	コミュニティ拠点施設の有効活用										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	船坂里山学校を今後も継続利用していくために必要な改修を行う。												
	対象	船坂里山学校											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	老朽化している施設設備の改修等を行うことによって、利用者などの安全性を確保する。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)		工事の設計業務等を業者に委託。									
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無											
令和2年度実施内容	新型コロナウイルス感染症対策として、指定避難所となっている船坂里山学校体育館に有圧換気扇を設置する ・有圧換気扇設置工事(電気、建築工事含む) 1,771,000円												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(単位:千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	4,247	0	1,771	0							
		うち会計年度任用職員人件費()	0	0	0	0							
		その他事業費()	4,247	0	1,771	0							
	正規職員人件費	B	2,602	1,011	845	1,213							
		正規職員従事者数	0.31	0.12	0.10	0.14							
	合計	(A + B) C	6,849	1,011	2,616	1,213							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	886	0							
		県支出金	0	0	885	0							
		地方債	2,400	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	4,449	1,011	845	1,213							
	コスト調整額	D	93	54	47	66							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	93	54	47	66							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E			6,942	1,065	2,663	1,279							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
改修工事実施数	数	1.0	0.0	1.0	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	利用者の安全確保のため、施設の改修工事及び防災工事は必須である。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		利用者の安全の確保のために、必要に応じて改修工事を実施していく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	工事等の予定はない。	未定

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		市民集会施設等整備事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		610303						
担当部署		市民局 コミュニティ推進部 地域コミュニティ推進課（施設整備）											
主管課長等		鈴木 智久			事業開始年度		平成28(2016)年度						
法的根拠	その他（市規則等含）	西宮市事務分掌規則			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	65
					事業分類	222		施設等整備					
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進										
	施策分野	01	住民自治・地域行政										
	取組内容	03	コミュニティ拠点施設の有効活用										
事務事業の実施概要（PLAN・DO）													
事業概要	未耐震施設の市民館を建替え、集会施設機能だけでなく地域の活動拠点となるよう整備を進める。												
	対象	市民全般（市民集会施設等の利用者）											
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	地域の活動拠点を整備し、地域コミュニティの醸成を図る。											
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等）		工事の設計業務を業者に委託									
	市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有		施設の建設に関し、地域の代表者と市との検討会議を実施									
	類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無											
令和2年度実施内容	大箇市民館 アスベスト含有調査分析業務 643,500円 埋蔵文化財発掘調査掘削業務委託 2,310,000円 解体工事解体工事設計業務委託 1,210,000円 甲陽園市民館 アスベスト含有調査分析業務 418,000円												
	事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）												
コストの内訳（千円）	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	326,643	2,180	4,582	50,278							
		うち会計年度任用職員人件費（ ）	0	0	0	0							
		その他事業費（ ）	326,643	2,180	4,582	50,278							
	正規職員人件費	B	5,035	5,478	5,068	9,012							
		正規職員従事者数	0.60	0.65	0.60	1.04							
	合計	(A + B) C	331,678	7,658	9,650	59,290							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	59,929	0	0	0							
		地方債	188,200	0	0	25,700							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	83,549	7,658	9,650	33,590							
	コスト調整額	D	181	295	282	489							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	181	295	282	489							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		331,859	7,953	9,932	59,779								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
					最終目標年度	-
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
					最終目標年度	-
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
					最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	未耐震施設の市民館を建替えることにより、利用者の安心・安全を確保する。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		地域の活動拠点の確保のために、施設整備は不可欠である。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	大筒市民館施設解体工事	未耐震施設の市民館の建替えを検討する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	地域防犯事業		作成年月日	令和 3年 6月30日							
			事業番号	580101							
担当部署	市民局 コミュニティ推進部 地域防犯課										
主管課長等	津田 哲司		事業開始年度	平成12(2000)年度							
法的根拠	市条例の実施義務有	市民生活の安全の推進に関する条例	予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	73
			事業分類	112		ソフト事務法令等無					
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心								
	施策分野	08	地域防犯・交通安全・消費者安全								
	取組内容	01	地域防犯の推進								

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 防犯に関する事業等の企画、調整及び推進 防犯灯設置事業の実施 防犯協会に対する補助金交付 地域安全対策事業 防犯協会が実施する防犯活動等に対する補助金 防犯カメラ設置事業の実施 令和元年度より「安全・安心対策事業」より「地域防犯事業」に名称変更 					
対象	対象	市民				
対象・意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	市民の防犯意識を高め、地域の防犯活動を促進し、犯罪のない「安全・安心なまちづくり」を推進する。				
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	実施形態	一部委託(民間等) 青パトの夜間パトロール E S C O事業による防犯灯管理				
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有	安全・安心パトロール(青パト)や防犯キャンペーンなどで市民等と共にパトロール・啓発・広報活動を実施している。				
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無					
令和2年度実施内容	<p>防犯に関する事業等の企画、調整及び推進として、次のとおり行なった。</p> <ul style="list-style-type: none"> 特殊詐欺被害多発地域を巡回、各戸訪問し注意喚起を実施。 市内広報掲示板(176箇所)やさくらFM放送などで、防犯対策のPRを実施。 青色回転灯装備パトロール車両による「安全・安心パトロール(青パト)」及び広報活動を実施。夜間の青パトを民間委託により実施。 <p>防犯灯の管理をE S C O事業委託により行った。20,858基 防犯上必要な明るさを満たしていない箇所に防犯灯の新規設置を行った。 防犯協会に対する補助金(地域安全対策事業) ・西宮 3,175,000円 甲子園 2,100,000円 防犯カメラ設置事業 ・警察の意見を参考に60台設置</p>					

事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)

コストの内訳 単位(千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	
	コストの内訳 単位(千円)	事業費 A	153,615	155,554	161,260	140,295
うち会計年度任用職員人件費()		5,283	5,337	4,493	4,829	
その他事業費()		148,332	150,217	156,767	135,466	
正規職員人件費 B		39,442	40,450	37,167	38,126	
正規職員従事者数		4.70	4.80	4.40	4.40	
合計 (A + B) C		193,057	196,004	198,427	178,421	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
	一般財源	193,057	196,004	198,427	178,421	
D	コスト調整額 D	1,698	2,462	2,068	2,068	
	(加算)減価償却費	283	283	0	0	
	(加算)退職給与引当	1,415	2,179	2,068	2,068	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
E	トータルコスト(C + D) E	194,755	198,466	200,495	180,489	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
青パト車によるパトロール回数	回	497.0	418.0	440.0	105.3	-
防犯カメラのデータ提供件数	件	98.0	127.0	217.0	170.9	-
防犯灯の新規設置数	箇所	66.0	69.0	60.0	87.0	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)	
市内刑法犯認知件数 (各年1月~12月)	単位 目標	4,250.0	3,700.0	3,650.0	2,840.0	3,000.0	103.0
	件 実績	3,897.0	3,865.0	2,913.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	対前年比で2.5%以上の減を目指す						
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	特殊詐欺の認知件数は令和2年度においては激増した。市・警察・防犯協会と連携し、市民へ啓発するとともに特殊詐欺をはじめとした犯罪を減らすため「市民生活の安全の推進に関する条例」に基づき地域防犯活動の支援を行う必要がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	全国・県内の傾向と同じく、市内刑法犯認知件数は減少、特に街頭犯罪は激減しているが、新型コロナウイルス感染症に伴う外出自粛が影響していると考えられる。増加傾向にある特殊詐欺等についての施策が必要である。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	やや低い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	犯罪の手口が多様化・巧妙化するなか、新たな防犯対策が求められる。既存事業の効果検証に基づき事業の拡充や新規施策を行うとコストは増加する可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	「市民生活の安全の推進に関する条例」に基づき、原則として市が主体となって行う事業である。既に夜間における青パトのパトロールや防犯灯の維持管理を委託しているが、施策の見直しに応じて委託範囲を見直すことは可能である。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	子供や女性が巻き込まれる事件や事故の発生により、行政の支援への期待や地域のつながりや見守りによる地域防犯活動の重要性は高まっている。市民の防犯意識の向上を図り、地域防犯活動を促進することは必要であるものの、コミュニティ意識の低下や自治会役員の担い手不足等により、難しい場合もある。		

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	10 拡充	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	
		令和4年度以降で対応する予定のもの	
	<ul style="list-style-type: none"> 防犯上効果的な防犯灯の設置に取り組む。 市と警察と防犯協会と連携し、地域防犯活動の充実を図る。 特殊詐欺対策の検討を進めるとともに、啓発活動を増やす。 	<ul style="list-style-type: none"> 防犯上効果的な防犯灯の設置に取り組む。 市民の防犯意識の向上を図り、地域防犯活動の活性化を調査研究し推進する。 特殊詐欺対策の施策を拡充させる。 	

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		戸籍住民基本台帳事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		710401						
担当部署		市民局 市民部 市民課											
主管課長等		中西 保美 / 北原 克彦			事業開始年度		大正14(1925)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	住民基本台帳法・戸籍法・出入国管理及び難民認定法・マイナンバー法			予算科目	会計	01	款	10	項	15	目	05
					目名		戸籍住民基本台帳費						
		事業分類		111		ソフト事務法令等有							
総合計画の体系	政策分野	07	その他										
	施策分野	01	その他										
	取組内容	04	その他(市民局)										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	<p>明治4年に公布された戸籍法は、日本国民を登録しその国籍と親族身分関係を公に証明する制度である。住民基本台帳法は、昭和42年に施行され、住民に関する記録を正確かつ統一的行うことで、市民の利便性を向上させるだけでなく、国及び地方公共団体における各種行政事務の合理化に資することを目的としている。また、平成24年7月9日からは、外国人住民が住民基本台帳法の適用対象となり、それまでの外国人登録法が廃止されたことで、新たな在留制度が開始された。さらに平成27年10月には社会保障・税番号制度が導入され、平成28年1月から申請のあった市民にマイナンバーカード(個人番号カード)を交付しており、外国人住民を含めた市民の更なる利便性の向上と各種行政事務の効率化を図ることが期待されている。</p>												
	対象	市民全般											
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	住民登録に係る様々な制度を合理的かつ効果的に運用し、市民の利便性の向上を図る。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 国の法改正や制度改正等に対応するため、各種システムの改修・保守、運用機器の保守管理を委託している。同時に、マイナンバーカード交付関連及び郵送・分室等業務の一部についても民間事業者へ委託している。											
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和2年度実施内容	<p>〔コンビニ交付・自動交付機を含む各種証明書発行通数〕・戸籍謄抄本等 74,968通 ・印鑑登録証明書 64,291通 ・住民票の写し等 148,768通 ・諸証明等 10,096通 計 298,123通 〔戸籍届出受付件数〕・出生届 2,569件 ・婚姻届 2,687件 ・離婚届 646件 計 11,713件 ・死亡届 3,441件 ・転居届 859件 ・その他届 1,511件 計 11,713件 〔住民異動届出件数〕・転入届 8,684件 ・転居届 3,930件 計 33,309件 ・転出届 7,059件 ・その他届 13,636件 計 33,309件 〔在留関連届出件数〕・新規上陸 199件 ・在留資格変更 36件 ・住居地変更 726件 計 1,134件 ・期間更新 152件 ・再交付 12件 ・その他 9件 計 1,134件 〔総合窓口利用状況〕・利用者数 6,355人 ・処理件数 8,519件 〔印鑑登録証発行枚数〕 10,032枚 〔補助簿閲覧〕 1,336通 〔自動交付機証明書発行通数〕 9,494通 〔コンビニ交付証明書発行通数〕 63,060通 〔住基カード関連届出件数〕 1,505件 〔マイナンバーカード関連届出件数〕 71,394件 令和2年11月～令和3年3月までに、延6人が兼務・併任。</p>												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	395,968	419,595	621,664	793,559							
		うち会計年度任用職員人件費()	52,166	49,233	82,650	99,533							
		その他事業費()	343,802	370,362	539,014	694,026							
	正規職員人件費	B	356,828	351,153	338,471	334,902							
		正規職員従事者数	42.52	41.67	40.07	38.65							
	合計	(A + B) C	752,796	770,748	960,135	1,128,461							
	Cの財源内訳	国庫支出金	88,171	151,762	410,544	489,195							
		県支出金	509	500	517	517							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	83,456	82,809	81,621	83,948							
		一般財源	580,660	535,677	467,453	554,801							
	コスト調整額	D	12,799	18,918	18,833	18,166							
	()	(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	12,799	18,918	18,833	18,166							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		765,595	789,666	978,968	1,146,627								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
各種証明書発行通数	通	299,733.0	300,423.0	298,123.0	99.2	-
戸籍届出受付件数	件	11,993.0	12,525.0	11,713.0	93.5	-
住民異動届出件数	件	32,458.0	34,526.0	33,309.0	96.5	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
証明書自動交付率	単位 目標	11.2	11.4	12.7	19.0	-	-
	% 実績	10.5	11.2	14.4	-	最終目標年度	-
式・説明 自動交付機・コンビニ交付証明書発行枚数 / 証明書発行枚数 (自動交付機で発行する証明書のみ)							
マイナンバーカード交付率	単位 目標	18.4	19.8	24.3	49.2	-	-
	% 実績	16.1	19.4	32.7	-	最終目標年度	-
式・説明 マイナンバーカード (個人番号カード) 累積交付枚数 / 住民基本台帳人口 (累計)							
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	% 実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	証明書の全交付通数は減少しているなか、コンビニ交付通数は増加しているため、証明書自動交付率も増加傾向にある。マイナンバーカードの交付率は全国平均を約4%上回っており、今後も交付の促進に努める。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	国によるマイナンバーカード普及促進策による申請数の増に対応するため、コストは増大傾向にある。また、国の示す自治体DX推進計画に基づく情報システムの標準化・共通化に対応するため改修や機器更改等のコスト増が見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	マイナンバーカード交付関連業務に加え、平成30年度から郵送・分室等業務についても委託を開始したことにより、きめ細やかな対応が求められる部門に職員を配置し、市民サービスの向上に努める。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		国の示す自治体情報システムの標準化・共通化に対応するためのシステム改修や、マイナンバーカードの普及促進策へ対応するため、事業費は増加する傾向にある。外部委託の活用や証明書の自動交付の促進により、業務の効率化や適切な職員配置を進める必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
		住民基本台帳システムの標準化・共通化に向けて改修の準備を進める。また、戸籍法改正に伴う戸籍システムの改修についても着手する。また、増加傾向にあるマイナンバーカード交付申請に対応するため引き続き交付体制を強化する。
		令和5年度末までに新システムへ移行できることを目途として、システム改修を引き続き実施する。また、マイナンバーカード交付枚数の増に伴う、電子証明書更新に向けての体制拡充の検討を進める。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報					
事務事業名	国民健康保険事務事業		作成年月日	令和 3年 6月30日	
			事業番号	350101	
担当部署	市民局 市民部 国民健康保険課				
主管課長等	鴛海 慎一		事業開始年度	昭和32(1957)年度	
法的根拠	法令の実施義務有	国民健康保険法	予算科目	会計 02	款 05 項 05 目 05
			事業分類	111	ソフト事務法令等有
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生		
	施策分野	05	医療保険・年金・医療費助成		
	取組内容	01	国民健康保険の特定健康診査の推進と収納率の向上		

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>現行の国民健康保険法が昭和33年12月に制定され、翌34年1月に施行されたことから、すべての市町村は、昭和36年4月1日までに国民健康保険事業を行うことが義務付けられた。</p> <p>平成20年4月の後期高齢者医療制度等の医療制度改革に対応するため、大規模なシステム改修等の事務を行い、28年度には30年度の国民健康保険都道府県単位化及びシステムオープン化のためにシステム更新を実施した。</p> <p>平成21年度より、年金からの保険料特別徴収やコンビニ収納を開始、24年度よりマルチペイメントネットワークを利用した窓口での保険料の口座振替申請を可能にし、29年度には口座振替を原則化した。30年度より、納付催告等のコールセンター（25年度より実施）を市税と統合した。</p> <p>医療費の適正化を図り国保財政の健全な運営に資するため、平成21年度より診療報酬明細書の点検業務委託を開始し、22年度に柔整療養費支給申請書の点検業務委託を開始した。</p>					
対象・意図	対象	国民健康保険被保険者				
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	国民健康保険被保険者に対し、保険料の適正な賦課、公正な徴収を行うことにより、国民健康保険事業の健全な運営を図ることで、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行う。				
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等）	国保システム保守業務、通知書等自動封入封緘業務、保険料電話催告業務、診療報酬明細書（レセプト）等点検業務ほか				
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有	国民健康保険運営協議会委員のうち2名を公募枠としている（令和元年度2名選出）				
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	有	<保険料徴収事務について> 後期高齢者医療保険料徴収事務（高齢者医療保険課） 介護保険事業（介護保険課）				
令和2年度実施内容	資格得喪の状況 (取得計 16,402人) (喪失計 17,709人)	転入 2,867人	転出 2,574人	保険料収入率の状況 現年度 95.32%	滞納繰越 23.17%	計 83.24%
	社会保険から離脱 11,009人	社会保険へ加入 8,836人	生保開始 392人			
	出生 238人	死亡 566人	後期高齢者加入 3,171人			
	後期高齢者離脱 5人	その他 2,170人				
	その他 2,069人					
	診療報酬明細書（レセプト）等点検業務 内容・縦覧点検件数 1,527,665件 過誤調整等の状況 153,250,472円 令和2年3月～令和3年2月の平均被保険者数：85,294人					

事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位（千円）	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
	事業費	A	368,357	320,104	275,113
うち会計年度任用職員人件費()		34,894	39,784	45,774	46,792
その他事業費()		333,463	280,320	229,339	281,138
B		298,587	331,855	328,842	342,874
正規職員従事者数		35.58	39.38	38.93	39.57
合計 (A + B) C	666,944	651,959	603,955	670,804	
Cの財源内訳	国庫支出金	0	18,484	31,755	0
	県支出金	20,652	44,832	34,772	25,000
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	5	1
	一般財源	646,292	588,643	537,423	645,803
D	コスト調整額	10,710	17,879	18,297	18,598
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	10,710	17,879	18,297	18,598
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト (C + D) E	677,654	669,838	622,252	689,402	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
国民健康保険被保険者世帯数	世帯	58,521.0	57,111.0	56,517.0	99.0	53,800.0
国民健康保険被保険者数	人	90,326.0	86,989.0	85,185.0	97.9	84,600.0
窓口対応件数	件	49,011.0	47,323.0	39,676.0	83.8	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
国民健康保険料収入率	単位 目標	94.5	94.5	94.9	95.3	95.3
	% 実績	94.6	94.9	95.3	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	現年度分収納額 / 現年度分調定額					
被保険者 1 人当たり財政効果額	単位 目標	-	-	-	-	-
	円 実績	2,030.6	1,976.2	1,796.7	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	レセプト点検による過誤調整金額 / 年間平均被保険者数					
第三者加害行為による損害賠償納付金収入額	単位 目標	-	-	-	-	-
	千円 実績	61,869.2	45,487.0	65,651.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	第三者加害行為による損害賠償納付金の収入額					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	保険料の適正な賦課、公正な徴収を行いつつ、引き続き保険料収入率の目標を達成した。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	やや節減されている	システム改修費を除いては現状ほぼ横ばいであるが、今後大規模な制度改正等が生じれば、人件費も含め増加する可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	システム保守や文書の封入封緘、保険料納付電話催告、診療報酬明細書点検や柔整療養費支給申請書内容点検等について外部委託を活用している。プロポーザル方式による委託契約については、効果やコストについて検証が必要である。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		年々制度が複雑になっており、大きな制度改正が生じれば、システム改修費などの委託料が増加する可能性がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	オンライン資格確認等システムや新たな制度改正等に適切に対応する。	子どもに係る均等割保険料軽減措置などの制度改正等に適切に対応する。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		保険給付事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		350102						
担当部署		市民局 市民部 国民健康保険課											
主管課長等		鴛海 慎一			事業開始年度		昭和32(1957)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	国民健康保険法			予算科目	会計	02	款	10	項	05	目	05
					目名		療養諸費						
事業分類		111		ソフト事務法令等有									
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	05	医療保険・年金・医療費助成										
	取組内容	01	国民健康保険の特定健康診査の推進と収納率の向上										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	<p>現行の国民健康保険法が昭和33年12月に制定され、翌34年1月に施行されたことから、すべての市町村は、36年4月1日までに国民健康保険事業を行うことが義務づけられた。これにより、わが国は、昭和36年4月、すべての国民が何らかの医療保険制度の対象となる国民皆保険体制を確立した。本市においては、合併前の旧武庫郡鳴尾村において昭和18年11月から組合経営として国民健康保険事業が実施されており、その後村営移管を経て、32年10月1日より全市実施となった。</p> <p>国民健康保険被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して保険給付を行い、社会保障及び国民保健の向上に寄与する。平成30年度から国民健康保険の財政の責任主体が県に移り、市が行う保険給付の財源は県からの交付金で賄われている。</p>												
対象・意図	対象	国民健康保険被保険者											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	国民健康保険被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行い、健康を保持増進し、生活を安定させる。											
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営												
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無												
令和2年度実施内容	令和2年度国民健康保険給付状況												
	保険給付費の状況 1,479,968件 総額 24,410,208,456円 1件当たり 16,494円 令和2年3月～令和3年2月の平均被保険者数 85,294人												
	療養の給付等 1,428,996件 24,073,958,599円												
	療養費 50,972件 336,249,857円												
	高額療養費 83,097件 3,596,225,719円												
	高額介護合算療養費 79件 1,476,556円												
	出産育児一時金 264件 109,427,386円												
	葬祭費 509件 25,450,000円												
	移送費 0件 0円												
	医療付加金 85件 33,417円												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	28,800,089	29,041,531	28,327,516	29,681,718							
		うち会計年度任用職員人件費()	5,225	5,326	12,082	12,574							
		その他事業費()	28,794,864	29,036,205	28,315,434	29,669,144							
	正規職員人件費	B	40,869	43,231	46,627	46,531							
		正規職員従事者数	4.87	5.13	5.52	5.37							
	合計	(A + B) C	28,840,958	29,084,762	28,374,143	29,728,249							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	28,794,817	29,036,149	28,315,401	29,668,944							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	47	56	33	200							
		一般財源	46,094	48,557	58,709	59,105							
	コスト調整額	D	1,466	2,329	2,594	2,524							
	()	(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	1,466	2,329	2,594	2,524							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		28,842,424	29,087,091	28,376,737	29,730,773								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
国民健康保険給付状況 (件数)	件	1,672,389.0	1,651,319.0	1,479,968.0	89.6	1,629,310.0
国民健康保険給付状況 (総額)	億円	250.9	252.1	244.1	96.8	254.0
国民健康保険給付状況 (1件当り金額)	円	15,003.0	15,269.0	16,494.0	108.0	15,589.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
式・説明	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	最終目標年度	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	最終目標年度	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	疾病、負傷、出産などに対して必要な保険給付を行う事業であり、目標の設定は困難である。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	給付対象となる被保険者数が減少傾向にあり、それに伴い全体の費用額は減少が見込まれる。ただし、高齢化や医療技術の高度化等により、一件当たりに係る医療費は増大を続けている。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや低減する	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	県が財政の責任主体となっている。本市においては医療費適正化対策により、事業費の抑制を図っている。
	実施方法の効率性	業務改善を実施しているが、効果が表れていない	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		医療費適正化対策により、本事業費の抑制を図っているが、高齢化や医療技術の高度化等により、一件当たりに係る医療費は増大を続けている。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの
		引き続き適正な保険給付に努める。	引き続き適正な保険給付を行いつつ、制度改正等による事業見直しに適切に対応する。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報														
事務事業名		国民健康保険保健事業			作成年月日		令和 3年 6月30日							
					事業番号		350103							
担当部署		市民局 市民部 国民健康保険課												
主管課長等		鴛海 慎一			事業開始年度		平成20(2008)年度							
法的根拠	法令の実施義務有	高齢者の医療の確保に関する法律			予算科目		会計	02	款	25	項	05	目	10
					目名		特定健康診査等事業費							
事業分類		111		ソフト事務法令等有										
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生											
	施策分野	05	医療保険・年金・医療費助成											
	取組内容	01	国民健康保険の特定健康診査の推進と収納率の向上											

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>平成18年6月21日に、健康保険法等の一部を改正する法律が公布され、20年4月より医療保険者に対して、40歳以上の被保険者を対象とする、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した健診及び保健指導を行うことが義務付けられた。西宮市国民健康保険においても対象被保険者に対して実施している。</p> <p>特定健康診査によって抽出された特定保健指導対象者に対して、リスクに応じ、個々の生活習慣の改善に主眼を置いた保健指導を医師・保健師・管理栄養士等によって実施する。また、生活習慣病を含めた疾病の早期発見や重症化予防として、総合健康診断（人間ドック）受診費用の助成を行う。そのほか、医療費や診療内容の現状を把握し、被保険者の健康に対する意識や医療費に対するコスト意識を高め、医療費の適正化を図る事業を実施する。</p> <p>令和元年度決算から「特定健康診査・特定保健指導事業」に「総合健康診断事業」及び「医療費適正化対策事業」の一部を統合し、名称を変更した。</p>									
対象・意図	対象	国民健康保険被保険者（特定健康診査・特定保健指導、総合健康診断は40歳以上を対象）								
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	<ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病の発症や重症化を予防し、被保険者の健康の保持増進及び将来的な医療費の伸びの抑制を図る 被保険者の健康に対する意識や医療費に対するコスト意識を高め、医療費の適正化を図る 								
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等）	健康診査及び保健指導（健康診査及び人間ドックは全部委託、保健指導は一部委託）								
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無	保険者に実施が義務付けられた事業である。								
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	有	後期高齢者医療健康診査事業（高齢者医療保険課） 健康診査・保健事業（健康増進課）、母子・成人保健事業（地域保健課）								
令和2年度実施内容	<p>（特定健康診査） 1 対象被保険者数 59,115人 2 受診者数 20,482人</p> <p>（特定保健指導） 1 対象者数 2,039人 対象者発生率 10.0%</p> <p>（生活習慣病重症化予防事業） 指導延件数 407件</p> <p>1 令和3年5月末現在 2 法定報告対象者：令和2年4月1日～令和3年3月31日に継続して資格があり、年度中に40～75歳（誕生日前日までの受診に限る）になる者（厚生労働大臣が定める者を除く）</p> <p>（人間ドック） 受診費用助成件数 2,355件</p> <p>（医療費適正化リーフレット） 重複・頻回受診者、重複投薬者等を対象 送付件数 1,515件</p> <p>（ジェネリック医薬品差額通知） 後発医薬品に切り替えた際の利用差額が300円以上になる可能性のある人が対象 送付件数 3,141件</p>									

事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)

区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
コストの内訳	事業費 A	201,804	296,504	283,993	375,245
	うち会計年度任用職員人件費 ()	0	0	414	754
	その他事業費 ()	201,804	296,504	283,579	374,491
	正規職員人件費 B	10,070	10,955	8,109	10,745
	正規職員従事者数	1.20	1.30	0.96	1.24
	合計 (A + B) C	211,874	307,459	292,102	385,990
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	118,338	127,384	134,368	141,868
	地方債	0	0	0	0
	その他	6,838	91,688	81,174	96,889
	一般財源	86,698	88,387	76,560	147,233
	コスト調整額 D	361	590	451	583
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	361	590	451	583
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
	トータルコスト (C + D) E	212,235	308,049	292,553	386,573

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
特定健康診査受診者数 (5月31日現在)	人	22,887.0	21,397.0	20,482.0	95.7	-
特定保健指導利用者数 (5月31日現在)	人	869.0	819.0	835.0	102.0	-
医療費通知件数	件	267,413.0	274,204.0	266,246.0	97.1	303,000.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
特定健康診査実施率	単位 目標	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	57.7
	% 実績	37.4	35.9	34.6	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 受診者数 / 健診対象被保険者数 (令和2年度は令和3年5月末現在)							
特定保健指導実施率	単位 目標	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	-
	% 実績	54.2	46.1	-	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 保健指導終了者数 / 保健指導対象者 令和2年度の実績は未定							
特定保健指導減少率	単位 目標	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	-
	% 実績	6.2	11.3	-	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 (平成20年度特定保健指導対象者 - 当該年度特定保健指導対象者) / 平成20年度特定保健指導対象者							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った	新型コロナウイルスの影響で実施期間を縮減するなか、国の定めた目標達成は容易ではない。医療費抑制の取り組み効果が出るのも時間がかかる。なお、特定保健指導減少率は過年度数値を修正した。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	節減されていない	受診率の向上により、受診者数が増えるとコストは増大するが、医療費の抑制効果との関係を考慮する必要がある。人間ドック受診費用助成については、他市状況も参考に受益者負担見直しの検討が必要である。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	多くの事業を委託しているが、受診率向上や医療費適正化のため、より効果的な手法へ改善する必要がある。また、健診については他課と連携を図り、がん検診など同時受診が可能となるように努める。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		目標達成のために効果的な手法を用いて特定健診受診者を増加させる必要がある。人間ドック受診費用助成については市民ニーズやコスト、助成手法、受益者負担等を踏まえた検討が必要である。医療費適正化については、被保険者の意識向上などに効果的な方法に取り組む必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
県と連携した受診勧奨を継続するとともに、ナッジ理論や個人へのインセンティブを活用した特定健診受診率向上への取り組みを引き続き実施する。		引き続き「保健事業実施計画(データヘルス計画)」及び「特定健康診査等実施計画」に基づく事業を実施するとともに、受診率の向上、被保険者の健康保持増進及び医療費適正化のため適切な事業実施に努める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	国民年金事務		作成年月日	令和 3年 6月30日							
			事業番号	350301							
担当部署	市民局 市民部 医療年金課										
主管課長等	阪口 康宏		事業開始年度	昭和36(1961)年度							
法的根拠	法令の実施義務有	国民年金法	予算科目	会計	01	款	15	項	05	目	15
			目名	国民年金費							
事業分類	111		ソフト事務法令等有								
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生								
	施策分野	05	医療保険・年金・医療費助成								
	取組内容	03	国民年金制度の啓発								
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)											
事業概要	<p>国民年金制度は、日本国内に住む20歳以上60歳未満のすべての人が加入して、社会全体で支え合う公的な制度であり、老齢障害又は死亡時に所得保障として年金を支給する。被保険者(加入者)は職業などの種類により、第1号被保険者から第3号被保険者の3種類に区分される。日本年金機構が主体として行っている事業であるが、第1号被保険者の加入届や転入届、学生納付特例の申請、保険料の免除申請などは市が取り扱う(法定受託事務)。</p> <p>平成28年11月に「公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律」(改正年金機能強化法)が成立し、平成29年8月より老齢年金の受給資格期間が25年から10年に短縮された。令和元年10月に消費税増税に伴い、年金生活者支援給付金が開始された。</p>										
対象・意図	対象	国民年金第1号被保険者									
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	国民年金制度として老齢、障害、遺族基礎年金等により、国民生活の安定がそこなわれることを防ぎ、健全な国民生活の維持・向上に寄与するため、市民(被保険者)に一番近い行政の窓口として、国民年金の各種届出・申請を受付し、市民の利便性を向上させる。									
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営										
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無										
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無										
令和2年度実施内容	<p>1、市の主な法定受託事務</p> <p>(1)国民年金第1号被保険者の加入届、転入届の受付・進達</p> <p>(2)保険料免除、納付猶予、学生納付特例申請の受付・審査・進達</p> <p>(3)裁定請求書(老齢基礎年金、障害基礎年金、遺族基礎年金等)の受付・審査・進達</p> <p>(4)年金手帳の再交付申請等の受付・進達</p> <p>(5)老齢福祉年金関係諸届の受付・進達</p> <p>(6)20歳前障害に係る現況届等の受付・進達</p> <p>(7)国との協力・連携事務として、年金相談や年金制度のPRの実施</p> <p>2、被保険者異動届受付件数 7,446件</p> <p>3、裁定請求書進達件数 233件</p> <p>4、免除等申請進達件数 6,244件</p> <p>5、学生納付特例進達件数 2,163件</p> <p>6、20歳前障害にかかる現況届等進達件数 19件</p> <p>7、年金手帳再交付申請等進達件数 110件</p>										
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)											
コストの内訳(千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算						
	事業費 A	23,573	22,078	19,294	21,811						
	うち会計年度任用職員人件費()	15,639	16,155	17,156	18,698						
	その他事業費()	7,934	5,923	2,138	3,113						
	正規職員人件費 B	61,513	59,158	50,260	54,416						
	正規職員従事者数	7.33	7.02	5.95	6.28						
	合計 (A + B) C	85,086	81,236	69,554	76,227						
	Cの財源内訳	国庫支出金	66,985	65,322	62,616	64,786					
		県支出金	0	0	0	0					
		地方債	0	0	0	0					
		その他	0	0	0	0					
		一般財源	18,101	15,914	6,938	11,441					
		コスト調整額 D	2,206	3,187	2,797	2,952					
		(加算)減価償却費	0	0	0	0					
		(加算)退職給与引当	2,206	3,187	2,797	2,952					
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0						
	トータルコスト (C + D) E	87,292	84,423	72,351	79,179						

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
窓口受付件数	件	24,309.0	18,501.0	9,574.0	51.7	-
電子メールによる相談件数	件	29.0	39.0	72.0	184.6	-
広報紙掲載回数	回	2.0	3.0	3.0	100.0	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
各種届出・請求・申請等進達件数	単位	-	-	-	-	-
	件	41,881.0	30,277.0	16,215.0	-	-
式・説明	各種届出・請求・申請等進達件数の合計					
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	事業の性質上、成果目標等の設定は困難である。市民の年金受給権確保のため、適切に事務を進めている。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	やや節減されている	日本年金機構はマイナンバーを活用した情報連携を進めている。各種届出が省略できるようになり、市の受付件数も減少している。それに伴う事務量の減少のため、令和2年度より従事職員数を減らしている。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	まだ委託を実施していないが、一部可能である	業務委託については、届出数の減少を考慮し、検討する必要がある。現在は、相談者に適切に対応するため、専門的知識、経験を持つ社会保険労務士を会計年度任用職員として雇用し、効果的かつ効果的な事務運営を行っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		厚生労働省及び日本年金機構と緊密に連携し、協力し、市民年金受給権確保につながるよう努める必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの
		市民の年金受給権を確保するため、パンフレットや広報誌などで制度の周知徹底を実施する。また、市民が来庁せずに郵送が可能な手続きについては、ホームページ等で積極的に案内する。	市民の年金受給権を確保するため、引き続きパンフレットや広報誌などで制度の周知徹底を実施する。また、厚生労働省並びに日本年金機構との協力を一層強めていく。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		外国人等障害者・高齢者特別給付等事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		350302						
担当部署		市民局 市民部 医療年金課											
主管課長等		阪口 康宏			事業開始年度		平成6(1994)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市外国人等障害者特別給付金支給要綱・西宮市外国人等高齢者特別給付金支給要綱			予算科目	会計	01	款	15	項	05	目	12
					目名		特別給付費						
		事業分類		115		扶助費							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	05	医療保険・年金・医療費助成										
	取組内容	03	国民年金制度の啓発										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>国民年金制度は、国内に居住するすべての日本国民を対象として昭和36年4月に発足したが、外国籍の方や長期間海外に滞在していた日本人は加入できない制度であった。その後、昭和57年1月に国民年金法が改正され、これらの人も加入できるようになった。しかし、既に高齢や重度の障害の方は年金受給資格を満たすことができず、制度的無年金者が存在することとなった。</p> <p>西宮市では、制度上の理由から無年金となっている外国籍障害者・高齢者等に対して、平成6年度から重度障害者特別給付金、平成8年度から高齢者特別給付金の支給を実施している。平成10年度からは兵庫県においても助成金制度が発足し、市の給付金に加算し支給することになった。重度障害者特別給付金は、平成20年度から中度障害者にも支給対象を広げ、名称を障害者特別給付金に変更している。平成22年度からは、障害基礎年金、老齢福祉金に倣った併給を実施している。</p>									
	対象	西宮市に居住する制度的無年金外国籍障害者・高齢者等								
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	本来、制度的無年金外国籍障害者・高齢者等は、国の年金制度等で救済すべきものである。国において法整備が図られるまでの間、日本人が受ける無拠出の年金制度(障害基礎年金・老齢福祉年金)に準じた金額の給付金を支給する。								
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営								
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無								
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無								
令和2年度実施内容	1、支給月額	障害者特別給付金 令和2年4月現在 (重度)81,426円 (中度)32,570円 高齢者特別給付金 令和2年4月現在 33,374円								
	2、年度末受給権者	障害者特別給付金 (重度)5人 (中度)0人 高齢者特別給付金 1人								
	3、その他	生活保護・所得制限超過者等は支給対象外。公的年金受給者は支給制限有。								

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
		事業費 A	9,667	7,163	5,534
	うち会計年度任用職員人件費()	0	0	0	0
	その他事業費()	9,667	7,163	5,534	7,478
	正規職員人件費 B	6,714	6,742	6,758	6,932
	正規職員従事者数	0.80	0.80	0.80	0.80
	合計 (A + B) C	16,381	13,905	12,292	14,410
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	4,811	3,559	2,747	3,532
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	11,570	10,346	9,545	10,878
	コスト調整額 D	241	363	376	376
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	241	363	376	376
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
	トータルコスト (C + D) E	16,622	14,268	12,668	14,786

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
新規申請件数	件	1.0	0.0	0.0	-	-
現況届受付件数	件	16.0	13.0	7.0	53.8	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
受給権者	単位	-	-	-	-	-
	人	14.0	9.0	6.0	-	最終目標年度
式・説明	年度末の外国人等障害者・高齢者特別給付金受給権者					
支給額	単位	-	-	-	-	-
	千円	9,644.0	7,141.0	5,517.0	-	最終目標年度
式・説明	外国人等障害者・高齢者特別給付金総支給額					
外国人等障害者(重度)特別給付金月額	単位	-	-	-	-	-
	円	81,176.0	81,260.0	81,426.0	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	制度上の無年金者は国の法整備、年金制度等で解決すべきことであるが、それまでの市民間の日本人・外国人格差の是正として制度を設けている。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	外国人等高齢者特別給付金は、大正15年4月1日以前に生まれた人、外国人等障害者特別給付金は、昭和57年1月1日以前に20歳に達していることが条件であることから、受給者数は年々減少する傾向がある。
	市民ニーズの傾向	減ることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	かなり節減されている	受給者数の減少に伴い、支給総額は減少する見込みである。
	将来コスト増減見込み	現在より低減する	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	台帳管理及び支給通知等の機械処理を行い、業務の効率化を図っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		制度的無年金者の救済は、国において解決すべきである。国に要望するとともに、県に対して中度障害者に関する補助金の支給、併給の実施を求めていく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	外国人等高齢者及び障害者特別給付金における未申請者が無いようPRを実施する。また、国に年金制度等での解決を要望するとともに、障害者特別給付金の半額負担を実施する県に対して、中度障害者に関する補助金の支給、併給の実施を求める。	引き続き、未申請が無いようパンフレットや市政ニュース等でのPRを実施する。さらに、国へ年金制度等での解決を要望するとともに、県に対して中度障害者に関する補助金の支給、併給の実施を求めていく。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報																																				
事務事業名		医療費助成事業			作成年月日		令和 3年 6月30日																													
					事業番号		350401																													
担当部署		市民局 市民部 医療年金課																																		
主管課長等		阪口 康宏			事業開始年度		昭和46(1971)年度																													
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市医療費助成条例、西宮市高齢障害者医療費助成要綱			予算科目	会計	01	款	15	項	05	目	20																							
					目名		医療福祉費																													
事業分類		115		扶助費																																
総合計画の体系	政策分野	03		福祉・健康・共生																																
	施策分野	05		医療保険・年金・医療費助成																																
	取組内容	04		市独自の医療費助成制度の運営																																
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)																																				
事業概要	福祉医療費助成制度は、支援を必要とする方に対して保険診療でかかった自己負担を軽減することを目的とした兵庫県と市町との共同事業である。高齢者、乳幼児等、子供、母子家庭等、障害者を対象として実施しており、本市では、県の定める所得制限基準や助成内容に上乗せを行っている。 令和3年7月から乳幼児等医療費助成制度の所得制限を見直し、所得基準額以上の世帯の児童への医療費自己負担額の一部助成を小学3年生まで拡充する。また、全ての福祉医療費助成制度において、健康保険が適用となる訪問看護療養費についても助成の対象とする。																																			
	対象	市内に居住する高齢者(65歳～69歳)・乳幼児等・子ども・障害者・母子家庭等の人																																		
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	受給者の精神的、経済的負担を軽減し、市民保健の向上に寄与するとともに、市民福祉の増進を図ることを目的とする。																																		
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 医療費支給申請整理データ作成業務 医療助成システム保守及び運用業務 医療費受給者証封入処理業務																																		
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無																																		
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無																																		
令和2年度実施内容	1、対象者 高齢期移行医療・・・65歳～69歳の高齢者。 乳幼児等医療・・・0歳～小学3年生。 子ども医療・・・小学4年生～中学3年生。 障害者医療・・・身体障害者手帳1～4級(4級は入院時のみ)、療育手帳A～B1またはB2でIQ・DQ60以下かIQ・DQ61以上で自閉症、精神障害者保健福祉手帳1級・2級(精神疾患による医療費は対象外)。 母子家庭等医療・・・母子(父子)家庭で18歳3月末までの子とその子を養育する母(父)、または同年齢までの遺児。 高齢障害者医療・・・高齢期移行医療受給者または後期高齢者医療制度被保険者で障害者医療に該当する人。																																			
	2、令和2年度助成実績 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>助成件数</th> <th>助成額</th> <th>平均受給者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高齢期移行医療</td> <td>16,842件</td> <td>25,262,414円</td> <td>638人</td> </tr> <tr> <td>乳幼児等医療</td> <td>485,657件</td> <td>874,486,196円</td> <td>34,333人</td> </tr> <tr> <td>子ども医療</td> <td>172,049件</td> <td>449,407,974円</td> <td>16,361人</td> </tr> <tr> <td>障害者医療</td> <td>124,976件</td> <td>660,705,997円</td> <td>6,057人</td> </tr> <tr> <td>母子家庭等医療</td> <td>58,689件</td> <td>148,429,351円</td> <td>4,727人</td> </tr> <tr> <td>高齢障害者医療</td> <td>137,613件</td> <td>596,292,853円</td> <td>7,085人</td> </tr> </tbody> </table>										助成件数	助成額	平均受給者数	高齢期移行医療	16,842件	25,262,414円	638人	乳幼児等医療	485,657件	874,486,196円	34,333人	子ども医療	172,049件	449,407,974円	16,361人	障害者医療	124,976件	660,705,997円	6,057人	母子家庭等医療	58,689件	148,429,351円	4,727人	高齢障害者医療	137,613件	596,292,853円
	助成件数	助成額	平均受給者数																																	
高齢期移行医療	16,842件	25,262,414円	638人																																	
乳幼児等医療	485,657件	874,486,196円	34,333人																																	
子ども医療	172,049件	449,407,974円	16,361人																																	
障害者医療	124,976件	660,705,997円	6,057人																																	
母子家庭等医療	58,689件	148,429,351円	4,727人																																	
高齢障害者医療	137,613件	596,292,853円	7,085人																																	
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)																																				
コストの内訳(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算																														
	事業費	A	3,495,396	3,410,194	2,872,913	3,502,143																														
		うち会計年度任用職員人件費()	8,908	9,080	19,142	19,478																														
		その他事業費()	3,486,488	3,401,114	2,853,771	3,482,665																														
	正規職員人件費	B	93,403	110,731	104,574	100,861																														
		正規職員従事者数	11.13	13.14	12.38	11.64																														
	合計	(A + B) C	3,588,799	3,520,925	2,977,487	3,603,004																														
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0																														
		県支出金	872,546	857,115	727,839	819,767																														
		地方債	0	0	0	0																														
		その他	156,391	180,025	177,169	170,857																														
		一般財源	2,559,862	2,483,785	2,072,479	2,612,380																														
	コスト調整額	D	3,350	5,966	5,819	5,471																														
	()	(加算)減価償却費	0	0	0	0																														
		(加算)退職給与引当	3,350	5,966	5,819	5,471																														
(控除)コスト対象外		0	0	0	0																															
トータルコスト(C + D) E		3,592,149	3,526,891	2,983,306	3,608,475																															

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
助成件数	件	1,337,542.0	1,246,946.0	995,826.0	79.9	-
平均受給者数 (月平均人数)	人	72,868.0	70,954.0	69,201.0	97.5	-
助成額総額	億円	32.8	32.7	27.5	84.1	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
式・説明	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	最終目標年度	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	最終目標年度	-
	実績	-	-	-	-	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	受給者は医療機関にかかる頻度が高い。疾病の重篤化の防止や精神的、経済的負担を軽減するために、本制度は必要である。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	医療費の自己負担を軽減することにより、必要な医療を受けやすくし、疾病の早期発見に努める。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	やや節減されている	受給者数の減少や新型コロナウイルスの影響により扶助費、役務費は減少したが、後期高齢者医療制度の改正やコロナの収束を考慮すると、今後、将来コストは増加すると考えられる。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	医療費支給申請整理データ作成業務、医療助成システム保守及び運用業務などについて、外部委託を行っている。また社会保険労務士を会計年度任用職員として雇用し、効率的かつ効果的な事務運営を行っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		後期高齢者医療制度の改正が令和4年度に予定されている。医療費助成制度は国の関連法や県の制度改正に影響を受けるため、適切に対応する必要がある。また、コロナ収束後の状況も注視する必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの
		7月より、乳幼児等医療費助成制度の所得制限を見直し、所得基準額以上の世帯の児童への医療費自己負担額の一部負担金助成を小学3年生まで拡充する。また、全ての福祉医療費助成制度で健康保険が適用される訪問看護療養費を助成の対象とする。	福祉医療費助成制度の安定的な継続実施を図るため、国や県による法、制度改正があった場合は適切に対応する。また、医療費の適正化などに努める。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報						
事務事業名	後期高齢者医療事務			作成年月日	令和 3年 6月30日	
				事業番号	350201	
担当部署	市民局 市民部 高齢者医療保険課					
主管課長等	柳澤 充寛			事業開始年度	平成19(2007)年度	
法的根拠	法令の実施義務有	高齢者の医療の確保に関する法律		予算科目	会計 18	款 05
				目名	一般管理費	
事業分類	111		ソフト事務法令等有			
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生			
	施策分野	05	医療保険・年金・医療費助成			
	取組内容	02	後期高齢者医療制度の丁寧な広報			

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	平成20年4月、老人保健制度に代わる新たな高齢者医療制度として「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、75歳以上の人と65歳～74歳の一定の障害がある人を対象とする「後期高齢者医療制度」が創設された。後期高齢者医療広域連合が、被保険者の認定や保険料の決定、医療の給付等、制度の運営を行い、市は、被保険者への被保険者証の引渡しと被保険者からの各種届出や申請の受付、保険料の徴収などを行う。					
対象	後期高齢者医療制度の被保険者					
対象・意図	対象	後期高齢者医療制度の被保険者				
成果 (対象をどのような状態にしたいか)	疾病や負傷及び死亡に関して、必要な給付を行うことにより、高齢者が安心して医療を受けられるようにする。					
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)	後期高齢者医療システム運用・保守等業務、申告書等封入封緘業務等				
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無					
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無					
令和2年度実施内容	兵庫県後期高齢者医療広域連合へ職員3名派遣(課長1名、係長1名、主事1名) 後期高齢者医療制度の被保険者数(令和3年3月末現在)58,894人、うち障害認定956人 <通知等> 令和2年4月～令和3年3月 新規資格取得者への被保険者証の送付 令和2年4月、7月、10月、令和3年1月 短期被保険者証の送付 令和2年7月6日 年度更新に伴う被保険者証、限度額適用・標準負担額減額認定証の送付 令和3年3月9日 兵庫県後期高齢者医療広域連合の勧奨による高額医療・高額介護合算制度、高額療養費(外来年間合算)の支給申請の送付 <広報・市政ニュース> 令和2年7月10日号:後期高齢者医療制度のお知らせ 令和2年12月10日号:高額医療・高額介護合算制度のお知らせ					

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位(千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	
	事業費	A	54,075	51,331	55,685	62,506
うち会計年度任用職員人件費()		4,541	4,831	9,850	10,168	
その他事業費()		49,534	46,500	45,835	52,338	
B		50,352	41,292	40,546	45,925	
正規職員従事者数		6.00	4.90	4.80	5.30	
合計 (A + B) C		104,427	92,623	96,231	108,431	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
	一般財源	104,427	92,623	96,231	108,431	
D	コスト調整額	1,806	2,225	2,256	2,491	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	1,806	2,225	2,256	2,491	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
E	トータルコスト(C + D)	106,233	94,848	98,487	110,922	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
被保険者数	人	57,173.0	58,416.0	58,894.0	100.8	-
窓口受付件数 (給付・資格・保険料関係)	件	54,311.0	57,107.0	53,819.0	94.2	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
式・説明	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	最終目標年度	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	最終目標年度	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	事業の運営主体は兵庫県後期高齢者医療広域連合である。市は、被保険者証の発送と各種届出・申請等を適切に行い、事務を遂行している。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	被保険者数の増加に伴い、将来コストは増加の見込みである。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	申請書等の大量一斉発送物の封入封緘業務やデータの入力業務等、外部委託を活用し、業務の効率化を図っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		事業の運営主体は兵庫県後期高齢者医療広域連合であるが、届出や申請の窓口となっている市の果たすべく役割は大きく、今後も密接に業務連携を進めていく必要がある。また、被保険者の増加や制度の見直しに伴い、各種の届出や給付申請受付に付随する事務量の増が見込まれるため、業務の効率化を引き続き検討していく。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの
		兵庫県後期高齢者医療広域連合や関係各部署と連携し、現行制度の適切な運営を進める。個人番号を利用した情報連携事務を進め、業務の効率化を図る。	兵庫県後期高齢者医療広域連合や関係各部署と連携し、現行制度の適切な運営を進める。制度改正があった場合、速やかに対応し、制度の分かりやすい説明・広報に取り組む。引き続き、個人番号を利用した情報連携事務を進め、業務の効率化を図る。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		後期高齢者医療健康診査事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		350202						
担当部署		市民局 市民部 高齢者医療保険課											
主管課長等		柳澤 充寛			事業開始年度		平成20(2008)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	高齢者の医療の確保に関する法律第125条			予算科目	会計	18	款	15	項	05	目	05
					目名		保健事業費						
		事業分類		111		ソフト事務法令等有							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	05	医療保険・年金・医療費助成										
	取組内容	02	後期高齢者医療制度の丁寧な広報										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	<p>高齢者の医療の確保に関する法律第125条によれば、後期高齢者医療広域連合が健康教育・健康相談・健康診査・保健指導・その他の被保険者の健康の保持増進のために必要な事業を行うように努めなければならないとされている。しかし、兵庫県後期高齢者医療広域連合には健康診査等を実施する体制が無いことや高齢である被保険者の利便性を考慮し、兵庫県では、健康診査等を各市町が実施し、広域連合がそれを補助している。</p> <p>平成20年度からの長寿（後期高齢者）健康診査に加え、平成25年度に人間ドック受診費用助成を、平成27年度には75歳・80歳の被保険者を対象とする長寿歯科健康診査を、それぞれ開始し、後期高齢者の健康に対する意識の向上と疾病の早期発見・重症化予防を図っている。</p>												
対象・意図	対象	後期高齢者医療制度の被保険者											
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	被保険者の疾病予防よりも、生活の質（QOL：Quality of Life）を確保することを目的とする。 日頃から医療機関を受診していない被保険者については、生活習慣病などの疾病を早期に発見し、重症化を予防するために、適切な医療に結びつける。											
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等） 健康診査等の実施												
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無												
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	有 特定健康診査・特定保健指導事業、総合健康診断事業：国民健康保険課 健康診査・保健事業：地域保健課（平成27年度より健康増進課）												
令和2年度実施内容	<p><健康診査受診券の送付・受診者数とその後の対応> 令和2年4月～令和3年3月 長寿（後期高齢者）健康診査受診券の送付 対象者数：54,118人 ・長寿（後期高齢者）健康診査受診者数：19,843人 ・人間ドック受診費用助成者数：787人 ・高齢者の特性に応じた日常生活における注意点や相談窓口を記載した健診結果票を新たに作成。 令和2年4月～令和3年3月 長寿歯科健康診査受診券の送付 対象者数：7,786人 ・長寿歯科健康診査受診者数：909人 ・紛失等による受診券再発行処理。健康診査委託機関からの問合せへの対応。人間ドック受診費用助成申請の受付。</p> <p><広報・市政ニュース> 市政ニュースの毎月25日号に「保健だより」として、健康診査の内容を掲載（健康増進課が掲載） 令和2年6月10日号 パンフレット「西宮市のけんしんのご案内」を市内全世帯に配布（健康増進課が配布） 令和2年6月25日号 長寿歯科健康診査のお知らせ</p>												
事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位（千円）	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	232,516	240,285	236,101	302,524							
		うち会計年度任用職員人件費（ ）	0	0	504	715							
		その他事業費（ ）	232,516	240,285	235,597	301,809							
	正規職員人件費	B	31,890	28,062	30,832	30,761							
		正規職員従事者数	3.80	3.33	3.65	3.55							
	合計	(A + B) C	264,406	268,347	266,933	333,285							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	155,627	145,202	141,706	157,683							
		一般財源	108,779	123,145	125,227	175,602							
	コスト調整額	D	1,144	1,512	1,716	1,669							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	1,144	1,512	1,716	1,669							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		265,550	269,859	268,649	334,954								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
健康診査受診対象者数	人	50,802.0	52,999.0	54,118.0	102.1	-
健康診査受診者数	人	19,932.0	19,700.0	19,843.0	100.7	-
人間ドック受診費用助成者数	人	826.0	904.0	787.0	87.1	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
健康診査受診率	単位	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	76.2
	% 実績	40.8	38.9	38.1	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	受診者数 / 受診対象者数 × 100 平成25年度以降、受診者数に人間ドック受診費用助成者数を含む						
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	健康診査の受診者数は増えたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響等により人間ドックの受診者数が減少し、受診率は微減している。 感染予防対策を十分に行った上で、健康診査等の効果的な受診勧奨や制度周知の施策を講じる。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	今後、被保険者数の増加に伴い、健康診査等の対象者数や受診者数の増加が見込まれるため、将来コストは増加の見込みである。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	負担を求める余地はあるが、負担されていない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	受診者の利便性を考慮し、西宮市医師会等に各種健康診査の実施を委託している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	被保険者の生活の質の確保と疾病の早期発見・重症化予防のため、健康診査、歯科健康診査、人間ドック受診費用助成の周知と効果的な受診勧奨を実施し、受診率向上を図る。将来のコスト増大に対する事業の適正な受益者負担について、引き続き検討する。		

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの
		健康診査等の受診勧奨を行い、受診率の向上を図る。将来のコスト増大に対する事業の適正な受益者負担の見直しを検討する。兵庫県後期高齢者医療広域連合の第2期データヘルス計画などを踏まえた保健事業を関係部局と連携し、体制の整備等を検討する。	引き続き、健康診査等の受診率の向上を図ると共に将来のコスト増大に対する事業の適正な受益者負担の見直しを検討する。兵庫県後期高齢者医療広域連合の第2期データヘルス計画などを踏まえた保健事業を関係部局と連携し、実施を検討する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		後期高齢者医療保険料徴収事務			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		350203						
担当部署		市民局 市民部 高齢者医療保険課											
主管課長等		柳澤 充寛			事業開始年度		平成19(2007)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	高齢者の医療の確保に関する法律			予算科目	会計	18	款	05	項	10	目	05
					目名	徴収費							
		事業分類		118		賦課・徴収							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	05	医療保険・年金・医療費助成										
	取組内容	02	後期高齢者医療制度の丁寧な広報										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	<p>平成20年4月、老人保険制度に代わる新たな高齢者医療制度として「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、75歳以上の人と65歳～74歳の一定の障害がある人を対象とする「後期高齢者医療制度」が創設された。被保険者一人ひとりが保険料を負担するこの制度において、高齢者世代内では勿論、高齢者と若年者の世代間の保険料負担の公平化及び財政的基盤の安定を図るため、普通徴収の収納率を高める有効な手段である口座振替納付の推進のみならず、滞納者に対する文書や電話による督促や催告、窓口や個別訪問での納付相談を実施している。</p>												
対象・意図	対象	後期高齢者医療保険制度の被保険者											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	保険料の滞納を解消し、収入の安定化を図ると共に、保険料の公平な負担により、制度の維持に努める。											
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等) 保険料額決定通知や納付書等の封入封緘業務												
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 ・国民健康保険事務：国民健康保険課 ・介護保険事業：介護保険課 ・市税の賦課・徴収関係事務：税務管理課												
令和2年度実施内容	<p><通知等> 令和2年4月2日 仮徴収額決定通知送付 令和2年7月13日 保険料額決定通知 (当初分) 送付 令和2年4月～令和3年3月 保険料額変更決定通知、保険料額決定通知 (随時分)、保険料過誤納還付通知、督促状 (5月、11月、3月は催告書)、来会通知 (分納期間終了の滞納者対象)、保険料口座振替納付勸奨状の送付 令和3年1月25日 保険料納付確認書送付</p> <p><広報・市政ニュース> 令和2年3月25日号：仮徴収額の決定について 令和2年7月10日号：保険料額決定のお知らせ 令和3年1月1日号：保険料納付確認書1月末日頃に送付</p>												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位 (千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	58,859	46,042	53,603	56,890							
		うち会計年度任用職員人件費 ()	12,972	14,546	17,056	17,347							
		その他事業費 ()	45,887	31,496	36,547	39,543							
	正規職員人件費	B	46,156	51,405	54,061	46,791							
		正規職員従事者数	5.50	6.10	6.40	5.40							
	合計 (A + B) C		105,015	97,447	107,664	103,681							
	Cの財源内訳	国庫支出金		4,622	0	0	0						
		県支出金		0	0	0	0						
		地方債		0	0	0	0						
		その他		319	1,586	1,480	0						
		一般財源		100,074	95,861	106,184	103,681						
	コスト調整額	D	1,656	2,769	3,008	2,538							
	(加算)減価償却費			0	0	0	0						
(加算)退職給与引当			1,656	2,769	3,008	2,538							
(控除)コスト対象外			0	0	0	0							
トータルコスト (C + D) E		106,671	100,216	110,672	106,219								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
督促状の発送件数 (催告書を含む)	件	6,164.0	6,220.0	5,468.0	87.9	-
保険料徴収員戸別訪問・架電件数	件	1,893.0	2,296.0	1,387.0	60.4	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名 (説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
現年度保険料収納率	単位 目標	99.4	99.4	99.5	99.5	99.8	99.9
	% 実績	99.6	99.6	99.7	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		収納済保険料額 / 調定額 × 100、目標値は広域連合目標収納率					
過年度保険料収納率	単位 目標	60.0	60.0	60.0	62.4	76.1	100.0
	% 実績	71.5	70.2	76.1	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		収納済保険料額 / 調定額 × 100					
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	% 実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	保険料収納対策は、口座振替推進や滞納整理の実施により、現年度・過年度ともに一定の成果をあげ、保険料収納率は目標を上回った。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	被保険者数の増加や社会・経済の情勢の変化などにより、将来コストは増加の見込みである。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	保険料額決定通知書・保険料納入額決定通知書や納付書など大量一斉発送物の封入封緘業務については、外部委託を活用しており、業務の効率化を図っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		現年度保険料については、普通徴収の収納率向上が重要であり、口座振替納付をより一層推進するための方策を検討するなど、未納の発生を防ぐ必要がある。 過年度保険料については、今後も滞納整理事案の増加が見込まれ、引き続き滞納処分及び執行停止を含めた滞納整理に努める。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
		引き続き、制度の丁寧な広報を行うと共に、口座振替をはじめとする自主納付の促進に努め、効果的な収納率の向上策について実施を検討する。また、制度改正があった場合、速やかに対応する。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報						
事務事業名		西宮市保護司会補助等事業		作成年月日	令和 3年 6月30日	
				事業番号	380101	
担当部署		市民局 人権推進部 人権平和推進課				
主管課長等		藤網 祥二		事業開始年度	平成11(1999)年度	
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市保護司会補助金交付要綱、保護司法・更生保護法(任意規定)		予算科目	会計 01	款 15 項 05 目 05
				目名	社会福祉総務費	
		事業分類	113	補助金		
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生			
	施策分野	08	人権・多文化共生・平和			
	取組内容	01	人権問題の解決			
事務事業の実施概要(PLAN・DO)						
事業概要	保護司は、保護観察官と協力し、民間人としての柔軟性と地域の実情に通じているという特性を活かしながら保護観察や生活環境調整の実務に当たるほか、地域社会において更生保護活動などを行っている。保護司会は昭和24年に前身となる組織が発足し、昭和26年から“社会を明るくする運動”を行っている。市はその活動に対して必要な協力として補助金を交付している。					
対象・意図	対象	直接的対象・・・保護司会 間接的対象・・・罪を犯した人や非行少年・少女				
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	更生保護活動は、国の機関だけでは十分な効果をあげることは困難であり、保護司による地域に根ざした活動が必要である。保護司等の活動を支援することは、地方公共団体の施策としても重要であると考えられるため、保護司会の活動に必要な協力を行うことにより、犯罪や非行の無い社会づくりを目指す。				
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	補助金・負担金 保護司会が実施する更生保護活動に関する事業に対する補助金 交付先：西宮市保護司会					
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 更生保護活動の支援を目的とした、保護観察や生活環境調整等の更生保護制度の啓発活動					
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無					
令和2年度実施内容	<p>保護司・・・法務大臣から委嘱された非常勤の国家公務員であり、地域社会の代表として選ばれた社会的望みの厚い民間篤志家である。保護観察官と協力し、民間人としての柔軟性と地域の実情に通じているという特性を活かしながら保護観察や環境調整の実務に当たるほか、地域社会において更生保護活動などを行っている。西宮市の保護司数は、令和3年3月31日時点で121名の定数に対し、95名である。西宮市保護司会は、令和2年3月2日に更生保護サポートセンターを開所した。</p> <p>“社会を明るくする運動”作文コンテストの開催 応募数：小学生(高学年部門)110点、中学生部門68点 表彰式：3月25日(市民交流センター)受賞者 16名</p> <p>“社会を明るくする運動”街頭啓発活動：コロナウイルス感染拡大防止のため中止 施設訪問研修の開催：コロナウイルス感染拡大防止のため中止 公開ケース研究会の開催：コロナウイルス感染拡大防止のため中止 カリヨンコンサート：コロナウイルス感染拡大防止のため中止 にしのみや市民祭り：コロナウイルス感染拡大防止のため中止</p>					
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)						
コストの内訳 単位(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
	事業費	A	1,300	1,300	987	1,782
		うち会計年度任用職員人件費()	0	0	0	0
		その他事業費()	1,300	1,300	987	1,782
	正規職員人件費	B	3,776	2,528	5,068	5,199
		正規職員従事者数	0.45	0.30	0.60	0.60
	合計	(A + B) C	5,076	3,828	6,055	6,981
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	5,076	3,828	6,055	6,981
	コスト調整額	D	135	136	282	282
		(加算)減価償却費	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当	135	136	282	282
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト(C + D) E		5,211	3,964	6,337	7,263	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
保護司数	人	104.0	96.0	95.0	99.0	121.0
社明運動作文コンテストの応募数	人	354.0	414.0	178.0	43.0	350.0
保護司会事業費	円	4,786,351.0	4,924,766.0	5,521,509.0	112.1	7,166,563.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
保護司充足率	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	78.5
	% 実績	86.0	79.3	78.5	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	人口、犯罪の状況等を考慮して、保護区ごとに定められた保護司定数(121名)に対する充足率						
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	保護司の活動は、罪を犯した人々を更生に導くという地域の再犯防止施策を推進する上で欠くことのできない存在である。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	犯罪や非行のない安全で安心な明るい地域社会を築くための保護司の活動に対する市民ニーズは高まっていると思われる。保護司の充足率からみても保護司の増員が不可欠である。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	コスト増の要因は、人件費の増(担当職員の仕事分担割合の増)によるものであり、事業費(保護司会への補助金のみ)は、ほぼ横ばいで推移する見込みである。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	保護司法に基づく組織である保護司会に対する補助金を交付する事業であるため、外部委託になじまない。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		再犯防止対策を推進するためには、保護司会との緊密な連携が必要であることから、さらなる支援が求められている。しかし、保護司の人数は、高齢化等により減少傾向であり、人員確保が課題となっている。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの
		<ul style="list-style-type: none"> 更生保護サポートセンターの機能充実のための支援の在り方を研究する。 再犯防止推進計画の策定に向けて、県や近隣市の動向を参考する等し、再犯防止推進計画の策定方法を検討する。 	再犯防止推進計画の策定、推進を図っていく。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報						
事務事業名		人権啓発推進事業		作成年月日	令和 3年 6月30日	
				事業番号	380102	
担当部署		市民局 人権推進部 人権平和推進課				
主管課長等		藤網 祥二		事業開始年度	昭和54(1979)年度	
法的根拠	法令の実施義務有	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律他		予算科目	会計 01	款 15 項 05 目 05
				目名	社会福祉総務費	
		事業分類	111	ソフト事務法令等有		
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生			
	施策分野	08	人権・多文化共生・平和			
	取組内容	01	人権問題の解決			
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)						
事業概要	人権文化の普及・定着を図るため、平成30年度に策定した「第2次西宮市人権教育・啓発に関する基本計画」に基づき、人権啓発活動を行う。また、法務局や人権擁護委員協議会と連携し、人権擁護活動や人権啓発活動を行う。					
対象・意図	対象	市民及び職員				
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	日常生活の中で、お互いの人権を尊重することを、自然に感じたり、考えたり、行動することが定着した状態にする。				
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)		啓発冊子ナレーション動画作成におけるナレーション業務などを委託。			
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有		人権擁護委員 (人権相談、人権教室等の人権擁護活動、人権啓発活動。)			
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有		人権教育推進事業 (人権教育推進課)、学校人権教育事業 (教委 学校教育課)、外国人入居啓発事業 (秘書課)、若竹生活文化会館事業運営 (若竹生活文化会館)、男女共同参画センター管理運営事業・男女共同参画推進事務 (男女共同参画推進課)			
令和2年度実施内容	1. 「第2次西宮市人権教育・啓発に関する基本計画」教育・啓発に特化した内容の第2次基本計画の運用を実施。 2. 「にしのみや人権フォーラム」12月5日プレラホールで、童話作家の脇谷みどりさんを講師に迎え、原作の映画「キセキの葉書」の上映と講演会「可能性の扉を開けて」を実施 (参加者52名)。また12月5日・6日にプレラにしのみや4階で、人権関係団体等によるパネル展示や講座・講演会、体験学習等の「ふれあいの広場」を開催。 (延べ参加者98名) 3. 「人権困りごと相談」毎月第1・3木曜日市民相談課で、人権擁護委員による相談を実施。 (20回開催:相談12件) 4. 「人権の花運動」西宮・芦屋人権啓発活動地域ネットワーク協議会と協働し、芦屋市と西宮市の小学校2校や幼稚園2園に花の苗・プランターなどを配布した。 5. 「人権啓発パネル」の展示 市内各所で、西宮市の人権に関する取り組みを紹介するパネルの展示や「北朝鮮による日本人拉致問題啓発パネル」の展示を行った。 6. 「インターネットモニタリング」法務局や県とも連携し、インターネット上の差別落書きや差別動画への対応を開始した。令和2年度は削除基準に従いプロバイダーなどに対して、5件の削除要請を行い、2件の削除が確認された。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により「人権を考える市民のつどい」「人権スポーツ教室」「中学生人権作文コンテスト」などの事業に関しては実施を取りやめたが、新型コロナウイルス感染症に関連した差別が発生しないよう啓発を行った。					
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)						
コストの内訳 (単位: 千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
	事業費	A	4,249	3,151	2,434	3,657
		うち会計年度任用職員人件費 ()	0	0	0	0
		その他事業費 ()	4,249	3,151	2,434	3,657
	正規職員人件費	B	20,896	15,169	15,205	15,770
		正規職員従事者数	2.49	1.80	1.80	1.82
	合計 (A + B) C		25,145	18,320	17,639	19,427
	Cの財源内訳	国庫支出金	414	388	388	388
		県支出金	550	502	442	442
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	24,181	17,430	16,809	18,597
	コスト調整額 D		749	817	846	855
	(加算)減価償却費		0	0	0	0
(加算)退職給与引当		749	817	846	855	
(控除)コスト対象外		0	0	0	0	
トータルコスト (C + D) E		25,894	19,137	18,485	20,282	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
人権啓発冊子の発行数	冊	5,000.0	5,000.0	5,000.0	100.0	5,000.0
人権相談受付件数	件	18.0	29.0	12.0	41.4	20.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
人権を考える市民のつどい参加者数	単位 目標	200.0	200.0	200.0	200.0	0.0
	人 実績	196.0	198.0	0.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 参加者数 現状に近い目標値を設定し徐々に市民意識の高揚を図る(令和2年度は中止)						
にしのみや人権フォーラム参加者数	単位 目標	300.0	300.0	300.0	300.0	17.3
	人 実績	106.0	125.0	52.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 参加者数 現状に近い目標値を設定し徐々に市民意識の高揚を図る(令和2年度は人数制限等)						
中学生人権作文コンテスト応募率	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
	% 実績	81.2	83.1	0.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 応募数/生徒数(公立) 作文の応募を通して中学生の人権意識の高揚を図る(令和2年度は中止)						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った	新型コロナウイルス感染症の影響で、多数の人を集めて行う啓発事業の開催が制限された。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	節減されている	令和2年度に関しては、事業の中止などが影響し、決算が減となっている。平常通りの事業を実施した場合、事業費の増が想定される。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	引き続き庁内、関係機関や団体との連携を深め、学校園、保育、家庭、地域、職場など、あらゆる場において、ニーズに合った人権尊重の啓発に努めていく。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		第2次基本計画の趣旨を踏まえ、より多くの市民に人権について知る機会、考える機会を提供し、人権尊重の態度や行動へつなげていくという取り組みの方向性を意識して、人権啓発に関するイベントなどを実施していくことが課題である。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
第2次基本計画の趣旨を踏まえ、様々な人権課題に加え、匿名掲示板やSNSを通じた誹謗中傷・新型コロナウイルス感染症に関連した人権侵害など新たな人権課題に対しても、人権尊重の理念に関する理解を深めるよう、啓発に努める。		引き続き、第2次基本計画の趣旨を踏まえ、様々な人権課題について、人権尊重の理念に関する理解を深めるよう、啓発に努める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報														
事務事業名		芦乃湯会館管理運営事業			作成年月日		令和 3年 6月30日							
					事業番号		380103							
担当部署		市民局 人権推進部 人権平和推進課												
主管課長等		藤網 祥二			事業開始年度		平成9(1997)年度							
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市立芦乃湯会館条例			予算科目		会計	01	款	15	項	05	目	05
					目名		社会福祉総務費							
		事業分類		117		施設管理運営								
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生											
	施策分野	08	人権・多文化共生・平和											
	取組内容	01	人権問題の解決											

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	歴史的・社会的要因による地域内外の閉鎖性を解消し、市民相互の交流および健康の増進を図るために設置された同会館の管理運営を行う(平成9年10月設置)。								
	対象	市民全般(芦乃湯会館)							
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	市民の地域社会における相互の交流および健康の増進を図るため、利用者の増加を目指す。							
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(NPO等)	管理運営						
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有	市民団体を指定管理者としており、団体と協議を続けながら協働して施設の管理運営を行っている。							
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無							

令和2年度実施内容	1. 施設利用状況 ・共同浴場 営業日数：312日 入浴者数：71,455人 ・集会施設 本館 利用件数：667件 利用人数：12,141人 分館(大黒会館) 利用件数：191件 利用人数：1,607人 ・駐車場 駐車台数：27,968台 うち、有料駐車台数：10,744台								
	2. 会館の利用案内書を西宮北口駅構内やフレンテ西宮の総合案内に設置されている情報発信ボードに配架し、PRを行った。								
	3. 平成30年度より引き続き、平和に関するパネルを会館ロビーに展示した。								
	4. こどもの日には中人・小人、敬老の日には70歳以上の人の浴場使用料を免除し、新規利用者の増加に努めた。								
	共同浴場	【使用料減免件数】	151件 / 利用総件数：71,455件						
		【使用料減免額】	35,360円 / 収入額：26,201,280円						
	集会施設本館	【使用料減免件数】	1件 / 利用総件数：667件						
		【使用料減免額】	1,200円 / 収入額：854,180円						
	集会施設分館(大黒会館)	【使用料減免件数】	0件 / 利用総件数：191件						
		【使用料減免額】	0円 / 収入額：140,200円						

事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)

コストの内訳(千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	
	コストの内訳(千円)	事業費 A	76,346	76,803	77,804	86,487
うち会計年度任用職員人件費()		0	0	0	0	
その他事業費()		76,346	76,803	77,804	86,487	
正規職員人件費 B		5,958	6,320	5,997	6,759	
正規職員従事者数		0.71	0.75	0.71	0.78	
合計 (A + B) C		82,304	83,123	83,801	93,246	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	316	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	38,801	38,707	36,999	37,215
	一般財源	43,503	44,416	46,486	56,031	
D	コスト調整額 D	13,681	13,808	13,801	13,834	
	(加算)減価償却費	13,467	13,467	13,467	13,467	
	(加算)退職給与引当	214	341	334	367	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト(C + D) E	95,985	96,931	97,602	107,080	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
1日当たりロビーコンサート等の来場者数	人	40.8	38.6	0.0	0.0	20.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
1日当たり芦乃湯入浴者数	単位 目標	270.0	270.0	260.0	250.0	270.0
	人 実績	267.6	260.1	229.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	芦乃湯入浴者数 (1日当たり)					
集会施設利用率	単位 目標	25.0	25.0	20.0	18.0	25.0
	% 実績	21.0	21.3	14.9	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	(集会施設利用件数/集会施設利用可能件数) × 100					
集会施設利用収入	単位 目標	1,728,000.0	1,728,000.0	1,400,000.0	1,260,000.0	1,728,000.0
	円 実績	1,622,400.0	1,464,840.0	994,380.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	集会施設使用料収入の計上					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	市民の地域社会における相互の交流および健康の増進を図るために、必要である。共同浴場は、高齢者から親子連れまで地域内外の方々幅広くご利用いただいている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	緊急事態宣言により利用者数等は減少したが、共同浴場については、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じながら通常営業を継続し、利用者のニーズに応えている。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	共同浴場の営業のためには、設備を長時間運転させる必要があるとともに、建物や設備の老朽化が進んでいることから、整備・補修に係る経費が増加した。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	管理運営に関する課題について指定管理者と適宜協議し、安心安全に利用いただけるようサービス向上に努めている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	設備・建物の経年劣化に対する改修工事等を計画的に実施する。指定管理者と協議し、更なる広報やサービスの充実について検討する。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	・指定候補者選定委員会を開催し、指定管理者を決定する。 ・会館の更なるPRを行い、利用者の増加に努める。	設備や建物の経年劣化に対応するため、修繕計画に基づき改修を進め、安心安全に利用していただけるよう施設を運営していく。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	住宅新築資金等回収事務			作成年月日	令和 3年 6月30日						
				事業番号	380104						
担当部署	市民局 人権推進部 人権平和推進課										
主管課長等	藤網 祥二			事業開始年度	昭和47(1972)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市同和更生生業資金貸付要綱、西宮市住宅新築資金貸付要綱等	予算科目	会計	01	款	15	項	05	目	05
			目名	社会福祉総務費							
事業分類	118		賦課・徴収								
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生								
	施策分野	08	人権・多文化共生・平和								
	取組内容	01	人権問題の解決								

事務事業の実施概要(PLAN・DO)

事業概要	同和更生生業資金及び住宅新築資金等貸付元金償還金の回収・整理業務 同和更生生業資金は、昭和48年に市単独費で発足した5年返済の貸付制度である。貸付要綱では、「事業を営む」「療養のため」「療養期間中の生活維持」「借金返済」等を目的とした貸付金であったが、昭和56年度末にこの制度が廃止された。住宅新築資金等は、昭和47年に国・県・市費で発足した貸付制度である。貸付要綱では、「新築物件」、「住宅建築用の宅地取得」、「自己所有の住宅の改修」等を目的とした貸付金であったが、平成8年度末にこの制度は廃止された。																								
対象	対象	上記の貸付を受けた債務者等																							
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	通常の当該償還処理の継続と滞納整理の促進																							
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営																								
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無																								
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無																								
令和2年度実施内容	1. 電話及び文書での催告や会計年度任用職員による訪問徴収などで債権回収に努め、同和更生生業資金1件と住宅新築資金等6件が完納となった。 2. 同和更生生業資金貸付金(貸付件数合計 1,065件 貸付額合計 508,800,000円) 【償還状況】令和2年度償還額 400,890円、令和2年度末滞納額 6,268,478円、令和2年度末残件数 28件 3. 住宅新築資金等貸付金(貸付件数合計 794件 貸付額合計 3,566,600,000円) 【償還状況】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>令和2年度償還額</td> <td>滞納額</td> <td>納期未到来額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>元金</td> <td>6,408,783円</td> <td>24,911,169円</td> <td>3,132,323円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>利息</td> <td>396,243円</td> <td>3,723,234円</td> <td>214,591円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>+ 元金</td> <td>6,805,026円</td> <td>28,634,403円</td> <td>3,346,914円</td> <td>令和2年度末残件数 17件</td> </tr> </table>						令和2年度償還額	滞納額	納期未到来額		元金	6,408,783円	24,911,169円	3,132,323円		利息	396,243円	3,723,234円	214,591円		+ 元金	6,805,026円	28,634,403円	3,346,914円	令和2年度末残件数 17件
	令和2年度償還額	滞納額	納期未到来額																						
元金	6,408,783円	24,911,169円	3,132,323円																						
利息	396,243円	3,723,234円	214,591円																						
+ 元金	6,805,026円	28,634,403円	3,346,914円	令和2年度末残件数 17件																					

事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)

コストの内訳(千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
	コストの内訳(千円)	事業費 A	4,159	4,126	4,011
うち会計年度任用職員人件費()		3,779	3,851	3,789	3,915
その他事業費()		380	275	222	1,830
正規職員人件費 B		6,378	7,837	5,406	5,199
正規職員従事者数		0.76	0.93	0.64	0.60
合計 (A + B) C		10,537	11,963	9,417	10,944
Cの財源内訳					
国庫支出金		0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0
地方債		0	0	0	0
その他	0	0	0	0	
一般財源	10,537	11,963	9,417	10,944	
コスト調整額 D	229	422	301	282	
(加算)減価償却費	0	0	0	0	
(加算)退職給与引当	229	422	301	282	
(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト(C + D) E	10,766	12,385	9,718	11,226	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
口座振替による償還率	%	21.9	23.0	21.2	92.2	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
収納率	単位	-	-	-	-	-	-
	% 実績	19.3	20.4	17.8	-	最終目標年度	-
式・説明	同和更生生業資金及び住宅新築資金等貸付金：(収入額/(調定額-不納欠損額))×100						
未収金額	単位	-	-	-	-	-	-
	千円 実績	39,517.0	35,817.0	33,267.0	-	最終目標年度	-
式・説明							
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	電話及び文書による催告、訪問徴収などにより、債権の滞納整理は進んでいる。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	コストのほとんどが人件費である。平成25年度より回収業務専任の会計年度任用職員1名を雇用しており、令和3年度以降も雇用を継続する見込みである。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	債務者の経済状況等の変化に伴い、償還が長期間滞った場合には、支払督促や強制執行などの法的措置や不納欠損などにより処理を進める。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		電話及び文書による催告、訪問徴収などにより、滞納の件数・金額は減少している。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	引き続き、債権の回収を確実に進めるとともに、滞納者の納付状況等に応じて、電話及び文書による催告、口座振替分納、訪問徴収などを行うことにより、さらに債権の滞納整理を進めていく。	収納対策基本方針に基づき、支払督促等の法的措置や「西宮市債権の管理に関する条例」等による不納欠損処理等を行い、引き続き滞納整理に努める。また、国県の考え方・他市の状況等を参考に必要に応じて滞納整理の手法を見直す。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		芦乃湯会館改修事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		380105						
担当部署		市民局 人権推進部 人権平和推進課											
主管課長等		藤網 祥二			事業開始年度		平成24(2012)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市事務分掌規則			予算科目	会計	01	款	15	項	05	目	06
					目名		社会福祉施設整備費						
事業分類		222		施設等整備									
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	08	人権・多文化共生・平和										
	取組内容	01	人権問題の解決										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	西宮市立芦乃湯会館の機械・設備の改修を行い、施設の機能維持管理をするとともに、利用者の安全・快適性を確保する。										
対象・意図	対象	市民(芦乃湯会館利用者)									
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	機械・設備を計画的に改修し、長期の使用に耐えるものとする。									
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営										
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無										
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無										
令和2年度実施内容	芦乃湯薬湯・冷水槽各オーバーフロータンク補修工事 【工期】令和3年2月10日から令和3年3月26日まで										

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位(千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	
	事業費	A	4,855	-	2,420	-
うち会計年度任用職員人件費()		0	-	0	-	
その他事業費()		4,855	-	2,420	-	
B		168	-	253	-	
正規職員従事者数		0.02	-	0.03	-	
合計 (A + B) C		5,023	-	2,673	-	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	-	0	-
		県支出金	0	-	0	-
		地方債	3,000	-	0	-
		その他	0	-	0	-
	一般財源	2,023	-	2,673	-	
D	コスト調整額	6	-	14	-	
	(加算)減価償却費	0	-	0	-	
	(加算)退職給与引当	6	-	14	-	
	(控除)コスト対象外	0	-	0	-	
	トータルコスト (C + D) E	5,029	-	2,687	-	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	補修工事を行うことで、設備の機能維持を延伸するとともに、利用者の安全・快適性を確保する。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	設備の突然の故障は、即時に営業停止に直結する。予防保全の計画的な補修が不可欠である。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	改修予定工事無し。	設備や建物の経年劣化に対応するため、修繕計画に基づき改修を進め、安心安全に利用していただけるよう施設を改修していく。 ・給水用加圧ポンプユニット改修工事 ・浴室系統熱交換器改修工事

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報						
事務事業名	平和施策推進事業			作成年月日	令和 3年 6月30日	
				事業番号	380501	
担当部署	市民局 人権推進部 人権平和推進課					
主管課長等	藤網 祥二			事業開始年度	昭和33(1958)年度	
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市事務分掌規則		予算科目	会計 01	款 10
				目名	広報広聴費	
事業分類	112	ソフト事務法令等無				
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生			
	施策分野	08	人権・多文化共生・平和			
	取組内容	05	平和意識の醸成			

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	西宮市は昭和58年12月10日、「世界中に核兵器の廃絶を強く訴えるとともに、平和を愛する社会をはぐくみ、築くことを誓う」ことを内容とする平和非核都市宣言を行った。戦争経験のない世代が増え、戦争・被爆体験を風化させることなく、二度と悲惨な戦争が起きることがないように平和の尊さを次代に継承するため、平和非核啓発活動を行う。また、平和資料館の老朽化した設備や施設を、機器の耐用年数や中長期修繕計画に基づき、機器の更新や施設改修を行い、利用者の安全・快適性を確保する。				
対象	市民(特に戦争を知らない世代)				
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	戦争や核兵器の恐ろしさを正しく認識してもらい、平和は尊いと思う意識を高めるとともに次代にも継承させていく。			
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)	原爆展会場設営等業務など、専門性を有するものやコスト削減が図れる業務を一部委託している。			
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有	主な平和啓発事業を原水爆禁止西宮市協議会等と協働で実施している。			
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無				
令和2年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・原水爆禁止西宮市協議会をはじめとする各団体との協働で実施した事業など 1. 「原爆展」8月3日～8月31日、西宮市役所 1階南側展示コーナー(アーカイブ西宮)(閲覧者10,859人)。広島平和記念資料館より、被爆現物資料や写真パネル等を借用し展示した。 2. 「平和のつどい」11月28日、市民会館503会議室(会場11名・オンライン9名)。平和の語り部として活躍されている「久郷ボンナレット」さんをお招きし、講演会「世界には生きるために命を懸ける子どもたちがいる」を実施した。 3. 「親子劇場」12月13日、大学交流センター(参加者16名)。平和に関するアニメ2作品「つるにのって～とも子の冒険」「命の水～ひろしま水道物語～」を上映した。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により実施を取りやめた事業(「親子広島バスツアー」「終戦記念日前の駅前街頭啓発」「平和灯ろう流し」など)もあったが、市内各所で「平和と学びポスター」パネルの展示、「ミニ原爆展」などを行った。 ・市として、市内各所で「戦時下の西宮」パネルを展示した他、募集した戦争体験談を掲載した冊子の発行などの事業を行った。				

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	
	事業費 A	5,246	7,325	2,815	6,820
うち会計年度任用職員人件費()	0	0	0	191	
その他事業費()	5,246	7,325	2,815	6,629	
正規職員人件費 B	16,700	17,023	15,627	15,857	
正規職員従事者数	1.99	2.02	1.85	1.83	
合計 (A + B) C	21,946	24,348	18,442	22,677	
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	60	60
	地方債	0	0	0	300
	その他	215	220	0	250
	一般財源	21,731	24,128	18,382	22,067
コスト調整額 D	599	917	870	860	
(加算)減価償却費	0	0	0	0	
(加算)退職給与引当	599	917	870	860	
(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト(C + D) E	22,545	25,265	19,312	23,537	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
街頭啓発での啓発物品配布数	部	7,000.0	7,000.0	0.0	0.0	7,000.0
平和資料館入館者数	人	13,943.0	13,071.0	7,379.0	56.5	15,000.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
親子広島バスツアー参加者数	単位 目標	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
	人 実績	43.0	44.0	0.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	参加者数 (令和2年度はコロナの影響により中止)					
平和のつどい参加者数	単位 目標	150.0	150.0	150.0	150.0	150.0
	人 実績	63.0	96.0	20.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	参加者数 (令和2年度はコロナの影響により人数制限等)					
原爆展 (ミニ原爆展等含む) 来場者数	単位 目標	8,000.0	8,000.0	8,000.0	8,000.0	8,000.0
	人 実績	39,115.0	50,580.0	21,768.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	来場者数 (令和2年度はコロナの影響により原爆展を市庁舎で実施)					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	戦争経験者が減少し、戦争の記憶が風化していく中、平和について一人ひとりが考え、行動することが大切であり、地方自治体においても、平和啓発活動を行うことは重要な役割であると考えられる。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い (市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った	新型コロナウイルス感染症の影響で、夏季を中心に多数の人を集めて行う啓発事業の開催が制限された。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	節減されている	令和2年度に関しては、事業の中止などが影響し、決算は大幅に減となっている。平年通りの事業を実施した場合、事業費の増が想定される。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	専門性を有するものやコスト削減を図れるものは既に外部委託済み。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		既に可能な範囲での外部委託が行われており、コスト削減については限界がきている中で、新たな取組は困難であるが、平和非核都市宣言の趣旨等を踏まえ、各種の平和団体等とも連携しながら、より多くの市民に平和について知る機会、考える機会を提供していくことが課題である。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	10 拡充	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの
		新型コロナウイルス感染症の影響で、市の主催事業だけではなく関係団体の事業も制限されることが多い。参加者の安全に配慮しながら、新しい生活様式に適合した平和啓発を目指す。	引き続き、平和行政の在り方について研究するとともに、他都市の取り組みや参加者の感想などを参考にしながら、事業実施や平和資料館の運営に生かしていく。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		人権教育推進事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		380110						
担当部署		市民局 人権推進部 人権教育推進課											
主管課長等		井上 明憲			事業開始年度		昭和32(1957)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 等			予算科目	会計	01	款	15	項	05	目	05
					目名		社会福祉総務費						
		事業分類		111		ソフト事務法令等有							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	08	人権・多文化共生・平和										
	取組内容	01	人権問題の解決										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	市民一人一人が生涯を通じて学習していく中で、人権問題の正しい理解と認識を深め、人権尊重の精神、社会連帯意識の育成を図り、真に民主的な人間形成を目指し、あらゆる差別の解消をねらいとし、次の事業等を行う。 1 関連団体・機関と連携・協働して人権学習会などを開催し、人権教育・啓発を推進する。 2 西宮市人権・同和教育協議会の各専門部会に行政職員を派遣し、市民との協働を図る。 3 西宮市人権・同和教育研究会の運営等に行政職員を派遣し、市民との協働を図る。 4 関係各課・学校園等と連携し、地域の教育力の向上を図る。												
	対象	市民全般											
対象・意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	人権意識や感覚が人々の日常生活のなかに自然に根つき、人権を尊重する考え方や配慮が社会の隅々にまでいきわたり、差別や偏見を見抜き、許さず、他者を思いやり、共に人権を尊重して生きていく社会の実現を目指す。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (NPO等) 西宮市地域学習講座の開催を芦原地域生活文化問題協議会に委託											
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 研究会を西宮市人権・同和教育協議会と共催実施												
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 学校人権教育事業 (学校教育課) 外国人権啓発事業 (秘書課) 人権啓発推進事業 (人権平和推進課) 若竹生活文化会館運営事業 (若竹生活文化会館)											
令和2年度実施内容	1 人権教育に関する調査・研究 ささまざまな人権問題の解決に向け、新たな人材の活用や調査・研究を行った。 2 西宮市人権・同和教育協議会への支援、研究会の開催 市内の各種団体・機関からなる西宮市人権・同和教育協議会に補助金等により活動を支援するとともに、研究会を開催し、市内各分野における人権教育の推進を図った。 3 地域学習講座の実施 地区児童・生徒の社会生活の自立向上を支援することを目的として開催した。 4 啓発学習活動の推進 市内各分野における人権教育の取組みの指導助言や人権啓発カレンダーの作成・配布、人権学習会等の開催を通じて啓発・学習活動の充実に努めた。 5 多文化共生イベントの実施 県教育委員会、大学等の実行委員会方式で実施。多文化共生について考えるきっかけとした。 6 芦原資料室の管理運営 旧芦原小学校資料室を「地域の資料室」として移転・再整備し、平成30年9月に開館した。地域行事・フィールドワーク開催時・教員初任者研修時などに随時開館し、展示資料の説明を行った。												
	事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)												
コストの内訳 (単位: 千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	9,520	9,461	14,319	17,396							
		うち会計年度任用職員人件費 ()	3,655	3,977	7,465	7,886							
		その他事業費 ()	5,865	5,484	6,854	9,510							
	正規職員人件費	B	24,756	24,860	25,763	26,428							
		正規職員従事者数	2.95	2.95	3.05	3.05							
	合計 (A + B) C		34,276	34,321	40,082	43,824							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	120	170	170	170							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	34,156	34,151	39,912	43,654							
	コスト調整額	D	888	1,339	1,434	1,434							
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	888	1,339	1,434	1,434							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		35,164	35,660	41,516	45,258								

事務事業の指標(CHECK)						
活動実績(量)を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比(%)	令和3年度計画
人権・同和教育研究集会の参加者数	人	1,314.0	1,235.0	1,300.0	105.3	-
地域学習講座参加者数	人	592.0	569.0	209.0	36.7	-
人権啓発カレンダーの配布部数	枚	10,000.0	10,000.0	10,000.0	100.0	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
西宮市人権・同和教育協議会の加入数	単位 目標	400.0	400.0	400.0	400.0	89.0
	数 実績	356.0	356.0	356.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	加入数(説明)ほぼ一定の加入数であるが、一層の加入者(特に、個人会員)の増を図る。					
研究集会参加者の満足度	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
	% 実績	93.9	94.2	0.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	アンケート「研究集会満足度」4段階の内上位2段階の割合(令和2年度書面報告、集会は未実施)					
	単位 目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						

事務事業の点検(CHECK)			評価内容の説明
評価項目	評価内容		
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	人権・同和教育協議会の加入数については89.0%で概ね横ばいで推移しているが、一部の専門部会で漸減傾向である。コロナ禍のため、研究集会は一箇所への招集は行わず、急遽、報告集を作成し、好評を得た。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	市の責務として実施している。予算の範囲内で、より適切・効果的な事業運営を図っていく。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	市民・地域団体・企業・学校・関係部署との連携を図り、効率的・効果的に事業を実施している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		人権・同和教育協議会の加入数は、概ね横ばいで推移しているが、PTA部会と企業部会において、実践報告を午前中のみとし、報告団体数の削減などの負担感の緩和につながる対策を講じ実施しているが、さらに、コロナ禍でも人権を考えるイベント等の開催方法や内容の検討が必要。	

今後の改善策(ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	研究集会も含め、コロナ禍で実施が困難となる催しが多くなっている。このような中でも影響を受けにくいホームページや人権DVD貸出事業に努めていく。	コロナ禍、交流の機会の減少、コロナを起因とする差別問題の発生も見受けられる。人権・同和教育協議会へのより一層の支援と協働事業に努め、その他事業においても、より広い視野で、効率的な施策の推進を図っていく。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		若竹生活文化会館事業運営			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		380106						
担当部署		市民局 人権推進部 若竹生活文化会館											
主管課長等		鈴木 利尚			事業開始年度		昭和57(1982)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	社会福祉法、若竹生活文化会館条例、隣保館設置運営要綱(厚生労働事務次官通知)等			予算科目	会計	01	款	15	項	05	目	30
					目名		若竹生活文化会館費						
		事業分類		117		施設管理運営							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	08	人権・多文化共生・平和										
	取組内容	01	人権問題の解決										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	住民の自立と市民の人権意識の高揚を図り、人権・同和問題の解決に資するとともに、人権文化の花咲くまち西宮をめざす。地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、生活上の各種相談事業や人権問題の解決のための各種事業を総合的に行う。												
対象・意図	対象	施設利用者											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	市民一人ひとりが、人権・同和問題を正しく理解し、偏見や差別が解消される社会をめざす。また、隣保館として、住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターをめざす。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 若竹ニュース配布業務等												
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 講座の共催実施(子ども野外講座) 実行委員会形式による実施(子ども文化祭事業)												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 人権啓発推進事業(人権平和推進課・人権教育推進課)												
令和2年度実施内容	令和2年度は、新型コロナウイルスの感染拡大防止のための緊急事態宣言が発令され、4月から8月まで会館事業を中止することとなった。 若竹生活文化会館主催事業(5種目)を実施 延べ58回 711人参加。 ・子ども講座(習字、絵画、将棋)は後期のみ実施 ・人権同和問題学習会第2回はオンライン開催 ・ほのぼの学級は後期のみ実施 ・その他、若竹生活文化会館運営委員会定例会4回67人、正副会長会4回24人、 “わいわい”子どもフェスティバル 実行委員会1回11人を開催。 会館利用者数 2,080件 23,179人(貸館の内訳) ・社会福祉関係 479件 4,330人 ・社会教育関係 495件 5,483人 ・公用127件 2,453人 ・有料 910件 9,905人 公民館事業等を含む全利用者数 23,179人 若竹生活文化会館の使用料の減免状況(令和2年度) 減免件数:1,112件/利用総件数:2,022件 減免額:2,985千円/収入額:1,723千円 若竹ニュース(広報紙)の発行 3,500部×4回												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	10,228	35,941	27,252	34,323							
		うち会計年度任用職員人件費()	3,230	3,420	6,940	7,428							
		その他事業費()	6,998	32,521	20,312	26,895							
	正規職員人件費	B	51,863	58,989	58,538	60,655							
		正規職員従事者数	6.18	7.00	6.93	7.00							
	合計	(A + B) C	62,091	94,930	85,790	94,978							
	Cの財源内訳	国庫支出金	4,427	4,851	5,157	5,483							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	1,899	4,245	2,108	4,559							
		一般財源	55,765	85,834	78,525	84,936							
	コスト調整額	D	1,860	8,088	8,284	8,317							
	()	(加算)減価償却費	0	4,910	5,027	5,027							
		(加算)退職給与引当	1,860	3,178	3,257	3,290							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		63,951	103,018	94,074	103,295								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
主催事業開催延べ回数	回	252.0	236.0	58.0	24.6	-
貸館利用人数	人	51,782.0	48,466.0	22,270.0	45.9	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
会議室等稼働率	単位 目標	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	75.2
	% 実績	36.7	29.1	37.6	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 (分母)年間使用可能件数 (分子)使用件数 件数は、1コマ(8区分)をそれぞれ1件とする							
講座定員充足率	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	85.2
	% 実績	100.0	100.0	85.2	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 (分母)受講者定員 (分子)受講者数							
資格取得講座参加者における満足度	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
	% 実績	97.7	93.2	0.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 (分母)アンケートの回収数(分子)アンケートの評価が「良い以上」の数、令和2年度は未実施							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	人権・部落差別問題に関しては、なお、様々な課題が残っている。隣保館設置運営要綱で基本事業は市の実施事業と規定。若竹では基本事業のうち地域交流事業等を実施している。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った	令和2年度当初は新型コロナの影響で臨時休館もあり、会議室等の稼働率は低下している。資格取得準備講座も緊急事態宣言の発出で中止となった。今後、状況を見ながら会館の広報や利便性向上に取り組み利用促進を図る。
	市民ニーズの傾向	やや減ることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	今後も講座受講者からの受益者負担を維持し、コストを削減していく。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	基本事業については、隣保館設置運営要綱で市の実施事業と規定されており、その他の事業については、可能な範囲で外部委託を行っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		今後も新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しながら、市民の多様化する学習ニーズや地域課題に応じた講座開設に努める必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
人権啓発のための開かれたコミュニティセンターとして市民の利用促進を図るため、運営委員会の意見と講座受講者へのアンケート実施により利用者ニーズを把握し、魅力ある講座・事業等の開催に努める。		同左

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		若竹生活文化会館改修事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		380109						
担当部署		市民局 人権推進部 若竹生活文化会館											
主管課長等		鈴木 利尚			事業開始年度		令和2(2020)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市事務分掌規則			予算科目	会計	01	款	15	項	05	目	30
					目名	若竹生活文化会館費							
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	08	人権・多文化共生・平和										
	取組内容	01	人権問題の解決										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	若竹生活文化会館の改修事業												
	対象	若竹生活文化会館(施設利用者)											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	利用者の快適な会館利用と円滑な業務遂行が行えるように施設の機能向上、長寿命化、環境負荷低減などを図る。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	全部委託(民間等)											
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無											
令和2年度実施内容	若竹生活文化会館給水式冷温水器交換工事												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	-	-	27,739	-							
		うち会計年度任用職員人件費()	-	-	0	-							
		その他事業費()	-	-	27,739	-							
	正規職員人件費	B	-	-	591	-							
		正規職員従事者数	-	-	0.07	-							
	合計	(A + B) C	-	-	28,330	-							
	Cの財源内訳	国庫支出金		-	-	13,869	-						
		県支出金		-	-	0	-						
		地方債		-	-	1,040	-						
		その他		-	-	0	-						
		一般財源		-	-	13,421	-						
	コスト調整額	D		-	-	33	-						
		(加算)減価償却費		-	-	0	-						
		(加算)退職給与引当		-	-	33	-						
(控除)コスト対象外		-	-	0	-								
トータルコスト(C + D) E		-	-	28,363	-								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	吸収式冷温水機の老朽化に伴い早急な取り換えが必要になっていた。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	コストが上昇したため、予定していたダクト等の工事ができておらず、配管設備等の老朽化もあり、機械室の機械や配管パイプに結露等が生じており、部屋ごとの温度設定が難しい状態である。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	32 次年度より休止
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
		空調設備改修工事終了のため

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	男女共同参画推進事業		作成年月日	令和 3年 6月30日							
			事業番号	380201							
担当部署	市民局 人権推進部 男女共同参画推進課										
主管課長等	岩田 豊子		事業開始年度	平成17(2005)年度							
法的根拠	法令の実施義務有	男女共同参画社会基本法・西宮市附属機関条例・西宮市男女共同参画センター条例	予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	48
			目名	地域振興費							
事業分類	121		企画・調整・調査								
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生								
	施策分野	08	人権・多文化共生・平和								
	取組内容	02	男女共同参画の促進								
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)											
事業概要	<p>西宮市における男女共同参画社会の実現のため、平成30年度に「西宮市男女共同参画プラン（西宮市DV対策基本計画及び西宮市女性活躍推進計画を含む）（以下「プラン」という。）を策定し、同プランによる施策の総合的な推進を行う。</p> <p>庁内推進体制として「男女共同参画推進会議（幹事会も含む）」を設置し、推進状況の把握や推進の方向性の検討および関連部局との横断的な連携を行う。また庁外推進体制として、有識者で構成される「男女共同参画推進委員会」が施策の状況やあり方について意見及び提言を行う。</p> <p>また、啓発事業の拠点施設として男女共同参画センターウェブを運営し、啓発講座、相談事業、男女共同参画関連情報の収集・提供、市民及び市民グループの交流並びに活動支援、学習室の管理及び貸出等も行う。</p>										
対象・意図	対象	市民									
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	誰もが性別にとらわれることなく、互いに尊重し合い、一人ひとりの力を活かすことができる社会の実現を目指す。									
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等）		男女共同参画センターの施設・設備の保守管理、女性のための電話相談事業								
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有		<ul style="list-style-type: none"> 西宮市男女共同参画推進委員会の一部の委員を市民公募で選任している。 市民参画事業として「市民企画講座」や「いきいきフェスタ」を開催している。 								
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	有		「人権啓発推進事業」等 人権平和推進課・人権教育推進課 「婦人相談事業」 子供家庭支援課 「勤労者福祉事業」 労政課								
令和2年度実施内容	<p>男女共同参画推進会議（幹事会も含む）を4回開催。動画研修の実施、「性の多様性に関する取組の方針」の策定及び方針策定に伴う市長通達等を各部署に発出。</p> <p>男女共同参画推進委員会を1回開催。プランの推進状況報告及び評価、性の多様性に関する施策、女性活躍推進施策等について意見提言等を文書により実施。</p> <p>○各種講座及び市内の中学・高校に出前講座を実施し、啓発冊子を作成。女性のための相談室（面接相談・電話相談・法律相談・チャレンジ相談）を実施。</p> <p>○パートナーシップ宣誓証明制度や電話相談など性の多様性に関する取組を検討、性の多様性に関するリーフレット、職員向けハンドブックを作成。</p> <p>女性活躍推進交付金を活用し、起業講座・チャレンジ相談を実施。また、国や兵庫県と連携し、女性のための就職支援セミナー等を実施。（企業向けは中止）</p> <p>DV・性暴力に関する職員向け文書研修を実施。</p> <p>男女共同参画センター使用料の減免状況（令和2年度） 減免件数：987件 / 利用総件数：1,965件 減免額：2,452千円 / 収入額：1,107千円</p>										
事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)											
コストの内訳 単位（千円）	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算						
	事業費 A	52,818	44,886	44,738	52,361						
	うち会計年度任用職員人件費（ ）	17,172	17,474	16,814	16,403						
	その他事業費（ ）	35,646	27,412	27,924	35,958						
	正規職員人件費 B	41,960	42,135	41,390	36,393						
	正規職員従事者数	5.00	5.00	4.90	4.20						
	合計 (A + B) C	94,778	87,021	86,128	88,754						
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	399	397	570					
		県支出金	0	0	0	0					
		地方債	0	0	0	0					
		その他	5,079	2,160	1,515	2,849					
		一般財源	89,699	84,462	84,216	85,335					
	コスト調整額 D	21,454	22,219	22,252	21,923						
	E	(加算)減価償却費	19,949	19,949	19,949	19,949					
		(加算)退職給与引当	1,505	2,270	2,303	1,974					
(控除)コスト対象外		0	0	0	0						
トータルコスト (C + D) E	116,232	109,240	108,380	110,677							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
講座・研修延開催数	回	69.0	59.0	49.0	83.1	-
相談利用件数	件	1,591.0	1,578.0	1,628.0	103.2	-
企業・事業所向け講師派遣・研修実施回数	回	-	2.0	0.0	0.0	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
男女共同参画センターウェブの認知度	単位	-	-	-	39.4	-
	% 実績	-	19.7	-	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 男女共同参画社会実現の拠点施設である「ウェブ」の認知度を高める						
主催講座の満足度	単位	-	-	90.0	90.0	90.0
	% 実績	89.3	92.7	90.8	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 男女共同参画センターで実施する主催講座の満足度						
企業・事業所向け講師派遣・研修事業満足度	単位	-	70.0	85.0	90.0	-
	% 実績	-	83.0	-	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 女性活躍推進のために市内の企業・事業所に講師を派遣し、社員向け研修を行う (R2は中止)。						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	施設、設備の経年劣化による維持管理経費の増加が見込まれる。そのことにより、学習室利用者の料金負担の増加が見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	・施設の維持管理や女性のための電話相談事業を外部委託している。 ・男女共同参画社会実現のための事業を効果的に実施するために、業務委託の活用を検討する。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施にあたり、市民や市内企業等のニーズ把握やそれに合った企画の実施が課題となっている。 ・施設、設備の経年劣化への対応は、計画的に取り組む必要がある。 	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	<ul style="list-style-type: none"> ・西宮市パートナーシップ宣誓証明制度や性的マイノリティ電話相談を実施のほか、性の多様性に関する啓発等を検討する。 ・中央公民館と貸室受付窓口の一本化に向け準備を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画センターで実施する啓発事業のみではなく、出前講座の実施や他課との連携に努める。 ・性の多様性に関する施策について推進に努める。

注意事項

(1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。

(2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

() 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。

() 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

産業文化局

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		情報センター事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		460103						
担当部署		産業文化局 産業文化総括室 産業文化総務課											
主管課長等		杉原 和彦			事業開始年度		平成5(1993)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	無し			予算科目	会計	01	款	35	項	05	目	10
					事業分類	112		ソフト事務法令等無					
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業										
	施策分野	06	産業										
	取組内容	01	中小・小規模事業者への産業支援体制の強化										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	市内商工業事業者と従業員および市民を対象とした印刷機器の共同利用などのサービスを提供する。									
	対象	市内商工業事業者と従業員および市民								
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	単独で購入しにくい印刷機器の共同利用などのサービスを提供し、中小企業や商店に対して支援を行う。								
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	全部委託(外郭等) 情報センター運営委託								
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無								
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無									
令和2年度実施内容	情報センター運営委託事業									
	印刷機器共同利用・・・中小企業や商店が単独では購入しにくい印刷機器を中心に設置し共同利用に供した。 816人									
	パソコンブースの提供・・・Office 2016(Word、Excel、PowerPoint等)が入ったパソコンブースの貸し出し。 188人									

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位(千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	
	コストの内訳 単位(千円)	事業費 A	26,274	24,893	24,808	27,565
うち会計年度任用職員人件費()		2,209	2,239	2,220	2,270	
その他事業費()		24,065	22,654	22,588	25,295	
正規職員人件費 B		1,846	1,854	1,858	1,906	
正規職員従事者数		0.22	0.22	0.22	0.22	
合計 (A + B) C		28,120	26,747	26,666	29,471	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	5,001	4,001	1,850	7,691
	一般財源	23,119	22,746	24,816	21,780	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	66	100	103	103	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	66	100	103	103	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト(C + D) E	28,186	26,847	26,769	29,574	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
開館日数	日	238.0	214.0	199.0	93.0	236.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
共同機器利用者数	単位 目標	3,000.0	3,000.0	3,000.0	3,000.0	3,000.0
	人 実績	2,617.0	2,076.0	816.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	ブース利用者等は除く					
	単位 目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位 目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	印刷機器共同利用における、民間事業者の参入は少ない。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った	令和2年4月から5月末まで、新型コロナウイルス感染症の影響により閉館した。また、開館後も感染防止対策を行っているため利用者が減少している。
	市民ニーズの傾向	かなり減ることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	印刷機器の維持管理には、一定の経費が必要である。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	情報センター運営業務を外部委託している。
	実施方法の効率性	業務改善を実施しているが、効果が表れていない	
成果の達成状況及び評価結果から明らかにした課題事項など		新型コロナウイルス感染症の影響により閉館したため、収入が減少している。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	事業の継続・廃止・縮小について検討する。	事業の継続・廃止・縮小について決定する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		食肉センター管理運営事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		470401						
担当部署		産業文化局 産業文化総括室 市場施設課											
主管課長等		園頭 淳一			事業開始年度		大正6(1917)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市食肉センター条例、西宮市食肉地方卸売市場条例			予算科目	会計	03	款	05	項	05	目	05
					目名		食肉センター費						
		事業分類		117		施設管理運営							
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業										
	施策分野	07	農業・食の流通										
	取組内容	04	食肉センターの管理運営										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	地域の産業振興として出発し、現在は阪神間の食肉流通の拠点として安全な食肉を市場に提供しており、令和2年度実績においては約20億円の経済波及効果を創出している。平成20年度から指定管理者制度を導入するなど経費の削減を図り、運営管理経費は平成11年度比で5割以上の削減がなされたが、一般会計からの多額の繰入金があり、更なる経費の削減を引き続き求められている。平成29年度に県内の民間食肉センターが稼働したことにより、当食肉センターの大動物の処理頭数に影響が出ており、このことから令和元年度10月にと室・解体室使用料等の改定を行い経営改善を図った。												
対象・意図	対象	市民をはじめとする消費者											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	食肉センターを効率的に運営し、施設利用者が安全な食肉を市場に提供することにより、阪神間の食肉流通の拠点として西宮市内の食肉流通産業振興に貢献し、地域住民の豊かな食生活に寄与する。											
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等) 食肉センター並びにその付帯設備・設備及び備品等の維持管理に関する業務等												
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無												
令和2年度実施内容	食肉センターの管理運営を指定管理者制度により行った。 ・主な業務の内容 (1)と畜機械及びその他の設備・機器の日常の保守管理・修繕、運転管理業務 (2)汚水処理施設運転管理業務 (3)宿日直業務 (4)清掃業務 (5)廃棄物の保管・連絡調整に関する業務 (6)機械等維持管理業務 (7)衛生管理点検業務 ・と畜解体頭数 大動物:7,856頭 小動物:36,118頭 ・開場日数 大動物:208日 小動物:246日 ・使用料収入 109,748千円												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 (単位:千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	260,431	265,633	255,592	271,300							
		うち会計年度任用職員人件費 ()	0	0	0	0							
		その他事業費 ()	260,431	265,633	255,592	271,300							
	正規職員人件費	B	14,182	14,242	8,869	10,398							
		正規職員従事者数	1.69	1.69	1.05	1.20							
	合計 (A + B) C		274,613	279,875	264,461	281,698							
	Cの財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0						
		県支出金		0	0	0	0						
		地方債		0	0	0	0						
		その他		132,204	138,547	123,297	130,523						
		一般財源		142,409	141,328	141,164	151,175						
	コスト調整額	D	63,502	63,760	63,487	63,557							
	(加算)減価償却費		62,993	62,993	62,993	62,993							
		(加算)退職給与引当	509	767	494	564							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		338,115	343,635	327,948	345,255								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
と畜解体実施日数	日	246.0	246.0	253.0	102.8	250.0
と畜解体頭数(大動物は小動物4に換算)	頭	84,684.0	78,961.0	67,542.0	85.5	74,400.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
と畜処理稼働率	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	% 実績	72.4	70.1	60.6	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	年間処理頭数 ÷ (大小動物の一日の処理能力の合計 × 開場日数) × 100 (小動物換算)					
事業費に占める使用料及び雑入の割合	単位	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
	% 実績	46.3	47.7	46.6	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	使用料及び雑入の合計を事業費及び人件費の合計で除したもの					
汚水処理施設の排水基準達成率	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	% 実績	100.0	100.0	100.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	目標基準達成回数/検査回数 検査項目: 水素イオン濃度・生物化学的酸素要求量・浮遊物質等					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	阪神間に安心・安全な食肉を供給する施設であり、経済波及効果を創出している。また、市内の食肉産業を振興する役割を担っているため必要である。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	新型コロナウイルス感染症や家畜伝染病まん延の影響を受け、と畜頭数が減少し稼働率が低下した。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	やや節減されている	使用料の改定などの改善を図っているが、光熱水費の抑制など更なる一般会計繰入金金の縮減に努める必要がある。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	負担されているが、負担割合を増加すべきである	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	既に指定管理者が行う業務を、施設管理の全般に拡大している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	新型コロナウイルス感染症や家畜伝染病の収束が見込めず、と畜頭数の回復が困難な中、更なる効率的な運営を試みること。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	指定管理者及び施設利用業者と協力して、更なる効率的な運営に取り組む。	指定管理者と施設利用業者に現在の運営状況に対する理解を求め、工事費等の事業費の圧縮に取り組む。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」: 令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」: 令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		食肉センター整備事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		470402						
担当部署		産業文化局 産業文化総括室 市場施設課											
主管課長等		園頭 淳一			事業開始年度		大正6(1917)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市食肉センター条例 西宮市食肉地方卸売市場条例			予算科目	会計	03	款	05	項	05	目	05
					目名		食肉センター費						
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業										
	施策分野	07	農業・食の流通										
	取組内容	04	食肉センターの管理運営										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	地域の産業振興として出発し、現在は阪神間の食肉流通の拠点として安全な食肉を市場に提供している。設備の老朽化に対応すべく、規模の大きな設備の更新等の整備を行っている。												
	対象	市民をはじめとする消費者											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	食肉センターにおいて、施設利用者が安全な食肉を市場に提供することにより、阪神間の食肉流通の拠点として、西宮市内の食肉流通産業振興に貢献し、地域住民の豊かな食生活に寄与する。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営											
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無												
令和2年度実施内容	食肉センター地下受水槽室給水ポンプ更新工事設計委託:1,933,800円 食肉センター地下受水槽室給水ポンプ取替工事:25,300,000円												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位 (千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	61,884	107,378	27,234	44,000							
		うち会計年度任用職員人件費 ()	0	0	0	0							
		その他事業費 ()	61,884	107,378	27,234	44,000							
	正規職員人件費	B	4,700	4,719	3,379	3,466							
		正規職員従事者数	0.56	0.56	0.40	0.40							
	合計	(A + B) C	66,584	112,097	30,613	47,466							
	Cの財源内訳	国庫支出金	1,944	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	59,800	107,300	27,200	44,000							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	4,840	4,797	3,413	3,466							
	コスト調整額	D	169	254	188	188							
	(加算)減価償却費			0	0	0	0						
		(加算)退職給与引当		169	254	188	188						
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E			66,753	112,351	30,801	47,654							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	阪神間に安心・安全な食肉を供給する施設であり、経済波及効果を創出している。また、市内の食肉産業を振興する役割を担っているため必要である。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	設備の老朽化が進んでおり、引き続き計画的な更新が必要である。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	老朽化した設備の更新を行う。	令和4年度に設備更新を概ね完了し、新たな投資的工事は当面実施しない。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		卸売市場管理運営事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		470501						
担当部署		産業文化局 産業文化総括室 市場施設課											
主管課長等		園頭 淳一			事業開始年度		昭和47(1972)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	公有財産規則			予算科目	会計	01	款	35	項	05	目	20
					目名		市場費						
		事業分類		116		施設維持管理							
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業										
	施策分野	07	農業・食の流通										
	取組内容	05	卸売市場の再生整備										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	令和元年7月1日に廃止した旧公設卸売市場施設(普通財産)について、市街地再開発事業に係る取壊し等までの暫定期間、施設維持を行うとともに、民設地方卸売市場開設者へ貸付ける。												
対象・意図	対象	民設地方卸売市場開設者											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	市街地再開発事業に係る施設撤去まで、旧公設卸売市場を貸付け、貸付料を徴する。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営												
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和2年度実施内容	施設(旧公設地方卸売市場)の維持管理 施設補修修繕 西宮市地方卸売市場連合会への補助金の交付(ごみ処理費用、交通整理員費用補助。ただし、同会の解散(令和3年9月末予定)までに限る。) 施設(旧公設地方卸売市場)の貸付け 延床面積 1,845.19㎡ 敷地面積 3,481.12㎡ 貸付料 1,484,847円/月(旧公設卸売市場使用料総額と同額)												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	30,895	29,959	26,031	24,330							
		うち会計年度任用職員人件費()	2,619	2,627	2,591	1,077							
		その他事業費()	28,276	27,332	23,440	23,253							
	正規職員人件費	B	15,106	12,472	2,703	2,600							
		正規職員従事者数	1.80	1.48	0.32	0.30							
	合計	(A + B) C	46,001	42,431	28,734	26,930							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	17,818	17,818	17,818	17,818							
		一般財源	28,183	24,613	10,916	9,112							
	コスト調整額	D	542	672	150	141							
	()	(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	542	672	150	141							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		46,543	43,103	28,884	27,071								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	円	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	公有財産規則に基づき、普通財産を貸付ける。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	遅延なく貸付料を徴収できている。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	かなり節減されている	安全対策に限る修繕に限定し、コストの削減を図っており、権利変換期日を以って権利関係は再開発組合へ移管される。
	将来コスト増減見込み	現在より大幅に低減する	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	市街地再開発事業による取壊しまでの暫定的な施設維持と貸付のみの事務となっている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		撤去までの間、適切な維持管理を行うとともに、遅滞なく貸付料を徴収する。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	33 次年度より廃止
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
		市街地再開発事業の権利変換期日を以って、同事業を廃止する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		卸売市場再生整備事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		470502						
担当部署		産業文化局 産業文化総括室 市場施設課											
主管課長等		園頭 淳一			事業開始年度		平成2(1990)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	都市再開発法 卸売市場法			予算科目	会計	01	款	35	項	05	目	20
					目名		市場費						
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業										
	施策分野	07	農業・食の流通										
	取組内容	05	卸売市場の再生整備										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	西宮市卸売市場を含むJR西宮駅南西地区において、組合施行の市街地再開発事業によって整備される新卸売市場施設を権利変換及び増床により取得し、公設市場を廃止統合した民設市場開設者に対し貸付ける。 また、新市場の円滑な開業に向けて、民設市場開設者を支援する。												
対象・意図	対象	西宮市卸売市場											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	卸売市場の再生整備により市場機能の強化を図るとともに、市街地再開発事業の施行による地区全体の都市機能の更新により、地区のにぎわいと産業の振興を図る。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)		新卸売市場開設者法人開業支援をコンサルタントへ委託するとともに、配置職員による市場事業者との合意形成の誘導を図る。										
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和2年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・新卸売市場の基本設計、配置設計、資金計画 ・民設市場開設者の投資計画、中長期収支計画検討 ・仮設店舗の基本設計、配置設計 ・新卸売市場へ残留する市場事業者で構成する卸売市場検討部会における合意形成 												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	-	-	5,049	16,810							
		うち会計年度任用職員人件費()	-	-	0	0							
		その他事業費()	-	-	5,049	16,810							
	正規職員人件費	B	-	-	12,502	16,464							
		正規職員従事者数	-	-	1.48	1.90							
	合計	(A + B) C	-	-	17,551	33,274							
	Cの財源内訳	国庫支出金	-	-	0	0							
		県支出金	-	-	0	0							
		地方債	-	-	0	0							
		その他	-	-	0	0							
		一般財源	-	-	17,551	33,274							
	コスト調整額	D	-	-	696	893							
		(加算)減価償却費	-	-	0	0							
		(加算)退職給与引当	-	-	696	893							
(控除)コスト対象外		-	-	0	0								
トータルコスト(C + D) E		-	-	18,247	34,167								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
卸売市場検討部会等の開催回数	回	-	-	12.0	-	12.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	都市機能の更新とともに老朽化した卸売市場施設の更新・機能強化により、青果物流通施設としての役割を果たし、阪神間を中心としたサプライチェーンの拠点を担う。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		市街地再開発事業により、事業進捗を図る。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	市街地再開発事業に係る権利変換計画の認可とともに、都市再開発法に基づき、新卸売市場の敷地を取得するとともに、冷蔵庫移設を含む仮設店舗への円滑な移転を行う。	令和5年度の新卸売市場の竣工に向けて、新卸売市場が円滑に開業できるよう各計画を推進する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	農業体験推進事業		作成年月日	令和 3年 6月30日							
			事業番号	470101							
担当部署	産業文化局 産業文化総括室 農政課										
主管課長等	小西 昇		事業開始年度	昭和57(1982)年度							
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市市民農園の設置及び運営管理に関する要綱 ほか	予算科目	会計	01	款	30	項	05	目	15
			目名	農林水産振興費							
事業分類	112		ソフト事務法令等無								
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業								
	施策分野	07	農業・食の流通								
	取組内容	01	都市農業の展開								
事務事業の実施概要(PLAN・DO)											
事業概要	<p>市民に対して、農業に対する理解と認識を深めてもらうため、実際に農作業に従事してもらう機会を創出する。 【市民農園】...市内の農地を市が借り受け、市民農園として整備し、特定農地貸付法などにに基づき、市民に貸し付けるもの。市民は、借り受けた農園区画において自由に作付け等を行い、農作業を楽しむ。市は、市民農園の募集、運営を行う。</p> <p>【学童農園】...小学校近くの農地を借り上げ、小学校(学童農園管理運営委員会)に提供し、児童が農業に親しむ機会を提供する。市は、運営委員会に対して学童農園管理を業務委託。運営委員会が地域農業者の協力を得て、生徒に農業体験などをさせている。</p> <p>【そば作り体験農園】...山口町船坂の農地において、市民がそば作りの体験をするもの。平成29年度より実施。</p>										
	対象	市民(応募市民)、学童農園にあっては小学校の児童									
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	農業に対する理解と認識を深めてもらう。いきがいの創出、市民同士の交流等が期待できる。学童農園にあっては、食べ物の大切さを学び勤労の喜びや尊さを体験してもらう。									
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(NPO等)	【市民農園】...市が実施主体。農園管理、農業指導を西宮市都市農業推進協議会に委託。 【学童農園】...市が実施主体。事業の一部を学童農園管理運営委員会へ委託。 【そば作り体験農園】...市及び地元との協同実施。市は事業の一部をJAへ委託。								
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 そば作り体験農園や学童農園については、地域農業者の協力により実施している。										
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無										
令和2年度実施内容	【市民農園】...市内に5農園200区画(樋ノ口、樋ノ口第2、神垣、下山口、川西沿道花園)を開設し、5月より貸付を実施。利用者は1年契約で、1年だけ延長可能。市は、利用者を募集し、貸付。農園の管理、農業指導は西宮市都市農業推進協議会へ委託。令和2年度は134区画の募集に対して521世帯の応募があった。(1,819,133円)										
	【学童農園】...北六甲台小学校で付近の農地を利用して実施。市は、農地を所有者から借り受けて学童農園管理運営委員会(学校長、教員、地域農業者で構成)に提供し、同委員会に対し、農地の管理運営を委託した。(64,000円)										
	【そば作り体験農園】...船坂の地元農家等とそば作り体験農園を実施。市は、広報等を行うとともに、JAに対して農園指導業務等を委託。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点から中止した。(予算額 130,000円)										
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)											
コストの内訳(単位:千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算						
	事業費 A	6,373	5,675	5,424	6,242						
	うち会計年度任用職員人件費()	1,473	996	1,850	1,922						
	その他事業費()	4,900	4,679	3,574	4,320						
	正規職員人件費 B	4,196	2,865	2,534	4,159						
	正規職員従事者数	0.50	0.34	0.30	0.48						
	合計 (A + B) C	10,569	8,540	7,958	10,401						
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0					
		県支出金	0	0	2,275	0					
		地方債	0	0	0	0					
		その他	2,387	2,085	1,819	1,425					
		一般財源	8,182	6,455	3,864	8,976					
	コスト調整額 D	151	154	141	226						
	(加算)減価償却費	0	0	0	0						
	(加算)退職給与引当	151	154	141	226						
(控除)コスト対象外	0	0	0	0							
トータルコスト(C + D) E	10,720	8,694	8,099	10,627							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
市民農園設置区画数	区画	258.0	227.0	200.0	88.1	171.0
学童農園の農園数	農園	1.0	1.0	1.0	100.0	1.0
そば作り体験農園の参加グループ数	組	20.0	20.0	-	-	20.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
市民農園応募倍率	単位 目標	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	64.1
	倍 実績	3.7	4.7	3.9	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	応募数 / 農園区画数 より多くの方に利用してもらうよう倍率をできるだけ下げたい。						
そば作り体験農園応募倍率	単位 目標	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	-
	倍 実績	1.5	1.2	-	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	応募数 / 区画数 事業の性格からして2倍程度の応募倍率が適当と考える。						
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	全国的にみて、西宮市は農業が盛んな地域ではないため、農作業を経験する機会は少なく、応募倍率からも、市民ニーズはかなり高い。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	市民農園の応募倍率は例年高めで推移している。引き続き、市民農園の拡充により倍率の低下に努める。体験農園については、新型コロナウイルス感染症対策により中止したため、実績はない。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	内容の見直し・役割分担の明確化により、既に事業費を節減している。また、利用料・参加料の徴収により、適切に受益者負担がなされている。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	市・JA・地元農家で役割分担を明確にし、委託できる業務については、既に委託している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		市民農園の需要は高く、区画数の拡大が課題である。土地所有者の高齢化や土地区画整理事業の進展などの理由により、毎年閉園が続いてきたが、平成30年9月の「都市農地貸借法」の施行により、生産緑地を市民農園として貸借できるようになり、令和2年度は新たに生産緑地内で2農園を追加整備した(令和3年度に開設)。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	10 拡充	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの
		生産緑地内で1箇所市民農園の整備を行い、令和4年度の開設を目指す。また、民間事業者に対しても市民農園の開設を促していく。	民間を含めた市民農園の新規開設等、引き続き事業の拡大を検討する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報							
事務事業名	農業振興対策支援事業	作成年月日	令和 3年 6月30日				
		事業番号	470102				
担当部署	産業文化局 産業文化総括室 農政課						
主管課長等	小西 昇	事業開始年度	平成22(2010)年度				
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市農業活性化推進対策事業補助金交付要綱、西宮市農業振興対策事業補助金交付要綱	予算科目	会計 01	款 30	項 05	目 15
			目名	農林水産振興費			
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業				
	施策分野	07	農業・食の流通				
	取組内容	01	都市農業の展開				
事業分類	112	ソフト事務法令等無					

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	市内の農地の約7割は市街化区域内にあるため、営農する上で周辺の環境との調和を図る必要があることから、各農家が行う環境保全促進や高収益型農業に必要なビニールハウスの設置や農業用機械の購入などに補助を行っている。また、農業団体の育成、農業技術の研究・向上は都市農業のレベル向上に欠かせないことから、これらの事業に対して補助を行っている。併せて、ウェブサイト「あくりっこ西宮」を活用し、西宮の農業全般に関する情報や西宮産農産物を購入できる直売所や店舗の最新情報を発信し、直売所等のPRを図る。				
対象	市内農家、農業団体及び一般市民				
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	<ul style="list-style-type: none"> ・市内農業の振興に努めることにより、都市農業のレベルの向上を目指すと共に、緑地機能や防災機能といった多面的機能も併せ持つ農地を市街地にも保全する。 ・西宮の農業の様々な情報、例えば直売所等の情報を得ることができ、農家の作付け意欲が高まる。 			
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)	<ul style="list-style-type: none"> ・ウェブサイトの管理運営、取材等 ・農業活性化推進対策事業事務(受付、取りまとめ、支払い事務等) ・有機肥料等の研究 			
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有	<ul style="list-style-type: none"> ・市内農家やJA、阪神農林振興事務所との連携による地元農産物のPR活動(農産物品評会、即売会等) 			
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無				
令和2年度実施内容	<p>都市農業の振興、市内農地の保全のため、各種農業振興事業を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業振興対策研究事業(599,794円)…有機肥料等の研究について、JA兵庫六甲西宮営農研究会に委託した。 ・農業活性化推進対策事業(13,028,000円)…ビニールハウスの設置、省力化等機械、鳥獣害防止資材等の購入に対し補助を行った。 ・農業活性化推進対策事務事業(348,000円)…同事業の事務について、JA兵庫六甲西宮営農支援センターに委託した。 ・都市農地活用サポート事業(5,320,000円)…耕作することが難しくなった生産緑地を市民農園等として活用するため、市としての整備の方向性と配置計画の作成、希望する農家に対して具体的な提案と開設へのサポート、市が開設する場合の整備について、JA兵庫六甲都市農地相談センターへ委託した(県補助金2,275,000円を充当)。 ・都市農業推進協議会営農研究等活動事業(986,000円)…西宮市都市農業推進協議会が行う西宮産農産物のPR事業、土壌改良事業について補助を行った。 ・西宮産農産物情報発信事業(600,000円)…西宮の農業に関するウェブサイトの管理運営委託費。 ・経営所得安定対策直接支払推進事業(469,000円)…西宮市地域農業再生協議会が行う同事業の推進活動に対し補助を行った。(全額県費で賄われ、市を経由して補助金として支出。) 				

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
	事業費 A	19,783	21,649	23,353
うち会計年度任用職員人件費()	170	201	341	414
その他事業費()	19,613	21,448	23,012	24,520
正規職員人件費 B	13,427	19,466	18,752	17,850
正規職員従事者数	1.60	2.31	2.22	2.06
合計 (A + B) C	33,210	41,115	42,105	42,784
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	715	569	604	2,244
地方債	0	0	0	0
その他	0	0	0	1,456
一般財源	32,495	40,546	41,501	39,084
コスト調整額 D	482	1,049	1,043	968
(加算)減価償却費	0	0	0	0
(加算)退職給与引当	482	1,049	1,043	968
(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト (C + D) E	33,692	42,164	43,148	43,752

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
農業資材購入額	千円	85,988.0	78,104.0	76,868.0	98.4	-
農産物品評会出品数	数	124.0	113.0	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
耕地面積	単位 目標	140.0	140.0	140.0	140.0	140.0	82.9
	h a 実績	124.0	121.0	116.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 兵庫県農林水産統計より抜粋。耕地面積の現状維持を目的の一つとするため。							
農業祭即売品目	単位 目標	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	-
	種類 実績	28.0	26.0	-	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 野菜類+果樹類。西宮産農産物の普及・PRを目的の一つとしているため。							
ウェブサイト訪問者数	単位 目標	15,000.0	15,000.0	15,000.0	15,000.0	15,000.0	149.5
	人 実績	11,660.0	9,207.0	22,431.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 あぐりっこ西宮へのアクセス件数。平成30年度にサイトリニューアルを実施。							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	国の補助金は農業振興地域を対象としたものであり、都市農業は範囲外であるため、市独自に施策を講じる必要がある。都市農業の振興は、防災・水源かん養など様々な役割を担う都市農地を保全することにもつながる。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	耕地面積については年々減少傾向にある。農業祭即売品目については、新型コロナウイルス感染症対策により農業祭が中止となったため、実績なし。ウェブサイトの閲覧数については、記事の充実などにより大幅な増となった。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	農業活性化推進対策事業については、定期的に補助メニューの見直しを行っている。また、事業の内容に応じて農家も自己負担している。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	農家、民間、行政のそれぞれが役割分担をしており、効率的な運用ができています。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		耕地面積が高齢化等により年々減少傾向にあり、後継者の育成などが課題となっている。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
直売所マップの作成・配布等による西宮産農産物のPRや、国・県の施策の活用により、農家の所得向上、担い手の育成、耕地面積の維持・向上に努める。また、西宮市農業振興計画に沿って施策の検討・見直しを行う。		引き続き、西宮産農産物のPRを行うとともに、国・県の施策の活用により、農家の所得向上、担い手の育成、耕地面積の維持・向上に努める。また、西宮市農業振興計画に沿って施策の検討・見直しを行う。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		農業施設維持管理事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		470201						
担当部署		産業文化局 産業文化総括室 農政課											
主管課長等		小西 昇			事業開始年度		不明						
法的根拠	その他（市規則等含）	規則・要綱なし			予算科目	会計	01	款	30	項	05	目	15
					目名		農林水産振興費						
		事業分類		116		施設維持管理							
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業										
	施策分野	07	農業・食の流通										
	取組内容	02	持続的な農業の推進										
事務事業の実施概要（PLAN・DO）													
事業概要	農業用施設の老朽化が年々進む中、農業生産にとって農業用水の確保は必要であるため、例年、各農会・水利組合から農業用施設の補修・改修の要望が年間40件程度寄せられている。また、近年頻発する豪雨時の治水対策としても、農業施設（灌漑用樋門・ポンプ・農業用ため池）や農地の維持管理が重要となる。												
	対象	農業者、水路等の周辺住民（農業用施設）											
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	農業用施設維持管理に努めることにより農業生産基盤の強化を図る。また、豪雨等による災害時の治水対策に備える。											
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等）		灌漑用樋門・ポンプ及び農業用ため池の定期点検									
	市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有		草刈・清掃等、農業用施設の日常管理及び軽微な補修・改修については、農会や施設管理者等が実施している。									
	類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無											
令和2年度実施内容	地区の農家の集まりである農会から農業用施設の補修・改修要望を提出してもらい、令和2年度は要望があった42件中27件について、補修・改修工事等を実施した。 ・工事請負費 9,199,873円 ・原材料費 108,339円												
	農業用ため池については、平成24年度から順次点検を行っており、令和2年度までで計50箇所、延べ75箇所の点検を行うとともに、これとは別に、平成30年度から県ため池保全協議会の協力のもと、ため池管理パトロールを行い、令和2年度までで計13箇所、延べ17箇所のパトロールを行っている。												
事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）													
コストの内訳（千円）	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	15,663	11,729	13,464	15,272							
		うち会計年度任用職員人件費（ ）	0	1,528	514	804							
		その他事業費（ ）	15,663	10,201	12,950	14,468							
	正規職員人件費	B	7,469	8,006	11,235	8,145							
		正規職員従事者数	0.89	0.95	1.33	0.94							
	合計	(A + B) C	23,132	19,735	24,699	23,417							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	778	1,957	521	921							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	22,354	17,778	24,178	22,496							
	コスト調整額	D	268	431	625	442							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	268	431	625	442							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		23,400	20,166	25,324	23,859								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
補修・改修件数 (原材料支給件数を含む)	件	17.0	17.0	27.0	158.8	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
農業用施設の補修改修工事実施率	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	64.3
	目標					
	%	60.7	50.0	64.3	-	最終目標年度
式・説明	補修・改修件数 (原材料支給及び施設管理者への連絡調整を含む) / 農会の要望件数 × 100					
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	農業振興の側面に加え、防災の観点からも公共性が高い施設であることから、点検や補修の必要性がある。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い (市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	農業用施設等に係る要望42件のうち、予算上対応が難しいもの等を除き、優先度の高い27件の要望について、工事や補修を行った。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	市内の農業用施設は老朽化しているものが多いため、今後、補修要望が増加していくことが考えられる。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	改修規模や個別の状況に応じて、工事や委託を行っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		本事業は、農会等の要望から公共性・緊急性・行政介入の必要性を勘案し実施している。近年、農家の高齢化や離農などにより農業の担い手が減少している中、防災の観点からも、農業用施設の適正な維持・管理の必要性が増しており、補修・改修の要望は増加していくと考えられるため、より効果の高い事業の実施方法を検討していく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	農業用施設の老朽化等の情報を整理し、合理的な農業用施設のストックマネジメントを進めていく。その中で農業用ため池については、全国ため池防災支援システムへの情報集約を進め、防災面の強化を図る。	農業用施設の情報を整理、統合し、合理的な農業用施設のストックマネジメントを進めていく。また、事業のあり方の見直しも検討していく。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報						
事務事業名	都市山防災林整備事業			作成年月日	令和 3年 6月30日	
				事業番号	470205	
担当部署	産業文化局 産業文化総括室 農政課					
主管課長等	小西 昇			事業開始年度	令和2(2020)年度	
法的根拠	その他(市規則等含)	都市山防災林整備実施要領			予算科目	会計 01 款 30 項 05 目 15
					事業分類	223
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業			
	施策分野	07	農業・食の流通			
	取組内容	02	持続的な農業の推進			

事務事業の実施概要(PLAN・DO)

事業概要	<p>平成26年8月豪雨災害では、六甲山系の風化花崗岩地帯で基石の風化が進んでいる急斜面、松枯れ跡地で下層植生が消失した成長の悪い過密林分の急斜面において、崩壊が多発した。このため、人命・下流の住家等に被害を及ぼす危険性のある森林を対象に、間伐、土留工の設置、倒木の危険性が高い大径木の伐採を行い、斜面崩壊防止力と土砂流出防止機能の向上を図る。</p> <p>兵庫県の「災害に強い森づくり事業」の1事業で、補助率は兵庫県の単独補助100%(県民緑税事業)。</p>				
対象	北部地域山林				
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	下流の住家等に被害を及ぼす危険性のある森林を対象に、間伐、土留工の設置、大径木の伐採等を行い、防災機能の向上を図る。			
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	全部委託(民間等) 公益社団法人 ひょうご農林機構に委託。				
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無				
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無				
令和2年度実施内容	<p>西宮市塩瀬町名塩字アクセ 11ha(名塩財産区所有林)において、現状を調査・分析し、その結果に基づき、以下の整備方針のもと、整備区域の設定及び表土の流出防止、荒廃森林の安定を図るための整備計画を策定した。</p> <p>松枯れ跡地で成長が劣る過密林分を間伐することで、根系を発達させ崩壊防止力の向上を図る。 間伐による林内照度の改善により、下層植生を回復させるとともに、間伐木による土留工を設置し、表面侵食防止を図る。 倒木の危険性が高い大径木を伐採し、流木災害等の拡大防止を図る。</p>				

事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)

コストの内訳(千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	
	コストの内訳(千円)	事業費 A	-	-	6,128	19,776
うち会計年度任用職員人件費()		-	-	0	0	
その他事業費()		-	-	6,128	19,776	
正規職員人件費 B		-	-	1,436	4,679	
正規職員従事者数		-	-	0.17	0.54	
合計 (A + B) C		-	-	7,564	24,455	
Cの財源内訳		国庫支出金	-	-	0	0
		県支出金	-	-	6,128	19,776
		地方債	-	-	0	0
		その他	-	-	0	0
	一般財源	-	-	1,436	4,679	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	-	-	80	254	
	(加算)減価償却費	-	-	0	0	
	(加算)退職給与引当	-	-	80	254	
	(控除)コスト対象外	-	-	0	0	
	トータルコスト(C + D) E	-	-	7,644	24,709	

事務事業の指標 (CHECK)							
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画	
		-	-	-	-	-	
		-	-	-	-	-	
		-	-	-	-	-	

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容		評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	全国で豪雨災害等が頻繁に発生する中、森林の防災機能を高める本事業を実施する必要性は高い。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	市内森林全域の現状把握が必要。		

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11	現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	
		令和2年度に策定した整備計画に基づき、整備事業を実施する。	令和4年度以降で対応する予定のもの 兵庫県の「災害に強い森づくり事業」の選定状況による。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		有害鳥獣・外来生物捕獲等事業			作成年月日	令和 3年 6月30日							
					事業番号	470301							
担当部署		産業文化局 産業文化総括室 農政課											
主管課長等		小西 昇			事業開始年度	平成6(1994)年度							
法的根拠	法令の実施義務有	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律 外来生物法			予算科目	会計	01	款	30	項	05	目	15
					目名	農林水産振興費							
					事業分類	111 ソフト事務法令等有							
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業										
	施策分野	07	農業・食の流通										
	取組内容	03	鳥獣被害の防止										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	本市では、鳥獣、とりわけイノシシ・アライグマによる農業被害が発生しているとともに、市街地への出没により、市民生活に不安をきたしていることから、兵庫県猟友会西宮支部と連携し、適切に駆除を行っている。また、カラスは繁殖期に市民に対し威嚇や攻撃をするため、公共施設等にある巣の撤去を行い、市民の安全を確保している。												
対象・意図	対象	農業者及び一般市民（有害鳥獣及び外来生物）											
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	鳥獣、特にイノシシ・アライグマによる農業被害を抑え、農業生産の向上を図るとともに、市民の生命・財産等を守り、快適な暮らしを維持する。											
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等） 有害鳥獣捕獲は狩猟免許を有することが必要であるため（一社）兵庫県猟友会西宮支部に委託している。カラスのタカによる追払いや、巣の撤去の一部は、民間業者に委託している。												
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有 西宮市有害鳥獣対策協議会を設立し、兵庫県猟友会西宮支部・JA兵庫六甲西宮営農支援センター・兵庫県阪神農業改良普及センターと協働して鳥獣の被害防止施策を実施する。												
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無												
令和2年度実施内容	西宮市鳥獣被害防止計画を策定し、効果的な鳥獣被害防止対策を実施している。野生鳥獣については原則として保護対象であるが、農作物や生活被害がある場合に限り、市がイノシシ、トバト、カラス等の捕獲許可事務を行っている。 特にイノシシについては、農業被害を防止するとともに、市街地に出没する個体を減らし、市民生活の安全・安心に努めている。また、西宮市いのしし餌やり禁止条例を制定し、人馴れしたイノシシによる被害防止に努めている。 アライグマ、ヌートリアについては、兵庫県が平成18年6月に策定した「兵庫県アライグマ防除指針」に沿って、外来生物法に基づく「防除実施計画」を策定し、適切な目標を設定の上、計画的な防除を進めている。												
事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位（千円）	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	15,725	14,223	14,732	15,170							
		うち会計年度任用職員人件費（ ）	3,041	3,337	3,247	3,119							
		その他事業費（ ）	12,684	10,886	11,485	12,051							
	正規職員人件費	B	12,504	12,388	13,600	16,117							
		正規職員従事者数	1.49	1.47	1.61	1.86							
	合計	(A + B) C	28,229	26,611	28,332	31,287							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	300	150	151							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	28,229	26,311	28,182	31,136							
	コスト調整額	D	611	830	920	1,037							
		(加算)減価償却費	163	163	163	163							
(加算)退職給与引当		448	667	757	874								
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		28,840	27,441	29,252	32,324								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
鳥獣被害通報件数	件	330.0	327.0	341.0	104.3	350.0
アライグマ・ヌートリア捕獲箱貸出数	件	68.0	78.0	108.0	138.5	80.0
カラス追払い実施回数 (放鷹・機器)	回	45.0	22.0	22.0	100.0	20.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
イノシシ捕獲数	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	153.0
	頭 実績	116.0	70.0	153.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 イノシシの捕獲数							
アライグマ・ヌートリア捕獲数	単位 目標	150.0	150.0	150.0	150.0	150.0	120.0
	頭 実績	126.0	127.0	180.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 アライグマ及びヌートリアの捕獲数							
カラスの巣撤去数	単位 目標	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	93.3
	箇所 実績	35.0	39.0	28.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 カラスの巣の撤去数							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく上回った	当該事業は、自然環境の変化、気候等外的な要因に影響されやすく、捕獲数・撤去数のみでは計れない一面がある。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	開発や気候の変動で、また外来種の増加により、ますます市街地に出没する個体が増加する傾向があり、事務の増加と多様化を考慮すれば、コストの節減は難しい。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	イノシシに関しては、猟友会で専任者2名を選出し1年を通じて捕獲活動を行い、カラスに関しては、タカによる追払いや巣の撤去を実施した結果、効果が得られている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかにした課題事項など		有害鳥獣に係る捕獲許可等事務を所管しているが、市民からの要望、特に休日・夜間の出動要請に応えるための事業主体が必要である。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの
		兵庫県猟友会西宮支部有害鳥獣捕獲班の専任者を中心に、有害鳥獣、特にイノシシの捕獲活動を強化する。カラス対策については、タカによる追払いと、高所作業車での巣の撤去を実施する。	

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報												
事務事業名		計量検査関係事務			作成年月日		令和 3年 6月30日					
					事業番号		580301					
担当部署		産業文化局 産業文化総括室 消費生活センター										
主管課長等		赤松 圭			事業開始年度		昭和26(1951)年度					
法的根拠	法令の実施義務有	計量法	予算科目		会計	01	款	35	項	05	目	25
			目名		消費対策費							
		事業分類		111		ソフト事務法令等有						
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心									
	施策分野	08	地域防犯・交通安全・消費者安全									
	取組内容	03	消費生活の安心・安全									
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)												
事業概要	適正な計量の実施を確保することを目的に、計量法第19条の規定に基づき、取引・証明用に使用する特定計量器(はかり)の定期検査を行うとともに、計量法第148条の規定に基づき、事業所への立入検査を行う。											
	対象	取引・証明に使用する特定計量器										
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	はかりが適正であり、また、適正に計量されていること										
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(外郭等) 特定計量器定期検査業務を兵庫県指定定期検査機関に委託										
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無										
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無										
令和2年度実施内容	<p>定期検査 計量法第19条の定めにより、取引又は証明に使用している質量計の定期検査を実施し、全検査器数1377器のうち不合格の30器について、修理ないしは廃棄・新調を指導した。 実施時期は計量法施行令第11条で2年に1度と定められており、本市では、偶数年度にJR神戸線以南地域(以下「南部」という)の事業所を、奇数年度にJR神戸線以北地域(以下「北部」という)の事業所を、隔年で検査対象としている。 実施に当たり、市政ニュースでの広報及び各業界団体への受検義務周知の依頼等、定期検査の広報を行っている。なお、南部と北部では定期検査の対象となる事業所の数に差異があるため、前年度実績比では検査器数が毎年大幅に変動し、経年比較は困難である。</p> <p>商品量目立入検査 計量法第148条の定めにより、中元時期及び年末年始時期に事業所に立ち入り、商品の量目検査を実施した。 全検査個数325個(新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため、前期に行う製造事業所への立入検査は実施していない。)のうち、量目公差を超える不足は5件あり、是正を指導した。 検査対象とする事業所の選定に当たっては市内を5地域に分け、地域毎に順次、立入検査を実施している。</p>											
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)												
コストの内訳 単位(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算						
	事業費	A	5,375	5,021	5,377	5,294						
		うち会計年度任用職員人件費()	2,594	2,562	2,457	2,425						
		その他事業費()	2,781	2,459	2,920	2,869						
	正規職員人件費	B	7,805	7,837	7,771	5,892						
		正規職員従事者数	0.93	0.93	0.92	0.68						
	合計	(A + B) C	13,180	12,858	13,148	11,186						
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0						
		県支出金	0	0	0	0						
		地方債	0	0	0	0						
		その他	0	0	0	1						
		一般財源	13,180	12,858	13,148	11,185						
	コスト調整額	D	280	422	432	320						
		(加算)減価償却費	0	0	0	0						
		(加算)退職給与引当	280	422	432	320						
(控除)コスト対象外		0	0	0	0							
トータルコスト(C + D) E		13,460	13,280	13,580	11,506							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
定期検査における特定計量器の検査機器数	器	1,446.0	754.0	1,621.0	215.0	777.0
商品量目検査における検査個数	個	728.0	781.0	325.0	41.6	750.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
定期検査における特定計量器の合格率	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	目標					97.8
	%実績	98.5	98.9	97.8	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	合格器数 / 検査器数 × 100					
商品量目検査における適正商品数率	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	目標					98.4
	%実績	99.5	100.0	98.4	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	量目適正商品個数 / 検査個数 × 100					
	単位	-	-	-	-	-
	目標					-
	%実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	成果指標は目標を概ね達成できた。定期検査において不合格の計量器を有する事業所に対しては修理や廃棄、新調を指導し、商品量目検査における量目不足については、該当事業所に対して是正するよう指導を行った。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	法律に基づき指定した検査機関に委託することになっており、競争等による委託費の削減には適さない。定期検査の対象となる事業所の正確な把握に努める。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	計量法に基づき指定した、一般社団法人兵庫県計量協会に業務を委託し、専門性を生かして効率的に定期検査を実施している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	事業者自ら特定計量器の定期検査を受けることが原則であるが、事業者の不知等により検査漏れが生じないように、周知・啓発、受検対象事業者の把握を行っていく。また、新型コロナウイルス感染症の動向を注視し、感染対策を講じた上で検査を実施していく必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	定期検査の対象となる事業所の新設・廃止等について把握し、受検対象事業所への周知・啓発を継続する。立入検査については、新型コロナウイルス感染症の動向を注視しながら可能な限り行う。	定期検査の受検漏れがないよう検査対象の「はかり」を把握するための調査を継続する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		消費生活相談事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		580302						
担当部署		産業文化局 産業文化総括室 消費生活センター											
主管課長等		赤松 圭			事業開始年度		昭和46(1971)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	消費者基本法			予算科目	会計	01	款	35	項	05	目	25
					目名	消費対策費							
		事業分類		111		ソフト事務法令等有							
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	08	地域防犯・交通安全・消費者安全										
	取組内容	03	消費生活の安心・安全										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	消費者と事業者との間の情報の質及び量並びに交渉力等の格差にかんがみ、消費者の利益の擁護及び増進のために自主的・合理的に事業者と交渉できるよう消費者の自立を支援する。また、交渉が困難な場合、センターが斡旋に入ったり、県センターや国民生活センターなどと連携し、解決に努めている。												
	対象	市民											
対象・意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	健全な生活環境の確保、消費生活の安全性の確保、必要な情報の提供、被害が生じた場合の適切かつ迅速な救済											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)		多重債務相談のみ司法書士会に委託									
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無												
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無											
令和2年度実施内容	相談件数：5,365件 (内訳1) 苦情 4,700件 (87.6%) 問合せ 665件 (12.4%) (内訳2) 即日処理 3,915件 (73.0%) 継続処理 1,450件 (27.0%) (内訳3) 来所相談 564件 (10.5%) 電話相談 4,646件 (86.6%) 文書相談 155件 (2.9%)												
	新型コロナウイルス感染症の影響による解約等の相談が多かったため、相談件数は令和元年度より414件増加した。相談内容では放送・コンテンツ等 (インターネット情報サービス) に関するものが最多であった。また、水回り修理や健康食品・化粧品等の定期購入に関する相談が引き続き増加した。年代別では70歳代以上の相談が最も多い。												
	相談開設状況 : 293日 平日 9:00~16:45 (日・祝休日・年末年始除く) 消費生活相談員 : 6人 (国民生活センター認定消費生活専門相談員、経済産業大臣認定消費生活アドバイザー、国家資格消費生活相談員の有資格者) 多重債務相談 : 年間 22回 (月2回各日3組まで) 相談件数 25件												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 (千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	24,172	24,677	24,883	25,143							
		うち会計年度任用職員人件費 ()	22,512	23,040	22,998	22,987							
		その他事業費 ()	1,660	1,637	1,885	2,156							
	正規職員人件費	B	9,231	10,112	9,714	9,965							
		正規職員従事者数	1.10	1.20	1.15	1.15							
	合計 (A + B) C		33,403	34,789	34,597	35,108							
	Cの財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0						
		県支出金		205	213	202	250						
		地方債		0	0	0	0						
		その他		0	0	0	0						
		一般財源		33,198	34,576	34,395	34,858						
	コスト調整額	D	331	545	541	541							
	トータルコスト (C + D) E	(加算)減価償却費		0	0	0	0						
		(加算)退職給与引当		331	545	541	541						
(控除)コスト対象外			0	0	0	0							
トータルコスト (C + D) E			33,734	35,334	35,138	35,649							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
相談件数	件	4,897.0	4,951.0	5,365.0	108.4	4,900.0
解決件数 (自主交渉+斡旋解決+情報提供処理)	件	4,659.0	4,667.0	5,073.0	108.7	4,600.0
自主交渉 (助言) 処理件数	件	3,648.0	3,697.0	4,140.0	112.0	4,000.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
消費生活相談解決率	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	% 実績	95.1	94.3	94.6	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	解決率 = (自主交渉処理 + 斡旋解決処理 + 情報提供処理) ÷ 相談件数 × 100					
相談者による自主交渉率	単位 目標	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0
	% 実績	84.4	84.7	86.4	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	自主交渉率 = 自主交渉件数 ÷ (相談件数 - 情報提供 - 処理不要不能) × 100					
	単位 目標	-	-	-	-	-
	% 実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	新型コロナウイルス感染症の影響で解約等の相談が増加したため、相談件数は令和元年度比108.4%だった。相談員が丁寧に対応しているため、解決率や自主交渉率は元年度とほぼ同程度で、概ね目標を達成できている。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	相談内容が複雑・多様化、高度化しており継続相談が増え短時間での解決が困難になってきている。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	多重債務相談は法律専門家である司法書士会に委託している。消費生活相談については、経験を積んだ有資格の会計年度任用職員である専門相談員による対応の質を重視しているため、直営で行っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		消費者の権利意識が強くなり、事業者の対応に不満を持つ人が多くなってきており、相談対応に苦慮するケースがある。通信事業者・決済代行業者・インターネットサイト事業者等との交渉等複雑な対応を必要とする相談や解決に時間を費やす相談も多く、相談員一人ひとりの負担が大きくなってきている。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの
		相談対応の質を維持・向上するための研修 (オンライン研修も含む) を受講し、複雑・多様化、高度化する相談内容に適切に対応できるよう取り組む。	インターネットの普及により、複雑・多様な通信契約に関する相談が増えている。また、消費生活相談以外の相談も多くなってきている。相談員間の知識・情報の共有とともに、市・県関係部局、法律専門家、警察等と問題解決に向けて連携していく。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」: 令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」: 令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報						
事務事業名		消費者教育・啓発事業		作成年月日	令和 3年 6月30日	
				事業番号	580303	
担当部署		産業文化局 産業文化総括室 消費生活センター				
主管課長等		赤松 圭		事業開始年度	不明	
法的根拠	法令の実施義務有	消費者基本法		予算科目	会計 01	款 35 項 05 目 25
				目名	消費対策費	
事業分類		111		ソフト事務法令等有		
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心			
	施策分野	08	地域防犯・交通安全・消費者安全			
	取組内容	03	消費生活の安心・安全			
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)						
事業概要	<p>高度情報化、国際化の進展、新型コロナウイルス感染症の感染拡大、そして、2022年4月1日から民法上の成年年齢が引き下げられる。こうした状況の中で、消費者教育、消費者保護の必要性はますます高まっており、食の安全・安心や環境問題、インターネットや悪質商法によるトラブルなど消費者問題は複雑、多様化し、市民ひとりひとりに正しい知識に基づいた消費者としての行動が求められている。</p> <p>消費者被害を防止するための市民の消費者問題に関する正しい知識の習得、啓発、タイムリーな情報発信等の取り組みを行う。また、出前講座において、高齢者を所管する部署の協力を得て、高齢者を対象とした消費生活情報の啓発、成年年齢引き下げには、小学生・中学生・高校生・大学生に対し金銭教育やネット被害防止等の生活に身近な分野の啓発事業を実施する。西宮市消費者団体等連絡会とも連携を図りながら、自立した消費者の育成を支援するため、共催で各種の啓発事業を行う。</p>					
	対象	消費者(市民・消費者団体)				
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	各種の啓発・情報発信活動を通して、市民の身体、生命、財産等に対する被害を予防し、安全で安心な消費生活の実践に貢献する。				
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(外郭等) 「宮っ子」を発行している西宮コミュニティ協会に「くらしのインフォメーション」記事掲載を委託。西宮市消費者団体等連絡会に市民への情報提供や啓発活動についての市主催事業を委託。				
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有	講演会・学習会・研修会など企画から受講者の募集まで、消費者団体と市が協力している。出前講座では、テーマの選定、会場の確保、参加者の募集などについて市民が行い、市は西宮市消費生活専門家会議に登録している講師を派遣している。				
	無					
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無					
令和2年度実施内容	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大により事業の縮小、中止があった。</p> <p>出前講座：市民団体等が開催する講座に講師を派遣(計14回で662人参加、小学校のみで実施)</p> <p>市政ニュース「消費生活ガイド」10回 各約233,000部発行</p> <p>宮っ子「くらしのインフォメーション」3回 各約187,000部発行(掲載回数縮小)</p> <p>神戸新聞 毎日新聞 消費者トラブルについて(県内の消費生活センターが持ち回りで担当 年4回)</p> <p>市ホームページ「くらし・手続き 消費生活」での情報発信</p> <p>資料・情報コーナーでの情報提供</p> <p>Youtubeによる「消費生活講座」</p> <p>高齢者向け啓発チラシ配布(芦屋市と共同で、コープこうべが実施している夕食サポート事業の利用者に消費者啓発情報を折り込みチラシとして毎月1回約900枚配布)</p> <p><中止した事業></p> <p>小学生対象の夏休み親子消費者教室・教員対象の学校消費者教育研修会 消費者月間記念講演会 消費生活展</p> <p>消費生活記念講演会 「知って得する毎月講座」</p>					
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)						
コストの内訳(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
	事業費	A	5,758	5,698	6,779	6,587
		うち会計年度任用職員人件費()	2,203	2,266	2,213	1,158
		その他事業費()	3,555	3,432	4,566	5,429
	正規職員人件費	B	19,889	23,343	27,284	23,742
		正規職員従事者数	2.37	2.77	3.23	2.74
	合計	(A + B) C	25,647	29,041	34,063	30,329
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	2,608	2,892	3,684	4,394
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	1	0	1
		一般財源	23,039	26,148	30,379	25,934
	コスト調整額	D	713	1,258	1,518	1,288
	(加算)減価償却費		0	0	0	0
		(加算)退職給与引当	713	1,258	1,518	1,288
(控除)コスト対象外		0	0	0	0	
トータルコスト(C + D) E		26,360	30,299	35,581	31,617	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
出前講座の開催回数	回	89.0	70.0	14.0	20.0	89.0
小中学校・高校・大学への出前講座回数	回	15.0	21.0	14.0	66.7	21.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
出前講座の延べ参加者数	単位 目標	2,700.0	2,700.0	2,700.0	2,700.0	24.5
	人 実績	2,856.0	3,008.0	662.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため規模を縮小して実施。					
ホームページアクセス件数	単位 目標	115,000.0	60,000.0	60,000.0	120,000.0	60,000.0
	件 実績	59,590.0	80,089.0	117,252.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	30年度より新CMSに移行しており、経年比較は困難である。					
夏休み親子消費者教室参加者数	単位 目標	36.0	40.0	40.0	40.0	0.0
	人 実績	19.0	27.0	0.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため中止。					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため、やむなく事業を中止、縮小した。今後、ウイズコロナにおいて、新たな事業手法を取り入れていく必要がある。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	県からの補助金が段階的に終了するため、実質的なコストは増えていくことになる。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	負担を求める余地はあるが、負担されていない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	「宮っ子」等への啓発記事掲載や西宮市消費者団体連絡会へ講演会、消費生活展などの啓発事業を、すでに可能な範囲で委託している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		講演会や各種講座については、参加者に偏りが見られるため、今後、ウイズコロナにおいては、よりタイムリーなテーマ選択やオンラインによる事業が必要となるものと思われる。将来的にコロナ禍による税収の減少や補助金の削減により予算が縮小されることも考えられるため、受益者負担についても検討の余地がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	令和3年度に策定する消費者教育推進計画に基づき、幅広い市民を対象とした啓発事業を実施するため、時代の流れに沿った適正なテーマ選択やオンラインによる事業の実施を検討する。	消費者教育推進計画に基づいた、消費者教育・啓発事業を実施する。また、県の補助金削減等のため予算の縮小が予想されるため、効率的、効果的な事業を展開していく必要がある。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報										
事務事業名		消費生活センター管理運営事業			作成年月日		令和 3年 6月30日			
					事業番号		580304			
担当部署		産業文化局 産業文化総括室 消費生活センター								
主管課長等		赤松 圭			事業開始年度		昭和46(1971)年度			
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市消費生活センター条例			予算科目		会計	01	款	35
					目名		消費対策費			
		事業分類		117		施設管理運営				
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心							
	施策分野	08	地域防犯・交通安全・消費者安全							
	取組内容	03	消費生活の安心・安全							
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)										
事業概要	市民の安全な消費生活の確保と増進を図るために、消費生活に関する相談と、市民へ消費生活に必要な情報提供を行うとともに、消費者教育の場として活用する。また、消費者団体に消費生活問題の学習・研修・交流の拠点の場として提供する。									
対象・意図	対象	市民、消費者団体								
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	これまでどおり消費者教育の場、消費者団体の活動の場、市民の財産として有効に活用したい。								
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)		清掃管理業務、機械警備運転監視業務、空調保守点検業務、害虫駆除業務、塵芥収集業務、シャッター点検業務、鍵の保管及び受渡し業務							
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無									
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無									
令和2年度実施内容	開館日数：245日 (消費生活センター開館日数：293日) 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため4月、5月は学習室、実習室の利用を停止 ○学習室の利用回数：403回 内訳 第1学習室 174回 (午前 73回、午後101回) 実習室 135回 (午前 66回、午後 69回) 第2学習室 94回 (午前 49回、午後 45回) うち、登録団体の利用回数 177回 内訳 第1学習室 51回 (午前 31回、午後 20回) 実習室 92回 (午前 45回、午後 47回) 第2学習室 34回 (午前 18回、午後 16回) (注)「登録団体」とは、市民の安全で安心な消費生活を確保するため活動している団体のうち、消費生活センター条例施行規則に定める要件を満たす登録を行った団体のことで、令和2年度は、8団体が登録。 西宮市消費生活センター学習室の使用料の減免状況 (令和2年度) 減免件数：181件 / 利用総件数：403件 減免額：287千円/ 収入額：204千円									
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)										
コストの内訳 (千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算				
	事業費	A	13,349	15,339	13,244	13,270				
		うち会計年度任用職員人件費 ()	1,956	897	888	36				
		その他事業費 ()	11,393	14,442	12,356	13,234				
	正規職員人件費	B	10,070	5,056	3,210	6,325				
		正規職員従事者数	1.20	0.60	0.38	0.73				
	合計 (A + B) C		23,419	20,395	16,454	19,595				
	Cの財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0			
		県支出金		0	250	32	0			
		地方債		0	0	0	0			
		その他		335	256	217	340			
		一般財源		23,084	19,889	16,205	19,255			
	コスト調整額	D	1,621	1,532	1,439	1,603				
		(加算)減価償却費		1,260	1,260	1,260	1,260			
		(加算)退職給与引当		361	272	179	343			
(控除)コスト対象外			0	0	0	0				
トータルコスト (C + D) E			25,040	21,927	17,893	21,198				

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
開館日数	日	292.0	266.0	245.0	92.1	293.0
学習室・実習室利用回数	回	539.0	472.0	403.0	85.4	500.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
学習室・実習室の利用率	単位	60.0	60.0	60.0	60.0	45.7
	目標	30.8	29.5	27.4	-	-
式・説明	利用率 = (第1学習室・実習室・第2学習室の午前午後利用回数) ÷ (利用可能区分数) × 100					
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	市民の安全・安心な消費生活の維持および消費者教育推進の拠点として必要である。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った	新型コロナウイルス感染拡大防止措置として、貸室の中止や利用定員の制限を行ったことにより減となった。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	設備等の老朽化により修繕や更新費用などの増加が予想される。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	負担を求める余地はあるが、負担されていない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	施設管理及び保守点検業務については、アクタ西宮内6施設で仕様を合わせ、合併入札を実施している。貸室業務について、外部委託等の余地はあるが、小規模であるため、コストとのバランスを考慮する必要がある。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		令和元年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響で、利用率が下がっている。今後の状況によっては、回復に時間がかかることが懸念される。また、老朽化によるコスト増が予想される。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	消費者教育推進の拠点として、令和3年度に策定する第2次消費者教育推進計画に沿った消費生活センターの管理運営を考える。	適宜老朽化に伴う補修を行うとともに、他の事業と連携し、学習室、実習室の有効活用を考える。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		消費生活センター改修事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		580306						
担当部署		産業文化局 産業文化総括室 消費生活センター											
主管課長等		赤松 圭			事業開始年度		平成28(2016)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	無し			予算科目	会計	01	款	35	項	05	目	25
					目名		消費対策費						
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	08	地域防犯・交通安全・消費者安全										
	取組内容	03	消費生活の安心・安全										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	消費生活センター施設において施設維持に必要な改修を行う。									
	対象	消費生活センター施設利用者								
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	消費者行政の拠点として、安心、安全に利用できる状態を保つ。								
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営								
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無								
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無								
令和2年度実施内容	事務室及び第1学習室、実習室の照明器具改修工事を行った。 工事期間：令和2年12月18日～令和3年3月19日									

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳(単位：千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	
	コストの内訳(単位：千円)	事業費 A	20,454	3,764	4,288	-
うち会計年度任用職員人件費()		0	36	36	-	
その他事業費()		20,454	3,728	4,252	-	
正規職員人件費 B		1,259	169	169	-	
正規職員従事者数		0.15	0.02	0.02	-	
合計 (A + B) C		21,713	3,933	4,457	-	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	-
		県支出金	0	0	0	-
		地方債	0	0	3,700	-
		その他	0	0	0	-
	一般財源	21,713	3,933	757	-	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	45	9	9	-	
	(加算)減価償却費	0	0	0	-	
	(加算)退職給与引当	45	9	9	-	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	-	
	トータルコスト (C + D) E	21,758	3,942	4,466	-	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
施設改修工事	千円	20,454.0	3,728.0	4,252.0	114.1	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがややある	消費者問題は多種多様化しており、自立した消費者の育成のため、消費者教育の拠点施設として安心、安全に利用できる環境を整える必要がある。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	今後も老朽化による設備等の更新の必要性が見込まれるため、計画的な改修を行う必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	予定している工事は無いが、不足の事態発生時には、早急に対応する。	老朽化に伴う改修を適宜行う。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報				
事務事業名	地域商業活性化対策事業	作成年月日	令和 3年 6月30日	
		事業番号	460101	
担当部署	産業文化局 産業部 商工課			
主管課長等	下野 隆正	事業開始年度	不明	
法的根拠	その他（市規則等含）	西宮市商業団体活性化事業補助金交付要綱、地域商店街等活力向上事業補助金交付要綱他	予算科目	会計 01 款 35 項 05 目 10
			目名	商工振興費
事業分類	112	ソフト事務法令等無		
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業	
	施策分野	06	産業	
	取組内容	01	中小・小規模事業者への産業支援体制の強化	

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	市内中小事業者及び商業団体の活動支援及び、起業を目指す者の着実な創業を支援するための各種セミナー専門家派遣等の事業実施。また、商業団体等が実施する活性化事業等に対して補助金を交付する。			
対象	市内の商店街・小売市場、商業団体、商業者、中小事業者及び起業予定者			
対象・意図	成果（対象をどのような状態にしたいか）	事業者やその団体等が相互に連携し、最大の効果が期待できる事業の実施を促すことで地域商業の活性化を図る。また、事業の推進過程において事業者等の主体性を育み、組織のけん引役たるリーダーの育成および会員関与度の増進による組織力の強化を目指し、次世代の地域商業を担う磐石な商店街・小売市場・商業団体の形成を所期する。		
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等） 小規模事業者経営支援事業、起業塾、経営者塾、IT活用セミナー、飲食店開業セミナー 店舗賃料支援金事業、キャッシュレス決済ポイント還元事業			
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無			
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無			
令和2年度実施内容	小規模事業者経営支援事業：新型コロナウイルス感染症等の問題解決のため個別相談会を実施した。 創業支援事業：起業塾、経営者塾、IT活用セミナー、飲食店開業セミナーの実施 地域商店街等活力向上事業補助金：商業団体等が主体的に取り組み、新規性のある商業活性化策に対して交付した。 西宮市商業団体活性化事業補助金：商店街・小売市場、商業団体の活性化を図るための事業に対して交付した。 商業共同施設設置等事業、イベント事業、西宮商店応援隊事業 西宮市空き店舗整備活用事業補助金：空き店舗の利用を通じて商業の振興と活性化を図るため中小企業者または個人事業主に対して交付した。 西宮市ホームページ製作経費補助金：市内産業の育成を図るためホームページ作成に要する経費の一部に対して交付した。 新型コロナウイルス感染症拡大に対する緊急経済対策のため以下の事業を行った。 店舗賃料支援金事業、キャッシュレス決済ポイント還元事業、商業団体活動継続補助、外出自粛推進補助 国給付金申請支援（西宮商工会議所との共同事業）、店舗等の感染症対策PR事業 商店街お買い物券事業（兵庫県の間接補助あり）、休業要請事業者経営継続支援事業（兵庫県との協調支援） 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業（兵庫県との協調支援）			

事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	
	事業費 A	21,831	27,190	893,018	27,090
うち会計年度任用職員人件費 ()	0	0	0	0	
その他事業費 ()	21,831	27,190	893,018	27,090	
正規職員人件費 B	17,707	18,371	18,837	19,496	
正規職員従事者数	2.11	2.18	2.23	2.25	
合計 (A + B) C	39,538	45,561	911,855	46,586	
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	827,790	0
	県支出金	0	700	41,246	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	39,538	44,861	42,819	46,586
コスト調整額 D	635	990	1,048	1,058	
(加算)減価償却費	0	0	0	0	
(加算)退職給与引当	635	990	1,048	1,058	
(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト (C + D) E	40,173	46,551	912,903	47,644	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
セミナー・スクール総参加者数	人	230.0	330.0	238.0	72.1	-
地域商店街等活力向上事業実施案件数	件	4.0	6.0	2.0	33.3	-
全補助金交付件数	件	66.0	79.0	2,308.0	2,921.5	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
セミナー等の参加効果	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	% 実績	88.6	87.0	83.6	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	アンケート回答における満足度の平均値					
新規創業者数	単位 目標	125.0	150.0	150.0	150.0	150.0
	人 実績	115.0	113.0	100.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	年度内の新規創業者数					
	単位 目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	事業者が発展するためには時代の変化に対応する必要があり、施策もその時々々の経営課題を踏まえ継続実施する必要がある。商業活性化の取り組みは国、県、市と商工会議所が実施しており、一定の役割分担ができています。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った	令和2年度前半は、新型コロナウイルス感染症の影響でイベント事業等の取りやめが多かった。後半は、セミナーをオンラインで実施するなどすることで概ね想定どおりの参加者数と高い満足度を得られた。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大に対する緊急経済対策のため増加したが、今後は減少すると考える。
	将来コスト増減見込み	現在より大幅に低減する	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	セミナー等の委託が可能なものは委託済みであり、補助金についても定期的に見直しを行っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		令和2年度は新型コロナウイルス感染症への対策のためコストが増加した。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	12 縮 小	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの
		令和元年度同様、新規創業者や商業団体等の個別課題の解決支援、新たな活性化事業の試みへの支援に加え、新型コロナウイルス感染症を踏まえた「新しい生活様式」に対応した事業展開を支援する。	令和3年度実施事業の結果に応じて適切な事業を展開する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		中小企業融資あっせん事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		460102						
担当部署		産業文化局 産業部 商工課											
主管課長等		下野 隆正			事業開始年度		昭和46(1971)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市中小企業融資制度要綱			予算科目	会計	01	款	35	項	05	目	10
					目名		商工振興費						
		事業分類		112		ソフト事務法令等無							
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業										
	施策分野	06	産業										
	取組内容	01	中小・小規模事業者への産業支援体制の強化										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	<p>中小企業者は、担保力や信用力に乏しい場合が多く、金融機関からの事業資金の調達に難しい状況にある。そのような状況下、本制度は市内企業の経営安定と競争力の強化のために事業者に必要な資金の融資を斡旋し、以って商工業の振興と地域経済の活性化に資することを目的としている。本制度では市、金融機関、兵庫県信用保証協会が一体となって融資に取り組んでおり、市は兵庫県信用保証協会が被った損失の一部を補償する。また、一部の資金については事業者が兵庫県信用保証協会に支払うべき信用保証料を市が負担している。</p>												
対象・意図	対象	市内中小・小規模事業者											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	市内中小企業の活動に必要な事業資金を円滑に供給することで、その経営の円滑化と発展を図る。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営												
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和2年度実施内容	<p>令和2年4月1日現在、7種類の融資制度を実施しており、貸付利率は0.7~2.0%、貸付期間は1年~10年以内となっている。 融資申込:56件145,300千円に対し、融資あっせんを行った。 融資実行:47件115,800千円が実行された。 融資制度の運用基金として、令和2年4月1日に9金融機関に40,000,000円預託し、令和3年3月31日に回収した。 西宮市中小企業融資制度の利用者のうち、小規模事業資金の利用者46件について信用保証料の全額(3,703,535円)を、短期事業資金の利用者2件について信用保証料の全額(122,525円)を市が負担した。 金融アドバイザー1名を常置し、各種金融相談に応じた。(相談件数7,643件) 中小企業信用保険法第2条第5項の規定による認定書()4,343件の発行を行った。 () 認定書:この認定を受けると、信用保証協会の別枠保証が受けられたり保証料が下がるなど、借入条件が有利となる。</p>												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	56,109	53,336	50,594	68,557							
		うち会計年度任用職員人件費()	3,811	3,930	5,296	3,846							
		その他事業費()	52,298	49,406	45,298	64,711							
	正規職員人件費	B	7,469	6,910	7,687	7,885							
		正規職員従事者数	0.89	0.82	0.91	0.91							
	合計	(A + B) C	63,578	60,246	58,281	76,442							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	4,161	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	48,148	52,204	41,418	55,002							
		一般財源	15,430	8,042	12,702	21,440							
	コスト調整額	D	-45,732	-43,628	-39,572	-54,572							
	()	(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	268	372	428	428							
(控除)コスト対象外		46,000	44,000	40,000	55,000								
トータルコスト(C + D) E		17,846	16,618	18,709	21,870								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
融資申込件数	件	80.0	81.0	56.0	69.1	70.0
金融相談件数	件	1,089.0	1,124.0	7,643.0	680.0	2,200.0
信用保証料市負担件数	件	77.0	76.0	48.0	63.2	90.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
融資実行件数	単位 目標	100.0	100.0	400.0	100.0	100.0	47.0
	件 実績	79.0	80.0	47.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 年度内に融資実行した件数							
融資残高件数	単位 目標	330.0	330.0	700.0	330.0	350.0	86.6
	件 実績	326.0	331.0	303.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 各年度末での融資残高件数(震災融資を除く一般分)							
代位弁済率	単位 目標	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	314.3
	% 実績	0.5	1.8	0.7	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 代位弁済()となった金額を年度の平均融資残高で除したものの(震災融資を除く一般分)							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	西宮市内事業者で、兵庫県信用保証協会を利用したものの内、特に300万円以内の小口申込みについては、信用保証料の事業者負担が無いことから、他自治体の制度融資に比べ有利な制度内容として市内事業者のニーズは高い。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、各種金融相談件数および中小企業信用保険法第2条第5項の規定による認定書の発行が増加した。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	景気の先行きによっては信用保証料や損失補償額が増加する可能性もある。県、近隣自治体の制度融資と比して、貸付利率はほぼ同等の水準である。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	制度融資等相談業務に会計年度任用職員Aを配置することで効果的な運営が出来る。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		中小企業にとってより利用しやすい制度となるよう、常に制度の改善を検討する必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
		連携金融機関等へ本市制度を周知し積極活用を促すとともに、利用者ニーズを把握し制度の改善を検討する。
		利用状況、景況、県、近隣自治体の動向等を踏まえ、各制度の改善を検討する。また利用がない融資資金について廃止を検討する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	産業育成等事業	作成年月日	令和 3年 6月30日								
		事業番号	460104								
担当部署	産業文化局 産業部 商工課										
主管課長等	下野 隆正		事業開始年度	不明							
法的根拠	その他（市規則等含）	西宮市産業育成事業補助金交付要綱 ほか	予算科目	会計	01	款	35	項	05	目	10
			目名	商工振興費							
事業分類	112		ソフト事務法令等無								
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業								
	施策分野	06	産業								
	取組内容	01	中小・小規模事業者への産業支援体制の強化								
事務事業の実施概要（PLAN・DO）											
事業概要	市内のものづくり企業等への支援 ・商工関係広報啓発事業（中小企業従業員等表彰、優良事業所顕彰） ・産業育成補助事業（ものづくり企業の相談支援業務、商工団体分担金等） ・住宅リフォーム助成事業 ブランド育成支援及び販路拡大支援 ・産学官連携による西宮ブランド産品創造事業 ・西宮ブランド発信事業 ・ふるさと納税にかかる返礼品選定事務 ・大型商業施設等との連携										
	対象	市内事業者等									
対象・意図	成果（対象をどのような状態にしたいか）	市内中小事業者等の各種活動を支援し、市内産業の持続的な発展を目指す。商品開発や販促PRの実施により、起業の競争力強化や稼ぐ力を高める。									
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等）	中小企業経営支援事業として西宮商工会議所に専門家派遣等を委託する。食のブランドづくり支援業務において、流通業界に精通したコーディネーターにより、販路拡大を見据えた商品開発をサポートする業務を委託する。								
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無										
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無										
令和2年度実施内容	産業育成補助事業（ものづくり企業の相談支援業務、商工団体分担金） ものづくり企業等の経営・技術課題を解決するべく相談業務を事業所に対して行った。商工団体1団体に対し分担金を交付した。 住宅リフォーム助成事業 市民が市内の施工業者を利用して住宅リフォームを行う場合に、経費の一部を助成した。（133名、11,598千円） 西宮ブランド発信事業 食分野における地域資源を「西宮ブランド」として広く発信し、地域の活性化や産業振興を図る取り組みとして2実行委員会に補助金を交付し、洋菓子研究会によるリアルタイム動画配信イベントや「とおかしプロジェクト」などが実施された。 ふるさと納税にかかる返礼品選定事務 本市ふるさと納税において平成28年12月から開始した返礼品サービスに伴い、返礼品選定事務を行った。 返礼品選定数：平成28年12月当初 64品 令和3年3月現在 160品										
事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）											
コストの内訳（千円）	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算						
	事業費 A	35,440	34,510	33,605	34,510						
	うち会計年度任用職員人件費（ ）	3,270	3,076	3,123	2,957						
	その他事業費（ ）	32,170	31,434	30,482	31,553						
	正規職員人件費 B	20,476	18,287	26,946	27,208						
	正規職員従事者数	2.44	2.17	3.19	3.14						
	合計（A + B） C	55,916	52,797	60,551	61,718						
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	3,000	0					
		県支出金	0	0	0	0					
		地方債	0	0	0	0					
		その他	0	0	0	0					
		一般財源	55,916	52,797	57,551	61,718					
	コスト調整額 D	734	985	1,499	1,476						
	E	(加算)減価償却費	0	0	0	0					
		(加算)退職給与引当	734	985	1,499	1,476					
(控除)コスト対象外		0	0	0	0						
トータルコスト（C + D） E		56,650	53,782	62,050	63,194						

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
住宅リフォーム助成件数	件	124.0	125.0	133.0	106.4	120.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
住宅リフォーム助成による工事費総額	単位 目標	180,000.0	180,000.0	180,000.0	180,000.0	180,000.0
	千円 実績	179,660.0	189,541.0	183,932.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	見積額の合計					
	単位 目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位 目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	中小企業の経営課題は時代により刻一刻と変化するものであり、常に潮流を見据えた支援を行い続ける必要がある。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	アンケートや課題の解決等で一定の効果が認められる。引き続き、ニーズの変化に柔軟に対応し、有効な事業の実施に努めなければならない。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	より効果的な事業実施を行い、内容を見直すことにより、コストの削減に努めなければならない。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	外部に委託している業務については、一定の事業効果が得られている。引き続き、委託先と連携して業務効率の改善を図っていく。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		ニーズを把握し、費用対効果の高い事業の実施に努めなければならない。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
開始から一定年数が経っている事業について、関係する団体等の意見を聞きながら事業目的に合った修正を行っていく。		有効な事業実施に向けて、ニーズを把握し、必要に応じて事業の整理・統合などの見直しを行う。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		企業立地関係事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		460201						
担当部署		産業文化局 産業部 商工課											
主管課長等		下野 隆正			事業開始年度		平成18(2006)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	企業立地促進法、企業立地促進条例			予算科目	会計	01	款	35	項	05	目	10
					目名		商工振興費						
		事業分類	112		ソフト事務法令等無								
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業										
	施策分野	06	産業										
	取組内容	02	中核企業の立地・定着の推進										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	企業訪問等を通じて市内企業の立地ニーズを把握し、各種企業立地支援策の活用を促進するなど市内における企業集積の維持・充実を図る。												
	対象	製造業等の企業											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	市内における企業の定着や立地の促進を図り、市内産業の活性化や雇用の確保を図る。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)		企業や産業関係機関とネットワークを持つ人材を活用して企業訪問を行う企業立地サポート事業を委託している。									
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無											
令和2年度実施内容	企業立地サポート事業による企業訪問を通じて、市内企業の立地ニーズの把握に努めた。また、県の産業立地条例による産業立地促進制度や西宮市企業立地促進条例に基づく奨励金制度の活用を行い、市内における企業の定着・立地の促進を図った。平成25年度から市内において、工場等を新設又は増設等を行う際に企業立地奨励金制度による支援を実施しており、奨励金交付対象指定企業は9社となった。(累計)												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位 (千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	18,309	7,741	17,324	18,447							
		うち会計年度任用職員人件費 ()	0	0	0	0							
		その他事業費 ()	18,309	7,741	17,324	18,447							
	正規職員人件費	B	4,196	8,090	8,531	8,145							
		正規職員従事者数	0.50	0.96	1.01	0.94							
	合計	(A + B) C	22,505	15,831	25,855	26,592							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	22,505	15,831	25,855	26,592							
	コスト調整額	D	151	436	475	442							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	151	436	475	442							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		22,656	16,267	26,330	27,034								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
企業訪問件数	件	67.0	55.0	64.0	116.4	55.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
企業立地奨励金指定件数	単位	2.0	2.0	2.0	2.0	0.0
	目標	2.0	0.0	0.0	-	最終目標年度
式・説明	件	実績				令和10年度
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	実績					最終目標年度
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	実績					最終目標年度

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	市内の企業誘致・定着を促進することで、雇用の創出とともに産業や地域の活性化につなげることが期待される。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	事業者指定件数は実績としてなかったが、相談や問い合わせは多数あった。企業訪問や関係機関からの情報提供により、引き続き、誘致活動を行っていく。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	やや高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	西宮市企業立地促進条例（奨励金制度）による事業者指定を行い、対象の規模によって奨励金額（コスト）が増減する可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	業務の一部を外部委託し、適切な執行に努めている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		地域経済の活性化や雇用を確保する観点から、企業立地奨励金制度を活用するなど、企業の誘致・定着を図る必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの
		企業訪問及び西宮市企業立地奨励金等を活用し、企業誘致・定着を促進する。	引き続き、西宮市企業立地奨励金制度や県の産業立地促進制度を活用し、企業誘致・定着の促進に取り組む。

注意事項
 (1) 内部事務（事業分類コードが119、120、121）の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業（事業分類コードが222、223）の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報										
事務事業名		フレンテ西宮商業床活用事業			作成年月日		令和 3年 6月30日			
					事業番号		460401			
担当部署		産業文化局 産業部 商工課								
主管課長等		下野 隆正			事業開始年度		平成21(2009)年度			
法的根拠	その他(市規則等含)	要綱・規則なし			予算科目		会計	01	款	35
					目名		商工振興費			
		事業分類		222		施設等整備				
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業							
	施策分野	06	産業							
	取組内容	04	市民生活を支え高める商店街等の振興							

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>フレンテ西宮は、本市が施行したJR西宮駅南地区第1種市街地再開発事業により平成6年4月に整備された。コープデイズを核とし、専門店街などの商業施設や公益的施設、駐車場から構成されたJR西宮駅前の核施設であり、西宮都市管理株式会社により管理・運営されている。</p> <p>平成21年3月末にコープデイズが撤退を表明したことにより、専門店の退店が相次ぎ、敷金等の返済や館全体の集客力低下で都市管理の資金繰りが悪化したことから、市が緊急貸付を行った。また、従前から行っていた短期貸付を繰り返す手法を見直し、9億9,000万円の長期貸付に切り替えた。着実な返済を実行させるため、経営状況のモニタリングを行う。</p> <p>JR西宮駅前の商業空洞化を防ぐため、コープこうべが所有するフレンテ西宮商業床の一部(2・3階部分)を市が8億円で取得し、公募でニトリを誘致。市所有床の活用と、取得額回収が可能な賃料の確保に努める。</p>				
対象・意図	対象	フレンテ西宮			
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	市所有床の活用を図り、JR西宮駅周辺の商業の空洞化を防ぐ。合わせて、市所有床の取得額を回収できる賃料の確保と、西宮都市管理株式会社に対して長期貸付の着実な返済を実行させる。			
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	全部委託(民間等)	商業床を大規模店舗に貸付。			
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無				
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無				
令和2年度実施内容	<p>市所有床(フレンテ西宮2階・3階)の活用 フレンテ西宮の第2核テナントとして、市所有床を株式会社ニトリに賃貸している。(平成27年11月~令和3年11月、6年契約) 令和2年度実質利回り4.0% 西宮都市管理株式会社への長期貸付 平成23年度に市が実施した長期貸付について、同社が安定した経営を行うことによって着実な返済を実行させるため、経営状況のモニタリングを随時行い、令和元年度の決算状況について議会へ報告した。 令和2年度未現在の貸付残高は7億2,000万円 (参考)これまでの経過 【平成20年度】コープこうべがコープデイズ西宮(B1~3階)の閉店を発表。営業継続を求め、市がコープこうべと協議を行う 【平成21年度】7月23日、フレンテ西宮第2核テナントを公募し、ニトリに決定 8月5日 市がコープこうべが所有する床の一部(2階・3階)を取得 11月13日 フレンテ西宮にニトリ西宮店がオープン(市所有床)、B1・1階でコープこうべが営業再開 【平成23年度】西宮都市管理株式会社に長期貸付 9億9,000万円 年3,000万円、33年返済</p>				

事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)

コストの内訳	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
		事業費 A	78,753	78,620	81,216
	うち会計年度任用職員人件費()	0	0	0	0
	その他事業費()	78,753	78,620	81,216	88,788
	正規職員人件費 B	6,462	4,298	4,308	4,159
	正規職員従事者数	0.77	0.51	0.51	0.48
合計	(A + B) C	85,215	82,918	85,524	92,947
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	109,073	110,069	111,065	111,080
	一般財源	-23,858	-27,151	-25,541	-18,133
コスト調整額	D	232	232	240	226
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	232	232	240	226
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト(C + D) E	85,447	83,150	85,764	93,173	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
フレンテ西宮活性化推進会への参加	回	6.0	6.0	4.0	66.7	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)		
評価項目	評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外
	市民満足度	評価対象外
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外
	受益者負担の適正度	評価対象外
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	平成6年の建物完成から26年近くが経過し、老朽化に伴う修繕等、施設の適切な維持管理に向けた対応が求められている。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの
		引き続き、西宮都市管理株式会社の経営状況のモニタリングを行う。 フレンテ西宮の市所有床の活用にあたって、適正な賃料を確保する。	西宮都市管理株式会社の経営状況のモニタリングを行う。 フレンテ西宮の市所有床の活用にあたって、適正な賃料を確保する。 空きテナントの期間が発生しないように借主である事業者の事業計画を注視していく。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報				
事務事業名	都市ブランド発信事業		作成年月日	令和 3年 6月30日
			事業番号	440101
担当部署	産業文化局 産業部 都市ブランド発信課			
主管課長等	但馬 裕子		事業開始年度	不明
法的根拠 その他（市規則等含）	西宮版総合戦略		予算科目	会計 01 款 35 項 05 目 15
			事業分類	112 ソフト事務法令等無
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業	
	施策分野	04	都市ブランド	
	取組内容	01	多彩な西宮の楽しみ方の提案	

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	都市ブランド発信事業として、西宮観光協会などの各種団体と連携し、「まちたびにしのみや」などに取り組み、市内産業および地域の活性化を図っている。また、スポーツを核とした甲子園エリア活性化推進協議会の事業として、スポーツ関連の賑わい創出イベントの実施や、エリア情報紙「甲子園スタイル」の発行などを行った。その他、灘五郷酒造組合、神戸市と連携した「灘の酒 首都圏PR事業」に継続して取り組むとともに、近隣市、阪神電鉄等と連携事業に取り組んだ日本酒、阪神間七ダニズムPR事業や、日本遺産の認定を受けて、活用推進のための調査研究や情報コンテンツの作成などを実施した。また、阪神西宮駅の「阪神西宮おでかけ案内所」を拠点とした酒蔵ツーリズムの推進や、ららぽーと甲子園のクリアートにしのみやでは、様々な西宮の魅力発信を行っている。このほか、ホームページや印刷物、観光看板、西宮市キャラクター「みやたん」の活用などにより、観光情報を提供・発信している。			
対象・意図	対象	市民、市外からの来訪者		
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	各種イベントの開催や観光情報の提供により、市民や市外からの来訪を促すとともに、西宮のPRやイメージアップを図る。		
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(外郭等)	委託により観光情報発信業務等を実施している。		
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有	まちたび事業については、西宮観光協会が中心となり市民や地域団体との協働で実施している。		
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無			

令和2年度実施内容	<p>【主な内容】 金額はいずれも決算額</p> <p>西宮観光協会補助金 33,043千円</p> <p>西宮市の観光に関する事業の振興を図ることを目的に事務局運営経費及び観光事業実施経費を補助している。まちたびにしのみやを中心とした観光イベントの実施のほか、ホームページ、パンフレットなどによる観光情報の発信、その他市内観光振興に資する事業への後援協賛等を主な観光事業として西宮観光協会が実施している。</p> <p>阪神西宮おでかけ案内所業務 7,659千円</p> <p>平成30年10月に阪神西宮駅に開設し、駅利用者および市民への案内業務、観光客への案内業務、観光協会と連携した団体客誘致業務などを通じ、酒蔵ツーリズムを中心とした観光情報の発信を行っている。令和2年度の対応件数は、6,444件。</p> <p>スポーツを核とした甲子園エリア活性化 6,000千円</p> <p>年間を通じてスポーツやアウトドアを楽しめる環境や、スポーツ関連ビジネスの創出に官民連携して取り組み、甲子園エリアの交流人口増加と地域活性化を図る事業の推進を行っている。</p> <p>なお、新型コロナウイルス感染症拡大により、一部の集客イベントは、実施の中止やWEB配信へ切り替えるなどの対応を行った。</p>			
-----------	--	--	--	--

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位(千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	
	事業費	A	65,388	72,092	61,156	67,883
うち会計年度任用職員人件費()		0	0	0	0	
その他事業費()		65,388	72,092	61,156	67,883	
正規職員人件費		B	50,352	50,562	43,671	45,925
正規職員従事者数		6.00	6.00	5.17	5.30	
合計 (A + B) C		115,740	122,654	104,827	113,808	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	3,000	3,000
		県支出金	4,673	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
	一般財源	111,067	122,654	101,827	110,808	
コスト調整額	D	1,806	2,724	2,430	2,491	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	1,806	2,724	2,430	2,491	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト (C + D) E	117,546	125,378	107,257	116,299		

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
まちたびにしのみやプログラム実施回数	回	160.0	169.0	0.0	0.0	-
「みやたん」年間出演回数	回	144.0	134.0	10.0	7.5	-
西宮酒ぐらルネサンスと食フェア来場者数	千人	0.0	100.0	0.0	0.0	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
観光入込客数	単位 目標	13,000.0	13,000.0	13,000.0	-	13,000.0	51.0
	千人 実績	12,159.0	12,206.0	6,634.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 市内観光施設及び宿泊施設等への入場・宿泊客数の合計							
観光ボランティアガイド数	単位 目標	200.0	200.0	200.0	-	200.0	12.5
	人 実績	162.0	178.0	25.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 まちたびにしのみやや各種イベント等で活動したのべ観光ガイド数							
阪神西宮おでかけ案内所での対応件数	単位 目標	7,120.0	7,120.0	7,120.0	-	14,360.0	44.9
	人 実績	9,118.0	12,359.0	6,444.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 阪神西宮おでかけ案内所係員が問い合わせ等に対応した件数							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	市民・事業者と協働を図りながら都市ブランド力を高める事業を展開することで、市内産業と地域の活性化を図っており、それらに対する市民・事業者等のニーズは高い。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った	新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、集客イベントを自由来訪イベントに切り替えるなどの対応を行った。しかし、全国的な観光需要の減少の影響が大きく、目標を達成することができなかった。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	やや節減されている	新型コロナウイルスの感染拡大により、事業の中止や、実施内容の見直しを行ったため、一時的にコストが減少している。今後、感染状況の改善により、実施内容を変更すると、コストが増加する可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	既存事業については、ほとんどの事業を西宮観光協会や民間事業者などが実施している。各事業とも、より効率的な運営を図るため、引き続き市民、市内事業者、商工会議所などとの連携が必要である。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		新型コロナウイルスの流行状況を踏まえ、事業内容を随時検証し、市民や事業者のニーズに合わせた事業を状況に応じて展開していく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	
		新型コロナウイルスの流行状況に合わせ、イベントの開催規模や実施内容を随時検証していくとともに、ポストコロナに向けた事業展開の検討および準備を進める。	令和4年度以降で対応する予定のもの
	「第3次西宮市産業振興計画」に基づき、地域の魅力を高めるエリアプロモーションや酒蔵ツーリズムの推進、スポーツを核にした甲子園地域の活性化に関する取り組みを行い、市内外からの誘客と消費喚起を実現し、産業振興につなげる。		

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報				
事務事業名	勤労者福祉事業	作成年月日	令和 3年 6月30日	
		事業番号	480101	
担当部署	産業文化局 産業部 労政課			
主管課長等	木村 國彦		事業開始年度	昭和42(1967)年度
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市勤労福祉センター条例	予算科目	会計 01 款 25 項 10 目 05
			事業分類	112 ソフト事務法令等無
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業	
	施策分野	08	就業・労働	
	取組内容	01	キャリア形成と多様な働き方の支援	

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>市内在住・在勤の勤労青少年及び勤労者並びにその家族の福祉向上のために各種施策を実施する。 労働力人口が減少するなか、若者や女性の就労を促進するなど、雇用改善を図るため就労支援事業を委託実施する。 平成20年7月の勤労福祉審議会答申を受け、市第4次総合計画の部門別計画として22年3月に策定した、勤労者福祉推進計画を引き継ぎ、あらたに策定した働きやすいまちづくりプラン（令和元～5年度の5年間）の各事業を推進する。</p>			
対象・意図	対象	労働者及び求職者等並びにその家族		
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	サポステ事業（厚生労働省認定事業）との連携による若年無業者等に対する職業的自立支援、及び女性、中高年齢者等の求職者に対する就労に関する支援 労働相談の実施により、労働問題の解決に向けて、適切なアドバイスを行う		
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等）	若年者等キャリア形成支援事業、中高年齢者就職支援事業、労働相談室運営事業、広報紙関連委託業務、コロナ離職者就労支援業務	
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無		
	類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無		
令和2年度実施内容	<p>西宮若者サポートステーション（厚生労働省認定事業） 新規登録者数.....101人 進路決定者数...79人 若年者等キャリア形成支援事業 就職支援セミナー...44回 延べ参加者...231人 中高年齢者就職支援事業「西宮市中高年齢しごと相談室」 新規登録者数...129人 就職決定者数...44人 ハローワークとの一体的実施事業「しごとサポートウェーブにしきた」 延べ来所者数...5,393人 就職件数...248件 労働相談（勤労青少年ホーム内） 実施日数...133日 相談件数...203件 コロナ離職者就労支援事業 開催日：毎週火、木、土 就職決定者数...106人 雇用継続支援事業 雇用継続相談会 相談件数...89件 ウェブ就活支援事業 雇用継続アドバイザー派遣 相談件数...28件 利用者数...180人</p>			

事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位（千円）	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	
	事業費	A	36,480	30,095	65,979	81,289
うち会計年度任用職員人件費（ ）		3,253	1,163	4,976	5,573	
その他事業費（ ）		33,227	28,932	61,003	75,716	
正規職員人件費		B	23,582	19,298	25,679	17,937
正規職員従事者数			2.81	2.29	3.04	2.07
合計 (A + B) C			60,062	49,393	91,658	99,226
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	38,106	46,000
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
	一般財源	60,062	49,393	53,552	53,226	
コスト調整額	D	846	1,040	1,429	973	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	846	1,040	1,429	973	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト (C + D) E		60,908	50,433	93,087	100,199	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
労働相談の利用者数	人	151.0	91.0	203.0	223.1	150.0
西宮若者サボステの利用者数	人	3,246.0	3,332.0	2,460.0	73.8	2,700.0
西宮市中高年しごと相談室の利用者数	人	1,490.0	1,350.0	840.0	62.2	1,000.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
若年者等就労支援事業による就業者数	単位 目標	130.0	130.0	130.0	130.0	130.0
	件 実績	100.0	100.0	79.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	西宮サボステ(39歳以下)の進路決定者数					
中高年齢者就職支援事業による就業者数	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	件 実績	36.0	50.0	44.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	西宮市中高年しごと相談室(40歳以上)の就職決定者数					
	単位 目標	-	-	-	-	-
	件 実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	新型コロナウイルス感染症拡大により、雇用情勢が悪化しており、行政に対応が求められている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、新たな就労支援事業を開始する等、状況に応じた対応ができた。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	やや高い	
コスト・負担	コストの節減度	やや節減されている	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、求職者に寄り添った事業展開が求められており、事業費が増えることが予想される。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	就労支援、労働相談、広報紙「労政にのみや」の編集作業等を委託している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		新型コロナウイルス感染症の拡大による休業要請等が雇用情勢に与える影響が深刻であり、就労支援事業に対するニーズが増加することが見込まれる。既存事業については、社会情勢の変化も踏まえ見直しが必要となる。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	10 拡充
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
		今後も数年間は、新型コロナウイルス感染症の影響による雇用情勢は厳しさを増すことが見込まれる。就労支援事業の拡充や、既存事業の見直し、新規事業の追加実施を図るなど状況に応じた柔軟な対応に努める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		西宮市シルバー人材センター補助事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		480102						
担当部署		産業文化局 産業部 労政課											
主管課長等		木村 國彦			事業開始年度		平成6(1994)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	高齢者等の雇用の安定等に関する法律			予算科目	会計	01	款	15	項	05	目	05
					目名		社会福祉総務費						
		事業分類		113		補助金							
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業										
	施策分野	08	就業・労働										
	取組内容	01	キャリア形成と多様な働き方の支援										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	高齢化社会の進展に伴い、高齢者自らの生きがいの創造と、高齢者の知識・経験を生かした臨時的短期的なまたはその他の軽易な就業等により、地域社会に貢献することを目的として、高齢者の就業機会確保などの事業を市が支援している。												
	対象	西宮市シルバー人材センター及びその会員											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	会員増強と受注額の増加、就業率の向上											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	補助金・負担金		補助金名：西宮市高齢者就業機会確保事業補助金									
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無												
令和2年度実施内容	西宮市シルバー人材センターが「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」第38条に定める「臨時的かつ短期的な就業、又はその他の軽易な業務に係る雇用によらない就業機会の確保、提供など」として実施する高齢者就業機会確保事業に対して運営費の一部(31,376千円)を補助。												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	32,885	31,516	31,516	31,516							
		うち会計年度任用職員人件費()	0	0	0	0							
		その他事業費()	32,885	31,516	31,516	31,516							
	正規職員人件費	B	1,259	927	1,774	1,560							
		正規職員従事者数	0.15	0.11	0.21	0.18							
	合計	(A + B) C	34,144	32,443	33,290	33,076							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	1,298	1,318	1,317	1,317							
		一般財源	32,846	31,125	31,973	31,759							
	コスト調整額	D	45	50	99	85							
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	45	50	99	85							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		34,189	32,493	33,389	33,161								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
受託事業収益	千円	635,615.0	676,777.0	590,287.0	87.2	590,287.0
会員数	人	2,302.0	2,253.0	2,197.0	97.5	2,197.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
粗入会率	単位 目標	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	88.2
	% 実績	1.6	1.6	1.5	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 会員数 / 60歳以上人口 × 100							
就業率	単位 目標	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	96.5
	% 実績	77.7	78.7	77.2	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 就業実人員 / 会員数 × 100							
一人当たり平均月額配分金	単位 目標	30,000.0	30,000.0	30,000.0	30,000.0	30,000.0	85.1
	円 実績	26,397.0	27,915.0	25,516.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 配分金 / 就業実人員 / 12							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	65歳以上人口の労働市場からの引退や高齢化が進む中、高齢者の生きがいづくりや地域における活躍の場を創出するためにもシルバー人材センターの必要性は高く、市として、法律に基づく支援を行っている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	新型コロナウイルス感染症の影響により、受注減少、契約解消等により事業高は減少している。しかし、シニア層の就労意欲は高く、ニーズはあると考える。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	やや低い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	手狭になった事務所機能の拡充、増加するシニア層への対応を円滑に行うための事務局体制の強化を限られた経費のなかで取り組む。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	国や地方公共団体の支援を前提とした事業であるため、外部委託は不可能である。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		シルバー人材センター事業は、「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づき、国や地方公共団体の支援を前提とした事業であるが、社会情勢の変化に対応しつつ、事務所機能の拡充、事務局体制の強化や財政基盤の強化に努め、自立した運営をめざしていく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの
		手狭になった事務所機能の拡充、事務局体制の強化を検討し、シニア層の高い就労意欲に応えられる体制を構築する。	シルバー人材センターの果たすべき役割を考慮しつつ、引き続き法律の目的に沿った支援を行う。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		勤労会館等管理運営事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		480301						
担当部署		産業文化局 産業部 労政課											
主管課長等		木村 國彦			事業開始年度		昭和42(1967)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市勤労福祉センター条例、同施行規則、西宮市勤労者・障害者教養文化体育施設条例			予算科目	会計	01	款	25	項	10	目	10
					目名	勤労施設費							
		事業分類		117		施設管理運営							
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業										
	施策分野	08	就業・労働										
	取組内容	03	労働者の福祉の充実										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	<p>【勤労会館】は昭和42年4月に勤労者・労働関係諸団体の会議・研修、また勤労者の教養、文化及び福利厚生等向上の事業の場所として設立された。主に勤労者が日常の職業生活で抱える様々な問題や勤労者の人権に係る問題などの相談場所としての機能を果たす。【勤労青少年ホーム】は昭和46年5月に勤労青少年の教養講座やクラブ活動などの拠点として、主として中小企業に勤務する勤労青少年の福利厚生施設として建設された。近年、国は勤労青少年ホームを若年者の雇用・失業問題、広く就労に至るまでの諸問題に対応する拠点として位置付けている。【サン・アビリティーズにしのみや】は昭和61年4月に勤労身体障害者の利用のため国により建設され、平成15年に西宮市に譲渡された後は、勤労者と障害者が共に活動できる「勤労者・障害者教養文化体育施設」としての運営に努めている。【旧消防局庁舎】はハローワーク西宮が入居するため令和3年6月より施設を所管することとなり、施設の維持管理を実施する。</p>												
対象・意図	対象	勤労者、青少年、障害者及び一般市民											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	勤労会館は、勤労者又は労働団体の会議・研修の場として、勤労青少年ホームは、青少年の様々な活動や交流の場所としてスポーツ・音楽を楽しむため、サン・アビリティーズにしのみやは、市内唯一の勤労者・障害者向けの体育施設として健康増進に利用してもらう。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 施設の警備・清掃・設備保守について、民間に外部委託している。また、勤労青少年ホーム及びサン・アビリティーズにしのみやについては、受付業務を一部外部に委託している。												
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和2年度実施内容	<p>1 令和2年度利用状況(単位:件)</p> <p>(1) 勤労会館 ホール 156、各会議室 8,450 / 合計 8,606</p> <p>(2) 勤労青少年ホーム 各会議室 1,006、小体育室 380、体育室 208、器楽室 1,019 / 合計 2,613</p> <p>(3) サン・アビリティーズにしのみや 体育室 7,814、多目的ホール 11,578、教養文化室 85 / 合計 19,477</p> <p>2 令和2年度使用料減免状況</p> <p>(1) 勤労会館 減免件数: 775件 / 利用総件数: 8,606件、減免額: 2,930千円 / 収入額: 5,427千円</p> <p>(2) 勤労青少年ホーム 減免件数: 169件 / 利用総件数: 2,613件、減免額: 318千円 / 収入額: 1,858千円</p> <p>(3) サン・アビリティーズにしのみや 減免なし</p>												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	256,586	106,790	108,593	141,555							
		うち会計年度任用職員人件費()	19,183	21,650	20,459	21,141							
		その他事業費()	237,403	85,140	88,134	120,414							
	正規職員人件費	B	17,539	21,068	17,316	20,796							
		正規職員従事者数	2.09	2.50	2.05	2.40							
	合計	(A + B) C	274,125	127,858	125,909	162,351							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	2,648	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	126,900	0	0	0							
		その他	19,710	18,273	13,976	47,864							
		一般財源	127,515	109,585	109,285	114,487							
	コスト調整額	D	6,262	6,768	6,597	3,841							
		(加算)減価償却費	5,633	5,633	5,633	2,713							
		(加算)退職給与引当	629	1,135	964	1,128							
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		280,387	134,626	132,506	166,192								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績(量)を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比(%)	令和3年度計画
勤労会館会議室等貸出件数	件	11,830.0	10,987.0	8,606.0	78.3	9,000.0
勤労青少年ホーム会議室等貸出件数	件	9,639.0	9,657.0	2,613.0	27.1	8,000.0
サン・アビリティーズ体育室等貸出件数	件	2,355.0	1,642.0	1,636.0	99.6	150.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
勤労会館会議室等利用率	単位	55.0	55.0	55.0	55.0	75.5
	% 実績	48.2	46.1	41.5	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 (ホール、会議室等使用区分/ホール、会議室等使用可能区分) × 100						
勤労青少年ホーム利用率	単位	55.0	55.0	55.0	55.0	48.9
	% 実績	44.0	47.3	26.9	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 (会議室、体育室等使用区分/会議室、体育室等使用可能区分) × 100						
サン・アビリティーズにしのみ利用率	単位	65.0	65.0	65.0	65.0	96.8
	% 実績	64.5	63.4	62.9	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 (体育室、教養文化室使用区分/体育室、教養文化室使用可能区分) × 100						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	勤労会館・勤労青少年ホームは勤労者のための会議室・研修施設や就労支援拠点である。サン・アビリティーズにしのみやは勤労者と障害者が共に利用できる施設である。旧消防局庁舎はハローワーク西宮の同居施設として必要である。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った	貸会議室や体育館の需要は変わらない。新型コロナウイルス感染症の影響と勤労青少年ホームの改修工事による休館・条件付き開館のため、利用件数の減少が見られる。一方で、就労支援事業の相談等が増加している。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	やや高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	施設の老朽化による修繕や大規模改修の必要箇所が増加しており、今後もコストの増大が見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	負担されているが、負担割合を増加すべきである	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	施設は警備・清掃・設備保守及び受付業務の一部を外部委託している。施設予約システムの改良により、受付業務がより効率的に運用できるようになっている。今後委託範囲の拡大等を検討する必要がある。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		施設の老朽化に伴う修繕費や大規模改修費用が増加することが見込まれる。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	10 拡充	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	
		令和4年度以降で対応する予定のもの	
休館日を縮減して、利用の機会を増加する。駐車場の有料化により収入増を図る。サン・アビリティーズにしのみやのスポーツ推進課への移管作業を円滑に行う。旧消防局庁舎の施設管理を開始する。		備品の更新、施設・設備の改修等を行い、利用者満足度の向上を図る。	

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		中小企業勤労者福祉共済事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		480302						
担当部署		産業文化局 産業部 労政課											
主管課長等		木村 國彦			事業開始年度		昭和48(1973)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市中小企業勤労者福祉共済条例			予算科目	会計	08	款	05	項	05	目	05
					目名		事務費						
		事業分類		112		ソフト事務法令等無							
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業										
	施策分野	08	就業・労働										
	取組内容	03	労働者の福祉の充実										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	昭和47年の勤労福祉審議会の答申を受け中小企業の福利厚生面が著しく立ち遅れている現状から48年に設立された。市と市内の中小企業の事業主が契約を結び、掛金は原則事業主が会員1人当たり月額500円を全額負担し、市が会員に対し給付事業、貸付あっせん事業、健康管理事業、レクリエーション事業などの福利厚生制度を実施している。												
対象・意図	対象	市内で常時雇用する従業員が300人以下の中小企業及び個人事業所の事業主及び従業員											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	市内の中小企業の勤労者に対し、福祉事業を実施することにより、勤労者の福祉の増進を図るとともに中小企業の振興に寄与することを目的とする。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 健康管理事業の健康診断等を外部に委託している。												
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和2年度実施内容	福祉共済加入事業所 令和2年3月31日 944社 令和3年3月31日 918社 福祉共済加入会員数 令和2年3月31日 8,982人 令和3年3月31日 9,009人 [給付金]結婚祝金119件2,380千円 出産祝金165件3,300千円 入学祝金381件5,715千円 死亡弔慰金204件5,520千円 結婚20年祝金65件975千円 勤労学生奨学金0件0円 傷病見舞金76件2,260千円 障害者見舞金10件620千円 災害見舞金0件0千円 短時間従業員勤続慰労金120件885千円 永年勤続慰労金424件7,740千円 退職慰労金376件16,330千円 [健康管理]健康診断1,923人 人間ドック48人 インフルエンザ2,014人 [その他事業]旅行補助申請53件(一般旅行補助37件 指定宿泊補助16件) フィットネスクラブ法人会員券(リソ鳴尾浜)利用枚数950枚 家族慰安会(マリーアントワネット他)3月実施253人 観劇チケット等 幹旋販売3枚 映画チケット販売(東宝他)253枚 図書カード販売150枚 その他割引施設利用券販売等68枚 [加入促進件数]2,206件												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	103,837	96,508	99,059	111,931							
		うち会計年度任用職員人件費()	12,569	12,805	12,690	13,096							
		その他事業費()	91,268	83,703	86,369	98,835							
	正規職員人件費	B	27,274	25,702	27,030	19,063							
		正規職員従事者数	3.25	3.05	3.20	2.20							
	合計	(A + B) C	131,111	122,210	126,089	130,994							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	77,239	68,810	71,407	84,275							
		一般財源	53,872	53,400	54,682	46,719							
	コスト調整額	D	978	1,385	1,504	1,034							
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	978	1,385	1,504	1,034							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		132,089	123,595	127,593	132,028								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
事業所加入率	%	7.1	6.9	6.7	97.1	7.0
健康診断等受診件数	件	3,589.0	3,618.0	3,985.0	110.1	3,500.0
その他事業利用件数	件	6,642.0	5,484.0	2,076.0	37.9	3,000.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
福祉共済事業所加入数	単位 目標	1,000.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0	91.8
	社 実績	971.0	944.0	918.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 福祉共済に加入の事業所数							
福祉共済会員加入者数	単位 目標	10,000.0	10,000.0	10,000.0	10,000.0	10,000.0	90.1
	人 実績	8,968.0	8,982.0	9,009.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 福祉共済に加入の会員数							
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	件 実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがややある	中小企業が単独で福利厚生制度を実施することが困難なため市が実施し、中小企業の雇用の安定や振興に寄与している。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	加入率は全国平均値を上回っている。会員のニーズに沿った事業の実施に努めているが、コロナ禍での事業展開が難しくなっている。
	市民ニーズの傾向	やや減ることが予想される	
	市民満足度	やや高い	
コスト・負担	コストの節減度	やや節減されている	勤労福祉審議会から運営経費の大幅な削減と事業の抜本的な見直しが求められている。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	負担されているが、負担割合を増加すべきである	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	健康診断事業について外部委託を行っているが、さらなる業務改善の方策がないか、検討していく。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		低コストで魅力のある満足度の高い事業内容を提供していくことが重要である。また、加入事業所・会員数の一層の増加に取り組む必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	勤労福祉審議会等の指摘に基づき、事業の抜本的な見直しに着手する。	同種の事業を展開している兵庫県共済制度への移行助成を含め、事業の見直しを推進する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		勤労福祉施設改修事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		480401						
担当部署		産業文化局 産業部 労政課											
主管課長等		木村 國彦			事業開始年度		令和元(2019)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市勤労福祉センター条例、同施行規則、西宮市勤労者・障害者教養文化体育施設条例			予算科目	会計	01	款	25	項	10	目	10
					目名		勤労施設費						
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業										
	施策分野	08	就業・労働										
	取組内容	04	就労支援の拠点施設整備										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	勤労会館<昭和42年4月建設>、勤労青少年ホーム<昭和46年5月建設>、サン・アビリティーズにしのみや(勤労者体育館)<昭和61年4月建設>、旧消防局庁舎<平成8年3月建設>の老朽化に伴う建物・設備の改修を行い、利用者の安全性・利便性の向上を図る。										
対象・意図	対象	勤労者、青少年、障害者及び一般市民									
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	老朽化した施設の計画的な維持・補修を行い、利用者満足度の向上を図る。									
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	全部委託(民間等)										
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無										
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無										
令和2年度実施内容	令和2年度実施状況 消防局改修工事設計業務 11,000千円 消防局石綿含有分析調査業務 256千円 勤労青少年ホーム 冷温水配管改修他工事 20,976千円										

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳(千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	
	事業費	A	-	19,877	32,232	246,607
うち会計年度任用職員人件費()		-	0	0	0	
その他事業費()		-	19,877	32,232	246,607	
B		-	2,949	2,534	3,466	
正規職員従事者数		-	0.35	0.30	0.40	
合計 (A + B) C		-	22,826	34,766	250,073	
Cの財源内訳		国庫支出金	-	0	2,757	0
		県支出金	-	0	0	0
		地方債	-	0	13,600	183,000
		その他	-	19,800	0	59,039
	一般財源	-	3,026	18,409	8,034	
D	コスト調整額	-	159	141	188	
	(加算)減価償却費	-	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	-	159	141	188	
	(控除)コスト対象外	-	0	0	0	
	トータルコスト(C + D) E	-	22,985	34,907	250,261	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
勤労会館会議室等貸出件数	件	-	10,987.0	8,606.0	78.3	9,000.0
勤労青少年ホーム会議室等貸出件数	件	-	9,657.0	2,613.0	27.1	8,000.0
サン・アビリティーズ体育室等貸出件数	件	-	1,642.0	1,636.0	99.6	150.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	公共用財産として施設の老朽化に伴い、計画的な改修が必要である。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		施設の老朽化に伴い、計画的な改修が必要である。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	
		旧消防局庁舎改修工事 勤労者体育館改修工事	令和4年度以降で対応する予定のもの 勤労会館・勤労青少年ホーム一次空調機更新工事 勤労青少年ホーム機械室内止水栓更新工事 勤労青少年ホーム2階旧自習室床改修工事 勤労青少年ホーム2階調理室改修工事 勤労会館トイレ洋式化改修工事

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		文化振興財団補助事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		420101						
担当部署		産業文化局 文化スポーツ部 文化振興課											
主管課長等		幸藤 京一			事業開始年度		昭和63(1988)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	公益法人等への職員の派遣等に関する条例、文化事業等補助金交付要綱			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	55
					目名		市民文化費						
		事業分類		113		補助金							
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業										
	施策分野	02	文化芸術										
	取組内容	01	文化芸術に関わる人材への支援										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	昭和63年に設立された公益財団法人西宮市文化振興財団が、市民を対象に自主事業として実施する芸術文化鑑賞振興育成事業にかかる事業費の一部を補助し、また、市の文化振興施策を推進するため派遣している西宮市職員の給与費の一部及び理事長報酬を補助する。												
対象・意図	対象	公益財団法人西宮市文化振興財団											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	財団の継続的・安定的な経営を図るとともに、市民に良質・低廉な文化芸術鑑賞の機会を提供するとともに、市民主体の文化芸術の担い手の育成を推進する。											
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	補助金・負担金												
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 「青春の音楽祭」は、社会人バンドのメンバーで構成されている実行委員会との共催により開催されている。「宮っ子おやこコンサート」は、武庫川女子大学音楽学部応用音楽学科ゼミ生の企画により実施している。												
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無												
令和2年度実施内容	1. コンサート等公演事業 2,418人 (動画コンテンツ再生回数 2,117回) 「なるお寄席 (番外編)」、「ニューイヤーコンサート」、「アジア映画祭」、新型コロナウイルスにより大きな影響を受けた実演芸術の鑑賞機会を提供する「アミティフレンズ・フェスティバル」、「糸ひす寄席 (オンライン)」、「スプリングコンサート」 2. 育成事業 101人 「青春の音楽祭コンサート」 3. 地域の文化振興事業 317人 (動画コンテンツ再生回数 約22,000回) 「おさんぽアミティ」、「おうちでアミティ」、「ニューイヤーコンサートプレ企画」、「文楽セミナー」、「文学案内 (オンライン)」 市内在住または市内で活躍するアーティストに動画配信の場、動画提供費を支援する「FIGHT TOGETHER PROJECT」(支援計222名 90組)、実演芸術再開のため公演開催費用を支援する「FIGHT TOGETHER PROJECT」(採択件数45事業) 事業開催件数 16件 入場者数 2,836人 共催・後援事業 90件 派遣職員給与費補助金 対象職員数 5人 補助金額 6,935,507円 理事長 1人 補助金額 4,927,438円												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 (単位: 千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	49,730	52,704	73,887	55,099							
		うち会計年度任用職員人件費 ()	0	0	0	0							
		その他事業費 ()	49,730	52,704	73,887	55,099							
	正規職員人件費	B	2,098	2,107	2,365	2,859							
		正規職員従事者数	0.25	0.25	0.28	0.33							
	合計 (A + B) C		51,828	54,811	76,252	57,958							
	Cの財源内訳	国庫支出金		0	0	20,568	0						
		県支出金		0	0	0	0						
		地方債		0	0	0	0						
		その他		0	0	0	0						
		一般財源		51,828	54,811	55,684	57,958						
	コスト調整額	D	75	114	132	155							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	75	114	132	155							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		51,903	54,925	76,384	58,113								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
文化振興財団自主事業開催件数	件	34.0	33.0	16.0	48.5	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
文化振興財団自主事業の入場率	単位	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	100.0
	目標						
	%	72.3	72.0	75.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	文化振興財団自主事業における会場定員に対する入場者数の比率						
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標						
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標						
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	市民と文化芸術をつなぐ橋渡し役として、市民に良質・低廉な文化芸術鑑賞の機会を提供し、文化芸術の裾野を広げるという社会的必要性は高い。そのため、市から文化振興財団に対する支援は必要である。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	新型コロナウイルスの影響により、予定していた事業の多くが中止を余儀なくされ、今後も大きな影響を受けることが想定される。一方で、アーティストに対する支援事業や実演芸術を鑑賞する機会を提供する事業を実施した。
	市民ニーズの傾向	やや減ることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	事業費補助については、個別事業の収支改善に努めている一方、事業を充実させれば経費を増やさざるを得ないことから、効率的な予算執行に努める必要がある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	補助事業のため、外部委託にはなじまない。事業計画及び実績報告により、毎年度事業内容及び収支の状況について確認を行い、適宜改善指導を行っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		市民に良質な文化芸術鑑賞の機会を低廉な価格で提供することについて、社会的必要性は高く、文化振興財団に対する支援は必要である。文化振興ビジョン【第2期】の理念に基づき、より文化芸術の裾野を広げるための事業を引き続き求める必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	事業費補助、給与費補助ともに継続して実施する。新型コロナウイルスの影響下においても、文化振興ビジョン【第2期】の理念に沿って、文化芸術の裾野を広げるための事業展開を求めていく。	文化芸術施策推進のため、引き続き文化振興財団への支援を行う。文化振興ビジョン【第2期】の理念に沿って、文化芸術の裾野を更に広げるための事業実施を求める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報						
事務事業名	文化芸術振興事業			作成年月日	令和 3年 6月30日	
				事業番号	420102	
担当部署	産業文化局 文化スポーツ部 文化振興課					
主管課長等	幸藤 京一			事業開始年度	不明	
法的根拠	その他（市規則等含）	西宮市文化振興ビジョン【第2期】			予算科目	会計 01 款 10 項 05 目 55
					事業分類	112
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業			
	施策分野	02	文化芸術			
	取組内容	01	文化芸術に関わる人材への支援			

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	平成31年3月に策定した「西宮市文化振興ビジョン【第2期】」における【みんなが創る文化の力で「文教住宅都市」を未来へつなぐ】という基本理念に基づき、文化振興政策が目標とすべきことを、「文化芸術の浸透」と「まちへの愛着を高める」としている。これらを実現するために、「文化芸術にふれる機会」、「文化芸術に関わる人」、「つながりを生み出す場」を増やすための事業を展開していく。				
対象・意図	対象	市民、芸術家等			
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	文化芸術にふれる「機会を増やす」 文化芸術に関わる「人を増やす」 つながりを生み出す「場を増やす」			
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（外郭等）	芸術文化事業等実施業務：まちかどコンサ-ト事業・西宮虹舞台事業：文化振興財団に委託 プラス・クリニック事業：プラス・クリニック実行委員会に委託 人形劇定期公演等実施業務：西宮人形劇グループ連絡会に委託 他			
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有	文化芸術関係団体などと連携を図り、市民参加型事業の企画・運営を行っている。 まちかどコンサ-ト事業は、市内の音楽家等で構成された、西宮まちかどコンサ-ト実行委員会により企画・実施されている。西宮虹舞台事業は、市民との協働で事業実施している。			
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無				
令和2年度実施内容	文化芸術活動の奨励 第48回西宮市芸術祭374人 さよならコンサート446人 団体の育成 第45回西宮市民音楽祭280人 第59回西宮少年合唱団定期演奏会340人 第55回西宮市吹奏楽団定期演奏会425人 合唱講習会（動画配信によるオンライン実施） まちかどコンサ-ト事業 計6回（内オンライン配信4回）延べ入場者数131人（配信再生回数2,314回） プラス・クリニック事業（オリジナルの指導DVDを作成し、吹奏楽部のある市内全学校に配布） 協働事業提案（地域文化芸術振興部門）応募10件 7件採択（うち実施4件） 人形劇事業 人形劇まつり 入場者数233人 こども講座 7人参加 おとな講座 9人参加 定期公演 8回 延べ入場者数366人 ロビーギャラリー 市役所本庁舎に西宮芸術文化協会会員等による作品（日本画・洋画・書・写真）を展示 西宮市立小中学校向けアウトリーチ事業 体験型・鑑賞型のワークショップ（音楽52件ダンス3件美術5件）を実施 WORKSHOP FESTIVAL DOORS 西宮ドアーズチャンネルを開設し、25件の体験型動画をWEB配信（総再生回数：12,227回） 文化芸術施設の活動継続支援事業（施設向け動画配信支援） 27件採択 文化芸術施設の使用料補助事業（アーティスト向け動画配信支援） 39件採択 民間文化施設における新型コロナウイルス感染症対策費補助事業 補助金交付2件				

事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
		事業費 A	74,586	70,285	63,858
Cの財源内訳	うち会計年度任用職員人件費（ ）	1,752	1,787	1,771	1,758
	その他事業費（ ）	72,834	68,498	62,087	66,959
Cの財源内訳	正規職員人件費 B	19,050	14,579	13,684	12,738
	正規職員従事者数	2.27	1.73	1.62	1.47
Cの財源内訳	合計 (A + B) C	93,636	84,864	77,542	81,455
	国庫支出金	0	0	8,635	0
Cの財源内訳	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
Cの財源内訳	その他	4,286	3,557	647	6,407
	一般財源	89,350	81,307	68,260	75,048
Cの財源内訳	コスト調整額 D	1,142	785	761	691
	(加算)減価償却費	459	0	0	0
Cの財源内訳	(加算)退職給与引当	683	785	761	691
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
Cの財源内訳	トータルコスト (C + D) E	94,778	85,649	78,303	82,146

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績(量)を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比(%)	令和3年度計画
西宮市展応募点数	点	600.0	551.0	-	-	-
WORKSHOP FESTIVAL DOORS参加者数	人	608.0	565.0	-	-	-
小中学校向けアウトリーチ事業参加者数	人	7,682.0	6,780.0	6,091.0	89.8	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
公演・展覧会入場者数	単位	150,000.0	150,000.0	5,000.0	5,000.0	150,000.0	1.7
	人 実績	122,666.0	105,649.0	2,611.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 芸術・文化活動の奨励と団体の育成に関する事業における入場者数							
まちかどコンサート参加者数	単位	2,500.0	1,300.0	500.0	500.0	1,300.0	10.1
	人 実績	1,214.0	1,085.0	131.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 開催会場により、定員が大きく変わるため、目標値は開催計画をもとに設定							
人形劇公演入場者数	単位	3,500.0	5,000.0	2,500.0	700.0	4,000.0	15.0
	人 実績	4,585.0	3,452.0	599.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 人形劇まつり及び定期公演における入場者数 目標値は開催計画をもとに設定							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	市民が文化芸術に「みる」、「する」、「ささえる」と様々な形で関わる機会と場を増やしていくことは、心の豊かさを生み出し、QOLの向上につながるものであり、社会的ニーズがあると考えられる。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った	新型コロナウイルスの影響により、事業を中止又は規模を縮小しての実施となった。コロナの状況下において文化芸術にふれる機会の創出が求められる。子ども向け事業のアンケートでは、満足度が極めて高い。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	やや節減されている	新型コロナウイルスの影響による一部事業の中止や従業者数の減によりコストが減少している。公演入場者・参加者には適宜受益者負担の観点から入場料等の負担を求めている。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	文化芸術関連団体と連携し、企画・運営を行うことで、業務効率の改善や担い手の育成を図っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		文化振興ビジョン【第2期】の方向性に沿って、コロナの状況下での事業の改善や見直し、新規事業の実施を検討する必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
文化振興ビジョン【第2期】に基づき、事業を実施するとともに、新型コロナウイルスの影響により縮小した文化芸術環境の活性化を図る。		文化振興ビジョン【第2期】に基づいて、文化まちづくり推進委員会の意見や提案を踏まえながら、文化芸術事業の改善や見直し、新規事業の実施を検討していく。

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
- () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
- () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		大谷記念美術館補助事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		420103						
担当部署		産業文化局 文化スポーツ部 文化振興課											
主管課長等		幸藤 京一			事業開始年度		昭和47(1972)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	公益財団法人西宮市大谷記念美術館管理運営補助金交付要綱			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	55
					目名		市民文化費						
		事業分類		113		補助金							
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業										
	施策分野	02	文化芸術										
	取組内容	01	文化芸術に関わる人材への支援										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	文教住宅都市として阪神間由来の作家の作品の継承、意欲的な展覧会の開催および西宮の子供向けアウトリーチ事業を通じ、西宮の将来を担う感性を育むために、質の高い芸術作品を市民が気軽に鑑賞又は創造できる場として美術館等の存在が強く求められている。このため、本市の芸術文化事業等の促進と、市民の芸術文化の意識の向上に寄与することを目的として、公益財団法人西宮市大谷記念美術館に対して運営補助金を交付する。											
対象・意図	対象	公益財団法人西宮市大谷記念美術館										
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	美術館の管理運営事業に要する経費を補助することで、美術品の展覧や閲覧、美術品や美術に関する調査研究などを行うことにより、市民の文化芸術に対する意識の向上を図る。										
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	補助金・負担金											
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 入館者数が最も多い「ボローニャ国際絵本原画展」において、託児ボランティアによる一時保育サービスを行っており、好評を得ている。令和2年度は新型コロナウイルスの影響により同展覧会が中止。											
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無											

令和2年度実施内容	企画展・館蔵品展の開催 (開館時間：午前10時から午後5時、水曜日休館) ・企画展 2回開催 開催日数：77日、入館者数：10,360人 「メスキータ展」 「没後20年 今竹七郎展」 「2020 イタリア・ボローニャ国際絵本原画展」は新型コロナウイルスの影響により中止 ・館蔵品展 2回開催 開催日数：88日、入館者数：4,976人 関連講座等の開催 13回 ・講演会4回、ミュージアム・コンサート4回、ワークショップ5回 ・そのほか、西宮市小中学校アウトリーチ事業(小学校図工科の鑑賞教育活動に協力) 6校 博物館実習受け入れ 6大学6人の学生を指導。											
-----------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳(千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	
	事業費	A	140,243	139,743	154,379	130,000
うち会計年度任用職員人件費()		0	0	0	0	
その他事業費()		140,243	139,743	154,379	130,000	
B		839	843	1,098	1,126	
正規職員従事者数		0.10	0.10	0.13	0.13	
合計 (A + B) C		141,082	140,586	155,477	131,126	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
	一般財源	141,082	140,586	155,477	131,126	
D	コスト調整額	30	45	61	61	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	30	45	61	61	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト (C + D) E	141,112	140,631	155,538	131,187	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
企画展等の開催日数	日	234.0	218.0	165.0	75.7	-
アンケートで「よかった」とした人の割合	%	83.4	82.3	85.7	104.1	-
学芸員や作者によるトーク会の開催回数	回	8.0	11.0	0.0	0.0	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
企画展等の鑑賞者数	単位 目標	70,000.0	70,000.0	30,000.0	30,000.0	70,000.0
	人 実績	59,094.0	53,112.0	15,336.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明						
関連講座等の参加割合	単位 目標	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0
	% 実績	81.1	84.9	75.6	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	開催内容により、定員が大きく変わるため、目標値は開催計画をもとに設定					
学芸員によるギャラリートークの参加者数	単位 目標	400.0	400.0	200.0	120.0	400.0
	人 実績	160.0	284.0	0.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	展覧会開催中における学芸員によるギャラリートークへの参加者数					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	美術館は質の高い芸術作品を収集・保存し、市民が身近に鑑賞できる場として社会的ニーズがある。西宮で活躍した作家の周知普及に力を入れている。市内で代表的な美術館として市の財政的な支援の必要性は高い。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った	鑑賞者は新型コロナウイルスの影響による展覧会の中止など、昨年度よりも大幅に減少した。市のアウトリーチ事業で市内小学校5校の美術鑑賞の受入れを行っており、満足度は高い。今後の開館状況によっては、利用者が増える見込みである。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	展示方法の工夫などによりコストの節減に努めているが、施設の老朽化や物価の上昇等によるコストが増えている。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや低減する	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	補助事業であるため、外部委託にはなじまない。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		ホームページや収蔵品データベースを活用し、館がもつ高い学術知識を更に広く還元するための市民へのPRを行うとともに、多様な媒体を活用し、企画展の広報についても効果的に行っていく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
様々な媒体を活用した館や企画展のPRや、児童・生徒のアート体験の機会の増大など、運営コンサルタント業務報告を踏まえて運営支援を行う。		引き続き経営改善を進めるとともに、企画展のPRの改善など、広く市民への還元ができるように、館の運営を支援していく。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		市民会館管理運営事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		420201						
担当部署		産業文化局 文化スポーツ部 文化振興課											
主管課長等		幸藤 京一			事業開始年度		昭和42(1967)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市市民ホール条例			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	57
					目名	市民文化施設費							
		事業分類	117		施設管理運営								
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業										
	施策分野	02	文化芸術										
	取組内容	02	文化芸術の浸透										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	平成31年3月に策定した「西宮市文化振興ビジョン【第2期】」における【みんなが創る文化の力で「文教住宅都市」を未来へつなぐ】という基本理念を実現するため、本市における文化芸術の拠点施設として、文化芸術の浸透に寄与するよう、広く市民の利用を図る。また、施設を効率的に運営するとともに、施設の機能を発揮できるよう適切な維持管理を行う。												
対象・意図	対象	市民会館を利用する市民等											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	市民の文化芸術の拠点として、利用しやすく親しみやすい文化施設を目指して管理運営を行うとともに、より一層の利用率の向上に努め、地域の文化振興を図る。											
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (外郭等) 委託内容: 指定管理業務 (工事請負費を除く。)												
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 市民ホール管理運営 (所管課 文化振興課) 市立ギャラリー管理運営 (所管課 文化振興課)												
令和2年度実施内容	利用件数及び利用率 (新型コロナウイルス感染症拡大予防に伴う休館により、利用可能件数減) ホール 284件 57.2% (利用日数139日) 会議室 2,865件 67.0% ギャラリー 11件 13.3% 使用料収入状況 ホール 13,855,665円 会議室 8,811,420円 ギャラリー 77,770円 合計 22,744,855円 指定管理者自主事業実施回数及び延参加者数 「名画鑑賞会「ばあばは、だいじょうぶ」」など3件 334名 「おうちでアミティ」(オンライン配信)30コンテンツ作成、総再生回数約21,200回 西宮市民会館の使用料の減免状況 (令和2年度) 減免件数: 166件/利用総件数: 3,160件 減免額 : 3,038千円/収入額 : 22,745千円 (うち、芸術文化公演再開緊急支援事業による減免額 : 2,275千円)												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位 (千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	125,880	127,315	123,630	128,310							
		うち会計年度任用職員人件費 ()	195	199	197	195							
		その他事業費 ()	125,685	127,116	123,433	128,115							
	正規職員人件費	B	1,259	1,264	2,112	1,733							
		正規職員従事者数	0.15	0.15	0.25	0.20							
	合計 (A + B) C		127,139	128,579	125,742	130,043							
	Cの財源内訳	国庫支出金		0	0	7,150	0						
		県支出金		0	0	978	0						
		地方債		0	0	0	0						
		その他		54,634	48,018	23,721	67,544						
		一般財源		72,505	80,561	93,893	62,499						
	コスト調整額	D	6,870	10,526	11,124	11,100							
	(加算)減価償却費		6,825	10,458	11,006	11,006							
		(加算)退職給与引当	45	68	118	94							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E			134,009	139,105	136,866	141,143							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
ホール利用件数	件	452.0	413.0	284.0	68.8	-
会議室利用件数	件	6,775.0	6,350.0	2,865.0	45.1	-
ギャラリー利用件数	件	139.0	136.0	11.0	8.1	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
ホール稼働率	単位	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	59.1
	% 実績	67.6	66.6	41.4	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		利用区分数/利用可能区分数×100					
会議室稼働率	単位	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	65.3
	% 実績	61.7	61.5	45.7	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		利用区分数/利用可能区分数×100					
ギャラリー利用率	単位	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	19.0
	% 実績	53.1	47.6	13.3	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		利用日数/利用可能日数×100					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	条例に基づき市が設置する施設である。文化芸術の浸透に寄与するため、公の施設として低廉な使用料で市民の利用に供することが市の役割であり、市は設置者として適切に管理運営を行う必要がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った	ホールでの公演に対して施設使用料の半額を減免し、文化芸術活動再開を支援する施策を行ったが、新型コロナウイルスの拡大により稼働率は目標を大きく下回った。引き続き適切な感染対策を実施しながら市民の利用に供する必要がある。
	市民ニーズの傾向	やや減ることが予想される	
	市民満足度	やや高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	施設の経年劣化に伴う工事や修繕を随時実施しており、その規模によってコストの増減がある。今後も施設の老朽化が進む中で、将来的なコストの増大が見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	指定管理者制度により、公益財団法人西宮市文化振興財団が管理運営を行っている。指定管理者とは密接に連絡を取り、適宜業務改善を行っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		施設の老朽化が進んでおり、工事費や修繕費は今後も増加すると見込まれる。市の文化芸術の拠点施設として、引き続き指定管理者と連携しながら適切に管理運営を行っていく必要がある。新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、稼働率が目標を大きく下回った。今後もこの傾向が続くと考えられる。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
指定管理者へのモニタリングを通じ、適正な施設の維持管理と市民サービスの向上に努める。引き続き感染予防対策を適切に行いながら、施設を市民の利用に供する。		計画的な施設の老朽化対策を行うとともに、指定管理者と密に連絡調整を行い、モニタリングを通じて市民サービスと稼働率の向上に努める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		市民ホール管理運営事業			作成年月日	令和 3年 6月30日							
					事業番号	420202							
担当部署		産業文化局 文化スポーツ部 文化振興課											
主管課長等		幸藤 京一			事業開始年度	平成6(1994)年度							
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市市民ホール条例			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	57
					事業分類	117		施設管理運営					
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業										
	施策分野	02	文化芸術										
	取組内容	02	文化芸術の浸透										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	平成31年3月に策定した「西宮市文化振興ビジョン【第2期】」における【みんなが創る文化の力で「文教住宅都市」を未来へつなぐ】という基本理念を実現するため、本市における文化芸術の拠点施設として、文化芸術の浸透に寄与するよう、広く市民の利用を図る。また、各施設を効率的に運営するとともに、施設の機能を発揮できるよう適切な維持管理を行う。												
対象・意図	対象	市民ホールを利用する市民等											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	市民の文化芸術の拠点として、利用しやすく親しみやすい文化施設を目指して管理運営を行うとともに、より一層の利用率の向上に努め、地域の文化振興を図る。											
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 委託内容: 指定管理業務(光熱水費、大規模修繕等を除く。)												
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 市民会館管理運営(所管課 文化振興課) 市立ギャラリー管理運営(所管課 文化振興課)												
令和2年度実施内容	利用件数及び利用率(4ホール計 工事および新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、利用可能件数減) ホール 819件 43.6%(利用日数772日) 諸室 1,240件 42.1% 使用料収入状況 ホール 20,219,155円 諸室 4,571,810円 合計 24,790,965円 指定管理者自主事業実施回数及び延参加者数 フレンドホール SNPL!シリーズなど 10件 677名(内1件はオンラインにて実施) プレラホール 第19回東日本大震災復興支援チャリティコンサートなど 9件 676名(内5件は無観客動画配信) 甲東ホール SAKURAジェンヌ&MYザクラ クリスマスコンサートなど 6件 560名 山口ホール 山口フォトコンテストなど 6件 581名 市民ホールの使用料の減免状況(令和2年度) 減免件数: 600件/利用総件数 2,059件 減免額: 5,789千円/収入額: 24,791千円 (うち、芸術文化公演再開緊急支援事業による減免額: 2,795千円)												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	189,625	191,173	211,687	195,574							
		うち会計年度任用職員人件費()	0	0	0	0							
		その他事業費()	189,625	191,173	211,687	195,574							
	正規職員人件費	B	5,036	5,056	5,068	5,112							
		正規職員従事者数	0.60	0.60	0.60	0.59							
	合計	(A + B) C	194,661	196,229	216,755	200,686							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	15,109	0							
		県支出金	0	0	1,031	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	66,743	46,719	26,383	69,206							
		一般財源	127,918	149,510	174,232	131,480							
	コスト調整額	D	68,123	70,421	68,225	68,220							
		(加算)減価償却費	67,943	70,149	67,943	67,943							
		(加算)退職給与引当	180	272	282	277							
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0								
トータルコスト	(C + D) E	262,784	266,650	284,980	268,906								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
ホール利用件数	件	1,661.0	1,568.0	819.0	52.2	-
諸室利用件数	件	2,475.0	2,365.0	1,240.0	52.4	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
ホール稼働率	単位 目標	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	49.7
	% 実績	49.0	49.1	29.8	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 利用区分数/利用可能区分数×100							
諸室稼働率	単位 目標	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	41.3
	% 実績	40.8	41.3	24.8	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 利用区分数/利用可能区分数×100							
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	% 実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	条例に基づき市が設置する施設である。文化芸術の浸透に寄与するため、公の施設として低廉な使用料で市民の利用に供することが市の役割であり、市は設置者として適切に管理運営を行う必要がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った	ホールでの公演に対して施設使用料の半額を減免し、文化芸術活動再開を支援する施策を行ったが、新型コロナウイルスの拡大により稼働率は目標を大きく下回った。引き続き適切な感染対策を実施しながら市民の利用に供する必要がある。
	市民ニーズの傾向	やや減ることが予想される	
	市民満足度	やや高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	経年劣化に伴う工事や修繕を順次実施しているため、その規模によってコストの増減がある。各施設とも施設の更新時期がきており、今後コストが増加する可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	指定管理者制度を導入し、公募により選定された民間事業者が管理運営を行っている。指定管理者とは密に連絡を取り、適宜業務改善を行っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		山口ホールを除き、各館開館から20年以上を経過しており、経年劣化する備品や設備について、計画的に更新していく必要がある。新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、稼働率が目標を大きく下回った。今後についてもこの傾向が続くと考えられる。	
今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	
		指定管理者へのモニタリングを通じて、経年劣化が進む施設の修繕や、市民サービスの向上に努める。次期指定管理者選定に向けて、施設管理のあり方等の検討を行う。	令和4年度以降で対応する予定のもの 計画的な施設の老朽化対策を進める。また、指定管理者の選定を行い、効率的かつ効果的な運営に努める。

注意事項

- (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
- () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
- () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報								
事務事業名	市立ギャラリー管理運営事業			作成年月日	令和 3年 6月30日			
				事業番号	420203			
担当部署	産業文化局 文化スポーツ部 文化振興課							
主管課長等	幸藤 京一			事業開始年度	平成13(2001)年度			
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市立ギャラリー条例		予算科目	会計 01	款 10	項 05	目 57
				目名	市民文化施設費			
事業分類	117		施設管理運営					
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業					
	施策分野	02	文化芸術					
	取組内容	02	文化芸術の浸透					

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	平成31年3月に策定した「西宮市文化振興ビジョン【第2期】」における【みんなが創る文化の力で「文教住宅都市」を未来へつなぐ】という基本理念を実現するため、本市における文化芸術の拠点施設として、文化芸術の浸透に寄与するよう、広く市民の利用を図る。また、各施設を効率的に運営するとともに、施設の機能を発揮できるよう適切な維持管理を行う。					
対象	市立ギャラリーを利用する市民等					
対象・意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	市民の文化芸術の拠点として、利用しやすく親しみやすい文化施設を目指して管理運営を行うとともに、より一層の利用率の向上に努め、地域の文化振興を図る。				
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)	委託内容: 指定管理業務 (光熱水費、大規模修繕等を除く。)				
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無					
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 市民会館管理運営 (所管課 文化振興課) 市民ホール管理運営 (所管課 文化振興課)					

令和2年度実施内容	展示室等の利用状況 (展示室は2ギャラリー7室計 コロナ感染症拡大予防のため利用可能日数減) 展示室利用日数 360日 創作室利用件数 769件 稼働率39.5% 使用料収入状況 展示室 5,341,900円 創作室 2,567,000円 合計 7,908,900円 指定管理者自主事業実施回数及び延参加者数 北口ギャラリー 大人の塗り絵コンテスト展覧会 関西展 1件 1,027名 市民ギャラリー wool felt of art in Nishinomiya など2件 591名 西宮市立ギャラリーの使用料の減免状況 (令和2年度) 減免件数: 18件/利用総件数: 829件 減免額: 1,799千円/収入額: 7,909千円					
-----------	---	--	--	--	--	--

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位 (千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
	事業費	A	56,480	62,890	60,607
うち会計年度任用職員人件費 ()		0	0	0	0
その他事業費 ()		56,480	62,890	60,607	69,877
B		1,259	2,528	2,534	2,253
正規職員従事者数		0.30	0.30	0.30	0.26
合計 (A + B) C		57,739	65,418	63,141	72,130
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	2,100	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	21,188	16,521	8,139	23,969
	一般財源	36,551	48,897	52,902	48,161
D	コスト調整額	25,533	25,579	25,584	25,565
	(加算)減価償却費	25,443	25,443	25,443	25,443
	(加算)退職給与引当	90	136	141	122
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
E	トータルコスト (C + D)	83,272	90,997	88,725	97,695

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
展示室延利用日数	日	1,423.0	1,304.0	360.0	27.6	-
創作室延利用件数	件	1,239.0	1,083.0	769.0	71.0	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
展示室利用率	単位 目標	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	27.9
	% 実績	67.5	62.6	19.5	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	利用日数/利用可能日数×100						
創作室稼働率	単位 目標	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	56.4
	% 実績	50.7	49.1	39.5	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	利用区分数/利用可能区分数×100						
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	% 実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	条例に基づき市が設置する施設である。文化芸術の浸透に寄与するため、公の施設として低廉な使用料で市民の利用に供することが市の役割であり、市は設置者として適切に管理運営を行う必要がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った	新型コロナウイルスの影響により、展示室・創作室ともに利用率が減少した。引き続き適切な感染対策を実施しながら、市民の利用に供する必要がある。
	市民ニーズの傾向	やや減ることが予想される	
	市民満足度	やや高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	今後、施設設備の経年劣化等による維持管理費及び修繕費が増えると見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	指定管理者制度を導入し、株式会社双葉化学商會が管理運営を行っている。指定管理者とは密に連絡を取り、適宜業務改善を実施している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		経年劣化が進む施設設備について、計画的に更新を行っていく必要がある。新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、利用率が目標を大きく下回った。今後もこの傾向が続くと考えられるが、新たな利用者の掘り起こしを行いながら、施設の利用率向上に努める必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	新型コロナウイルスの感染状況を見ながら、各施設の活性化につながるような自主事業の実施や、施設の利用促進を指定管理者に促す。次期指定管理者選定に向けて、施設管理のあり方等の検討を行う。	施設設備を計画的に改修し、老朽化対策及び美観向上に努める。また、指定管理者の選定を行い、効率的かつ効果的な運営に努める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		貝類館管理運営事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		420204						
担当部署		産業文化局 文化スポーツ部 文化振興課											
主管課長等		幸藤 京一			事業開始年度		平成11(1999)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市貝類館条例			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	57
					目名		市民文化施設費						
		事業分類		117		施設管理運営							
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業										
	施策分野	02	文化芸術										
	取組内容	02	文化芸術の浸透										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	<p>昭和63(1988)年に黒田徳米博士(市民文化賞受賞)の貝類資料の寄贈を受け、貴重な学術資料を保管・展示する貝類館構想を検討。平成11(1999)年5月、貝類分野を専門とする博物館類似施設として開館した。平成27(2015)年2月に故菊池典男氏の貝類資料の寄贈を受けたのち、平成28(2016)年3月に博物館法上の博物館相当施設となった。平成29(2017)年3月には、開館に尽力した菊池典男氏を顕彰するコーナーや西宮の自然を紹介するコーナーを新設するなど、展示を大きくリニューアルし、平成31(2019)年3月には、カタツムリの生体展示「カタツムリウム」を新設した。貝類に関する資料の収集、保管、展示及び貝類に関する調査研究等を行い、市民の教養及び文化の向上に資することが求められている。</p>												
対象・意図	対象	市民、近隣市の住民、全国の貝類関係の研究者											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	貝類標本等の展示によって貝類に関し体系的に学習できる場を提供し、市民の生涯学習活動を支援する。磯の生物観察会や貝を使った手作り講座などを開催し、貝を身近なものとして学習できる機会を提供する。黒田貝類資料や他に寄贈を受けた標本を分類整理・保管し、市民の貝類研究・学習の利用に寄与する。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(NPO等) 施設管理系:施設清掃、設備保守点検 事業系:教育啓発事業の一部、受付案内業務、PR放送業務												
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 貝類館運営に当たっては、学識経験者・専門家で構成された運営委員会を組織し、指導・助言を得ている。												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和2年度実施内容	開館日数 267日 総入館者数 9,118人(大人5,121人・子ども3,997人) 観覧料収入 756,880円 展示・講座・イベント事業 展示系事業 常設展267日間のほか、企画展等計2事業を開催。 講座系事業 「甲子園浜生き物ウォッチング」など26事業を開催。参加者数:延べ773人 その他 「うみのちぎりえづくり」「おまえはまいぎものかんさつ」など動画配信等5事業を実施。 広報・研究事業 館PR誌「海辺からのたより」第26号の発行 4,000部 「西宮市貝類収蔵標本目録」第11号の発行 200部 寄贈標本等の分類整理 367ロット ホームページのリニューアル実施(3月更新) 西宮市貝類館運営委員会の開催(11月13日) 西宮市貝類館の使用料の減免状況(令和2年度) 減免件数:5,146件/利用総件数:9,118件 減免額:683千円/収入額:757千円												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	31,762	32,089	34,698	32,871							
		うち会計年度任用職員人件費()	14,966	14,400	14,318	14,329							
		その他事業費()	16,796	17,689	20,380	18,542							
	正規職員人件費	B	2,769	2,949	2,872	2,946							
		正規職員従事者数	0.33	0.35	0.34	0.34							
	合計	(A + B) C	34,531	35,038	37,570	35,817							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	215	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	1,512	1,747	1,188	2,183							
		一般財源	33,019	33,291	36,167	33,634							
	コスト調整額	D	2,367	2,427	2,428	2,428							
		(加算)減価償却費	2,268	2,268	2,268	2,268							
	(加算)退職給与引当	99	159	160	160								
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		36,898	37,465	39,998	38,245								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
開館日数	日	280.0	292.0	267.0	91.4	-
関連講座の延べ開催回数	回	70.0	66.0	33.0	50.0	-
未整理貝標本の分類整理数	種類	350.0	153.0	367.0	239.9	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
貝類館入館者数	単位 目標	15,000.0	15,000.0	15,000.0	12,000.0	15,000.0	60.8
	人 実績	11,749.0	12,331.0	9,118.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		過去3年間の実績値より、15,000人の入館者数を旨す。					
館外活動の参加者数	単位 目標	5,000.0	5,000.0	5,000.0	1,000.0	5,000.0	13.7
	人 実績	2,696.0	4,612.0	685.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		出張展示や生き物観察講座などの参加者数の合計					
貝類館研究報告・収蔵標本目録売捌冊数	単位 目標	140.0	140.0	140.0	140.0	140.0	69.3
	冊 実績	43.0	275.0	97.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		貝類館の研究報告及び収蔵標本目録等の冊子を、一年間に売り捌きした冊数の合計					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	市民の生涯学習や環境学習を推進するため、身近な場所で自然や科学に関する専門的な学習機会を提供する必要がある。またユニークな博物館としてまちの魅力となっている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った	新型コロナウイルスの影響により、来館者は昨年度比で大幅に減少した。HP更新による情報発信機能の強化をはじめ更なる館のPRに努めていく。アンケートから来館者の満足度は高い。今後の開館状況によっては、利用者が増える見込みである。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	やや高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	事業内容を精査・工夫することで、コストの節減に努めている。今後、設備の老朽化に伴う維持修繕経費の増加が見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	受付業務とイベント等のソフト面を委託している。受託者の持つノウハウを生かした事業が展開され、好評を得ている。施設の規模、研究部門の維持等の問題から、これ以上の委託範囲の拡大は難しい。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		貝の専門知識を持つ学芸員が分類、整理している貝類標本の活用方法を検討し、市民に還元していく必要がある。ソフト事業受託者と協力し、館内展示、関連講座、動画等のデジタルコンテンツを充実させていくことで、貝類館の継続的なPRに努める必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	リニューアル後のホームページの活用や動画等のデジタルコンテンツの作成により、情報発信機能を強化する。学芸員による館外活動やセミナー開催を行うなど、館の持つ貝類資料を市民に還元する方策を検討する。	各種関係団体との連携を深め、ソフト事業受託者と協力して館の認知度を上げる。館の収蔵標本の価値を市民に伝えるため、デジタルコンテンツも活用しながら、教育普及活動の充実に努める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		文化行政推進事務			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		420205						
担当部署		産業文化局 文化スポーツ部 文化振興課											
主管課長等		幸藤 京一			事業開始年度		不明						
法的根拠	その他（市規則等含）	西宮市文化振興ビジョン【第2期】			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	55
					目名		市民文化費						
		事業分類		121		企画・調整・調査							
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業										
	施策分野	02	文化芸術										
	取組内容	02	文化芸術の浸透										
事務事業の実施概要（PLAN・DO）													
事業概要	平成31年3月に策定した「西宮市文化振興ビジョン【第2期】」に基づく施策の推進にあたり、芸術家・専門家や学識経験者、文化芸術団体、事業者、市民等で構成する「西宮市文化まちづくり推進委員会」を開催し、そこでの意見、提案をもとに、庁内外の各部門と連携して、本市の文化行政を総合的かつ効果的に推進していく。また、文化振興基金の管理運用、友好都市との文化交流事業、広域文化行政団体への参加を行う。												
対象・意図	対象	市民・芸術家等											
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	<ul style="list-style-type: none"> ・文化芸術にふれる「機会を増やす」 ・文化芸術に関わる「人を増やす」 ・つながりを生み出す「場を増やす」 											
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	直営												
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有 西宮市文化まちづくり推進委員会では、公募市民や専門家が委員として参画している。												
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無												
令和2年度実施内容	文化振興基金の管理（増加額 3,296,015円 年度末現在高 31,629,654円） 広域文化行政団体への参加（摂津圏文化行政連絡協議会） 書面開催 西宮市文化まちづくり推進委員会の開催（12月28日）												
事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）													
コストの内訳 単位（千円）	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	5,666	6,743	6,184	3,622							
		うち会計年度任用職員人件費（ ）	1,947	1,986	1,968	1,953							
		その他事業費（ ）	3,719	4,757	4,216	1,669							
	正規職員人件費	B	10,070	9,270	8,278	7,885							
		正規職員従事者数	1.20	1.10	0.98	0.91							
	合計	(A + B) C	15,736	16,013	14,462	11,507							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	2,415	4,086	3,396	12							
		一般財源	13,321	11,927	11,066	11,495							
	コスト調整額	D	-2,055	-3,587	-2,935	416							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	361	499	461	428							
(控除)コスト対象外		2,416	4,086	3,396	12								
トータルコスト(C + D) E		13,681	12,426	11,527	11,923								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	コストの大半は人件費であり、今後は同程度の事業費で推移していくことが見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	文化行政の企画及び総合調整に関する事業であり、外部委託にはなじまない。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		コストの大半を人件費が占めるため、今後も適切な事務分担を行い、業務を行う必要がある。また、新型コロナウイルスの影響により予算の縮減が求められる中、文化振興基金を活用した事業実施を検討していく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの
		文化振興ビジョン【第2期】及び同ビジョンに基づくアクションプランに沿って、コロナの状況下での事業実施を検討していく。チラシ、ポスター等により文化振興基金の周知を図り、基金への協力を促す。	西宮市文化まちづくり推進委員会の議論を踏まえながら、文化振興ビジョン【第2期】及び同ビジョンに基づくアクションプランに沿って、事業の実施を検討するとともに、文化振興基金の効果的な活用を検討していく。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報														
事務事業名		市民ホール等改修事業			作成年月日		令和 3年 6月30日							
					事業番号		420301							
担当部署		産業文化局 文化スポーツ部 文化振興課												
主管課長等		幸藤 京一			事業開始年度		平成16(2004)年度							
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市市民ホール条例・西宮市立ギャラリー条例			予算科目		会計	01	款	10	項	05	目	57
					目名		市民文化施設費							
		事業分類		222		施設等整備								
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業											
	施策分野	02	文化芸術											
	取組内容	03	文化芸術施設の整備											
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)														
事業概要	<p>老朽化した市民ホール・市立ギャラリーの諸設備を改修し良好な使用環境を整えることにより、利用者のニーズに応え、利用者・入場者の満足度向上を目指す。令和元年度に、アミティホールにて天井耐震化工事のほか舞台照明および吊物機構の改修、プレラホールの座席更新工事、教育文化センターの受変電設備改修工事、アプリ甲東の中央監視盤および1階共用部空調設備の更新工事等を行い、令和2年度は、プレラホール舞台音響設備改修工事、市民会館高圧ケーブル・エレベーター改修工事、教育文化センター非常用放送設備更新工事を行った。令和3年度は北口ギャラリー照明設備更新工事、市民会館機械室冷却水ポンプ更新工事、教育文化センター直流電源装置改修工事を行う。</p>													
	対象	市民ホール・市立ギャラリーを利用する市民												
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	老朽化した市民ホール・市立ギャラリーの設備の改修・更新を行い、利用者のニーズに応え、利用者・入場者の満足度を得ることにより、市民の芸術文化の拠点として、利用しやすく親しみやすい文化施設を目指す。												
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)		委託内容: 工事実施にかかる調査設計業務										
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無												
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無												
令和2年度実施内容	プレラホール舞台音響設備マイク装置他改修工事 市民会館高圧ケーブル他改修工事 市民会館エレベーター改修工事 教育文化センター非常用放送設備改修工事													
	事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
	コストの内訳 単位 (千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
		事業費	A	184,053	374,660	43,054	74,097							
うち会計年度任用職員人件費 ()			0	0	0	0								
その他事業費 ()			184,053	374,660	43,054	74,097								
正規職員人件費		B	1,678	1,685	1,267	1,300								
		正規職員従事者数	0.20	0.20	0.15	0.15								
合計 (A + B) C			185,731	376,345	44,321	75,397								
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0								
		県支出金	0	16,115	0	0								
		地方債	124,000	291,100	18,800	43,500								
		その他	0	0	17,974	22,255								
		一般財源	61,731	69,130	7,547	9,642								
コスト調整額		D	60	91	71	71								
(加算)減価償却費				0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当		60	91	71	71							
	(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		185,791	376,436	44,392	75,468									

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
工事請負費	千円	180,409.0	370,817.0	43,054.0	11.6	64,724.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	市民ホール等は、市民の文化活動に寄与する施設として市が設置している施設である。各施設とも経年による老朽化が進んでおり、その対策として実施の必要性は高い。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	市民会館をはじめ、どの施設も経年劣化による各種設備の改修、更新時期を迎えている。大規模な改修工事が年次的に必要なことから、計画的な予算の組み立てが必要である。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	北口ギャラリーの照明設備更新工事、市民会館空調冷却水ポンプ更新工事等を行う。	施設の状況に応じて改修計画の策定、見直しを行い、それを基に改修工事を順次実施する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		大谷記念美術館改修補助事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		420302						
担当部署		産業文化局 文化スポーツ部 文化振興課											
主管課長等		幸藤 京一			事業開始年度		平成25(2013)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	公益財団法人西宮市大谷記念美術館施設改修補助金交付要綱			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	57
					目名		市民文化施設費						
事業分類		223		施設等整備(補助金)									
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業										
	施策分野	02	文化芸術										
	取組内容	03	文化芸術施設の整備										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	同館の設備については、平成2年から3年にかけて実施した増改築工事での設置以来20年以上が経過し、劣化が進み、更新時期が到来している。寄託品を含む収蔵品、及び他館からの借り受け作品の適正な保存管理、求められる展示室環境を維持するため、計画的な設備更新が必要である。そのため、大谷記念美術館の中長期修繕計画に基づき補助金を支出する。令和元年度は屋上防水工事および高圧受変電設備工事等を行い、令和2年度はエレベータ及び加圧給水ポンプの更新工事を実施した。令和3年度はファンコイルユニット更新工事を実施する。												
対象・意図	対象	公益財団法人西宮市大谷記念美術館											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	西宮市大谷記念美術館の設備機器を継続的に改修及び更新することで、収蔵品等の適正な保存管理、展示室環境を維持することにより、市民の美術鑑賞の機会の提供と芸術文化の意識の向上を図る。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	補助金・負担金												
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和2年度実施内容	公益財団法人西宮市大谷記念美術館が中長期修繕計画に基づき行う施設改修につき、補助金を支出した。 対象工事 エレベータ更新工事、加圧給水ポンプ更新工事等												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(単位:千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	23,976	49,619	40,150	37,400							
		うち会計年度任用職員人件費()	0	0	0	0							
		その他事業費()	23,976	49,619	40,150	37,400							
	正規職員人件費	B	839	843	591	607							
		正規職員従事者数	0.10	0.10	0.07	0.07							
	合計	(A + B) C	24,815	50,462	40,741	38,007							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	24,815	50,462	40,741	38,007							
	コスト調整額	D	30	45	33	33							
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	30	45	33	33							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		24,845	50,507	40,774	38,040								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
西宮市大谷記念美術館施設改修補助金	千円	23,976.0	49,619.0	40,150.0	80.9	37,400.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
					最終目標年度	-
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
					最終目標年度	-
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
					最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	美術館は質の高い芸術作品を収集・保存し、市民が身近に鑑賞できる場として社会的ニーズがある。市民の文化に触れる寄与度の高い美術館の老朽化対策を継続的に実施する必要性は極めて高い。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	西宮市大谷記念美術館は、市に関連のある美術家の作品を保存、展示するなど、市民が身近に鑑賞できる場としての役割が大きいことから、今後も継続した支援を行うことが必要である。		

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの
		ファンコイルユニット更新工事を実施する。	今後も優先度の高い設備機器等から順次更新工事を進める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		スポーツ推進事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		430101						
担当部署		産業文化局 文化スポーツ部 スポーツ推進課											
主管課長等		田中 良紀			事業開始年度		不明						
法的根拠	法令の実施義務有	審議会（スポーツ基本法）、スポーツ推進委員（西宮市スポーツ推進委員規則）			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	60
					目名		スポーツ推進費						
					事業分類	111		ソフト事務法令等有					
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業										
	施策分野	03	スポーツ										
	取組内容	01	スポーツ活動の推進と地域のスポーツ環境整備										
事務事業の実施概要（PLAN・DO）													
事業概要	<p>年齢、性別、障害の有無を問わず、市民が運動・スポーツに親しめる環境を整備するとともに、豊かなスポーツライフや健康寿命の延伸につながるよう、「する」「みる」「ささえる」の観点から各種団体等と連携してスポーツの推進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（公財）西宮スポーツセンター等との連携により、幅広い世代にむけたサービスを展開する。 ・市民がスポーツ活動の成果を発揮する場として様々な種目の大会・交流会等を実施する。 ・アスレチック・リエゾン・西宮等との協働により、トップアスリートによる体験会等を実施する。 ・スポーツ推進審議会において、スポーツに関する推進計画や重要事項を調査・審議する。 ・スポーツクラブ21（市内40地区）の活動を支援する。 ・地域とのパイプ役となるスポーツ推進委員を委嘱し、各委員の資質向上のための企画・研修等を実施する。 <p>[注] 令和2年度から地域スポーツ推進事業と統合</p>												
	対象	市民											
対象・意図	成果（対象をどのような状態にしたいか）	未就学児から高齢者まで、心身ともに健康で充実した生活を送れるよう、生涯スポーツの推進を図る。											
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（外郭等） ・成果発表の場である大会・つどい等は、西宮市スポーツ推進委員協議会に事業運営を委託 ・主催のスポーツ推進事業等は（公財）西宮スポーツセンター等に委託 ・アスレチック・リエゾン・西宮には各種体験会等を委託											
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有 ・市が委嘱するスポーツ推進委員について、スポーツクラブ21の地区ごとの推薦と一般公募により選出し、協働している。 ・スポーツ推進審議会では一般公募委員を採用し、スポーツ施策に市民の声を反映させている。												
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無												
令和2年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ推進委員委嘱状況：89名（令和3年3月31日時点） ・各種研修会にスポーツ推進委員を5名派遣した（全国[中止]、近畿[中止]、兵庫県4名、阪神丹波地区1名、阪神南[中止]）。 ・市民スポーツ交流事業として、各種大会・つどいを計9事業実施した（2,553名が参加）。 ・ヴィッセル神戸との協働により、小学生向けクリニックを開催した（180名が参加）。 ・西宮市に所縁のあるJリーガー等を招いて宮っ子Jリーガー祭りを開催した（99名が参加）。 ・アスレチック・リエゾン・西宮との協働により、トップアスリートによる各種体験会を実施した（620名が参加）。 ・西宮浜人工芝グラウンドのリニューアル事業として、球技の多種目体験会および施設の無料開放を実施した（195名が参加）。 ・新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛による運動機会減少の対策として、学校の臨時休業期間中に屋外運動施設の無料開放（1,448人が利用）を実施したほか、WEBオンラインスポーツ教室（1期～4期で4,152人参加）を開催した。 ・スポーツ推進審議会を2回開催し、スポーツ施策全般に関する意見聴取を実施した。 ・各地区のスポーツクラブ21への活動支援として、スポーツクラブ21補助金を交付した（事業補助40地区、備品等補助18地区22件）。 ・（公財）西宮スポーツセンターと連携し、あらゆる世代に対応したスポーツ教室・体験会事業（小学生低学年向け、中高齢者向け、成人向け、パラスポーツ、その他）を実施した（9,688人が参加）。 												
事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）													
コストの内訳 単位（千円）	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	57,272	50,830	90,532	119,108							
		うち会計年度任用職員人件費（ ）	2,588	1,564	3,256	2,296							
		その他事業費（ ）	54,684	49,266	87,276	116,812							
	正規職員人件費	B	21,316	20,225	35,055	37,693							
		正規職員従事者数	2.54	2.40	4.15	4.35							
	合計	(A + B) C	78,588	71,055	125,587	156,801							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	4,648	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	900	2,957	2,399							
		一般財源	78,588	70,155	117,982	154,402							
	コスト調整額	D	765	1,090	1,951	2,045							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	765	1,090	1,951	2,045							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		79,353	72,145	127,538	158,846								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
スポーツ推進委員委嘱人数	人	81.0	86.0	89.0	103.5	86.0
各種大会・つどいの実施事業数	事業	24.0	22.0	9.0	40.9	15.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
スポーツ推進委員研修会出席率	単位 目標	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0
	% 実績	82.2	85.2	87.9	-	最終目標年度 令和5年度
式・説明	定例研修会における出席率。研修会出席率 = 延べ出席者数 / (委員数 × 年10回開催)					
各種大会・つどいの参加者数	単位 目標	6,000.0	6,000.0	6,000.0	6,000.0	6,000.0
	人 実績	4,914.0	4,632.0	2,553.0	-	最終目標年度 令和5年度
式・説明	年度目標は前年度実績をもとに設定					
	単位 目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い多くの大会・つどい事業を中止したため、成果が上げられなかった。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	やや節減されている	今後も引き続き、受益者負担割合の理念の浸透を図る。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	負担されているが、負担割合を増加すべきである	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	可能な範囲で(公財)西宮スポーツセンター、西宮市スポーツ推進委員協議会、アスレチック・リエゾン・西宮、その他の団体に委託を実施する。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		(公財)西宮スポーツセンターや西宮市スポーツ推進委員協議会、アスレチック・リエゾン・西宮、その他の団体と連携し、本市職員が直営で行う事業を削減していく。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	新型コロナウイルスの感染状況を踏まえながら、コロナ禍に対応した事業内容を検討、実施する。	新型コロナウイルスの感染状況を踏まえながら事業を展開していく。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報																																				
事務事業名		運動施設管理運営事業			作成年月日	令和 3年 6月30日																														
					事業番号	430301																														
担当部署		産業文化局 文化スポーツ部 スポーツ推進課																																		
主管課長等		田中 良紀			事業開始年度	昭和38(1963)年度																														
法的根拠	市条例の実施義務有	運動施設条例・同施行規則			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	60																							
					目名	スポーツ推進費																														
					事業分類	117 施設管理運営																														
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業																																	
	施策分野	03	スポーツ																																	
	取組内容	03	スポーツ施設の運営・整備																																	
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)																																				
事業概要	西宮市のスポーツ及びレクリエーションの推進と市民の健康増進を支援するため、その活動場所となる運動施設を設置、維持管理し、指定管理者による効率的で適切な管理運営を行う。 【注】本事業において、平成27年度から公園緑地課所管施設（浜甲子園体育館等）が移管されている。また、平成30年度から管財課所管施設（現：山口町船坂多目的グラウンド）、管財課・公園緑地課所管の駐車場が移管された。さらに、令和元年度より、西宮浜多目的人工芝グラウンド駐車場が有料化されている。そのため、平成29～令和2年度決算、令和3年度予算の数値・金額は、それらを反映したものとなっている。																																			
	対象	子どもから青少年・社会人・高齢者までスポーツに親しみ健康増進を考える市民																																		
対象・意図	成果（対象をどのような状態にしたいか）	西宮市のスポーツの推進と市民の健康を増進し、市民が健康で生きがいのある生活をできるよう、市内に設置された運動施設を適切に維持管理するとともに、各種スポーツ事業を展開する。また指定管理者により効率的に管理運営し、市民のスポーツ推進のニーズを的確に捉え当該事業に反映させていく。																																		
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	全部委託（外郭等） 公益財団法人西宮スポーツセンターや民間事業者を指定管理者として、運動施設の管理運営を行う。																																		
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）		無																																		
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）		有 公園施設維持管理事業 土木局公園緑地課																																		
令和2年度実施内容	運動施設は指定管理者である公益財団法人西宮スポーツセンター、奥アンツーカ株式会社、西宮SSKクリーン工房共同事業体及び西宮スポーツコミュニティ共同体が管理運営している。 運動施設の利用状況																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>対前年比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総利用人数</td> <td>1,093,065人</td> <td>860,708人</td> <td>78.7%</td> </tr> <tr> <td>総利用件数</td> <td>67,598件</td> <td>63,795件</td> <td>94.4%</td> </tr> <tr> <td>使用料等（）収入（市の収入）</td> <td>202,935,640円</td> <td>216,804,630円</td> <td>106.8%</td> </tr> <tr> <td>駐車場収入</td> <td>83,308,100円</td> <td>70,637,000円</td> <td>84.8%</td> </tr> <tr> <td>指定管理料（市の支出）</td> <td>423,373千円</td> <td>428,098千円</td> <td>101.1%</td> </tr> <tr> <td>稼働率</td> <td>53.6%</td> <td>54.8%</td> <td>1.2ポイント増</td> </tr> </tbody> </table> （）使用料等...施設、照明、器具、コインロッカー使用料 運動施設使用料の減免状況（令和2年度） 減免件数：5,976件/利用総件数：63,795件 減免額：36,939千円/収入額：200,025千円										令和元年度	令和2年度	対前年比	総利用人数	1,093,065人	860,708人	78.7%	総利用件数	67,598件	63,795件	94.4%	使用料等（）収入（市の収入）	202,935,640円	216,804,630円	106.8%	駐車場収入	83,308,100円	70,637,000円	84.8%	指定管理料（市の支出）	423,373千円	428,098千円	101.1%	稼働率	53.6%	54.8%
	令和元年度	令和2年度	対前年比																																	
総利用人数	1,093,065人	860,708人	78.7%																																	
総利用件数	67,598件	63,795件	94.4%																																	
使用料等（）収入（市の収入）	202,935,640円	216,804,630円	106.8%																																	
駐車場収入	83,308,100円	70,637,000円	84.8%																																	
指定管理料（市の支出）	423,373千円	428,098千円	101.1%																																	
稼働率	53.6%	54.8%	1.2ポイント増																																	
事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)																																				
コストの内訳 単位（千円）	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算																														
	事業費	A	543,431	545,035	565,569	578,356																														
		うち会計年度任用職員人件費（）	1,035	1,564	3,895	4,454																														
		その他事業費（）	542,396	543,471	561,674	573,902																														
	正規職員人件費	B	14,686	16,011	16,049	15,597																														
		正規職員従事者数	1.75	1.90	1.90	1.80																														
	合計 (A + B) C		558,117	561,046	581,618	593,953																														
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	9,995	0																														
		県支出金	0	0	0	0																														
		地方債	0	0	0	0																														
		その他	283,324	297,671	296,753	355,962																														
		一般財源	274,793	263,375	274,870	237,991																														
	コスト調整額 D		83,470	83,806	83,836	82,001																														
	(加算)減価償却費		82,943	82,943	82,943	81,155																														
	(加算)退職給与引当		527	863	893	846																														
(控除)コスト対象外		0	0	0	0																															
トータルコスト (C + D) E		641,587	644,852	665,454	675,954																															

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
運動施設管理運営委託料(指定管理料)	千円	421,818.0	423,373.0	428,098.0	101.1	428,214.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
体育館体育室利用稼働率	単位 目標	90.0	90.0	90.0	90.0	91.0
	% 実績	82.6	81.4	81.9	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	当該年度1年分の施設利用区分 / 1年間の施設利用全可能区分 × 100					
野球場利用稼働率	単位 目標	60.0	60.0	50.0	50.0	87.2
	% 実績	40.1	41.7	43.6	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	当該年度1年分の施設利用区分 / 1年間の施設利用全可能区分 × 100					
テニスコート利用稼働率	単位 目標	70.0	70.0	60.0	60.0	75.8
	% 実績	47.3	42.1	45.5	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	当該年度1年分の施設利用区分 / 1年間の施設利用全可能区分 × 100					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	子どもから高齢者まで、市民のスポーツ活動と健康増進を支援していくことについて、市民の大きな期待がある。市はスポーツ基本法に基づきその環境を積極的につくる役割があり、施設・設備の更新を着実に進めていく必要がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	全体の稼働率は、若干増加した。新型コロナウイルスによるキャンセルや大会・自主事業中止による利用減はあったものの、一般利用団体の利用増加等が影響している。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	やや高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	緊急事態措置及び大規模改修による臨時休館等により収入が予定を下回った。指定管理者の効率的な管理運営によりコスト削減を進め、施設の維持管理経費・修繕費用を捻出していく。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	平成18年度から指定管理者制度を取り入れ、西宮スポーツセンター及び民間事業者が参入し、5年に一度の選定では、公募施設を拡大した。指定管理者の提案でサービス向上につながる取り組みが実施され、業務効率の改善が図られている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		指定管理者制度は着実に根付いており、有効に機能している。受益者負担割合は令和2年7月に使用料改定を行い適正化は図られたが、臨時休館等により収入減となった。コロナ禍にあってもスポーツ活動の場としての需要は高いため、安全・安心に施設が利用できるよう感染防止対策を徹底し、施設・設備を着実に更新、補修を行う必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	10 拡充
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	指定管理者と市が連携・協働しながら、感染防止対策を行うとともに、安全・安心な施設づくりを目指していく。 また、キャッシュレス決済を導入し、利用者の利便性向上に取り組む。	指定管理者の運営状況、指定管理者から提案のあった利用促進の取り組みをモニタリング等を通じて引き続き確認する。 また、着実な施設管理を行い、利用者満足度向上に努める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		運動施設改修事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		430302						
担当部署		産業文化局 文化スポーツ部 スポーツ推進課											
主管課長等		田中 良紀			事業開始年度		平成25(2013)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	運動施設条例			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	60
					目名		スポーツ推進費						
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業										
	施策分野	03	スポーツ										
	取組内容	03	スポーツ施設の運営・整備										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	<p>中長期修繕計画に基づき、北夙川体育館昇降機設備改修、鳴尾体育館屋上防水外壁改修工事を実施し、ライフサイクルコストの低減と施設の機能回復・長寿命化を図る。 中央体育館分館体育室床補修工事を実施する。 ○複合災害に備えた避難所の体制強化事業として中央体育館分館・鳴尾・今津体育館の換気設備設置工事を実施する。</p>												
対象・意図	対象	施設利用者											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	安全・安心かつ快適に施設を利用できるようにする。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営												
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和2年度実施内容	<p>○北夙川体育館昇降機設備改修工事 ○鳴尾体育館屋上防水外壁改修に伴う工事 ○中央体育館分館体育室床補修工事 ○中央体育館分館・鳴尾・今津体育館の換気設備設置に伴う工事</p>												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	136,753	100,770	165,548	130,694							
		うち会計年度任用職員人件費()	0	0	0	0							
		その他事業費()	136,753	100,770	165,548	130,694							
	正規職員人件費	B	5,371	3,371	5,491	5,632							
		正規職員従事者数	0.64	0.40	0.65	0.65							
	合計	(A + B) C	142,124	104,141	171,039	136,326							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	3,316	0							
		県支出金	0	0	3,313	0							
		地方債	115,500	27,900	122,600	98,700							
		その他	0	0	25,450	30,694							
		一般財源	26,624	76,241	16,360	6,932							
	コスト調整額	D	193	182	306	306							
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	193	182	306	306							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		142,317	104,323	171,345	136,632								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
工事(テニスコート改修工事除く) 件数	件	16.0	8.0	8.0	100.0	5.0
設計等委託件数	件	4.0	1.0	0.0	0.0	2.0
テニスコート改修面数	面	3.0	0.0	0.0	-	0.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
式・説明	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	最終目標年度	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	最終目標年度	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	中長期修繕計画による施設改修工事や老朽化した設備の更新・補修を適宜実施することで施設の機能維持と耐用年数の延長を図るとともに、施設利用者の安全性・快適性の向上を目指す。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	施設・設備の更新・補修を適時適切に実施していくために、財源確保をしつつ継続的で効果的な事業実施が求められる。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	浜甲子園体育館天井耐震改修設計業務、鳴尾浜臨海野球場管理棟・浜甲子園体育館屋上防水外壁改修工事、甲武体育館空調設備改修工事、鳴尾浜臨海野球場・浜甲子園体育館受変電設備改修工事を実施する。	老朽化した施設・設備の改修を行っていく。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	運動施設整備事業			作成年月日	令和 3年 6月30日						
				事業番号	430303						
担当部署	産業文化局 文化スポーツ部 スポーツ推進課（運動施設整備）										
主管課長等	反田 信一			事業開始年度	平成28(2016)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	運動施設条例	予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	60
			目名	スポーツ推進費							
事業分類	222		施設等整備								
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業								
	施策分野	03	スポーツ								
	取組内容	03	スポーツ施設の運営・整備								

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	西宮中央運動公園内の老朽化した中央体育館、陸上競技場等を建て替え、本市のスポーツ推進の中核をなす総合運動施設として、市民の誰もが快適で安全にスポーツに親しめる環境を整備し、競技力向上の推進や生涯スポーツの振興を図るとともに、トップスポーツゲームを観戦できるまちの実現やスポーツを通じた豊かなまちづくりを目指す。 また、西宮中央運動公園は、市南部地域の地域防災拠点として位置付けられ、中央体育館は避難所となっているため、災害対策活動の拠点としての機能を総合的に備える施設整備を行う。										
対象	対象	施設利用者及び幼児から高齢者までの全市民									
対象・意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	本市における生涯スポーツ社会の実現を担う、全市民的な競技スポーツ施設として整備することにより、市民があらゆる年代において、スポーツに親しむ機会を提供する。 また、災害対策活動の拠点として機能の充実を図る。									
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等）	本事業は、PFI（BTO）で実施するため、基本計画策定及び事業者選定等にかかる支援業務を豊富な知識・経験を有する民間事業者に委託している。								
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有	パブリックコメント等の市民の声を参考にしていく。 また、一般公募委員を採用しているスポーツ推進審議会やスポーツ関係団体の本整備事業に関する市民の声を反映させていく。									
	無										
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無										

令和2年度実施内容

【西宮中央運動公園及び中央体育館・陸上競技場等再整備事業】

- ・本事業に関する対話共通認識（書面対話）を公表した。
- ・入札説明書等に関する質問回答（第2回）を公表した。
- ・全市民的な方針として、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度以降の本市財政状況の見通しが不透明となったことを踏まえ、市財政への負担が大きい事業については、着手を見合わせる事となったため、本事業についても入札を中止した。

事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	
	事業費 A	19,713	9,117	1,753	7,459
うち会計年度任用職員人件費 ()	518	521	543	459	
その他事業費 ()	19,195	8,596	1,210	7,000	
正規職員人件費 B	19,721	16,854	21,118	18,630	
正規職員従事者数	2.35	2.00	2.50	2.15	
合計 (A + B) C	39,434	25,971	22,871	26,089	
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	39,434	25,971	22,871	26,089
コスト調整額 D	707	908	1,175	1,011	
(加算)減価償却費	0	0	0	0	
(加算)退職給与引当	707	908	1,175	1,011	
(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト (C + D) E	40,141	26,879	24,046	27,100	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
調査等委託件数	項目	1.0	0.0	0.0	-	1.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					

事務事業の点検 (CHECK)		
評価項目	評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外
	市民満足度	評価対象外
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外
	受益者負担の適正度	評価対象外
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	複数施設を一体で整備することや、公園全体の魅力の向上を実現するパークマネジメントの観点から、設計・施工・管理・運営を一体で発注するPFI手法のBTO方式を採用するため、各種手続きに沿った着実な実施が求められる。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	財政状況の見通し結果を踏まえた本事業についての市の方針に基づき、すみやかに事業着手できるように、費用、整備スケジュール等について検討を行う。	市の事業実施方針に従い、すみやかに着手できるように、関係団体等への説明・協議及び各種手続きその他に取り組む。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		文化財保護関係事業			作成年月日	令和 3年 6月30日							
担当部署		産業文化局 文化スポーツ部 文化財課			事業番号	420401							
主管課長等		依谷 和子			事業開始年度	昭和40(1965)年度							
法的根拠	法令の実施義務有	文化財保護法、兵庫県文化財保護条例、西宮市文化財保護条例			予算科目	会計	01	款	50	項	35	目	05
					目名	社会教育総務費							
総合計画の体系		政策分野	04	都市の魅力・産業									
		施策分野	02	文化芸術									
		取組内容	04	文化財の保存と活用									
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	法律、条例における文化財保護の理念に則り、地域の文化財の保存と活用に関する事業を行う。 (1) 指定等文化財の予防保存として、毎月1回以上の文化財パトロール、1年2回の消防設備機器点検、1年1回の消防設備総合点検を実施する。(文化財保存整備等補助事業) (2) 埋蔵文化財の保護については、文化財保護法に基づく土木工事等の届出又は通知の受理及び進達を行い、市内遺跡の試掘確認調査等発掘調査を実施する。 (3) 指定等文化財の毀損・設備不備等については、国・県及び市補助事業として保存修理事業等を実施する。 (4) 文化財の調査及び活用事業の一部については、郷土資料館管理運営事業において実施する。 (5) 総合計画部門別計画「西宮市における文化財の保存と活用に関する総合的な計画」に基づいた、文化財調査を継続して実施する。												
	対象	市民											
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	指定等文化財については、安全に継続的に保存する体制(保存会の設置・保存管理計画の策定等)を所有者や管理者と協力して確立するとともに、市民が常に文化財に接することができる状態を維持する。また、埋蔵文化財では、無届工事等による埋蔵文化財の滅失を防ぎ、出土した資料は郷土資料館等で観覧できるよう整理し安全確実に保存する。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)		一部委託(民間等) 文化財保護法等法令に規定された文化財現状変更許可等事務、文化財保存修理事業等国県市補助金事務等以外の史跡等環境整備事業、埋蔵文化財発掘調査に伴う掘削等業務については、業者委託を行っている。											
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)		有 地域文化財の活用について、地元住民等との協働を進めた。また、郷土資料館管理運営事業においても文化財の調査・活用について、市民等と協働して実施した。											
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)		無											
令和2年度実施内容	(1) 文化財防火関連事業の実施 指定文化財の防火について、消防局等との合同立入り検査事業及び消防用設備点検補助事業を8件について実施し、消防用設備や消防体制を確認した。実施対象：国指定文化財 神呪寺(彫刻)、浄橋寺、西宮神社、神戸女学院市指定文化財 海清寺、公智神社、八幡神社、神呪寺(仁王門) (2) 文化財パトロールの実施 指定文化財の現状を確認し、所有者又は管理者に対して指導等を行うパトロール事業を14回実施した。西宮砲台、西宮神社表大門等をはじめ、越木岩神社の社叢林・日野神社の社叢・大市八幡神社の大クス等のパトロールを行った。 (3) 埋蔵文化財届出関連業務 文化財保護法に基づき提出される周知の埋蔵文化財包蔵地内における土木工事等の届出について、当該地の埋蔵文化財の状況を確認調査により把握し、その結果により、埋蔵文化財の取扱いを指示する。届出の受理件数は70件であった。 (4) その他 史跡等の除草・清掃等環境整備事業を実施した(4ヶ所)。埋蔵文化財発掘調査等62件を実施した。出土文化財等保存処理事業を実施した。指定文化財「西宮神社大練塀・表大門」他2件の保存修理事業を実施した。												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	16,815	21,922	31,249	26,731							
		うち会計年度任用職員人件費()	0	0	720	720							
		その他事業費()	16,815	21,922	30,529	26,011							
	正規職員人件費	B	37,764	34,972	35,646	30,501							
		正規職員従事者数	4.50	4.15	4.22	3.52							
	合計	(A + B) C	54,579	56,894	66,895	57,232							
	Cの財源内訳	国庫支出金	1,000	2,250	3,999	3,373							
		県支出金	500	1,125	1,000	500							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	44	29	17	65							
		一般財源	53,035	53,490	61,879	53,294							
	コスト調整額	D	1,355	1,884	1,983	1,654							
)	(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	1,355	1,884	1,983	1,654							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		55,934	58,778	68,878	58,886								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
文化財防火関連事業実施件数	件	8.0	8.0	8.0	100.0	8.0
文化財パトロール実施回数	回	19.0	12.0	14.0	116.7	12.0
埋蔵文化財届出件数	件	70.0	56.0	70.0	125.0	70.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
文化財防火関連事業の実施	単位 目標	8.0	8.0	8.0	8.0	100.0
	件 実績	8.0	8.0	8.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	立入調査及び消防用設備設置保守点検件数(目標)と実施件数(成果)					
指定等文化財の無届現状変更の防止	単位 目標	0.0	0.0	0.0	0.0	-
	件 実績	0.0	0.0	0.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	指定等文化財の無届現状変更件数					
埋蔵文化財の無届発掘の防止	単位 目標	0.0	0.0	0.0	0.0	-
	件 実績	0.0	0.0	0.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	周知の埋蔵文化財包蔵地における無届発掘件数					

事務事業の点検 (CHECK)			評価内容の説明
評価項目	評価内容		
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	指定建造物西宮神社大練堀・表大門及び指定絵画四社明神画像の保存修理事業を実施した。指定文化財及び埋蔵文化財ともに無届はなく、文化財消防用設備設置保守点検は目標に達した。文化財パトロールは目標に達した。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	指定建造物の保存修理事業及び史跡保存活用計画策定事業を実施したため、トータルコストが増加した。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	埋蔵文化財の確認調査業務の一部を外部委託している。また、市内の史跡・天然記念物の維持管理や活用事業を保存会等と協働して実施しており、今後も継続して実施する。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		指定重要文化財建造物の保存修理及び指定史跡の保存活用計画の策定事業を実施したため、コストが増加したが、令和2年度に史跡の保存活用計画策定事業が完了し、令和3年度には建造物保存修理事業が完了する予定である。修理及び計画策定により、指定文化財の価値の向上を目指し、文化財を活用する。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
国指定重要文化財等の保存修理事業、出土木製品保存処理事業を継続して実施する。また、「西宮市における文化財の保存と活用に関する総合的な計画」の評価を行い、文化財保護法に基づく「文化財保存活用地域計画」を策定する。		令和3年度に策定予定の「文化財保存活用地域計画」に基づき、文化財の保存と活用を積極的に行う。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報										
事務事業名		郷土資料館管理運営事業			作成年月日		令和 3年 6月30日			
					事業番号		420402			
担当部署		産業文化局 文化スポーツ部 文化財課								
主管課長等		依谷 和子			事業開始年度		昭和60(1985)年度			
法的根拠	法令の実施義務有	社会教育法、博物館法、西宮市立郷土資料館条例、同条例施行規則			予算科目		会計	01	款	50
					目名		社会教育総務費			
					事業分類		117	施設管理運営		
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業							
	施策分野	02	文化芸術							
	取組内容	04	文化財の保存と活用							
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)										
事業概要	文化財保護の理念に則り、市民等とともに文化財の調査・活用に関する事業を行う。 (1)郷土資料館展示事業(常設展示の運営、特別展示等の開催) (2)郷土資料館教育普及等事業(講座、ボランティア事業等の実施及び資料の保存管理) (3)分館名塩和紙学習館事業(和紙実習事業等の実施) (4)郷土資料館情報提供業務(地域の歴史と文化財に関する情報の提供、広報、調査研究成果の公開) (5)市内小学校等学校との連携(小学校団体対応、和紙実習等) (6)無形文化財緊急調査事業(令和2年度調査地域:山口・西宮)									
	対象	市民								
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	「西宮地方の歴史と文化財」をテーマに、市民と共に調査、記録、保存することを基本理念として、展示事業等を実施する。事業を実施する際は、徹底して地域史を追及することにより、正確な知識を有し、それらを鑑賞しながら保存していく意味をよく理解し、次世代へと継承する担い手としての市民を育成する。								
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(NPO等) 和紙学習館の管理運営の一部を、和紙学習館紙すき推進委員会に委託して実施している。無形文化財緊急調査事業の映像デジタル化事業の一部を、民間等に委託して実施している。								
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有	(1)和紙学習館紙すき推進委員会(メンバーに市民が含まれる) (2)文化財調査ボランティア事業(市民との協働)								
	無									
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無									
令和2年度実施内容	(1)郷土資料館展示事業 ア 展示事業/常設展示観覧者15,919人 (2)郷土資料館教育普及等事業 ア 学校団体利用713人(市内小学校4校・505人) イ ボランティア事業(登録30人 活動:のべ271人) ウ 資料の収蔵と活用/収蔵資料総点数:38,783点 資料の特別利用等:20件(100点) (3)分館名塩和紙学習館事業 ア 和紙学習館紙すき推進委員会との利用調整会議/12回 イ 実習事業/30団体857人(一般団体:1団体10人・市内学校園:29団体847人) ウ 常設展示解説事業/55回・191人 (4)郷土資料館情報提供業務 館報(100部・ホームページ掲載)、歴史調査団年報2019年度版(400部)、館ニュース(2回・1,000部)、その他広報物、にしのみやデジタルアーカイブ新規登載資料数28点(画像ファイル数:4,092点)									
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)										
コストの内訳 単位(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算				
	事業費	A	37,807	38,245	32,122	53,422				
		うち会計年度任用職員人件費()	28,801	28,969	27,486	28,914				
		その他事業費()	9,006	9,276	4,636	24,508				
	正規職員人件費	B	23,498	25,534	25,848	26,515				
		正規職員従事者数	2.80	3.03	3.06	3.06				
	合計	(A + B) C	61,305	63,779	57,970	79,937				
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	46	0				
		県支出金	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		その他	156	149	16	228				
		一般財源	61,149	63,630	57,908	79,709				
	コスト調整額	D	843	1,376	1,438	5,810				
	(加算)減価償却費		0	0	0	4,372				
		(加算)退職給与引当	843	1,376	1,438	1,438				
(控除)コスト対象外		0	0	0	0					
トータルコスト(C + D) E		62,148	65,155	59,408	85,747					

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
郷土資料館展示観覧者数	人	32,522.0	32,487.0	15,919.0	49.0	30,000.0
文化財調査ボランティア活動のべ人数	人	600.0	560.0	271.0	48.4	500.0
和紙学習館実習事業実習団体数	団体	63.0	68.0	30.0	44.1	70.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
郷土資料館小学校団体利用率	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	19.5
	% 実績	75.6	75.6	19.5	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 % = 市内小学校団体利用校数 (本館又は分館) / 市内小学校数 × 100							
郷土資料館事業参加率	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	75.0
	% 実績	58.5	81.7	75.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 参加合計人数 / 定員数 × 100							
和紙学習館実習事業実施率	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	39.2
	% 実績	82.3	88.8	39.2	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 実習事業実施率 = 実習団体数 / 実習可能団体数 (1.5団体 / 1週 × 51週) × 100							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	余暇時間を活用する市民は増加しており、歴史に関心のある市民の郷土史学習の場としての必要性は高い。また、本市唯一の博物館法に基づく登録博物館 (歴史) である。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、臨時休館及び講座等のイベントが中止となったため、目標を下回った。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	節減されている	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、特別展示を令和3年度に延期せざるをえなくなり、講座等イベントやボランティア事業の中止に伴い、トータルコストが減少した。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	外部委託可能な業務については、業務内容ごとに適正な業者選定を行って委託しており、これ以上外部委託の拡大は難しい。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		新型コロナウイルス感染症に伴う臨時休館や講座等の中止の影響を強くうけたため、入館者数は減少したが、地域に関する市民の関心が高まっているため、郷土史や地域の文化財に関する窓口や電話等での問い合わせは増加傾向にある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
新型コロナウイルス感染症の対応を含めて、郷土資料館の環境整備や収蔵資料等の有効活用について検討する。令和3年度より「郷土資料館維持管理事業」を統合。		令和3年度に策定予定の「文化財保存活用地域計画」に基づき、郷土資料館のより効果的な活用について検討する。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」: 令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」: 令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		郷土資料館維持管理事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		420403						
担当部署		産業文化局 文化スポーツ部 文化財課											
主管課長等		依谷 和子			事業開始年度		昭和60(1985)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	社会教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、西宮市立郷土資料館条例			予算科目	会計	01	款	50	項	35	目	05
					目名		社会教育総務費						
		事業分類		116		施設維持管理							
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業										
	施策分野	02	文化芸術										
	取組内容	04	文化財の保存と活用										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	文化財の保存及び活用事業を実施するため、文化財の保存施設及び市民等の活動の拠点としての社会教育施設である郷土資料館及び分館名塩和紙学習館の施設及び設備の維持管理を行う。 <ul style="list-style-type: none"> 警備業務 清掃及び塵芥収集業務 植栽剪定等業務 空調設備保守点検業務 消防設備保守点検業務 修繕業務 			
対象・意図	対象	郷土資料館と名塩和紙学習館の利用者		
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	施設を良好な状態に保ち、展示・講座・実習・調査等、市民の活動を支援する。		
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)	<ul style="list-style-type: none"> 警備業務 清掃及び塵芥収集業務 植栽剪定等業務 消防設備点検業務 空調設備点検業務 		
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無			
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 公共施設を管理するすべての所管課			
令和2年度実施内容	<p>(1)事故等の防止及び安全・清潔な施設の維持</p> <p>ア 館内清掃及び塵芥収集の実施：名塩和紙学習館について清掃業者等へ委託し、便所等の清掃業務を週1回、塵芥収集を週2回実施した。</p> <p>イ AEDの設置：名塩和紙学習館のAEDについては、機器の保守点検を実施した。</p> <p>ウ 夜間機械警備の実施：名塩和紙学習館では、17時から翌朝9時まで機械警備を実施した。</p> <p>エ 名塩和紙学習館紙すき推進委員会の実施： 名塩和紙学習館維持管理・事業実施にかかる月例会議において、安全管理の周知を行った。</p> <p>オ 設備修繕等：名塩和紙学習館の開館前に職員による目視での点検を実施し、不良箇所の早期発見に努めた。</p> <p>(2)消防設備保守点検の実施：郷土資料館・名塩和紙学習館ともに、専門業者に委託して、年2回点検業務を実施した。</p> <p>名塩和紙学習館の使用料の減免状況 (令和2年度) 減免件数:31件/利用者件数:29件 減免額:420千円/収入額:0円</p>			

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 (千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	
	コストの内訳 (千円)	事業費 A	11,204	12,560	12,278	-
うち会計年度任用職員人件費 ()		0	0	0	-	
その他事業費 ()		11,204	12,560	12,278	-	
正規職員人件費 B		3,357	2,949	2,112	-	
正規職員従事者数		0.40	0.35	0.25	-	
合計 (A + B) C		14,561	15,509	14,390	-	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	164	-
		県支出金	0	0	0	-
		地方債	0	0	0	-
		その他	12	13	0	-
	一般財源	14,549	15,496	14,226	-	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	4,492	4,531	4,490	-	
	(加算)減価償却費	4,372	4,372	4,372	-	
	(加算)退職給与引当	120	159	118	-	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	-	
	トータルコスト (C + D) E	19,053	20,040	18,880	-	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
安全管理の周知 (月例周知) 回数	回	12.0	12.0	12.0	100.0	12.0
消防設備点検結果報告回数	回	2.0	2.0	2.0	100.0	2.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
施設における事故発生数	単位 目標	0.0	0.0	0.0	0.0	-
	件 実績	0.0	0.0	0.0	-	令和10年度
式・説明	年間事故発生数					
消防設備等の保安	単位 目標	0.0	0.0	0.0	0.0	-
	件 実績	0.0	0.0	0.0	-	令和10年度
式・説明	消防設備等における未整備・点検不備等の件数					
	単位 目標	-	-	-	-	-
	件 実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	条例に基づく設置であるので、維持管理の必要性がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	月例の安全管理の周知及び消防設備点検結果報告の回数ともに目標に達した。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	コストの増減はなく、横ばい状態である。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	施設維持管理業務に係る庁内統一仕様書に基づき、多年度契約を行った。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		不良個所の早期発見・修繕を実施するとともに、計画的な修繕を実施する必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	令和3年度より「郷土資料館管理運営事業」に統合	

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		史跡整備事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		420404						
担当部署		産業文化局 文化スポーツ部 文化財課											
主管課長等		依谷 和子			事業開始年度		平成22(2010)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市文化財保護条例			予算科目	会計	01	款	50	項	35	目	05
					目名	社会教育総務費							
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業										
	施策分野	02	文化芸術										
	取組内容	04	文化財の保存と活用										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	指定史跡等の整備や保存活用計画策定を順次進め、地域や日本の歴史を体感できる学習拠点を市内各所に設ける。												
	対象	市民											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	地域に固有の史跡等を整備し、地域の教育資源、現地で歴史を体感できる場として活用する。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等) 測量及び図化業務											
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無											
令和2年度実施内容	史跡「具足塚古墳」の用地買収に係る土地所有者との協議。												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位 (千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	2,416	3,075	0	2,145							
		うち会計年度任用職員人件費 ()	0	0	0	0							
		その他事業費 ()	2,416	3,075	0	2,145							
	正規職員人件費	B	839	3,708	3,717	3,379							
		正規職員従事者数	0.10	0.44	0.44	0.39							
	合計 (A + B) C		3,255	6,783	3,717	5,524							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	3,255	6,783	3,717	5,524							
	コスト調整額	D	30	200	207	183							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	30	200	207	183							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		3,285	6,983	3,924	5,707								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
史跡整備用地の取得件数	件	0.0	0.0	0.0	-	0.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
					最終目標年度	
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
					最終目標年度	
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
					最終目標年度	

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	市文化財保護条例に指定文化財の保存と活用を掲げており、それに準じる。従前よりの市民からの見学希望に応えることができ、整備工事後は、見学会等での活用が可能となる。史跡等を通じた地域の歴史文化の関心の高揚に寄与する。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	平成28年度に公有地化した具足塚古墳について、史跡として安全な現地学習の場に資するように、周辺用地の公有地化を進め、整備事業を推進する必要がある。また、市内の未指定、未整備の史跡等についても、公有地化及び継続的な整備事業を推進しなければならない。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	具足塚古墳整備用地の公有地化に向けた、所有者との協議及び境界確定測量	具足塚古墳の保存整備事業 (用地買収等)

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		郷土資料館改修事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		420405						
担当部署		産業文化局 文化スポーツ部 文化財課											
主管課長等		依谷 和子			事業開始年度		平成25(2013)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	社会教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律			予算科目	会計	01	款	50	項	35	目	05
					目名		社会教育総務費						
					事業分類	222		施設等整備					
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業										
	施策分野	02	文化芸術										
	取組内容	04	文化財の保存と活用										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	郷土資料館(1985年建築)及び分館名塩和紙学習館(1989年建築)の老朽化した施設、設備を適切に更新し、長寿命化を図る。												
	対象	郷土資料館と名塩和紙学習館の利用者											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	施設の改修工事等を行うことにより、施設機能の維持・向上及び長寿命化を図るとともに、利用者の安全性・快適性を確保する。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 設計業務											
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 公共施設を管理するすべての所管課											
令和2年度実施内容	教育文化センターの施設・設備改修事業を実施した。 ・教育文化センター非常用放送設備更新工事 ・教育文化センター大倉庫改修工事 ・教育文化センター遺跡出土品保管区画の仮囲い設置工事 名塩和紙学習館の施設機能強化を行った。 ・名塩和紙学習館便所洋式化工事												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳(単位:千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	34,808	1,756	6,449	3,284							
		うち会計年度任用職員人件費()	0	0	0	0							
		その他事業費()	34,808	1,756	6,449	3,284							
	正規職員人件費	B	1,678	253	253	260							
		正規職員従事者数	0.20	0.03	0.03	0.03							
	合計	(A + B) C	36,486	2,009	6,702	3,544							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	1,973	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	21,900	0	2,000	3,200							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	14,586	2,009	2,729	344							
	コスト調整額	D	-10,709	14	14	14							
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	60	14	14	14							
(控除)コスト対象外		10,769	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		25,777	2,023	6,716	3,558								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
改修工事の件数	事業	5.0	1.0	4.0	400.0	1.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					

事務事業の点検 (CHECK)		
評価項目	評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外
	市民満足度	評価対象外
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外
	受益者負担の適正度	評価対象外
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	郷土資料館・名塩和紙学習館の施設及び設備の老朽化により修繕・改修が増大している。利用者の安全性と快適性を確保するため、計画的かつ効果的な施設及び設備の改善を行う。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	教育文化センターの直流電源装置更新工事	郷土資料館収蔵庫の改修及び名塩和紙学習館の施設設備の改善(バリアフリー・ストレスフリー、LED照明器具への改修)を目指す。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		生涯学習推進事務			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		410103						
担当部署		産業文化局 生涯学習部 生涯学習企画課											
主管課長等		中島 貴子			事業開始年度		昭和26(1951)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	地方自治法 社会教育法 西宮市附属機関条例			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	54
					目名		生涯学習費						
		事業分類		121		企画・調整・調査							
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業										
	施策分野	01	生涯学習										
	取組内容	01	生涯学習社会の推進										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	1 市の附属機関として西宮市生涯学習審議会を設置し、生涯学習施策の総合的な推進に関する事項について、調査及び審議を行う。また、社会教育法に規定される社会教育委員の職務も担う。 2 生涯学習推進本部を設置し、庁内の生涯学習関連部署の情報共有と連携強化を図る。 3 生涯学習関係職員の実質向上と情報提供を行う。 4 生涯学習に関する施策の方向性を示す「生涯学習推進計画」を策定する。												
	対象	市民											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	社会教育団体関係者や、学識経験者等によって構成される生涯学習審議会で、委員が生涯学習施策について審議や提案をすることで、市民の意見を反映した生涯学習行政を推進する。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)		生涯学習推進計画策定支援業務									
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有		公募委員の参加 計画策定にあたり市政モニター調査及びパブリックコメントを実施									
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無											
令和2年度実施内容	1 西宮市生涯学習審議会の開催 6回 (生涯学習推進計画についての審議他) 2 生涯学習推進本部会議の開催 2回 (生涯学習の全庁的な推進体制について他) 生涯学習推進本部幹事会の開催 3回 (準備会含む。生涯学習推進計画の策定状況について他) 3 社会教育関係研修会等への参加 ・兵庫県社会教育委員協議会研修会 令和2年7月1日(神戸市) 2人参加(うち、委員1人) ・兵庫県社会教育研究大会 令和2年11月18日(神戸市) 4人参加(うち、委員2人) ・社会教育主事等研修会 令和3年2月16日(神戸市) 2人参加 職員対象生涯学習研修会の開催 令和3年3月25日(オンライン) 117人参加(うち、委員3人) 「<社会>をつくる公民館 ポスト・コロナとAIそして人生100年時代/わくわくを贈りあう地域をつくろう」 講師 東京大学大学院教育学研究科教授 牧野 篤 氏 4 第5次西宮市総合計画の部門別計画として3月に「西宮市生涯学習推進計画(令和3年度～令和12年度)」を策定 7・8月に市政モニター調査・施設調査・公民館調査、1月にパブリックコメント(44名105件)、12・3月所管事務報告を実施												
	令和2年度実施内容												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	-	-	5,361	9,315							
		うち会計年度任用職員人件費()	-	-	0	0							
		その他事業費()	-	-	5,361	9,315							
	正規職員人件費	B	-	-	29,142	32,061							
		正規職員従事者数	-	-	3.45	3.70							
	合計	(A + B) C	-	-	34,503	41,376							
	Cの財源内訳	国庫支出金	-	-	0	0							
		県支出金	-	-	0	74							
		地方債	-	-	0	0							
		その他	-	-	0	0							
		一般財源	-	-	34,503	41,302							
	コスト調整額	D	-	-	1,622	1,739							
		(加算)減価償却費	-	-	0	0							
		(加算)退職給与引当	-	-	1,622	1,739							
(控除)コスト対象外		-	-	0	0								
トータルコスト(C + D) E	-	-	36,125	43,115									

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
研修会等への参加人数	人	-	-	125.0	-	130.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
Webページのアクセス件数	単位	-	-	1,800.0	2,000.0	2,000.0
	目標	-	-	1,800.0	2,000.0	244.1
	回	-	-	4,881.0	-	最終目標年度
式・説明	西宮市生涯学習審議会のページ					
職員対象研修の満足度	単位	-	-	100.0	100.0	100.0
	%	-	-	89.3	-	最終目標年度
式・説明	研修会参加者アンケートで今後の業務に役立つと回答した割合					
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	節減されていない	計画策定は完了したが、令和3年度はプラットフォーム作成や公民館ワークショップ支援等の委託料を計上しているため、コストが増加する。社会教育関係職員の育成を進める必要があり、研修参加費等が増加する可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	生涯学習審議会は市の附属機関であり、外部委託はできない。 令和3年度はワークショップ支援とプラットフォーム作成を委託する予定である。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	計画に基づき令和3年度以降具体的な取組みを進めていく必要がある。学ぶことを通して、仕づくり・つながりづくりを促進し、持続可能な地域づくりにつながるよう、市民を巻き込む仕組みの成功事例をつくっていくことが求められている。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	生涯学習関係部門の連携を図り、効率化・負担軽減につなげる。また、審議会において学習プログラムを作成したり、公民館でのワークショップをモデル事業として実施する等、学びを通じた市民参画の推進に取り組む。	社会教育の役割や目的を踏まえ、生涯学習施策とコミュニティ施策の連携を図ることができるよう、更なる全庁的な推進体制構築を目指す。ワークショップやプラットフォームの効果について審議会等の意見を聴取しながら今後の方向性を検討する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		公民館管理運営事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		610109						
担当部署		産業文化局 生涯学習部 地域学習推進課											
主管課長等		石井 紀子			事業開始年度		昭和22(1947)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	社会教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律			予算科目	会計	01	款	50	項	35	目	15
					目名		公民館費						
		事業分類		117		施設管理運営							
総合計画の体系	政策分野	06		政策推進									
	施策分野	01		住民自治・地域行政									
	取組内容	01		地域力の向上									
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	<p>公民館は、地域に密着し、地域住民の学習ニーズや生活課題に対応した学習の支援や場の提供を行う社会教育施設として市内に24館設置され、地域の生涯学習及びコミュニティ形成の拠点としての役割を担っている。公民館活動は、主催事業として福祉、ボランティア育成など多様化する社会に対応した講座を開設するとともに、小学4年生から中学生を主な対象とした宮水ジュニア事業では、専門知識を持った地域住民の協力を得るなど地域の教育力を生かしながら、文化的講座を開催し、子供たちに様々な体験学習の機会と異年齢交流の場を提供している。昭和52年に発足した公民館地域学習推進委員会事業は、地域住民が自主的に講座を企画・実施し、地域課題の解決を図るとともに他の地域団体と連携するなど地域活動として定着している。また、グループ活動の支援を行い、生涯学習社会の推進を図っている。</p>												
対象・意図	対象	市民全般及び市内在勤・在学者											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	公民館の利用を促進し、地域の生涯学習活動の活性化を図る。公民館が主催する講座への参加を通し、住民同士が交流を深め、学習を通じた仲間づくりができる。各公民館の推進委員会では、講座の企画・運営を通して、地域課題の解決を図る。また、学習活動の成果を主催講座で還元をする人材を育成し、子供たちが異年齢交流や体験学習のできる場所を提供する。											
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (NPO等) 各館の公民館地域学習推進委員会における講座の企画・実施業務。 福祉・ボランティア育成事業・宮水ジュニア事業の一部。												
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 公民館地域学習推進委員会事業 (委託) の実施。 福祉・ボランティア育成事業 (一部委託) の実施。 宮水ジュニア事業 (一部委託) の実施。												
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無												
令和2年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 公民館使用人数 442,879人 主催事業 計51回 参加者数 971人 福祉、情報、ボランティア育成等の現代的課題に対応した講座43回 854人 宮水ジュニア事業 8回 117人 公民館地域学習推進委員会講座 (22館) 計36回 (全てオンライン講座) 新型コロナウイルス感染症等の影響により中止した事業 西宮青年生活学級、手話講演会、初級点訳講座、その他学習事業、その他主催事業 公民館活用促進プロジェクト 定期使用グループ 登録数 527グループ 会員数 7,996人 (令和2年度未現在) 無線LAN機器使用件数 571件 西宮市立公民館の使用料の減免状況 (令和2年度) 減免件数: 6,015件/利用総件数: 41,258件 減免額: 14,002千円/収入額: 51,060千円 												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位 (千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	233,992	233,477	226,490	575,165							
		うち会計年度任用職員人件費 ()	175,052	177,350	176,557	179,499							
		その他事業費 ()	58,940	56,127	49,933	395,666							
	正規職員人件費	B	110,355	118,821	94,184	115,245							
		正規職員従事者数	13.15	14.10	11.15	13.30							
	合計 (A + B) C		344,347	352,298	320,674	690,410							
	Cの財源内訳	国庫支出金		962	750	3,616	929						
		県支出金		0	0	0	0						
		地方債		0	0	0	0						
		その他		60,539	51,630	53,515	80,036						
		一般財源		282,846	299,918	263,543	609,445						
	コスト調整額	D	4,140	6,401	5,241	121,359							
	(加算)減価償却費		182	0	0	115,108							
		(加算)退職給与引当	3,958	6,401	5,241	6,251							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		348,487	358,699	325,915	811,769								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
集会室利用件数	件	70,419.0	63,639.0	41,258.0	64.8	70,000.0
宮水ジュニア開設延べ講座数	講座	45.0	44.0	8.0	18.2	45.0
推進委員会講座回数	回	581.0	552.0	36.0	6.5	582.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
集会室稼働率	単位 目標	45.0	45.0	45.0	45.0	45.0	55.8
	% 実績	37.9	37.3	25.1	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 (集会室使用件数 / 集会室使用可能件数) × 100							
講座参加者の満足度 (宮水ジュニア事業)	単位 目標	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	104.4
	% 実績	93.2	90.7	94.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 アンケート調査で、講座満足度のうち上位の「大変満足」「満足」を集計							
講座参加者の満足度 (推進委員会事業)	単位 目標	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	0.0
	% 実績	87.4	86.3	0.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 アンケート調査で、講座満足度のうち上位の「大変満足」「満足」を集計							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	社会教育の奨励に必要な事業実施等は社会教育法で務めなければならないとされており、市が責任をもって実施すべきである。地域住民自身が課題解決を目的として実施する公民館地域学習推進委員会事業は民間では実施は困難である。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った	新型コロナウイルスの影響により、施設の利用が減少し、事業は多くを中止したため、指数は減少した。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	やや高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	経年劣化や耐久年数を超えた備品・設備等の入れ替えや、感染症対策のためのコストの増が見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	負担されているが、負担割合を増加すべきである	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	宮水ジュニア事業・主催事業の一部の講座で委託を行っている。また、地域から選出された公民館地域学習推進員により「西宮市公民館事業」を委託実施しており、これ以上の委託拡大は難しい。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		コロナ禍において適切な施設の運営と事業の実施を行う。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
令和3年度より「公民館維持管理事業」を統合。維持管理は効率的な方法について検討する。運営面では感染症対策を徹底し、各事業を実施するとともに、オンライン講座を継続しコロナ禍における地域学習の推進に努める。		令和3年度で検討した維持管理のあり方について具体的に進める。運営面では生涯学習を通じたつながりや地域づくりにつながる取り組みの検討を進める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		公民館維持管理事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		610305						
担当部署		産業文化局 生涯学習部 地域学習推進課（生涯学習施設）											
主管課長等		岡本 一人			事業開始年度		昭和22(1947)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	社会教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律			予算科目	会計	01	款	50	項	35	目	15
					目名	公民館費							
		事業分類		116		施設維持管理							
総合計画の体系	政策分野	06		政策推進									
	施策分野	01		住民自治・地域行政									
	取組内容	03		コミュニティ拠点施設の有効活用									
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	地域の生涯学習及びコミュニティ形成の拠点として、市内24公民館の施設・設備を良好な状態に維持し、地域住民の学習活動を支援する。 また、災害時の避難所として重要な役割を担うため、その機能の強化を図るための整備を行う。 さらに、利用者の視点に立った管理・運営を行うため、施設のバリアフリー化を図る。												
対象・意図	対象	市民全般及び市内在勤・在学者等											
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	建築基準法、消防法等に定められた施設・設備の適法状態を維持する。また、一部の館を除いて、施設・設備の老朽化が進む中、学習活動に支障がでないよう施設改修を進める。特に、利用の多い高齢者、また、障害のある方、乳幼児連れの方等、全ての市民が利用に支障のないようバリアフリー化を進める。											
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等） 公民館清掃・管理業務、施設設備保守点検業務他												
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無												
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	有 施設を所管する部署全般												
令和2年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 施設維持管理 <ul style="list-style-type: none"> 施設清掃・管理業務（中央公民館他20館、管理業務は平日夜間と土日、休日（祝日を含む）） エレベーター設備保守点検業務（鳴尾公民館他17館）、空調関係保守点検業務（鳴尾公民館他18館） 自家用電気工作物保守点検業務（鳴尾公民館他11館）、自動ドア保守点検業務（鳴尾公民館他17館） 塵芥収集業務（鳴尾公民館他15館）、害虫防除業務（鳴尾公民館他19館） 受水槽・高架水槽清掃業務（鳴尾公民館他14館）、排水管清掃業務（鳴尾東公民館他18館） 樹木剪定業務（上甲子園公民館他6館）、消防設備保守点検業務（上ヶ原公民館他15館） 中央公民館の清掃・管理以外の業務は他課主管またはフレラにしのみや管理費等で実施。 若竹公民館管理費は市民局が主管で実施。支所等併設館は、支所等と分担して実施。 施設維持改修（主な改修工事） <ul style="list-style-type: none"> 空調関係、受水槽、雨漏り、エレベーター関係、床面改修 施設維持修繕（主な修繕） <ul style="list-style-type: none"> 備品、トイレ、自動扉、空調関係、火災報知器 												
事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位（千円）	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	275,791	282,326	303,191	-							
		うち会計年度任用職員人件費（ ）	0	0	0	-							
		その他事業費（ ）	275,791	282,326	303,191	-							
	正規職員人件費	B	12,001	11,798	11,403	-							
		正規職員従事者数	1.43	1.40	1.35	-							
	合計	(A + B) C	287,792	294,124	314,594	-							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	2,190	-							
		県支出金	0	0	0	-							
		地方債	0	0	0	-							
		その他	7,861	3,270	2,638	-							
		一般財源	279,931	290,854	309,766	-							
	コスト調整額	D	115,538	115,744	115,743	-							
		(加算)減価償却費	115,108	115,108	115,108	-							
		(加算)退職給与引当	430	636	635	-							
(控除)コスト対象外		0	0	0	-								
トータルコスト (C + D) E		403,330	409,868	430,337	-								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
12条点検指摘箇所数の削減	箇所	37.0	30.0	23.0	76.7	30.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
12条点検の改善を要する事項件数	単位 目標	30.0	30.0	30.0	30.0	76.7
	箇所 実績	37.0	30.0	23.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	建築基準法第12条に基づく定期点検でA・B1・B2の指摘を受けた箇所数					
	単位 目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						
	単位 目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	社会教育法では社会教育の奨励に必要な環境を醸成するように努めなければならないとされており、市が責任をもって実施すべきである。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	老朽化した施設整備の現状復旧を最優先に行い、利用者の利便性が低下しないように努めているが、高齢者から子育て世代等、幅広い世代が公民館を安全・安心に利用できるような更なる利便性の向上に努める。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	施設の老朽化、経年劣化、自然災害等により突発的な補修や修繕工事が必要になり、コストの増につながる可能性がある。蛍光灯の交換等、軽微な補修は職員で対応している。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	清掃、警備、時間外収納、保守点検等の維持管理業務の外部委託をしているが、さらに効率的な業務委託のあり方について検討を進める。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		老朽施設・設備の改修に多額の経費がかかる。また維持管理にかかる委託や修繕にかかる業務の件数が多く事務負担が大きい。適切な維持管理のための技術的な視点、維持管理経費の圧縮、職員の事務負担の軽減が課題である。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
		令和3年度より「公民館管理運営事業」に統合

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		公民館改修事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		630410						
担当部署		産業文化局 生涯学習部 地域学習推進課（生涯学習施設）											
主管課長等		岡本 一人			事業開始年度		平成23(2011)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	社会教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律			予算科目	会計	01	款	50	項	35	目	15
					目名		公民館費						
					事業分類	222		施設等整備					
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進										
	施策分野	03	執行体制										
	取組内容	04	計画的な施設の整備保全										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	<p>公民館は地域の生涯学習及びコミュニティ形成の拠点として、地域住民の学習活動を支援している。そのため、市内24公民館の施設・設備の保全により、学習環境を安全で良好な状態に維持する必要がある。</p> <p>西宮市耐震改修促進計画に基づき、公民館の耐震工事を実施する。</p> <p>建築後15～20年経過した施設・設備について、適正な中長期修繕の実施により、安全、機能の確保、また、建築物自身の長寿命化を図ることを目的とした本市の中長期修繕計画の耐用年数及び更新方針に基づき、改修工事を実施する。</p>												
対象・意図	対象	市民全般及び市内在勤、在学者											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	施設の耐震化を進めることにより、地域住民の学習に支障がないよう安全で快適な学習環境を維持する。 また、計画的に改修工事を行うことにより、施設の延命を図る。											
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等）		安全・機能の確保、また、建築物自身の長寿命化を図ることを目的とした本市の中長期修繕計画の耐用年数及び更新方針に基づき、改修工事を実施するため直営で実施した。 設計については、専門的知識が必要な業務のため、専門業者に委託している。										
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無												
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	有		中長期修繕計画等により改修工事を行うすべての課										
令和2年度実施内容	<p>上ヶ原公民館については、中長期修繕計画に係る事業として、エレベーター改修工事を施工した。</p> <p>春風・段上・若竹公民館については、中長期修繕計画に係る事業として、空調機改修工事を施工した。</p> <p>高須公民館については、屋上防水・外壁改修工事を、今津公民館については、受配電設備改修工事を中長期修繕計画に係る事業として、施工した。</p> <p>神原・高木公民館については、和式トイレの洋式化工事を施工した。</p> <p>鳴尾公民館については、老朽化した実習室の改修工事を施工した。</p> <p>塩瀬公民館については、老朽化した消防設備の改修工事を施工した。</p>												
事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位（千円）	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	85,681	202,736	151,171	250,063							
		うち会計年度任用職員人件費（ ）	0	0	0	0							
		その他事業費（ ）	85,681	202,736	151,171	250,063							
	正規職員人件費	B	3,525	4,214	4,224	5,199							
		正規職員従事者数	0.42	0.50	0.50	0.60							
	合計	(A + B) C	89,206	206,950	155,395	255,262							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	2,185	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	64,400	138,400	99,300	209,900							
		その他	10,600	19,853	42,107	30,036							
		一般財源	14,206	48,697	11,803	15,326							
	コスト調整額	D	126	227	235	282							
	(加算)減価償却費			0	0	0	0						
		(加算)退職給与引当		126	227	235	282						
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E			89,332	207,177	155,630	255,544							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
改修工事件数	件	8.0	14.0	9.0	64.3	9.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	公民館施設は、学習活動に多くの市民が集う場所であるとともに、災害時避難所としての役割を果たすことから、耐震化や老朽改修により安全性の確保を図ることは、市の責務である。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかにした課題事項など	経年劣化により設備機器の更新が迫っており、計画的に実施していく必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	和式トイレ洋式化 (4館) を重点的に実施。中長期修繕は、屋上防水 (1館) ・外壁改修 (2館) ・空調 (3館) ・受配電 (2館) ・エレベーター (2館) 改修を計画的に実施。	中長期修繕計画に基づき、改修工事等を順次実施する。耐用年数を経過した設備の更新、和式トイレ洋式化等を計画的に実施していく。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	地区センター等整備事業		作成年月日	令和 3年 6月30日							
			事業番号	610201							
担当部署	産業文化局 生涯学習部 地域学習推進課（生涯学習施設）										
主管課長等	鈴木 智久		事業開始年度	平成30(2018)年度							
法的根拠	法令の実施義務有	教育基本法、社会教育法、図書館法	予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	50
			目名	支所及び出張所費							
事業分類	222		施設等整備								
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進								
	施策分野	01	住民自治・地域行政								
	取組内容	02	地域行政の見直し								

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	平成29年4月に公民館として取得した越木岩福祉会館を活用するため、老朽化した建物を解体し、学びを通して、人づくり、つながりづくり、地域づくりに資することをコンセプトとし、本庁北西地区の生涯学習及び地域の拠点施設として整備を行う。					
対象	対象	市民（本庁北西地域の住民）				
対象・意図	成果（対象をどのような状態にしたいか）	施設の耐震化。幅広い世代の地域住民が学びを通して、人づくり、つながりづくり、地域づくりをコンセプトとした地域の交流拠点施設。				
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等）	事前検討業務等を業者に委託。			
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有	建替えにあたっては、今後の活用に向け地域団体と協議・検討を行う。				
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無					
令和2年度実施内容	（仮称）越木岩センター整備事業基本構想策定業務を実施 越木岩地域の自治会長や地域団体等に設計業者を加えたメンバーとともに施設のコンセプトについての意識の共有、施設の規模や部屋の配置等について協議を行った。					

事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位（千円）	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	
	コストの内訳 単位（千円）	事業費 A	1,418	497	8,581	6,182
うち会計年度任用職員人件費（ ）		0	0	0	0	
その他事業費（ ）		1,418	497	8,581	6,182	
正規職員人件費 B		2,937	2,528	5,068	5,632	
正規職員従事者数		0.35	0.30	0.60	0.65	
合計 (A + B) C		4,355	3,025	13,649	11,814	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
	一般財源	4,355	3,025	13,649	11,814	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	105	136	282	306	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	105	136	282	306	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト (C + D) E	4,460	3,161	13,931	12,120		

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	現在も稼働率が高く図書の貸出冊数の多い施設であり、今後は、多世代の地域住民が集い、地域のことを学び、地域づくりに資する拠点施設を整備する必要がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	公民館と図書館を合築することにより各々の機能を活かし、多世代の地域住民が集い、地域のことを学習し、地域づくりに資する拠点施設を整備する必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	10 拡充
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	現在、コロナウイルス感染症の影響により、一旦事業の進捗を止められている状況であるが、耐震化の課題があることから必要最小限の範囲での業務として地質調査などの調査業務を実施。その上で、事業再開の判断がなされた場合は、必要な対応を取る。	事業再開の判断がなされた場合は、実施設計、解体工事、新設工事など必要な対応を進める。地域の拠点施設として充実した施設となるよう地域との協議を継続する。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		生涯学習管理事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		410104						
担当部署		産業文化局 生涯学習部 地域学習推進課（生涯学習・大学）											
主管課長等		古川 真也			事業開始年度		昭和61(1986)年度						
法的根拠	その他（市規則等含）	社会教育法			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	54
					事業分類	112		ソフト事務法令等無					
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業										
	施策分野	01	生涯学習										
	取組内容	01	生涯学習社会の推進										
事務事業の実施概要（PLAN・DO）													
事業概要	<p>生涯学習活動の全市民的な展開を推進する。 市民の生涯学習活動のサポートを目的として、プレラにしのみや内に設置している生涯学習情報コーナーにおいて、生涯学習情報の提供や学習相談に応じるほか、学校の夏休み、冬休み、春休み期間を中心に、企画展示「であいわくわく」を開催し、児童生徒などの生涯学習のきっかけづくりと近隣の生涯学習施設の紹介を行う。 また、市ホームページ等を通じ、市外情報を含めた学習情報等の提供の充実に取り組んでいる。 平成28年に文化振興財団からフレンテ西宮4階床部分が無償譲渡されたことに伴い、市が施設管理者となって施設の維持管理を行うこととなった。</p>												
	対象	市民											
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	生涯学習情報の提供や学習相談の受付、学習機会の提供により、市民の生涯学習活動に対する支援を行い、促進を図る。											
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等） ・生涯学習情報コーナーの窓口管理業務を民間事業者へ委託 ・フレンテ4階学習室の清掃業務委託等、施設維持管理に関する業務を委託											
	市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無											
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無												
令和2年度実施内容	<p>市CMSの生涯学習ポータルサイトを運用。市CMS「イベント情報」と併せて、市外も含めた学習情報を広く提供し、生涯学習情報の提供を行った。 生涯学習情報コーナー：生涯学習情報提供の場として、プレラにしのみや4階に設置し、生涯学習に関する相談、情報収集の補助等を行った。開所は9:00～22:00(年末・年始除く)、学習相談は月～土10:00～17:15、来館者16,668人 生涯学習情報コーナー企画展示：例年、学校の長期休暇期間に開催していた企画展示「であいわくわく」は中止し、新型コロナウイルス感染症に関する常設展を実施した。 フレンテ西宮地域学習推進課学習室 令和2年度利用実績：675人</p>												
事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）													
コストの内訳 単位（千円）	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	15,249	13,977	17,324	16,146							
		うち会計年度任用職員人件費（ ）	0	0	0	0							
		その他事業費（ ）	15,249	13,977	17,324	16,146							
	正規職員人件費	B	18,462	20,646	21,540	11,698							
		正規職員従事者数	2.20	2.45	2.55	1.35							
	合計	(A + B) C	33,711	34,623	38,864	27,844							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	33,711	34,623	38,864	27,844							
	コスト調整額	D	1,328	1,778	1,865	1,301							
		(加算)減価償却費	666	666	666	666							
		(加算)退職給与引当	662	1,112	1,199	635							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		35,039	36,401	40,729	29,145								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
ホームページへの市外情報提供延べ件数	件	697.0	653.0	458.0	70.1	500.0
情報コーナー開所日数	日	359.0	359.0	359.0	100.0	359.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
生涯学習情報ホームページアクセス件数	単位 目標	52,000.0	51,000.0	60,000.0	60,000.0	60,000.0
	件 実績	50,274.0	74,248.0	114,824.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	生涯学習ページの年間アクセス件数(30年度より新CMSに移行しており、経年比較は困難である)					
学習情報収集の相談件数	単位 目標	1,000.0	700.0	700.0	700.0	700.0
	件 実績	624.0	674.0	133.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	生涯学習情報コーナーでの学習相談件数(図書等についての簡易相談含む)					
	単位 目標	-	-	-	-	-
	人 実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	平成30年度実施の市政モニター制度調査においても生涯学習情報提供に対するニーズは高い。また、フレンテ西宮は宮水学園をはじめとする生涯学習の拠点として、さまざまな事業を実施している。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った	コロナ禍のため情報コーナーの相談件数が減少した一方で、生涯学習情報を提供するホームページへのアクセスは増加した。新たな生活様式に対応した在宅での学習方法の提供など、多様な角度から生涯学習情報の提供を検討する必要がある。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	節減されていない	平成28年度よりフレンテ西宮が市の管理になり、賃借料が不要となったが、施設設備の老朽化が急速に進んでおり、大規模修繕等、工事の必要も生じていることから今後も施設の維持管理にかかるコストの上昇が見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	生涯学習情報コーナーの窓口業務について民間事業者への外部委託を実施している。また、フレンテ西宮4階の清掃業務をはじめとする施設維持管理業務についても民間事業者への外部委託を実施している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	生涯学習に対するニーズは高く、学んだ内容を使って地域社会に貢献できる人材を育成することで、これからの自律的な地域社会の形成に重要な役割を果たすと考えられる。生涯学習の推進によってシチズンシップを醸成し、地域を支える人づくりとまちづくりを支援する仕組みづくりが必要である。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	生涯学習情報の効果的・効率的な提供方法について、関連部署とも連携しながら検討する。また、新しい生活様式に合わせた生涯学習の提供を推進していく。	生涯学習推進計画を具体的に推進するための仕組みづくりについて検討する。地域を支える人づくりやまちづくりを支援する仕組みづくりを行うための制度設計を行う。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報						
事務事業名		生涯学習事業		作成年月日	令和 3年 6月30日	
				事業番号	410202	
担当部署		産業文化局 生涯学習部 地域学習推進課（生涯学習・大学）				
主管課長等		古川 真也		事業開始年度	昭和40(1965)年度	
法的根拠	その他（市規則等含）	社会教育法		予算科目	会計 01	款 10 項 05 目 54
				事業分類	112	ソフト事務法令等無
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業			
	施策分野	01	生涯学習			
	取組内容	01	生涯学習社会の推進			
事務事業の実施概要（PLAN・DO）						
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 宮水学園関連事業...60歳以上の市民を対象に、高齢者がいきいきと生活するとともに、住みよい地域社会づくりに取り組むための学習と交流を目的に、各種事業を企画実施している。 実施している講座は、「教養講座」、「選択講座」、より専門性の高い知識や技術を系統的に学ぶ「マスター講座」、塩瀬地域・山口地域の方を対象とした「塩瀬地域・山口地域講座」、自宅にいながら学習できる機会を提供する「ラジオ講座」がある。 西宮湯川記念事業...湯川秀樹博士が本市在住中に中間子論を提唱したことを契機に、運営委員会が「こども科学教室」「西宮湯川記念賞」「こども課外教室」「科学セミナー」といった事業や講座を実施している。 ライフサイエンスセミナー...ライフサイエンス（生命科学）の意義や面白さを知る機会として、運営委員会が「市民セミナー」「高校生対象講座」といった講座を実施している。 					
	対象	市民				
対象・意図	成果（対象をどのような状態にしたいか）	学習や交流の場を提供するなど、生涯学習活動に対する支援を行い、促進を図る。また、地域づくりに取り組む力を培い、健康で生きがいのある生活を送れるようにする。				
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等） <ul style="list-style-type: none"> 宮水学園受講者名簿作成業務 宮水学園の舞台設営業務 選択講座12コースのうち、国際コースの一部について委託実施 西宮湯川記念事業、ライフサイエンスセミナーの企画・運営を委託 など 					
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有 宮水学園の各行事は、実行委員会形式により、受講者と事務局との協働で運営実施している。西宮湯川記念事業の「こども科学教室」では、市内の小・中・高校などの教員等により、実験体験ブースの企画・運営が実施されている。					
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無					
令和2年度実施内容	<p>宮水学園関連事業（新型コロナウイルス感染症の影響による中止は、中止理由を省略）</p> <ul style="list-style-type: none"> 教養講座...年間11回開催を予定していたが、中止。受講予定者数1,002人。 選択講座...全12コース各15回開催を予定していたが、中止。受講予定者数 1,135人 ラジオ版教養講座...教養講座の代替として9月より開講。年間7回開催。受講者数730人。 特別講座、自主講座、宮水学園いきいき活動賞、各学園行事をすべて中止。 マスター講座...前期中止。後期4コース各10回開催。受講者数175人、延べ受講者数1,463人。 ラジオ講座...さくらFMを利用した通信講座。年10回放送、受講者数43人、スクーリング参加者21人。 北部地域講座...塩瀬、山口で各年間9回を開催予定していたが、一部を中止し、各年間6回開催。受講者数：塩瀬45人、山口36人。 ライフサイエンスセミナー 市民セミナー...予定回数を減じて全7回を全4回として実施。受講者210人、延べ受講者679人。導入講座、高校生対象講座は中止。 西宮湯川記念事業 こども科学教室...中止。・こども課外教室...12月に苦楽園小で開催。6年生対象 湯川記念賞贈呈式...12月に科学セミナーと同時実施。・科学セミナー...12月に参加人数を減じて全2回実施。延べ参加者200人 					
事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）						
コストの内訳 単位（千円）	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
	事業費	A	30,959	35,927	27,491	43,407
		うち会計年度任用職員人件費（ ）	3,539	10,242	17,973	18,528
		その他事業費（ ）	27,420	25,685	9,518	24,879
	正規職員人件費	B	73,430	62,781	36,322	61,088
		正規職員従事者数	8.75	7.45	4.30	7.05
	合計	(A + B) C	104,389	98,708	63,813	104,495
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	13,005	12,181	2,651	12,742
		一般財源	91,384	86,527	61,162	91,753
	コスト調整額	D	2,634	3,382	2,021	3,314
	（加算）減価償却費		0	0	0	0
		（加算）退職給与引当	2,634	3,382	2,021	3,314
（控除）コスト対象外		0	0	0	0	
トータルコスト (C + D) E		107,023	102,090	65,834	107,809	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績(量)を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比(%)	令和3年度計画
教養・選択・北部地域講座への延べ出席者数	人	30,858.0	29,814.0	328.0	1.1	7,516.0
宮水学園教養・選択・北部地域講座の出席率	%	66.1	65.7	45.5	69.3	65.0
ライフサイエンスセミナー受講者数	人	201.0	214.0	210.0	98.1	150.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)	
宮水学園関連講座受講者数等	単位 目標	3,500.0	3,500.0	3,500.0	2,700.0	3,500.0	29.4
	人 実績	3,131.0	2,843.0	1,029.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 マスター講座、ラジオ講座、特別講座、北部地域講座含む (R2は教養、選択、特別講座中止)							
宮水学園連続申込者率(リピーター率)	単位 目標	85.0	85.0	85.0	0.0	85.0	0.0
	% 実績	85.9	88.2	0.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 教養・選択講座の2年連続申込者数の割合 (R2は中止のため、R2、R3は計算不能)							
西宮湯川記念こども科学教室延べ参加者数	単位 目標	3,000.0	3,000.0	0.0	0.0	3,000.0	0.0
	人 実績	1,238.0	2,916.0	0.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 こども科学教室(2日間)への延べ参加者数 (H30は雨天により一部中止。R2、R3は中止)							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	宮水学園事業は60歳以上の市民を対象としており、受講者の平均年齢は70歳を超えている。高齢社会を迎えた今日、受講者が担う期待と役割は大きく、宮水学園で学んだ成果を地域づくりへ生かす仕組みづくりが必要である。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った	コロナの影響で多くの講座を中止したため、成果が測れないが、宮水学園受講者は例年高いリピーター率を推移しており、非常に満足度が高い事業と考える。西宮湯川記念事業、ライフサイエンスセミナー事業も参加者から高い評価を得ている。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	受益者負担については、受講者の負担割合を増加すべきと考えているが、コロナ等による社会経済情勢の変化や市民の価値観等を勘案しつつ、受講者負担の適正化に努めていく。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	負担されているが、負担割合を増加すべきである	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	すでに一部の事業を委託しており、事業の効率化を図っているが、講座の質の安定、向上や、受講者の満足度の向上を図るため、文化・芸術に関する知識、経験が豊富な団体へ(全部または一部)移管を行えないか検討を行う。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		各事業について、受講者から非常に高い評価を得ており、今後も同水準で維持できるよう質の高い講座設計や枠組みを検討しつつ、さらに講座で取得した成果を地域社会に還元していく仕組みづくりを構築していく必要があると考える。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの
		<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を徹底し、安全・安心な講座運営を行う。 宮水学園事業について、現状の人員体制や実施回数等を維持しつつ、質の高い講座設計が可能となるよう、外部委託の拡大について検討を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 魅力ある講座の企画が可能となるよう、芸術文化に関する知識が豊富な団体に外部委託することを検討する。 コロナによる影響を受けないラジオやオンラインによる講座について、実施内容の検証を行い、適宜見直しを行う。

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
- () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
- () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	大学交流センター管理運営事業		作成年月日	令和 3年 6月30日							
			事業番号	450101							
担当部署	産業文化局 生涯学習部 地域学習推進課（生涯学習・大学）										
主管課長等	古川 真也		事業開始年度	平成13(2001)年度							
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市大学交流センター条例	予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	08
			目名	大学交流センター費							
事業分類	117		施設管理運営								
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業								
	施策分野	05	大学連携								
	取組内容	01	教育型・社会貢献型連携の充実								
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)											
事業概要	平成4年3月に「カレッジタウン西宮」構想を策定し、その推進拠点として平成13年4月に大学交流センターを設置した。市内に集積する大学・短期大学を都市の文化的資源と位置付け、魅力的なまちづくりに生かすため、大学間及び大学と地域社会、産業界との交流活動を行うことを目的に市内大学を中心に設立された西宮市大学交流協議会と連携し、各種事業を企画・実施してきた。今後も時代のニーズに合った魅力ある事業の展開を図るとともに、施設の効率的運営に努め、カレッジタウン西宮のブランドをまちづくりに生かす。										
対象・意図	対象	大学、学生、市民									
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	大学間の交流や、大学と市民の交流を推進することにより、文化的資源としての大学の集積を市民の生涯学習の充実等に生かす。また学生の活動領域を広げることにより、その感性や活力を地域の活性化や魅力あるまちづくりに結びつけていく。									
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等）		施設の維持管理については、清掃業務、管理業務、空調機保守点検、機械警備、運転監視、害虫防除、じんかい収集等の業務を民間に委託。事業実施運営については、西宮市大学交流協議会と連携し、一部を協議会へ委託して行っている。								
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有		西宮市大学交流協議会が事業の計画・実施検討のために設置している運営委員会や各種委員会に、大学関係者のほか商工会議所職員が委員等として参画している。								
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無										
令和2年度実施内容	<p>1. 「カレッジタウン西宮」の推進 (1)市民対象講座…「大学共同講座」前期中止、後期受講者24名。(2)西宮市大学交流祭…ウェブ上で開催。参加団体数2。参加者数12名。(3)西宮市大学生受入研修事業…中止(4)にしのみや学生ビジネスアイデアコンテスト…中止。 (5)西宮市大学交流協議会への助成及び支援 共通単位講座を前・後期で10科目を開講し、209名が受講。学生ボランティア交流事業…活動休止 市民対象講座インターカレッジ西宮…2講座を開催し、計33名の市民が参加。 大学連携学生プロジェクトチーム活動休止。</p> <p>2. 社会連携支援事業 西宮市大学交流センターウェブサイトを活用し、カレッジタウン西宮事業や大学生の社会連携を支援する情報を発信。新たに就活支援の特設サイトを公開</p> <p>3. 大学交流センターの利用状況：(1)講義室利用件数…2,169件 (2)来館者数…講義室利用者数22,113名 交流ラウンジ閉鎖。(4月1日から5月31日まで新型コロナウイルス感染症拡大防止のため休館)その他利用制限あり。 西宮市大学交流センターの使用料の減免状況(令和2年度) 減免件数：411件 / 利用総件数：1,342件 減免額：1,175千円 / 収入額：2,597千円</p>										
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)											
コストの内訳 単位(千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算						
	事業費 A		51,652	53,024	48,926	56,010					
		うち会計年度任用職員人件費()	12,835	13,126	12,347	12,838					
		その他事業費()	38,817	39,898	36,579	43,172					
	正規職員人件費 B		19,721	19,803	15,205	17,763					
		正規職員従事者数	2.35	2.35	1.80	2.05					
	合計 (A + B) C		71,373	72,827	64,131	73,773					
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0					
		県支出金	0	0	0	0					
		地方債	0	0	0	0					
		その他	5,894	4,932	3,001	5,181					
		一般財源	65,479	67,895	61,130	68,592					
	コスト調整額 D		9,259	9,619	9,398	9,516					
	(加算)減価償却費		8,552	8,552	8,552	8,552					
(加算)退職給与引当		707	1,067	846	964						
(控除)コスト対象外		0	0	0	0						
トータルコスト (C + D) E		80,632	82,446	73,529	83,289						

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績(量)を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比(%)	令和3年度計画
大学交流センターの総来館者数	人	135,245.0	145,760.0	22,113.0	15.2	30,000.0
学生ボランティア派遣者数	人	62.0	74.0	0.0	0.0	30.0
講座やイベント等の参加者数	人	6,725.0	6,795.0	281.0	4.1	500.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
講座等の参加者満足度	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	% 実績	87.0	92.0	92.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 各講座終了時に実施するアンケートにより満足度をはかる。						
施設の稼働率等	単位 目標	80.0	80.0	60.0	60.0	80.0
	% 実績	56.3	56.6	37.6	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 施設利用件数の利用可能件数に対する割合等。						
共通単位講座受講者割合	単位 目標	95.0	95.0	70.0	70.0	95.0
	% 実績	37.7	41.8	29.8	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 共通単位講座の定員に対する受講者数の割合。						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	西宮市の文化的資源である大学と地域・行政・産業界との連携・協働の窓口として、また、大学提供の市民対象講座、共通単位講座の開催など、交流拠点や多様な学びの機会を提供する施設としてのニーズはますます高まっている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った	新型コロナウイルス感染症の影響で各指標は大きく落ち込んだ。今後感染防止対策を図りつつ、事業、施設を適切に運営していく。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	令和元年度に、使用料の見直しを行い、令和2年7月から新料金を設定している。令和2年については事業中止などによりコストは大きく下がったが、管理費用などは変わっていない。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	施設維持管理はすでに民間に委託している。事業については、西宮市大学交流協議会と連携・協働し効率的な運営を図っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		施設の効率的な運営に努め、事業については感染症の拡大防止対策を実施しながら再開・実施を検討していく。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
大学交流センター設置、西宮市大学交流協議会設立20周年事業について、感染症の状況を注視しつつ安全に実施し、「大学のまち」の魅力のPRに努める。		今後の大学交流センターの事業について、あらゆる教育機会を関連付けてとらえる「生涯学習」の視点を取り入れて、さらに充実した事業の実施を目指し検討を重ねる。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報				
事務事業名	図書館管理運営事業	作成年月日	令和 3年 6月30日	
		事業番号	410301	
担当部署	産業文化局 生涯学習部 読書振興課 / 読書振興課 (図書館企画)			
主管課長等	中西 しのぶ / 中尾 麻美		事業開始年度	昭和3(1928)年度
法的根拠	法令の実施義務有	教育基本法、社会教育法、図書館法、西宮市立図書館条例、同条例施行規則	予算科目	会計 01 款 50 項 35 目 22
			事業分類	117 施設管理運営
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業	
	施策分野	01	生涯学習	
	取組内容	03	図書館など生涯学習関連施設の機能充実	

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館4拠点館(中央・北部・鳴尾・北口)及び7分室(越木岩・段上・上ヶ原・甲東園・高須・山口・若竹)の管理運営(中央・北口・鳴尾:正規事務等14人・正規司書12人・会計年度任用職員A(司書)52人・会計年度任用職員A 1人・会計年度任用職員B(学校司書)2人・会計年度任用職員B 3人 北部・分室:民間委託) ・「西宮市立図書館基本的運営方針」及び「西宮市立図書館事業計画」に基づき、貸出、調査・相談、予約サービス、集会行事等の図書館サービスの充実を図る。また、市民の多様なニーズに的確に応えられるよう、資料を収集・整理・保存して利用に供する。 ・「西宮市子供読書活動推進計画」を推進するため、読書活動の機会や情報提供に努め、学校図書館など関係機関との連携を図りながら読書環境の充実・整備に取り組む。 			
対象・意図	対象	市民及び市内在勤・在学者、神戸市及び阪神6市1町の在住者		
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	市民の生涯学習活動を支える拠点として、図書資料の収集・情報提供機能や集会行事の充実を図るとともに、市民が求めている資料を的確に提供できるよう、調査・相談機能を強化する。また、学校図書館との連携やおはなし会などを通じて、子供たちが読書に慣れ親しむことのできる環境づくりに取り組むとともに、近隣都市とも連携しながら市民の読書活動を支援する。		
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)		一部委託(民間等) 北部図書館及び分室管理運営業務、図書等搬送業務、視聴覚機器保守点検業務、予約資料処理業務		
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)		有 おはなし会の開催や本の修理、朗読サービスなどを図書館ボランティアとの協働で実施している。		
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)		無		
令和2年度実施内容	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、5/24まで臨時休館とした(4/9までは予約で提供可能となった資料の貸出・返却及び登録業務のみを行い、4/10からは全面休館した)。 <ul style="list-style-type: none"> ・図書館利用状況 登録者数 117,711人、貸出冊数 2,668,287冊、貸出人数 684,019人、入館者数 920,320人(分室除く) ・購入資料 図書 28,433冊、雑誌 257種、新聞 29種、CD 206点、DVD 23点 ・資料費 54,641,181円(図書費 44,788,379円、雑誌新聞費 9,053,894円、視聴覚資料 798,908円) おはなし会 24回 148人 ・集会行事 講演会 1回54人、展示会・ブックフェア等78回 対面朗読 30回(北口) ・リサイクル図書市民無料配布 52,702冊(中央 16,754冊、北部 6,731冊、鳴尾 14,875冊、北口 14,342冊) ・学校図書館との連携(公用貸出、図書館見学、ブックトーク等) 296回 ・10月より西宮浜義務教育学校の学校図書館を地域住民に開放し、市立図書館資料の貸出などを行った。 は市民等との協働事業を含む。 おはなし会(館外)・上映会等は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施しなかった。			

事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)

区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	
コストの内訳	事業費 A	419,614	424,907	584,193	636,423	
	うち会計年度任用職員人件費()	226,216	227,919	253,325	247,650	
	その他事業費()	193,398	196,988	330,868	388,773	
	正規職員人件費 B	224,906	216,911	171,896	186,904	
単位(千円)	正規職員従事者数	26.80	25.74	20.35	21.57	
	合計 (A + B) C	644,520	641,818	756,089	823,327	
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	127,778	0
		県支出金	2,939	2,307	3,620	2,135
		地方債	0	0	0	0
		その他	6,888	6,892	6,172	5,576
		一般財源	634,693	632,619	618,519	815,616
	コスト調整額 D	8,067	11,686	9,565	121,528	
)	(加算)減価償却費	0	0	0	111,390
		(加算)退職給与引当	8,067	11,686	9,565	10,138
(控除)コスト対象外		0	0	0	0	
トータルコスト(C + D) E	652,587	653,504	765,654	944,855		

事務事業の指標 (CHECK)							
活動実績 (量) を示す指標名		単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
貸出冊数		冊	3,412,941.0	3,122,031.0	2,668,287.0	85.5	3,400,000.0
蔵書冊数		冊	1,061,961.0	1,060,777.0	1,060,846.0	100.0	1,100,000.0
調査・相談件数		件	53,433.0	105,649.0	77,950.0	73.8	100,000.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)	
貸出密度 (市民一人当たりの貸し出し冊数)	単位	9.1	7.1	6.5	6.5	7.3	75.3	
	目標	冊	実績	7.0	6.4	5.5	-	最終目標年度
式・説明 貸出冊数 ÷ 各年度末現在の人口 (令和元年度中核市図書館平均4.7冊 日本図書館協会調べ)								
図書館コストに対するサービス効果額	単位	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	55.0	
	目標	倍	実績	7.8	7.3	5.5	-	最終目標年度
式・説明 貸出冊数 × 購入図書平均単価 ÷ 管理運営事業トータルコスト (表E)								
おはなし会・集會行事・上映会の参加人数	単位	19,500.0	19,500.0	19,000.0	5,200.0	20,000.0	1.0	
	目標	人	実績	18,782.0	12,928.0	202.0	-	最終目標年度
式・説明 おはなし会・集會行事・上映会の参加人数								

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	乳幼児から高齢者までの読書活動や生涯学習活動を支える中核施設として市民の多様なニーズに積極的に応えていくことは、市の責務であると考えている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った	貸出密度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため休館したことにより大幅に減少しているが、中核市平均を上回っており利用者の満足度は高いと考える。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	分室業務等の人件費が大半を占める委託料が増加しており、さらに運営体制を見直す必要がある。令和2年10月より、他市図書館等から資料を借受けた際に発生する送料を利用者負担とした。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	分室業務や予約処理業務等、図書館業務の一部を委託している。おはなし会や対面朗読、図書の修理など市民との協働を進めている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		司書の専門性をより生かしたサービスを行うため、執行体制の強化を行った。また、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、市民の読書活動等を支える取組を継続することが求められている。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
改善・見直し内容		<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度より「図書館維持管理事業」を統合する。 更なる効率化を検討するとともに、感染症対策として非接触型サービスを強化する。 危険度や緊急性の優先順位に応じて維持補修を行う。

注意事項

(1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。

(2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

() 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。

() 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		図書館維持管理事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		410302						
担当部署		産業文化局 生涯学習部 読書振興課 / 読書振興課 (図書館企画)											
主管課長等		中西 しのぶ / 中尾 麻美			事業開始年度		昭和60(1985)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	社会教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律			予算科目	会計	01	款	50	項	35	目	22
					目名		図書館費						
		事業分類		116		施設維持管理							
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業										
	施策分野	01	生涯学習										
	取組内容	03	図書館など生涯学習関連施設の機能充実										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	生涯学習の場として多数の利用がある施設を良好な状態に維持し、誰もが安心して利用できる環境を整える。			
対象・意図	対象	市立図書館等の利用者		
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	市民に快適な利用環境を提供できるよう、十分な安全性と利便性を備えた施設にする。		
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)	清掃等管理業務、設備保守点検業務等		
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無			
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有	施設を所有する部署全般		
令和2年度実施内容	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、5/24まで臨時休館とした。 1 図書館施設管理業務 【教育文化C】清掃管理、害虫防除、塵芥収集、設備等保守点検 (消防設備、エレベーター、自動扉、空調設備等) 【鳴尾図書館】清掃管理、害虫防除、塵芥収集、設備等保守点検 (消防設備、エレベーター、自動扉、空調設備等) 【北口図書館】清掃管理、害虫防除、塵芥収集、設備等保守点検 (機械設備運転監視、空調設備等) 【北部図書館】清掃管理、害虫防除、塵芥収集、設備等保守点検 (エレベーター、自動扉、空調設備等) 【分室】越木岩 (エレベーター点検、自動扉点検、空調機点検等)、山口 (施設管理業務、警備業務等) 甲東園 (施設管理業務、警備業務等) 2 施設維持補修 【修繕】3,881,304円 教育文化C空調機ファン修繕、教育文化C電話交換機修繕 北口図書館トイレ手洗修繕、鳴尾図書館学習室排煙窓オペレーター修繕 他 【工事】9,381,413円 中央図書館開架室北側雨漏り補修工事、教育文化C自動ドア駆動装置取替工事 上ヶ原分室空調機ドレンパン改修工事、北部図書館雨漏り補修工事 他			

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 (千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
	コストの内訳 (千円)	事業費 A	140,203	156,395	157,123
うち会計年度任用職員人件費 ()		0	0	0	-
その他事業費 ()		140,203	156,395	157,123	-
正規職員人件費 B		15,945	16,517	14,782	-
正規職員従事者数		1.90	1.96	1.75	-
合計 (A + B) C		156,148	172,912	171,905	-
Cの財源内訳					
国庫支出金		0	0	3,122	-
県支出金		0	0	0	-
地方債		0	0	0	-
その他	335	329	264	-	
一般財源	155,813	172,583	168,519	-	
コスト調整額 D	111,962	112,280	112,213	-	
(加算)減価償却費	111,390	111,390	111,390	-	
(加算)退職給与引当	572	890	823	-	
(控除)コスト対象外	0	0	0	-	
トータルコスト (C + D) E	268,110	285,192	284,118	-	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
拠点館及び分室の開館延べ日数	日	2,883.0	2,669.0	2,432.0	91.1	2,889.0
施設補修に係る工事費及び修繕料	千円	7,392.0	11,862.0	13,263.0	111.8	12,508.0
施設管理関係委託料	千円	63,767.0	74,250.0	76,520.0	103.1	85,400.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)	
開館1日あたりの電気 使用量	単位 目標	2,582.4	2,539.1	2,700.4	2,777.7	2,285.0	82.3
	kW 実績	2,539.1	2,700.4	2,777.7	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 中央・北口図書館の電気使用量÷開館日数 (前年度実績を上回らないことを目標とする)							
開館1日あたりの水道 使用量	単位 目標	15.3	14.6	14.9	11.3	13.1	115.9
	m ³ 実績	14.6	14.9	11.3	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 中央・北口図書館の水道使用量÷開館日数 (前年度実績を上回らないことを目標とする)							
図書館における危険事 故発生件数	単位 目標	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
	件 実績	0.0	0.0	0.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 施設・設備に起因する重大事故発生件数 (無事故を目標とする)							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	市民の生涯学習の拠点として、安全・安心かつ快適に利用していただくために適切な維持管理を行う。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	市民のニーズに応じた施設・設備の改善に可能な限り努めている。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、臨時休館により、開館1日あたりの電気使用量は増加している。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	施設の老朽化が進み、補修を必要とする箇所が増えている。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	施設管理業務(警備・清掃等)や保守点検業務など既に外部委託しているが、新たな手法を検討する必要がある。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		危険度や緊急性の優先順位により維持補修を行っているが、老朽化による要補修箇所が増えてきている。中長期的な視点に立った計画的補修や、市民ニーズに応じた施設・設備の改善が必要である。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	21 他事業との整理・統合
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの 令和4年度以降で対応する予定のもの ・令和3年度より「図書館管理運営事業」に統合する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		図書館改修事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		630411						
担当部署		産業文化局 生涯学習部 読書振興課 / 読書振興課 (図書館企画)											
主管課長等		中西 しのぶ / 中尾 麻美			事業開始年度		平成25(2013)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	社会教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律			予算科目	会計	01	款	50	項	35	目	22
					目名		図書館費						
事業分類		222		施設等整備									
総合計画の体系	政策分野	06		政策推進									
	施策分野	03		執行体制									
	取組内容	04		計画的な施設の整備保全									

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	各市立図書館の老朽化した設備や施設について、耐用年数や中長期修繕計画に基づき、機器更新や施設改修を行い施設の機能維持管理をするとともに、利用者の安全・快適性を確保する。										
対象・意図	対象	市立図書館等の利用者									
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	老朽化した各市立図書館の更新工事を行い、老朽化した施設の機能維持を行うとともに利用者の安全・快適性を確保する。									
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等) 設計業務										
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無										
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 中長期修繕計画等により改修工事を行う部署全般										
令和2年度実施内容	教育文化センター非常放送設備改修工事など設備の改修・更新工事を行い、施設の機能維持を図った。 ・中央図書館 (教育文化センター) 非常放送設備改修工事 ・北部図書館 (塩瀬センター) 感知器他更新工事 ・北部図書館 (塩瀬センター) 公用車棟屋根改修工事 ・北部図書館 (塩瀬センター) 揚水ポンプ取替工事 ・若竹分室 (若竹市民文化会館) 空調設備改修工事 ・若竹分室 (若竹市民文化開館) 空調電気設備改修工事 ・上ヶ原分室 (上ヶ原公民館) エレベーター更新工事 ・段上分室 (段上公民館) 空調設備改修工事										

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 (千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	
	コストの内訳 (千円)	事業費 A	25,686	35,693	14,812	20,570
うち会計年度任用職員人件費 ()		0	0	0	0	
その他事業費 ()		25,686	35,693	14,812	20,570	
正規職員人件費 B		2,518	2,528	2,534	1,993	
正規職員従事者数		0.30	0.30	0.30	0.23	
合計 (A + B) C		28,204	38,221	17,346	22,563	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	14,600	0	5,400	14,300
		その他	0	12,767	5,722	0
	一般財源	13,604	25,454	6,224	8,263	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	90	136	141	108	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	90	136	141	108	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト (C + D) E	28,294	38,357	17,487	22,671	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
改修工事の件数	件	8.0	8.0	8.0	100.0	4.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	設備の更新工事を行うことで、機能維持と利用者の安全性・快適性を確保する。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	危険度や緊急性の優先順位により維持管理を行っているが、老朽化による要補修箇所が増えてきている。中長期的な視点に立った計画的補修や市民ニーズに応じた施設・設備の改善が必要である。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	教育文化センター直流電源装置改修工事、北部図書館(塩瀬センター)直流電源装置改修工事、甲東園分室(アプリ甲東)自動火災報知設備更新工事〔負担金〕、甲東園分室(アプリ甲東)受変電設備(キューピクル)更新工事〔負担金〕	各施設の計画的な改修を行う。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

環 境 局

事務事業に関する基礎情報												
事務事業名		公衆衛生向上補助事業			作成年月日		令和 3年 6月30日					
					事業番号		520501					
担当部署		環境局 環境総括室 環境総務課										
主管課長等		坂本 浩二			事業開始年度		昭和49(1974)年度					
法的根拠	法令の実施義務有	公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律	予算科目		会計	01	款	20	項	06	目	05
			目名		環境総務費							
		事業分類		113		補助金						
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心									
	施策分野	02	生活環境									
	取組内容	05	良好な生活環境の確保									

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>国及び地方公共団体は、公衆浴場経営の安定化を図る措置等により、公衆浴場の確保に努めなければならないとされている。一般家庭での自家風呂の普及により浴場利用者は減少し、浴場の経営は厳しい状況であるが、公衆衛生の観点のみならず、地域コミュニティの場としても重要な役割を担っている公衆浴場を保護するために助成を行う。</p>										
対象・意図	対象	西宮浴場商業協同組合、公衆浴場経営者（公衆浴場設備改善資金利子補給金）									
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	西宮浴場商業協同組合が行う事業、管理運営費の一部を助成することにより、また、公衆浴場の設備改善費の借入金利子の一部を助成することにより、施設整備の促進及び公衆衛生の向上を図るとともに、地域コミュニティの場としても重要な役割を持つ公衆浴場の確保を図る。									
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	補助金・負担金										
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無										
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無										
令和2年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・西宮市浴場商業協同組合補助金 2,360千円 市内公衆浴場 6カ所 ・公衆浴場設備改善資金利子補給金 0円 <p>西宮浴場商業協同組合の活動 総会 年1回 理事会 年2回 例会 毎月6日 無料入浴の実施：5月5日（子どもの日）、9月21日（敬老の日） 毎月26日（風呂の日）に、大人1人につき小人（60円）1人を無料</p>										

事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位（千円）	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	
	事業費	A	2,360	2,360	2,360	2,371
うち会計年度任用職員人件費（ ）		0	0	0	0	
その他事業費（ ）		2,360	2,360	2,360	2,371	
正規職員人件費		B	587	590	591	607
正規職員従事者数			0.07	0.07	0.07	0.07
合計 (A + B) C			2,947	2,950	2,951	2,978
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	5
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
	一般財源	2,947	2,950	2,951	2,973	
コスト調整額	D	21	32	33	33	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	21	32	33	33	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト (C + D) E		2,968	2,982	2,984	3,011	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
施設整備等助成件数	件	6.0	6.0	6.0	100.0	6.0
利子補給件数 (浴場数)	件	1.0	0.0	0.0	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
営業を継続した公衆浴場の割合	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	目標	100.0	100.0	100.0	-	最終目標年度
式・説明	浴場経営を継続して行い、廃業する浴場が無いこと。					
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	法に基づき、地方公共団体は、公衆浴場の経営の安定と確保に必要な措置を講ずることにより、市民の公衆浴場の利用の機会の確保に努めなければならないとされている。公衆衛生及び地域コミュニティの観点からも継続する必要がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	自家風呂を有しない世帯数は、僅かながら減少傾向にあるが、公衆浴場は低料金で利用できることから、その確保は引き続き重要な課題である。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	自家風呂世帯の増加、スーパー銭湯の台頭等により、利用者は引き続き減少傾向が予想されるが、公衆浴場の入浴料金は省令で定められ、また、地方公共団体は、公衆浴場の経営安定化において助成等に努めることが法律により定められている。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	公衆浴場の減少は鈍化傾向が見られるが、なお、厳しい状況にある。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		公衆浴場の経営は、スーパー銭湯の台頭等による利用者の減少や、原油価格の変動等、経費の増大により依然、厳しい状況にある。国や地方公共団体は、住民の健康の増進、住民相互の交流促進のため、適切な配慮に努めるものとされている。今後とも、公衆衛生の維持と市民の入浴機会の確保等が図られるよう具体の施策を継続していく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
公衆浴場は、平成29年度中の廃業により現在6カ所に減少している。今後も、公衆浴場の確保のため、助成をしていく。		現状どおり事業を継続し、公衆浴場の確保に努める。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		環境学習都市推進事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		510101						
担当部署		環境局 環境総括室 環境学習都市推進課											
主管課長等		小田 晃			事業開始年度		平成15(2003)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市環境基本条例、環境教育等による環境保全の取組の推進に関する法律			予算科目	会計	01	款	20	項	06	目	15
					目名		環境保全費						
事業分類		112		ソフト事務法令等無									
総合計画の体系	政策分野	05		環境・都市基盤、安全・安心									
	施策分野	01		環境保全									
	取組内容	01		環境学習の推進									

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>環境問題は、生活様式の変化や都市化が進む中、多様化、複雑化し、身近な環境問題から地球温暖化やオゾン層の破壊など地球規模まで広がっている。これらの環境問題に対処していくためには、市民、事業者、行政の連携のもと環境保全に関する取り組みと市民の自主的な環境学習の発展が求められている。</p> <p>本事業は、「地球ウォッチングクラブ(EWC)事業」を中心に子どもたちの発達段階に応じた環境学習の仕組みを導入すると共に、環境学習活動の拠点となる「環境学習サポートセンター」の運営や地域ぐるみのエコ活動の拠点となる「エココミュニティ会議」への活動支援など、あらゆる場で生涯にわたって環境に関して学ぶ力を育成するための基盤整備を行うものである。</p>				
対象・意図	対象	こどもから大人まで(事業者を含む)			
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	環境教育・環境学習を持続可能なまちづくりのための仕組みとし、地域に根ざした自主的な環境学習・環境活動が展開されることを目指す。			
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(NPO等)	「EWCエコカード」などの学習ツールの作成や、学校・園などへの学習プログラムの提供、環境学習の拠点となる「環境学習サポートセンター」の運営等をNPO法人こども環境活動支援協会へ委託。		
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有	「環境学習都市にのみやパートナーシッププログラム」をはじめとして、広く市民、事業者の参画と協働により事業を推進している。		
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無			
令和2年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 小学生を対象にコロナ禍においても家庭で環境学習に取り組むことができるよう「EWCエコカード2020限定版」及び「エコチャレンジブック」を作成し、配布した。(年2回) 就学前児童を対象とした「ちきゅうとなかよしカード」の作成、配布。 環境学習情報などを掲載した「EWCホームページ」及び「エココミュニティ情報掲示板」の運営。 学校、園などに対する環境学習プログラムの提案、支援を実施(63件)。 「環境学習サポートセンター」の管理運営(年間来館者数11,430人)。 事業者及び市民団体から「環境学習都市にのみやパートナーシッププログラム」を募集し、13件を認定。 				

事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)

コストの内訳(千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
	事業費	A	29,534	24,991	20,966
うち会計年度任用職員人件費()		0	0	0	0
その他事業費()		29,534	24,991	20,966	24,240
正規職員人件費		B	33,988	33,708	34,210
	正規職員従事者数	4.05	4.00	4.05	4.95
	合計 (A + B) C	63,522	58,699	55,176	67,132
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	63,522	58,699	55,176	67,132
	コスト調整額	D	1,219	1,816	1,904
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	1,219	1,816	1,904	2,327
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
	トータルコスト(C + D) E	64,741	60,515	57,080	69,459

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
アスレジャー認定者数	人	4,394.0	4,220.0	3,784.0	89.7	-
パートナーシッププログラム認定件数	件	22.0	17.0	13.0	76.5	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
アスレジャー認定者率	単位	25.0	-	-	-	-
	目標					
	%	15.8	15.7	14.1	-	-
式・説明	(認定人数 ÷ 小学生数) × 100					
環境学習サポートセンター来館者増加率	単位	145.0	-	-	-	-
	目標					
	%	121.1	108.8	65.0	-	-
式・説明	(当年度来館者数 ÷ 平成18年度来館者数) × 100					
	単位	-	-	-	-	-
	目標					
	%	-	-	-	-	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	「西宮市環境基本条例」において環境学習の推進のための施策を体系的に実施するよう定めている。「環境教育等促進法基本方針(平成30年閣議決定)」においても環境学習や実践活動の場や機会が多様な形で存在することが必要とされている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	環境学習の成果は個々人の意識付けであり、数値化することは困難であるが、EWCエコカードの普及や環境学習プログラムの提供を地域住民や事業者との協働で進めていくことは、地域に根ざした自主的な環境学習の発展につながるものである。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	すでに外部委託によりコストの節減を図っているが、地域に根差した自主的な環境学習や環境活動を推進していくためには、地域や学校などの事情に応じた環境学習プログラムの提供、活動の支援が必要と考えられる。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	引き続き、外部委託を行うとともに、市民・事業者との参画と協働による地域に根差した自主的な環境学習・環境活動の推進を図る。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		地球温暖化や生物多様性など環境問題への対応の重要性に鑑み、より一層の環境学習活動の充実が求められている。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
		環境基本計画に基づき、市民・事業者との協働をより一層進め、地域に根差した自主的な環境学習や環境活動の推進を図る。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		環境計画推進事務			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		510102						
担当部署		環境局 環境総括室 環境学習都市推進課											
主管課長等		小田 晃			事業開始年度		平成17(2005)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	環境基本条例			予算科目	会計	01	款	20	項	06	目	15
					目名	環境保全費							
		事業分類	121		企画・調整・調査								
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	01	環境保全										
	取組内容	01	環境学習の推進										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>「環境学習都市宣言」の具体化のため策定した「第3次西宮市環境基本計画」に基づき、市民、事業者、行政の参画と協働で、持続可能なまちづくりを行う。計画で定めた4つの環境目標の達成のため、環境計画推進パートナーシップ会議を中心とした体制で各種事業を実施する。また、環境マネジメントシステムに基づくPDCAサイクルの運用により、市役所の事務・事業活動による環境への負荷の継続的な低減を行う。</p>				
対象・意図	対象	市民、事業者、行政			
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	<p>学びあうまちのしくみを育てる。 自律と協働を原則としたパートナーシップ社会を育てる。 あらゆる主体が参画し、持続可能な社会のしくみを育てる。</p>			
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営			
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 第3次西宮市環境基本計画に基づき、設置される会議にはすべて、市民、事業者の参画がある。			
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無			
令和2年度実施内容	<p>1. 第3次西宮市環境基本計画に基づく会議の運営 2. 環境マネジメントシステムの推進、近隣市との相互環境監査の実施 3. 「環境報告書」の作成 4. 環境啓発冊子の作成、「環境計画推進状況調査」の作成 5. 環境影響評価制度の手続きの実施</p>				

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
事業費	A	3,499	1,414	2,076	1,830
	うち会計年度任用職員人件費 ()	0	0	0	0
	その他事業費 ()	3,499	1,414	2,076	1,830
正規職員人件費	B	23,917	28,230	22,807	29,461
	正規職員従事者数	2.85	3.35	2.70	3.40
合計	(A + B) C	27,416	29,644	24,883	31,291
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	100	98	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	27,316	29,546	24,883	31,291
コスト調整額	D	858	1,521	1,269	1,598
(加算)減価償却費		0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	858	1,521	1,269	1,598
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト (C + D) E		28,274	31,165	26,152	32,889

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	ほぼ横ばいで推移する見込みであるが、今後、環境計画の改定により一時的に事業費が増加することも想定される。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	主に審議会等各種会議の運営であり、外部への委託に馴染まない。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		持続可能なまちづくりを達成するためには、市民・事業者の参画と協働が欠かせない。引き続き、効果的な啓発活動と環境計画に基づく各種会議の更なる活性化を検討する。環境マネジメントシステムの運用については、簡素で効果的な仕組みを構築し、職員の積極的な参加を促す。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	コロナ禍の中、効率的・効果的な各種会議や環境マネジメントシステムの運用に努めつつ、計画の推進を図る。	第3次西宮市環境基本計画の中間見直しに向けて、関係課等と調整を行う。各種会議及び環境マネジメントシステムについては、PDCAサイクルに基づき、継続的な改善を図る。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		エネルギー政策推進事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		510201						
担当部署		環境局 環境総括室 環境学習都市推進課											
主管課長等		小田 晃			事業開始年度		平成17(2005)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	環境基本条例			予算科目	会計	01	款	20	項	06	目	15
					目名	環境保全費							
		事業分類		112		ソフト事務法令等無							
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	01	環境保全										
	取組内容	02	低炭素社会の実現										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	地球温暖化対策実行計画の推進及び進捗管理を行う。 再生可能エネルギー及び省エネルギーに資する活動や機器等の設置に対する支援を行う。												
	対象	市民、事業者、行政											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	本市の温室効果ガス排出量を削減するため、再生可能エネルギー・省エネルギー機器を普及させる。また、市民・事業者向けに勉強会やイベント等を通じて啓発を図る。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等) 省エネチャレンジ事業のノベルティ作成を委託。											
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 西宮市環境計画推進パートナーシップ会議及び地球温暖化対策部会において、市民、事業者の参画がある。											
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無												
令和2年度実施内容	1. 西宮市環境計画推進パートナーシップ会議地球温暖化対策部会を開催。温室効果ガス削減に向けた施策の検討・評価及び「第二次西宮市地球温暖化対策実行計画 (区域施策編)」の目標検討を実施。 2. 「西宮市役所 E C O プラン-第三次西宮市地球温暖化対策実行計画 (事務事業編)-」の推進 3. 「第二次西宮市地球温暖化対策実行計画 (区域施策編)」の推進 4. 市民向け家庭用燃料電池・蓄電池導入促進補助事業の実施 家庭用燃料電池: 40千円、蓄電池: 最大50千円 (20千円/kWh) 5. 省エネチャレンジ事業の実施 (応募者: 107人) 6. 省エネ行動モニター事業の結果分析 7. 北部図書館のブックフェアで温暖化関連書籍の紹介及び学習パネル展示 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、例年実施していたエネルギー勉強会は中止した。												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位 (千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	6,362	5,177	16,130	23,754							
		うち会計年度任用職員人件費 ()	0	0	0	0							
		その他事業費 ()	6,362	5,177	16,130	23,754							
	正規職員人件費	B	16,364	16,433	18,583	22,096							
		正規職員従事者数	1.95	1.95	2.20	2.55							
	合計 (A + B) C		22,726	21,610	34,713	45,850							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	6	0	6	6							
		一般財源	22,720	21,610	34,707	45,844							
	コスト調整額	D	587	885	1,034	1,199							
	()	(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	587	885	1,034	1,199							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E			23,313	22,495	35,747	47,049							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
全補助金交付件数	件	48.0	50.0	306.0	612.0	246.0
省エネチャレンジ応募者数	人	-	-	107.0	-	800.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
西宮市域における温室効果ガス排出量	単位 目標	1,578,030.0	1,572,229.0	1,566,427.0	-	1,566,427.0
	t 実績	1,461,223.0	-	-	-	最終目標年度 令和2年度
式・説明	算出に必要なデータが揃わないため、2年前のデータにて評価。最終目標値は部門別計画による。					
市の事務事業における温室効果ガス排出量	単位 目標	51,353.7	50,813.1	50,272.6	49,732.0	49,732.0
	t 実績	51,865.9	52,992.0	-	-	最終目標年度 令和3年度
式・説明	最終目標値は部門別計画による。					
	単位 目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	脱炭素社会の実現に向け、大幅な技術革新とその導入を前提としつつ、市民や事業者が「自分ごと」としてライフスタイルや事業活動を転換していくことが求められている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	予算枠を超える補助金申請があるなど、省エネへの関心は高い。市域の温室効果ガス排出量は削減の目標値を上回ったが、市の事務事業の温室効果ガス排出量は削減目標に達しなかった。
	市民ニーズの傾向	かなり増えることが予想される	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	地球温暖化による異常気象や自然災害が発生していることから、エネルギーの多様性や分散性が必要となっており、再生可能エネルギー・省エネルギー機器の導入拡大を図る必要がある。また、市施設の省エネ化に向けた改修等が必要になる。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	補助事業の審査業務など市が主体となって行う必要がある一方、啓発事業の一部を事業者等に委託して実施した。更に、事業者や大学等と連携した啓発やESCO事業等による省エネ改修を検討する必要がある。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		脱炭素社会の実現に向け、徹底した省エネ、再エネの最大限の導入、脱炭素のための技術革新など、主体 (市民、事業者、行政) によってその内容には大きく幅がある。そのため、各主体に対し、様々な取組を展開していく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	「(仮称)第四次西宮市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)」の策定とあわせ、市施設のLED化に向けたロードマップを作成する。補助事業や省エネチャレンジ事業を継続する一方、非対面で実施可能な啓発事業を検討する。	「(仮称)第四次西宮市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)」に沿って、LED化を含めた省エネ改修や設備機器の運用改善を図る。補助事業や省エネチャレンジ事業を継続しつつ、家庭・事業者への啓発を実施する。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」: 令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」: 令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報						
事務事業名	環境保全事業			作成年月日	令和 3年 6月30日	
				事業番号	510301	
担当部署	環境局 環境総括室 環境学習都市推進課					
主管課長等	小田 晃			事業開始年度	平成15(2003)年度	
法的根拠	市条例の実施義務有	「快適な市民生活の確保に関する条例」ほか			予算科目	会計 01 款 20 項 06 目 15
					目名	環境保全費
事業分類	112			ソフト事務法令等無		
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心			
	施策分野	01	環境保全			
	取組内容	03	快適な環境の確保			

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>(1) 駐車場、洗車場及び資材等置場の設置を行う事業者に対し、環境への配慮を促す。(2) 公共の場所での迷惑花火、深夜騒音発生、犬のふん放置、ポイ捨て、指定区域内での路上喫煙を禁止する(迷惑花火・喫煙規制業務以外は他課所管)。(3) 旅館業、風俗営業及び店舗型風俗特殊営業の用途に供する建築物の建築の際、建築主に居住環境及び教育環境への配慮を促す。(4) 太陽光発電設備の設置を行う事業者に対し、周辺住民等との調整を促す。</p>					
対象・意図	対象	(1) 事業者、一般市民 (2) 迷惑行為を行う一般市民 (3) 事業者 (4) 事業者				
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	(1) 周辺環境に配慮した駐車場等の整備を指導し、市民の平穏で清潔な日常生活を確保する。(2) 啓発により、迷惑行為を減少させ、市民の快適な生活環境を確保する。(3) 旅館業等の建築物の建築に、教育文化施設等からの距離制限を行い、市民生活に影響を及ぼさないようにする。(4) 太陽光発電設備設置前に周辺住民と調整を図り、良好な生活環境を確保する。				
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等) 喫煙マナーの指導啓発業務は、市内10箇所の駅前において午前7時～午前9時までの間委託。					
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無					
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無					
令和2年度実施内容	<p>1. 快適な市民生活の確保に関する条例に関する実施 (1) 駐車場、洗車場、資材等置場の届出 300平方メートル以上の駐車場、洗車場、資材等置場を設置する際に届出を受け付けた (届出件数11件)。 (2) 路上喫煙等の対策業務 市役所周辺の一部エリアを喫煙禁止区域に指定するとともに、市内10箇所の駅前において歩行喫煙やポイ捨て防止等の条例啓発業務を通じて、マナーの向上を図った。 (3) 条例の普及啓発 上記の駅前啓発を実施したほか、電話、窓口等でこれらの禁止行為に関わる苦情、相談を受け付けた。 (4) 太陽光発電設備設置の届出 300平方メートル以上の太陽光発電設備を設置する際に届出を受け付けた (届出件数1件)。</p> <p>2. 旅館業、風俗営業及び店舗型風俗特殊営業等の用途に供する建築物の建築等の規制に関する条例に関する実施 事業者等からの旅館業等建築物建築の相談を受けた (8件)。</p>					

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 (千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
	事業費	A	15,579	11,768	12,990
うち会計年度任用職員人件費 ()		11,289	7,521	8,419	8,766
その他事業費 ()		4,290	4,247	4,571	4,850
B		17,204	19,803	14,782	15,164
正規職員従事者数		2.05	2.35	1.75	1.75
C (A + B)		32,783	31,571	27,772	28,780
Cの財源内訳					
国庫支出金		0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0
地方債		0	0	0	0
その他	0	0	0	0	
一般財源	32,783	31,571	27,772	28,780	
D	617	1,067	823	823	
(加算)減価償却費	0	0	0	0	
(加算)退職給与引当	617	1,067	823	823	
(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
E (C + D)	33,400	32,638	28,595	29,603	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
条例啓発指導員数 (延べ)	人	1,056.0	1,584.0	1,620.0	102.3	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
駅前での平均歩行喫煙者数	単位	-	-	-	-	-
	人	244.4	209.6	168.8	-	-
式・説明	歩行喫煙者数 ÷ 駅前啓発の箇所数 (阪急夙川駅とJRさくら夙川駅は隔週実施のため9箇所で計算)					
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	花火、ポイ捨て、犬のふん等の苦情など、以前であれば地域で解決してきた問題が多く寄せられ、モラル向上について行政への要望が強い。旅館業等についても市民から規制の要望が強い。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	歩行喫煙については、歩行喫煙者や苦情が依然として見受けられることから、引き続き啓発が必要となる。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	市民ニーズの動向等を踏まえ、効果的に対策を行っていく必要がある。環境保全是様々な主体が自主的に協働して取り組んでいるが、負担を求める性格のものではない。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	駅前での条例啓発業務の委託を実施している。喫煙禁止区域内における過料徴収は、法令上職員しか行えない業務のため、外部委託は不可能である。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		都市化によるライフスタイルが多様化している中、各地域における啓発を通してマナーの徹底が必要である。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	地域や事業者との更なる連携を図り、マナー向上に向けた啓発に取り組む。	一人ひとりのマナーの向上を図るため、地域との協働・連携により効果的な啓発に取り組む。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		環境衛生協議会補助事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		510302						
担当部署		環境局 環境総括室 環境学習都市推進課											
主管課長等		小田 晃			事業開始年度		昭和32(1957)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	補助金等の取扱いに関する規則 及び 西宮市環境衛生協議会補助金交付要綱			予算科目	会計	01	款	20	項	06	目	05
					目名		環境総務費						
		事業分類		113		補助金							
総合計画の体系	政策分野	05		環境・都市基盤、安全・安心									
	施策分野	01		環境保全									
	取組内容	03		快適な環境の確保									

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	市民が直面している地球規模の環境問題を解決するため、今までのライフスタイルを見直し、少ない資源を有効に活用する循環型社会をめざし、環境衛生協議会に補助することにより、ごみの減量化・再資源化を図ることを目的に環境衛生、保健衛生及び環境美化に関する啓発、地区協議会の育成、連絡調整、クリーン大作戦や地域美化の促進など「環境学習都市にのみや」にふさわしい持続可能な様々な実践活動を進める。												
対象・意図	対象	市内38地区の環境衛生協議会											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	各地域における組織の育成強化、環境衛生・保健衛生に関する意識の高揚を図るとともに、各地域でのリーダーとしてのレベルアップを推進し、地域住民の模範となるよう積極的な活動をしてもらう。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	補助金・負担金		補助金名(内容) 西宮市環境衛生協議会補助金(活動運営費) 交付先 西宮市環境衛生協議会 金額 650万円										
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 事業全般にわたり全市民と協働している。												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和2年度実施内容	1. 一般活動助成 2. 環境美化助成(1)環境美化活動への助成(2)各種啓発看板の作成、配布「犬・猫の正しい飼い方」「ごみのポイ捨て禁止」「たばこのポイ捨て禁止」の3種類を作成、配布 3. ごみの減量化、再資源化及びリサイクル商品等の使用促進運動 4. わがまちクリーン大作戦 12月(6月は新型コロナウイルス感染症の影響により中止) 5. 第63回西宮市環境衛生大会 地道な環境美化・保健衛生活動に寄与された個人・団体の表彰(新型コロナウイルス感染症の影響により、式典等は実施せず) 6. 虫慰霊祭の実施 年1回 環境衛生課の虫塚前にて実施 7. 快適な市民生活の確保に関する条例への協力 歩きたばこの抑制や喫煙禁止区域指定にともなう啓発キャンペーン等への協力 8. その他 関係団体が主催する大会や研修会への参加												

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳(単位:千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	
	事業費	A	6,500	6,500	5,975	6,500
うち会計年度任用職員人件費()		0	0	0	0	
その他事業費()		6,500	6,500	5,975	6,500	
正規職員人件費		B	10,910	11,376	11,826	11,698
正規職員従事者数			1.30	1.35	1.40	1.35
合計 (A + B) C			17,410	17,876	17,801	18,198
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
	一般財源	17,410	17,876	17,801	18,198	
コスト調整額	D	391	613	658	635	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	391	613	658	635	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト(C + D) E		17,801	18,489	18,459	18,833

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
環境美化活動事業費	円	5,850,507.0	6,010,141.0	5,706,083.0	94.9	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
わがまちクリーン大作戦参加人数	単位 目標	90,000.0	-	-	-	-
	人 実績	71,333.0	71,546.0	25,071.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明						
巡回相談会参加人数	単位 目標	-	-	-	-	-
	人 実績	645.0	487.0	0.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明						
	単位 目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	ごみの減量化・再資源化、公園・道路など公共施設の美化・清掃について、市民との協働がますます必要となっている。保健衛生・環境美化活動は、住民と一体となって進めるべきものであり、行政の支援が必要と考えられる。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	各地域における地道な実践活動を実施することがごみ減量に繋がることから、引き続き地域に対する行政の支援が必要と思われる。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	今後も事業内容を見直し、コスト低減に努めていく。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	市内38地区の各地区環境衛生協議会より事務報告・決算報告等提出を求め、活動内容・予算執行状況・活動への参加状況等を検証している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		ごみ減量・再資源化に伴う地域に根差した環境活動は、今後もその役割が重要である。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	各地域において、組織の育成強化、多様な世代の参加により、地域が一体となって活動を進めていけるよう適切な会運営のサポートを図る。	地域において幅広い世代が活動に参加できるよう魅力ある会運営をサポートする。また、当会における将来の地域行政のあり方について議論を深める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報							
事務事業名	空き地・空き家対策事業	作成年月日	令和 3年 6月30日				
		事業番号	520401				
担当部署	環境局 環境総括室 環境衛生課						
主管課長等	鮫島 秀和		事業開始年度	昭和48(1973)年度			
法的根拠	市条例の実施義務有	あき地の環境を守る条例、空家等対策の推進に関する特別措置法	予算科目	会計 01	款 20	項 06	目 10
			目名	環境衛生費			
事業分類	112	ソフト事務法令等無					
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心				
	施策分野	02	生活環境				
	取組内容	04	空き地・空き家対策の推進				

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>空き地については、良好な生活環境を確保するため、市条例で所有者等に空き地の適切な管理を義務付けている。そのため、市民からの相談や空き地のパトロールの実施により、適切な管理が必要な空き地の所有者等に対して通知することで適切な管理を促している。また、草刈機の貸出しを行うほか、自己処理が困難な場合は、所有者から実費を徴収したうえで除草を民間に委託している。</p> <p>空き家についても法において所有者等に空き家の適切な管理を義務付けており、市民から管理が不適切な空き家についての相談を受けた場合、その空き家の所有者等に対して文書等で改善を促している。</p>				
対象	対象	市民			
対象・意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	空き地及び空き家が適切に管理されることにより、市民の良好な生活環境を確保する。			
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)	所有者等から依頼を受けた空き地の除草について除草業務を委託			
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無				
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無				

令和2年度実施内容	【空き地】	<p>○令和2年度に市内巡回を基に適切な管理を依頼した空き地315箇所 改善箇所280箇所 (適正管理88.9%) (改善の内訳) 除草の依頼を受けた箇所数 172箇所 (45,962㎡) 業者紹介21箇所 自己処理87箇所 草刈機等貸出39件</p> <p>○令和2年度に市民からの相談を基に改善依頼した空き地72箇所 年度内の改善57箇所 (適正管理79.2%) 平成29年度から令和元年度に改善依頼した空き地253箇所 令和元年度末までに改善された箇所222箇所 (適正管理87.7%)</p>			
	【空き家】	<p>○令和2年度に市民からの相談を基に改善依頼した空き家58箇所 年度内の改善45箇所 (適正管理77.6%) 平成29年度から令和元年度に改善依頼した空き家の合計236箇所 令和元年度末までに改善された箇所180箇所 (適正管理76.3%)</p>			

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 (単位: 千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	
	コストの内訳 (単位: 千円)	事業費 A	9,659	9,227	28,060	22,535
うち会計年度任用職員人件費 ()		0	0	2,186	2,184	
その他事業費 ()		9,659	9,227	25,874	20,351	
正規職員人件費 B		42,380	40,450	39,701	40,726	
正規職員従事者数		5.05	4.80	4.70	4.70	
合計 (A + B) C		52,039	49,677	67,761	63,261	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	9,350	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	5,313	5,721	5,468	9,620
	一般財源	46,726	43,956	52,943	53,641	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	1,520	2,179	2,209	2,209	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	1,520	2,179	2,209	2,209	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト (C + D) E	53,559	51,856	69,970	65,470		

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績(量)を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比(%)	令和3年度計画
現場確認等を行った空き地の箇所数	箇所	1,377.0	1,320.0	1,250.0	94.7	1,316.0
現場確認等を行った空き家の箇所数	箇所	120.0	79.0	66.0	83.5	88.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
改善を必要とした空き地の箇所数	単位 目標	520.0	497.0	448.0	398.0	-
	箇所 実績	418.0	392.0	387.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	現地確認等の結果、改善依頼をした空き地の箇所数の3ヶ年平均以下を目標値とする					
改善を必要とした空き家の箇所数	単位 目標	70.0	77.0	76.0	70.0	-
	箇所 実績	89.0	62.0	58.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	現地確認等の結果、改善依頼をした空き家の箇所数の3ヶ年平均以下を目標値とする					
	単位 目標	-	-	-	-	-
	箇所 実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	適切に管理されていない空き地や空き家についての対策は、市民の良好な生活環境を確保するためにも必要度は高い。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	空き地・空き家の所有者に対して文書等で情報提供を行い、関係課と連携しながら改善につなげている。また、空き地については除草の委託制度等を利用してもらうことで適切な管理につなげている。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	やや高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	令和2年度決算及び令和3年度予算においては、空家等対策計画改定に関連して事業費が増加しているが、その他の従前から実施している業務については横ばい。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	空き地の除草については、所有者等から実費徴収をしたものについて民間委託を行っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		適切な管理がされていない空き地・空き家の所有者等に対して関係課と連携しながら継続して適切な管理を指導するとともに、家屋の所有者等に対して啓発を行い、管理不適切な空き地・空き家の抑制につなげる必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	適切に管理されていない空き地・空き家の所有者等に対して指導するとともに家屋の所有者に対して啓発を行う。また、空家等対策計画の改定作業を進める。	適切に管理されていない空き地・空き家の所有者に対して指導・啓発を継続する。空家等対策計画に基づいた対策を進める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報					
事務事業名	ねずみ族昆虫等駆除事業		作成年月日	令和 3年 6月30日	
			事業番号	520502	
担当部署	環境局 環境総括室 環境衛生課				
主管課長等	鮫島 秀和		事業開始年度	昭和34(1959)年度	
法的根拠	法令の実施義務有	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	予算科目	会計	01
			目名	款	20
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心		
	施策分野	02	生活環境		
	取組内容	05	良好な生活環境の確保		
事業分類	111		ソフト事務法令等有		

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき感染症の予防、蔓延防止のため水路や下水道等の公共施設で感染症媒介害虫等の調査、駆除を実施する。また、害虫防除のための啓発事業、刺咬被害やアレルギーの原因となるダニ対策を実施し、市民の快適な生活環境を確保する。災害・感染症が発生した場合に消毒作業を実施する。				
対象	対象	市民			
対象・意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	昆虫等が媒介する感染症を予防するとともに害虫等の少ない快適な生活環境を確保する。			
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営				
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無	環境衛生協議会や自治会等の協力を得て、害虫に関する講座や相談会などを実施していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年度は中止した。			
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無				
令和2年度実施内容	感染症発生出動回数「25回」 浸水家屋消毒作業「0件」 下水道ねずみ調査駆除「捕獲器設置箇所1,559箇所 設置点検件数32,253件 捕獲数36匹 寄生虫採取0匹」 河川・水路対策(幼虫蚊等)「延散布面積537,708㎡」 公園等対策(幼虫蚊等)「延散布箇所数5,957箇所」 下水道・暗渠対策(成虫蚊・ゴキブリ等)「延点検散布箇所数9,055箇所」 樹木対策(毛虫等)「延散布箇所数46箇所」 砂場対策(回虫卵等)「調査件数929 検体数11,619検体 砂場熱処理82箇所」 セアカゴケグモ調査駆除「調査箇所数172箇所 駆除数 成虫2,303匹 卵1,604個」 ダニ調査等「検査件数15件 検体数498検体 その他害虫同定36件」 花粉飛散量計測「3地点 202日」 電話相談「相談件数847件 現場対応件数188件(うち蚊等6件)」 啓発事業「街頭相談0回 喘息相談11回 出張講座0回 イベント出展0回 ホームページでの広報」				

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
		事業費 A	50,050	47,860	52,312
うち会計年度任用職員人件費()		0	0	18,533	24,167
	その他事業費()	50,050	47,860	33,779	29,911
正規職員人件費 B	108,676	111,236	100,097	102,680	
正規職員従事者数	12.95	13.20	11.85	11.85	
合計 (A + B) C	158,726	159,096	152,409	156,758	
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	372	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	299	243	272	432
	一般財源	158,427	158,853	151,765	156,326
コスト調整額 D	13,312	15,407	14,984	14,984	
単位(千円)	(加算)減価償却費	9,414	9,414	9,414	9,414
	(加算)退職給与引当	3,898	5,993	5,570	5,570
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
	トータルコスト (C + D) E	172,038	174,503	167,393	171,742

事務事業の指標 (CHECK)							
活動実績 (量) を示す指標名		単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
下水道ねずみ捕獲器設置点検箇所数		箇所	28,670.0	25,661.0	32,253.0	125.7	25,200.0
成虫蚊駆除下水道・暗渠点検散布箇所数		箇所	2,262.0	4,147.0	9,055.0	218.4	2,700.0
ダニ検査検体数		件	1,576.0	497.0	498.0	100.2	1,000.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
感染症等に係る発生出动状況	単位 目標	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-
	回 実績	0.0	0.0	25.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 保健所等からの依頼による出勤回数							
現場対応件数(蚊等)	単位 目標	23.0	23.0	20.0	20.0	-	-
	件 実績	6.0	7.0	6.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 年度目標 過去3カ年実績の平均以上							
啓発事業参加者数	単位 目標	3,200.0	3,000.0	2,600.0	-	-	-
	人 実績	1,938.0	2,878.0	49.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 年度目標 過去3カ年実績の平均以上。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、啓発事業を中止							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った	新型コロナウイルスに関する消毒作業は円滑に実施できたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、啓発事業がほぼ開催中止となったことから参加者数は目標に達しなかった。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	年間事業計画を作成したうえで効果的・効率的に事業実施し、コスト抑制に努めている。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	まだ委託を実施していないが、一部可能である	公共下水道、水路等において衛生害虫・ねずみの駆除を行うとともに、学校園において毛虫などの駆除を行った。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		感染症に係る消毒には、日頃からの情報収集と作業手順の整理、体力があり訓練できた職員の確保、短時間で参集できる個々の準備、資機材の備蓄が重要であることを再認識した。感染症を媒介する害虫への対応については、行政による駆除だけでなく、市民に害虫に対する知識や対処方法などの啓発に努め、発生源対策を進めることも大切である。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
		害虫防除等について効果的・効率的に実施する。感染症発生時に即時対応できる体制を継続する。
		個々の業務について、より効率的に実施できる方法を検討する。感染症発生時に即時対応できる体制を今後も継続する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報						
事務事業名	葬儀・斎場管理運営事業			作成年月日	令和 3年 6月30日	
				事業番号	520503	
担当部署	環境局 環境総括室 斎園管理課					
主管課長等	丸田 博隆			事業開始年度	平成3(1991)年度	
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市立斎場条例		予算科目	会計	01
				目名	款	15
事業分類	117		葬祭事業費			
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心			
	施策分野	02	生活環境			
	取組内容	05	良好な生活環境の確保			

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	近年、家族形態の変化と生活様式の変遷に伴い、葬祭に対する市民ニーズは多様化し、「清楚で低廉」な葬儀を望む市民は多いと思われる。西宮市では市営葬儀が市民に定着していることもあり、年間600件程度行われ、市内葬儀の1割強を市営葬儀が占めている。					
対象・意図	対象	葬儀・斎場利用者				
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	市民に清楚で低廉な葬儀を提供する。				
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	全部委託 (外郭等)					
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無					
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無					
令和2年度実施内容	西宮市都市整備公社を指定管理者として指定し、委託している業務の内容は、次のとおりである。 斎場施設の管理運営、 葬具等の貸出(斎場外を含む)、 市営葬儀 (斎場外を含む) 葬儀件数 : 607件 斎場利用件数 : 424件 斎場・和室 139件、和室のみ 285件 葬具利用件数 : 363件 桜飾 119件、松飾 1件、竹飾 234件、梅飾 1件、神式飾 8件、キリスト式飾 0件 葬儀用自動車利用件数 : 336件 往復 329件、片道 7件 葬儀執行に係る主な事業件数 ・納棺、司会件数 : 納棺 603件、司会 29件 ・自動車借上台数 : 宮型霊柩 49台、マイクロバス 87台 ・飲料販売本数 : ビール 853本 ・葬祭用品の販売件数 : 棺箱 603件、写真 381件、小物セット 42件					

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位 (千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
	A	事業費	61,664	58,946	121,075
うち会計年度任用職員人件費 ()		0	0	0	0
その他事業費 ()		61,664	58,946	121,075	151,399
B		2,937	2,949	11,403	11,698
正規職員従事者数		0.35	0.35	1.35	1.35
C		64,601	61,895	132,478	163,097
国庫支出金		0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0
地方債		0	0	0	0
その他		19,875	22,269	78,781	97,851
D	44,726	39,626	53,697	65,246	
D	コスト調整額	6,744	6,798	7,274	6,842
	(加算)減価償却費	6,639	6,639	6,639	6,207
	(加算)退職給与引当	105	159	635	635
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
E	71,345	68,693	139,752	169,939	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
斎場利用延日数 (告別式場 1、和室 2)	日	845.0	827.0	772.0	93.3	-
市営葬儀利用件数 (斎場外を含む)	件	476.0	544.0	607.0	111.6	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
斎場稼働率	単位	-	-	-	-	-	-
	% 実績	98.1	98.4	97.3	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 (年間斎場使用日数/年間斎場使用可能日数) × 100							
市営葬儀利用率	単位	-	-	-	-	-	-
	% 実績	65.2	74.5	83.2	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 (年間市営葬儀利用件数/年間市営葬儀可能件数) × 100							
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	葬儀費用への関心が高く、低廉でかつ清楚な式が求められている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	葬儀に係る業務のため、目標値は定められないが、斎場稼働率は97%と高い。アンケートの結果では、約9割の利用者から「満足できる」との回答をいただいている。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	葬儀の多様化へ適確に応えるための人員体制や、施設の老朽化に伴う修繕などのコスト増が今後見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	葬儀の執行は、専門業務であることから、それぞれの専門業者への委託も含め、専門性と効率性の両立を図った業務執行に取り組んでいる。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		低廉でかつ清楚な葬儀が求められる中、市営葬儀はアンケート結果でも9割の利用者から「満足できる」と回答を得ている。今後も利用者の満足度を下げることなく、施設の老朽化対策及び人員配置を検討する必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの
		市営葬儀という安心できるサービスの提供を継続させる。	市営葬儀という安心できるサービスの提供を継続させる。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		墓地・納骨堂管理運営事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		520504						
担当部署		環境局 環境総括室 斎園管理課											
主管課長等		丸田 博隆			事業開始年度		明治45(1912)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	墓地、埋葬等に関する法律、西宮市墓地条例、西宮市納骨堂条例			予算科目	会計	01	款	20	項	06	目	20
					目名	墓地火葬場費							
		事業分類		117		施設管理運営							
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	02	生活環境										
	取組内容	05	良好な生活環境の確保										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	「墓地、埋葬等に関する法律」の定めるところにより、国民の宗教的感情に適合し、かつ公衆衛生その他公共の福祉の見地に基づき、焼骨を葬るための施設である市立墓地6箇所及び市立満池谷納骨堂の管理を行う。																																																
対象	対象		墓地・納骨堂利用者																																														
対象・意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)		<ul style="list-style-type: none"> 市立墓地・納骨堂を常に適正な管理状態に保ち、市民が安心して使用できるようにする。 新規造成された白水峡公園墓地を公募し、良質な墓地を市民に供給する。 返還された墓所・納骨壇を市民に供給する。 																																														
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)		一部委託 (民間等) ・甲山墓園は、指定管理業務として、(一社)高齢者事業団が実施している。 ・上記以外の墓園内における清掃・樹木管理などの維持管理業務を委託している。																																														
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)		無																																															
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)		無																																															
令和2年度実施内容	1. 墓地 (令和2年度末)																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>満池谷墓地</th> <th>甲山墓園</th> <th>白水峡公園墓地</th> <th>鳴尾3墓地</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管理数 (区画)</td> <td>9,298</td> <td>4,380</td> <td>11,130</td> <td>1,263</td> <td>26,071</td> </tr> <tr> <td>使用数 (区画)</td> <td>9,086</td> <td>4,272</td> <td>10,801</td> <td>1,263</td> <td>25,422</td> </tr> <tr> <td>うち許可数</td> <td>77</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>使用料収入 (千円)</td> <td>156,653</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>156,653</td> </tr> <tr> <td>管理料収入 (千円)</td> <td>14,560</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>14,560</td> </tr> </tbody> </table>													区分	満池谷墓地	甲山墓園	白水峡公園墓地	鳴尾3墓地	計	管理数 (区画)	9,298	4,380	11,130	1,263	26,071	使用数 (区画)	9,086	4,272	10,801	1,263	25,422	うち許可数	77	0	0	0	77	使用料収入 (千円)	156,653	0	0	0	156,653	管理料収入 (千円)	14,560	0	0	0	14,560
	区分	満池谷墓地	甲山墓園	白水峡公園墓地	鳴尾3墓地	計																																											
	管理数 (区画)	9,298	4,380	11,130	1,263	26,071																																											
	使用数 (区画)	9,086	4,272	10,801	1,263	25,422																																											
	うち許可数	77	0	0	0	77																																											
	使用料収入 (千円)	156,653	0	0	0	156,653																																											
	管理料収入 (千円)	14,560	0	0	0	14,560																																											
	2. 納骨堂 (令和2年度末)																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>管理数 (基)</th> <th>876</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>使用数 (基)</td> <td>811</td> </tr> <tr> <td>うち新規許可数</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>うち更新許可数</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>使用料収入 (千円)</td> <td>4,570</td> </tr> </tbody> </table>													管理数 (基)	876	使用数 (基)	811	うち新規許可数	0	うち更新許可数	107	使用料収入 (千円)	4,570																										
管理数 (基)	876																																																
使用数 (基)	811																																																
うち新規許可数	0																																																
うち更新許可数	107																																																
使用料収入 (千円)	4,570																																																
3. 未建立墓地の解消 (区画)																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>経過年数</th> <th>対象件数</th> <th>建立</th> <th>返還</th> <th>取消</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2年度 7年以上</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>													経過年数	対象件数	建立	返還	取消	2年度 7年以上	0	0	0	0																											
経過年数	対象件数	建立	返還	取消																																													
2年度 7年以上	0	0	0	0																																													
4. 納骨堂の使用料の減免状況 (令和2年度)																																																	
減免件数：2件 / 利用総件数：107件																																																	
減免額：24,000円 / 収入額：4,570,000円																																																	

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
		事業費 A	172,687	187,398	354,183
	うち会計年度任用職員人件費 ()	32,995	33,234	32,185	32,493
	その他事業費 ()	139,692	154,164	321,998	238,572
	正規職員人件費 B	25,596	25,702	25,763	26,428
	正規職員従事者数	3.05	3.05	3.05	3.05
合計 (A + B) C		198,283	213,100	379,946	297,493
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	459	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	70,503	34,174	179,895	94,866
	一般財源	127,780	178,926	199,592	202,627
コスト調整額 D		15,276	15,405	15,454	15,454
	(加算)減価償却費	14,358	14,020	14,020	14,020
	(加算)退職給与引当	918	1,385	1,434	1,434
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
	トータルコスト (C + D) E	213,559	228,505	395,400	312,947

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
墓地公募数	区画	129.0	70.0	90.0	128.6	60.0
墓地使用許可数	区画	90.0	38.0	77.0	202.6	60.0
納骨堂新規使用許可数	件	40.0	0.0	0.0	-	0.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
墓地使用数	単位 目標	25,617.0	25,560.0	25,518.0	25,482.0	25,482.0	99.8
	区画 実績	25,490.0	25,428.0	25,422.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 年度目標 = 既使用数 + 公募数							
納骨堂使用数	単位 目標	876.0	876.0	876.0	876.0	876.0	92.6
	基 実績	847.0	827.0	811.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 納骨壇管理数 876基							
未建立墓所の解消数	単位 目標	1.0	-	-	-	-	-
	区画 実績	1.0	-	-	-	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 使用許可後7年を経過しても墓石が建立されていない墓所は、使用許可取消しの対象となる。							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	公衆衛生上の観点等から墓地以外での埋葬は禁止されている。市民生活に不可欠な施設である。また民間墓地に比し廉価で良質な墓地を供給している。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	墓地・納骨堂の使用数についておおむね目標は達成できている。利用者のニーズが多様化してきている。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	やや低い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	墓園全体が老朽化していることと、無縁化対策の取り組みなど、コスト増が見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	使用許可等の許認可権の行使、無縁化対策の取り組みについては、市が直接関わる必要があるが、清掃など軽微な維持管理業務は民間へ委託している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		無縁化への対策として全使用許可者の実態把握や、経年劣化が著しい施設に係る改善等の保全措置が必要である。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
		墓籍簿システムを安定稼働させる。返還墓所の整理を進め、墓地の安定供給を図る。墓地施設の経年劣化に対する保全措置に努める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		火葬場管理運営事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		520505						
担当部署		環境局 環境総括室 斎園管理課											
主管課長等		丸田 博隆			事業開始年度		大正14(1925)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	墓地、埋葬等に関する法律、西宮市火葬場条例			予算科目	会計	01	款	20	項	06	目	20
					目名		墓地火葬場費						
		事業分類		117		施設管理運営							
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	02	生活環境										
	取組内容	05	良好な生活環境の確保										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	「墓地、埋葬等に関する法律」により、火葬場以外での火葬は禁止されている。国民の宗教的感情に適合し、かつ公衆衛生その他公共の福祉の見地に基づき、遺体を葬るために焼骨とする施設である。												
	対象	火葬場利用者											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	・ 公衆衛生上や国民の宗教的感情の見地から、墓地に埋葬するため遺体を火葬し焼骨とする。 ・ 設備の故障等による使用不能は、市民生活に大きな影響を与えるため、そのような事態を未然に防止する。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	全部委託 (民間等)											
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無												
令和2年度実施内容	1. 使用許可件数 (令和2年度) 計 (4,566)												
	市内 (4,144)		市外 (422)										
	一般	胎児等	芦屋市	尼崎市	宝塚市	伊丹市	川西市	三田市	神戸市	その他			
	4,088	56	63	153	59	37	7	3	46	54			
	2. 使用料収入 (令和2年度) (千円) 計												
市内		市外											
40,990	11,903	52,893											
3. 使用料の状況 (円)													
区分		12歳以上		12歳未満		胎児等							
市内		10,000		5,000		2,500							
市外		30,000		15,000		7,500							
4. 市民死亡数 (人) 計 4,241													
		男		2,151		女 2,090							
5. 西宮市立満池谷火葬場の使用料の減免状況 (令和2年度) 減免件数: 2件 / 利用総件数: 4,566件													
		減免額: 5,000円 / 収入額: 52,892,500円											
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 (千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	90,207	91,746	88,361	94,995							
		うち会計年度任用職員人件費 ()	0	0	0	0							
		その他事業費 ()	90,207	91,746	88,361	94,995							
	正規職員人件費	B	14,686	14,747	13,938	14,297							
		正規職員従事者数	1.75	1.75	1.65	1.65							
	合計	(A + B) C	104,893	106,493	102,299	109,292							
	Cの財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0						
		県支出金		0	0	0	0						
		地方債		0	0	0	0						
		その他		51,257	51,211	53,246	51,551						
		一般財源		53,636	55,282	49,053	57,741						
	コスト調整額	D		15,123	13,749	12,391	10,479						
		(加算)減価償却費		14,596	12,954	11,615	9,703						
		(加算)退職給与引当		527	795	776	776						
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		120,016	120,242	114,690	119,771								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
火葬件数	件	4,378.0	4,371.0	4,566.0	104.5	-
火葬場の開場日数	日	351.0	352.0	351.0	99.7	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
故障による火葬炉の停止件数	単位 目標	0.0	0.0	0.0	0.0	-
	件 実績	0.0	0.0	0.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	市内利用件数(胎児等を除く) / 市民死亡者 × 100					
西宮市民の使用率 (推定)	単位 目標	98.0	98.0	98.0	98.0	98.4
	% 実績	94.4	95.8	96.4	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	市内利用件数(胎児等を除く) / 市民死亡者 × 100					
火葬炉稼働率	単位 目標	-	-	-	-	-
	% 実績	69.3	69.0	72.3	-	最終目標年度 -
式・説明	火葬件数 / (火葬場の開場日数 × 18(炉)) × 100					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	「墓地、埋葬等に関する法律」により、火葬場以外での火葬は禁止されている。公衆衛生その他公共の福祉の見地から、市が主体的に行うべき事業である。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	市民死亡者の90%以上の利用がある。高齢者の増加に伴って、利用件数は増える傾向にある。アンケート結果では、約6割の利用者から「満足」との回答をいただいている。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	やや高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	施設の老朽化に伴う維持修繕のコストが増加傾向にある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	火葬炉の運転、補修等業務の専門性が高いため、指定管理者が業務を行っていく。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		火葬炉本体や設備機器等の更新を順次行い、引き続き財政負担の平準化を図っていく。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	指定管理者によって、引き続きサービスの向上と経費節減を図るとともに、市も安全安心な施設運営に関わっていく。	指定管理者によって、引き続きサービスの向上と経費節減を図るとともに、市も安全安心な施設運営に関わっていく。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報																																											
事務事業名		満池谷火葬場設備改修事業				作成年月日		令和 3年 6月30日																																			
						事業番号		520506																																			
担当部署		環境局 環境総括室 斎園管理課																																									
主管課長等		丸田 博隆				事業開始年度		平成18(2006)年度																																			
法的根拠	法令の実施義務有	墓地、埋葬等に関する法律、西宮市火葬場条例				予算科目	会計	01	款	20	項	06	目	20																													
						目名		墓地火葬場費																																			
		事業分類		222		施設等整備																																					
総合計画の体系	政策分野	05		環境・都市基盤、安全・安心																																							
	施策分野	02		生活環境																																							
	取組内容	05		良好な生活環境の確保																																							
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)																																											
事業概要	満池谷火葬場は、平成3年4月に現施設を稼動して以来、11基の火葬炉により年間約4,000件の火葬を実施している。設備の維持管理については、日常のメンテナンスを始め、耐火煉瓦、台車等の補修を計画的に行い、火葬業務に支障がない様に努めているが、1炉あたりの火葬件数が2,000~2,500件(満池谷火葬場で約6年~7年半)で耐火煉瓦、周辺機器の全面更新が必要であり、第3次更新として令和元年度より順次改修を実施している。																																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>火葬件数</td> <td>3,921</td> <td>4,020</td> <td>4,044</td> <td>4,189</td> <td>4,232</td> <td>4,221</td> <td>4,349</td> <td>4,378</td> <td>4,371</td> <td>4,566</td> </tr> <tr> <td>1炉当り</td> <td>356</td> <td>365</td> <td>368</td> <td>381</td> <td>385</td> <td>384</td> <td>395</td> <td>398</td> <td>397</td> <td>415</td> </tr> </tbody> </table>												平成23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	火葬件数	3,921	4,020	4,044	4,189	4,232	4,221	4,349	4,378	4,371	4,566	1炉当り	356	365	368	381	385	384	395	398	397
	平成23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度																																	
火葬件数	3,921	4,020	4,044	4,189	4,232	4,221	4,349	4,378	4,371	4,566																																	
1炉当り	356	365	368	381	385	384	395	398	397	415																																	
対象・意図	対象	火葬炉																																									
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	計画的に火葬炉及び施設設備の改修を行うことで火葬の実施に支障がないようにする。																																									
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)		直営																																									
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)		無																																									
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)		無																																									
令和2年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 満池谷火葬場火葬炉全面積替等更新工事 (火葬炉11基中2基更新) 39,270,000円 満池谷火葬場受変電設備改修工事 4,954,400円 満池谷火葬場耐力度調査業務 3,278,000円 																																										
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)																																											
コストの内訳(単位:千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算																																					
	事業費	A	8,748	44,550	47,502	42,240																																					
		うち会計年度任用職員人件費()	0	0	0	0																																					
		その他事業費()	8,748	44,550	47,502	42,240																																					
	正規職員人件費	B	7,133	7,163	5,913	6,066																																					
		正規職員従事者数	0.85	0.85	0.70	0.70																																					
	合計 (A + B) C		15,881	51,713	53,415	48,306																																					
	Cの財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0																																				
		県支出金		0	0	0	0																																				
		地方債		0	33,300	29,500	31,600																																				
		その他		0	0	4,837	0																																				
		一般財源		15,881	18,413	19,078	16,706																																				
	コスト調整額 D		256	386	329	329																																					
	(加算)減価償却費		0	0	0	0																																					
	(加算)退職給与引当		256	386	329	329																																					
(控除)コスト対象外		0	0	0	0																																						
トータルコスト (C + D) E		16,137	52,099	53,744	48,635																																						

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
火葬炉全面改修炉数	箇所	0.0	2.0	2.0	100.0	2.0
火葬炉設備更新箇所数	箇所	1.0	0.0	0.0	-	0.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明						
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明						
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)		
評価項目	評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外
	市民満足度	評価対象外
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外
	受益者負担の適正度	評価対象外
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	故障等を未然に防ぐために定期的な更新・改修が必要である。火葬炉全面改修等では、大幅な経費の増が見込まれる。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	火葬炉内設備等の更新を計画的に行う。	火葬炉本体や火葬設備等の更新を計画的に行う。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		白水峡公園墓地建設事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		520507						
担当部署		環境局 環境総括室 斎園管理課											
主管課長等		丸田 博隆			事業開始年度		昭和51(1976)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市墓地条例・同施行規則			予算科目	会計	01	款	40	項	20	目	50
					目名		公園墓地整備費						
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	02	生活環境										
	取組内容	05	良好な生活環境の確保										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	白水峡公園墓地の整備を行い、市民に低廉で良質な墓地を計画的に供給する。												
	<ul style="list-style-type: none"> 全体整備計画（昭和51～平成23） <ul style="list-style-type: none"> 第1期整備（昭和51～昭和53）1,516区画 第2期整備（昭和53～昭和57）2,423区画 第3期整備（昭和60～昭和62）1,328区画 第4期整備（昭和62～平成23）5,664区画 墓所使用可能箇所での増設（平成24）129区画（平成25）70区画（平成26）80区画 合計 11,210区画 合葬式墓地整備計画（平成28～令和4） 												
対象・意図	対象	墓地を必要とする市民											
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	整備計画に基づく墓所整備を行い、廉価で良質な墓地を安定的に市民に供給する。											
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）		直営											
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）		無											
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）		無											
令和2年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 白水峡公園墓地合葬式墓地等実施設計業務 12,973,400円 白水峡公園墓地事業認可資料作成業務 486,200円 計画通知手数料 55,000円 												
事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位（千円）	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	0	4,954	13,515	225,132							
		うち会計年度任用職員人件費（ ）	0	0	0	0							
		その他事業費（ ）	0	4,954	13,515	225,132							
	正規職員人件費	B	15,945	16,011	13,938	14,297							
		正規職員従事者数	1.90	1.90	1.65	1.65							
	合計 (A + B) C		15,945	20,965	27,453	239,429							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	40,600							
		その他	0	4,954	13,515	170,347							
		一般財源	15,945	16,011	13,938	28,482							
	コスト調整額 D		572	863	776	776							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	572	863	776	776							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		16,517	21,828	28,229	240,205								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
区画整理数	区画	0.0	0.0	0.0	-	0.0
公募区画数	区画	129.0	70.0	0.0	0.0	0.0
	箇所	-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)		
評価項目	評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている
墓地は、遺骨を埋葬し先祖等を偲び尊ぶ対象の施設として市民に浸透しており、そのような市民の墓地需要に今後とも対応する必要がある。		
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外
	市民満足度	評価対象外
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外
	受益者負担の適正度	評価対象外
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外
評価対象外		
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	合葬式墓地の整備を進める中で、墓地需要への対応を考慮していく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	合葬式墓地等整備に係る建築工事等を進める。	合葬式墓地等整備に係る建築工事等を進める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		墓地施設改修事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		520508						
担当部署		環境局 環境総括室 斎園管理課											
主管課長等		丸田 博隆			事業開始年度		平成27(2015)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市墓地条例・同施行規則			予算科目	会計	01	款	20	項	06	目	20
					目名		墓地火葬場費						
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	02	生活環境										
	取組内容	05	良好な生活環境の確保										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	市立墓地施設において、利用者が安全安心に利用していただけるよう、改修・維持補修等を行う。												
	対象	墓地利用者											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	墓地利用者の安全対策を図る。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営											
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無											
令和2年度実施内容	満池谷墓地・甲山墓園 園路付帯構造物現況調査他業務 17,820,000円												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位 (千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	45,602	23,186	17,820	33,000							
		うち会計年度任用職員人件費 ()	0	0	0	0							
		その他事業費 ()	45,602	23,186	17,820	33,000							
	正規職員人件費	B	7,972	9,270	5,068	5,199							
		正規職員従事者数	0.95	1.10	0.60	0.60							
	合計	(A + B) C	53,574	32,456	22,888	38,199							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	34,200	17,300	0	0							
		その他	0	0	17,820	33,000							
		一般財源	19,374	15,156	5,068	5,199							
	コスト調整額	D	286	499	282	282							
	(加算)減価償却費			0	0	0	0						
				286	499	282	282						
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		53,860	32,955	23,170	38,481								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
満池谷墓地法面補強工事	m ²	1,000.0	392.0	0.0	0.0	0.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	墓地は、遺骨を埋葬し先祖等を偲び尊ぶ対象の施設として市民に浸透しており、そのような市民の墓地需要に今後とも対応する必要がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	事業の的確な実施、予算の適切な執行に向けて取り組む必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの
		園路他付帯構造物の現況調査等を進める。	墓園全体の改修工事について、年次的に取り組めるよう検討する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	環境監視事業		作成年月日	令和 3年 6月30日							
			事業番号	520101							
担当部署	環境局 環境総括室 環境保全課										
主管課長等	森山 毅		事業開始年度	昭和38(1963)年度							
法的根拠	法令の実施義務有	大気汚染防止法、水質汚濁防止法、土壌汚染対策法、騒音規制法、振動規制法、他	予算科目	会計	01	款	20	項	06	目	15
			目名	環境保全費							
事業分類	111		ソフト事務法令等有								
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心								
	施策分野	02	生活環境								
	取組内容	01	大気、水質等の監視体制の充実								

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>環境関係法令に規定する第1号法定受託事務が中心である。環境汚染等による市民への健康影響及び騒音等による生活環境保全上の支障の未然防止対策に資するため、人の生存基盤である大気、水質、土壌の各環境の汚染状況並びに市民の生活環境である騒音、振動等の状況について監視、測定調査する。得られた結果は、環境省や国土交通省、その他関係機関への各種公害対策要望を行う際に資料として活用するほか、庁内の各事業部局でも、環境面への影響調査等に活用されている。大気汚染常時監視測定の結果は、光化学スモッグ注意報の発令等、緊急時の広報発令に不可欠であり、また市民等からの測定データに関する問い合わせも多い。工場・事業場に対する法的規制では、立ち入り検査を実施し、排水、排ガスの分析調査等を行っている。その他、大気環境の改善のため、低公害車の普及促進に係る啓発並びに助成事業等を行っている。</p>					
対象	環境(大気、水質、土壌、騒音、振動)の質					
対象・意図	対象	環境(大気、水質、土壌、騒音、振動)の質				
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	すべての地点、測定項目において、環境基準等を達成する。工場・事業場に対する規制基準値等を遵守させる。				
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)	大気及び水質の分析・測定関係についてはほとんどを委託している。直営で実施しているのは騒音振動測定、降下ばいじん量、公共用水域等の採水及びpH、溶存酸素量等の測定である。				
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無					
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無					
令和2年度実施内容	<p>水質調査：公共用水域(河川34地点、海域6地点、ため池4池)、地下水12地点、河川・海域底質等の測定調査 工場・事業場の監視指導：立入調査延べ52箇所(うち、排水調査延べ50箇所)、ゴルフ場排水中の農薬の調査測定7箇所 大気汚染調査：常時監視測定局11局の測定機器保守管理、大気環境移動測定車延べ17箇所、テレメータシステムの保守管理、有害大気汚染物質調査(一般環境2地点、沿道調査2地点)、酸性雨調査1地点、降下ばいじん調査1地点等 事業場等の監視指導：立入調査延べ579箇所(アスベスト除去等工事：飛散性アスベスト87箇所、非飛散性アスベスト256箇所、その他解体現場231箇所(1)、協定工場5箇所) (1)アスベストに関連しない解体工事現場についても事務事業の状況把握のため令和3年度評価より記載する。 騒音調査：道路交通騒音通日調査13地点、環境騒音15地点、山陽新幹線鉄道騒音18地点、航空機騒音1地点、道路に面する地域における自動車交通騒音の面的評価4路線、建設(解体)工事に係る騒音調査等 振動調査：道路交通振動通日調査14地点、山陽新幹線鉄道振動18地点、建設(解体)工事に係る振動調査等</p>					

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
		事業費 A	72,378	65,076	64,699
	うち会計年度任用職員人件費()	0	0	0	7,400
	その他事業費()	72,378	65,076	64,699	88,661
	正規職員人件費 B	97,599	88,989	90,045	88,470
	正規職員従事者数	11.63	10.56	10.66	10.21
	合計 (A + B) C	169,977	154,065	154,744	184,531
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	173	45	45	457
	地方債	0	0	0	0
	その他	15	1	0	1
	一般財源	169,789	154,019	154,699	184,073
	コスト調整額 D	3,501	4,794	5,010	4,799
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	3,501	4,794	5,010	4,799
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
	トータルコスト (C + D) E	173,478	158,859	159,754	189,330

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
測定実施地点数	地点	165.0	163.0	164.0	100.6	164.0
立入検査件数	件	275.0	282.0	631.0	223.8	631.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
環境基準等の適合率	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	79.9
	% 実績	77.4	78.1	79.9	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 (環境基準等適合地点数/測定地点数) × 100							
工場・事業場排水基準達成度	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	99.8
	% 実績	99.9	99.9	99.8	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 (規制基準適合検体数/監視総検体数) × 100							
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	大気、水質、騒音の測定値については概ね環境基準を達成しており、著しく同基準を超過している項目はない。工場、事業場等に係る規制基準の達成率は99.8%であった。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	分析・測定項目、測定方法を精査しコスト削減に努めているが、法律に基づく法定受託事務が大半を占めており、法改正等への対応のため、今後コストが増加する要因は内在している。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	大気・水質の分析は委託により行っている一方、騒音・振動の測定や河川等の採水は直営で行っている。業務によりコストを勘案してより効果的な方法を選択している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		活動実績では大気、水質、騒音等の測定は概ね計画どおり実施している。測定結果の環境基準等との適合率は、令和元年度と同水準であった。大気及び水質の測定において、今後法改正や環境基準の見直しにより、指針値が追加されることがあれば、調査体制や調査方法の見直しも必要となる。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの
		大気汚染防止法改正の趣旨を踏まえ、アスベスト飛散防止対策の推進等に向けた調査体制の強化を図る。職員のスキルアップによる調査精度の向上と携帯型検査機器の導入を図り、調査件数増加への対応に努める。	アスベスト含有建造物の今後の解体工事のピーク等社会的需要の増大を見据え、職員のスキルアップと効果的で持続可能な監視体制を目指す。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報																																																																																																
事務事業名		環境監視設備等整備事業			作成年月日		令和 3年 6月30日																																																																																									
					事業番号		520102																																																																																									
担当部署		環境局 環境総括室 環境保全課																																																																																														
主管課長等		森山 毅			事業開始年度		昭和45(1970)年度																																																																																									
法的根拠	法令の実施義務有	大気汚染防止法第22条に基づく大気汚染の状況の常時監視測定義務等			予算科目	会計	01	款	20	項	06	目	15																																																																																			
					目名		環境保全費																																																																																									
		事業分類		222		施設等整備																																																																																										
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心																																																																																													
	施策分野	02	生活環境																																																																																													
	取組内容	01	大気、水質等の監視体制の充実																																																																																													
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)																																																																																																
事業概要	大気汚染防止法第22条、騒音規制法第18条、水質汚濁防止法第15条の規定に基づき、大気、騒音、水質の汚染状況等の常時監視測定等、及び振動規制法第19条の規定に基づく振動の測定に必要な測定機器等を計画的に整備更新する。																																																																																															
	対象	大気、水質、土壌、騒音、振動等の環境質の監視測定体制																																																																																														
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	市内全域を対象に、効率的に公平に大気汚染や水質汚濁、騒音などの環境質の状況を把握できるようにする。大気質に関してはテレメータシステムの更新により、より精度の高い情報を効率的に集約し、関係機関へのデータ送信や、ホームページによる公表により、より効果的な情報発信に努める。																																																																																														
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)		大気汚染常時監視測定機器等の日常の維持管理業務については業者委託。水質汚濁の常時監視に必要な測定機器等の維持管理は直営で実施。騒音計、振動計等についても直営で維持管理している。																																																																																												
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無																																																																																														
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無																																																																																															
令和2年度実施内容	令和2年度更新機器 ・一酸化炭素計1台 ・炭化水素計1台 ・浮遊粒子状物質計1台 ・オゾン計1台 事業費の推移欄の「(控除)コスト対象外」について数値未記入であったため修正を行った。																																																																																															
	<h3>事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)</h3> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成30年度決算</th> <th>令和元年度決算</th> <th>令和2年度決算</th> <th>令和3年度予算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費 A</td> <td>23,766</td> <td>8,508</td> <td>6,251</td> <td>5,181</td> </tr> <tr> <td>うち会計年度任用職員人件費()</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他事業費()</td> <td>23,766</td> <td>8,508</td> <td>6,251</td> <td>5,181</td> </tr> <tr> <td>正規職員人件費 B</td> <td>3,105</td> <td>3,708</td> <td>3,717</td> <td>4,679</td> </tr> <tr> <td>正規職員従事者数</td> <td>0.37</td> <td>0.44</td> <td>0.44</td> <td>0.54</td> </tr> <tr> <td>合計 (A + B) C</td> <td>26,871</td> <td>12,216</td> <td>9,968</td> <td>9,860</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">Cの財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>17,800</td> <td>6,300</td> <td>4,600</td> <td>3,800</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>9,071</td> <td>5,916</td> <td>5,368</td> <td>6,060</td> </tr> <tr> <td>コスト調整額 D</td> <td>-10,455</td> <td>5,106</td> <td>5,625</td> <td>3,617</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">トータルコスト (C + D) E</td> <td>(加算)減価償却費</td> <td>13,200</td> <td>13,414</td> <td>11,669</td> <td>8,544</td> </tr> <tr> <td>(加算)退職給与引当</td> <td>111</td> <td>200</td> <td>207</td> <td>254</td> </tr> <tr> <td>(控除)コスト対象外</td> <td>23,766</td> <td>8,508</td> <td>6,251</td> <td>5,181</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト (C + D) E</td> <td>16,416</td> <td>17,322</td> <td>15,593</td> <td>13,477</td> </tr> </tbody> </table>										区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	事業費 A	23,766	8,508	6,251	5,181	うち会計年度任用職員人件費()	0	0	0	0	その他事業費()	23,766	8,508	6,251	5,181	正規職員人件費 B	3,105	3,708	3,717	4,679	正規職員従事者数	0.37	0.44	0.44	0.54	合計 (A + B) C	26,871	12,216	9,968	9,860	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	県支出金	0	0	0	0	地方債	17,800	6,300	4,600	3,800	その他	0	0	0	0	一般財源	9,071	5,916	5,368	6,060	コスト調整額 D	-10,455	5,106	5,625	3,617	トータルコスト (C + D) E	(加算)減価償却費	13,200	13,414	11,669	8,544	(加算)退職給与引当	111	200	207	254	(控除)コスト対象外	23,766	8,508	6,251	5,181	トータルコスト (C + D) E	16,416	17,322	15,593
区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算																																																																																												
事業費 A	23,766	8,508	6,251	5,181																																																																																												
うち会計年度任用職員人件費()	0	0	0	0																																																																																												
その他事業費()	23,766	8,508	6,251	5,181																																																																																												
正規職員人件費 B	3,105	3,708	3,717	4,679																																																																																												
正規職員従事者数	0.37	0.44	0.44	0.54																																																																																												
合計 (A + B) C	26,871	12,216	9,968	9,860																																																																																												
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0																																																																																											
	県支出金	0	0	0	0																																																																																											
	地方債	17,800	6,300	4,600	3,800																																																																																											
	その他	0	0	0	0																																																																																											
	一般財源	9,071	5,916	5,368	6,060																																																																																											
コスト調整額 D	-10,455	5,106	5,625	3,617																																																																																												
トータルコスト (C + D) E	(加算)減価償却費	13,200	13,414	11,669	8,544																																																																																											
	(加算)退職給与引当	111	200	207	254																																																																																											
	(控除)コスト対象外	23,766	8,508	6,251	5,181																																																																																											
	トータルコスト (C + D) E	16,416	17,322	15,593	13,477																																																																																											

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
測定機器設置の割合 (設置数/必要数)	%	140.0	140.0	140.0	100.0	140.0
測定機器稼働率	%	98.8	99.4	98.6	99.2	99.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名 (説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	社会で日々営まれる市民生活や経済活動と関連した公害問題に対する市民の関心は高い。環境問題は地方自治体の枠に留まらない広域的な視点が必要であり法定受託事務に則った市の関与は必要である。
	市の関与の妥当性	法定受託事務である	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	環境法令で定められた法定受託事務に対応するため、測定機器を計画的に整備・更新し、常時監視体制を維持する必要がある。今後も法令や業務マニュアル、環境基準等の見直しにより、当該基準に対応した測定機器の整備・更新が必要であり、中長期的に経費の投入が見込まれる。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	老朽化している測定機器を順次更新し、その他の測定機器については定期的な整備を行い長寿命化に努める。	法令や環境基準等の改正により新たな項目が定められた場合にも対応できるよう、計画的な測定機器の整備・更新を図ると共に効率的な機器の活用を心掛け、経費の抑制に努める。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報				
事務事業名	ごみ減量等推進事業	作成年月日	令和 3年 6月30日	
		事業番号	520201	
担当部署	環境局 環境事業部 美化企画課			
主管課長等	森川 信也		事業開始年度	不明
法的根拠	法令の実施義務有 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 西宮市廃棄物の処理及び清掃に関する条例	予算科目	会計 01	款 20 項 10 目 05
		目名	清掃総務費	
事業分類	111	ソフト事務法令等有		
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心	
	施策分野	02	生活環境	
	取組内容	02	ごみの減量・処理施設の整備	

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	平成31年4月に改定した一般廃棄物処理基本計画に基づき、環境負荷の少ない持続可能なまちづくりを目指して、市民・事業者・行政の各主体の自律と協働により、リデュース(発生抑制)とリユース(再利用)の2Rを優先的に進めることによりごみの減量化を図るとともに、分別排出の徹底によるリサイクルに取り組む等、資源循環型社会の形成に向けて積極的な取り組みを進める。			
------	---	--	--	--

対象	ごみを排出する市民、事業所			
成果 (対象をどのような状態にしたいか)	市民および事業者におけるごみの発生抑制及び再資源化に対する意識を高め、ごみ排出量の削減および適正な分別排出に取り組んでいる状態を目指す。			

実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営			
-----------------------	----	--	--	--

市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 各種啓発事業への積極的な参加			
---------------------------	---------------------	--	--	--

類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 事業系廃棄物対策課 環境施設部			
----------------------	-------------------------	--	--	--

令和2年度実施内容	1) 再生資源集団回収奨励金の交付(登録団体:603団体、交付団体:583団体) 2) 環境美化ポスター展の実施(新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止) 3) 親子で環境学習バスツアーの実施(新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止) 4) 「レジ袋削減・マイバック持参推進店頭キャンペーン」の実施(新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止) 5) ごみ減量等推進員研修会の実施(新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止) 6) 特定事業者による減量化計画書及び排出実績書の提出(提出事業者数:623事業所) 7) 事業者向け研修会の実施(新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止) 8) 特定事業者のうち、特に排出量が多い事業者に対する個別訪問による現状調査の実施(31事業所) 9) 西宮浜・鳴尾浜地区にて事業系古紙回収モデル事業の実施(参加事業者数:26事業者・回収量:9,380kg) 10) 使用済小型家電の分別回収(拠点回収:35ヶ所・年間回収量:33,159.16kg、宅配回収量:37,718.9kg) 11) 常設型フードドライブの実施(市内4事業者20店舗・年間回収量5,600.5kg) 12) 飲食店における卓上型食品ロス削減啓発ポップの掲出(196店舗) 13) 大型複合商業施設等における「レジ袋削減・マイバック持参・食品ロス削減」啓発ポスター及びデジタルサイネージの掲出			
-----------	--	--	--	--

事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)

区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
コストの内訳	事業費 A	35,781	34,501	31,089	39,030
	うち会計年度任用職員人件費()	0	0	0	0
	その他事業費()	35,781	34,501	31,089	39,030
	正規職員人件費 B	75,108	83,849	78,557	76,685
	正規職員従事者数	8.95	9.95	9.30	8.85
	合計 (A + B) C	110,889	118,350	109,646	115,715
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	90	621	641
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	110,889	118,260	109,025	115,074
	コスト調整額 D	2,694	4,517	4,371	4,160
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	2,694	4,517	4,371	4,160
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
	トータルコスト(C + D) E	113,583	122,867	114,017	119,875

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
生活系ごみ排出量	t	96,457.0	96,046.0	96,593.0	100.6	-
事業系ごみ排出量	t	64,807.0	62,595.0	56,068.0	89.6	-
再生資源集団回収量	t	10,897.5	10,212.0	9,401.8	92.1	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
1人1日当り生活系ごみ排出量	単位	-	-	-	459.0	89.5
	目標	-	-	-	-	-
	g	510.0	509.0	513.0	-	-
式・説明	西宮市一般廃棄物処理基本計画の数値目標達成のための指標1 (集団回収・直接資源化量は除く)					
1日当り事業系ごみ排出量	単位	-	-	-	141.0	91.8
	目標	-	-	-	-	-
	t	178.0	171.0	153.6	-	-
式・説明	西宮市一般廃棄物処理基本計画の数値目標達成のための指標2					
リサイクル率	単位	-	-	-	22.0	62.7
	目標	-	-	-	-	-
	%	14.1	13.6	13.8	-	-
式・説明	西宮市一般廃棄物処理基本計画の数値目標達成のための指標3					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	令和2年度のごみ排出量は前年度実績を下回ったが、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐための外出自粛や時短営業等の影響によるところが大きい。今後、経済活動が再び活発化すれば、また排出量が増加に転じることが予想される。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	節減されている	限られた予算の中で、市民及び事業者のごみ減量・再資源化意識の向上及び活動促進等の啓発事業に取り組んでいる。令和2年度は新型コロナの影響により各種キャンペーンやイベントを実施することができず、結果的に経費の節減に繋がった。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	ごみ減量及び再資源化は、市民及び事業者の意識向上と活動促進を前提とした取り組みであり、これを推進することは市の責務である。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		新型コロナウイルス感染症が経済活動等に与える影響は大きく、外出自粛や時短営業等の実施に伴い生活系ごみは増加した一方で事業系ごみは減少するなど、その影響はごみ排出量に顕著に表れている。結果的に排出量全体の実績は前年度を下回ったものの、分別排出が徹底できていない状況は変わっておらず、リサイクル率は減少し続けている。	
今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	10 拡充	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	
		令和4年4月からの指定袋制度の導入開始に向け、市民・事業者に対する周知啓発を行うとともに、袋製造業者及び小売店等に対して指定袋の安定的な供給確保を働きかける。	令和4年度以降で対応する予定のもの 指定袋制度の導入を一つの契機と捉えて積極的な周知啓発に努め、一般廃棄物処理基本計画に掲げる各目標数値の実現に向け、ごみの減量及び再資源化施策を推進していく。

注意事項

- (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
- () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
- () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報																												
事務事業名		じんかい等収集車両整備事業			作成年月日		令和 3年 6月30日																					
					事業番号		520217																					
担当部署		環境局 環境事業部 美化企画課																										
主管課長等		森川 信也			事業開始年度		昭和56(1981)年度																					
法的根拠	その他(市規則等含)	無し			予算科目		会計	01	款	20																		
					目名		清掃総務費																					
		事業分類		222		施設等整備																						
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心																									
	施策分野	02	生活環境																									
	取組内容	02	ごみの減量・処理施設の整備																									
事務事業の実施概要(PLAN・DO)																												
事業概要	一般家庭じんかい(ごみ)等収集搬送を滞りなく行うために適切な車両の配備を行う。また、購入時は、環境基準に適應した、CO2排出量の少ない低公害車を順次導入する。																											
	令和2年度未保有台数	じんかい収集車	31台(内)	低公害車	31台)	ダンプ車	18台(内)	低公害車	18台)	水路清掃車	3台(内)	低公害車	2台)	糞尿車	1台(内)	低公害車	0台)	タンク車	1台(内)	低公害車	1台)	その他	15台(内)	低公害車	2台)	<合計>	69台(内)	低公害車
対象・意図	対象	耐用年数を経過した買換え対象車両																										
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	じんかい等収集車両を適切に配備し、修理・故障を抑え安全運行できるようにする。																										
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)		直営																										
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)		無																										
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)		無																										
令和2年度実施内容	令和2年度購入車両 購入車両台数：7台 ・購入車両の内訳 小型じんかい車(クリーンディーゼル仕様車：4台) 軽ダンプ車(ガソリン仕様車：1台) 小型貨物車(クリーンディーゼル仕様車：1台) 軽箱型車(ガソリン仕様車：1台)																											
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)																												
コストの内訳 単位(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算																						
	事業費	A	26,025	44,273	30,113	49,905																						
		うち会計年度任用職員人件費()	0	0	0	0																						
		その他事業費()	26,025	44,273	30,113	49,905																						
	正規職員人件費	B	1,259	1,685	1,689	1,733																						
		正規職員従事者数	0.15	0.20	0.20	0.20																						
	合計	(A + B) C	27,284	45,958	31,802	51,638																						
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0																						
		県支出金	0	0	0	0																						
		地方債	17,700	32,500	19,500	26,100																						
		その他	0	0	0	0																						
		一般財源	9,584	13,458	12,302	25,538																						
	コスト調整額	D	-25,980	-44,182	-30,019	-49,811																						
)	(加算)減価償却費	0	0	0	0																						
		(加算)退職給与引当	45	91	94	94																						
(控除)コスト対象外		26,025	44,273	30,113	49,905																							
トータルコスト(C + D) E		1,304	1,776	1,783	1,827																							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
じんかい等収集車等購入台数	台	7.0	7.0	7.0	100.0	7.0
保有台数に占める低公害車の割合	%	70.8	77.9	78.3	100.5	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	市民生活に直結するじんかい(ごみ)収集運搬作業が滞りなく行えるよう、車両を計画的に配置することは必要不可欠である。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	引き続き、耐用年数を経過した車両について、消耗度合や損傷の程度等を考慮しながら計画的な更新を行っていく必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	小型じんかい車(クリーンディーゼル仕様車: 3台)、小型ダンプ車(クリーンディーゼル仕様車: 2台)、小型貨物車(クリーンディーゼル仕様車: 1台)、軽ダンプ車(ガソリン仕様車: 1台)以上の更新を予定している。	引き続き、クリーンディーゼル車・ハイブリッド車をはじめとする低公害車の整備に努める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」: 令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」: 令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		環境事業部施設維持管理事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		630407						
担当部署		環境局 環境事業部 美化企画課											
主管課長等		森川 信也			事業開始年度		昭和56(1981)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	無し			予算科目	会計	01	款	20	項	10	目	05
					目名		清掃総務費						
		事業分類		116		施設維持管理							
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進										
	施策分野	03	執行体制										
	取組内容	04	計画的な施設の整備保全										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>じんかい収集作業および水路清掃作業等の拠点である環境事業部が所管する各施設(環境事業部庁舎、美化第2課事務所、美化第3課事務所、甲子園浜し尿投入所)について、常に美化保全に努め、日常業務に支障のないよう適正・効率的な維持管理を行う。</p> <p>また、西宮市環境マニュアルに留意した事務・事業活動を実施する。</p> <p>西宮市環境マニュアルとは市関連施設における事務・事業活動及び施策において、環境保全活動を継続的に推進することを目的として制定された基本文書であり、それに基づく体制を西宮市環境マネジメントシステム(西宮市EMS)という。</p>				
対象・意図	対象	環境事業部が所管する各施設			
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	安全に滞りなく業務を遂行できるよう、職場環境の美化保全に努め、環境事業部の所管する各施設が適正・効率的に維持管理されている状態。			
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)	専門的、技術的知識を伴う設備の保守管理業務等を民間事業者へ委託している。			
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無				
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有	各庁舎等における施設維持管理事業			
令和2年度実施内容	<p>環境事業部の施設(環境事業部庁舎、美化第2課事務所、美化第3課事務所、甲子園浜し尿投入所)の維持管理。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.保安警備業務 2.設備関係の保守点検業務 3.建物・設備の補修業務 4.清掃業務 5.防火管理業務 6.光熱水費・電話使用料の支払 				

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳(千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	
	コストの内訳(千円)	事業費 A	76,071	90,146	79,272	107,963
うち会計年度任用職員人件費()		0	0	0	0	
その他事業費()		76,071	90,146	79,272	107,963	
正規職員人件費 B		1,678	1,264	1,267	1,300	
正規職員従事者数		0.15	0.15	0.15	0.15	
合計 (A + B) C		77,749	91,410	80,539	109,263	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	344	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	2,033	2,009	1,908	1,889
	一般財源	75,716	89,401	78,287	107,374	
コスト調整額	D	49,586	49,594	49,597	49,597	
	(加算)減価償却費	49,526	49,526	49,526	49,526	
	(加算)退職給与引当	60	68	71	71	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト(C + D) E	127,335	141,004	130,136	158,860	

事務事業の指標 (CHECK)							
活動実績 (量) を示す指標名		単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
電気使用量		k W	448,517.0	439,775.0	450,570.0	102.5	463,110.0
上水使用量		m 3	21,197.0	19,851.0	21,018.0	105.9	24,240.0
ガス使用量		m 3	64,926.0	70,927.0	68,543.0	96.6	82,460.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
電気使用量の節減達成率	単位	99.0	99.0	99.0	99.0	-	-
	目標						
	%	96.9	98.1	102.5	-	最終目標年度	令和10年度
	実績						
式・説明		当年度実績値 / 前年度実績値 × 100、西宮市 EMS 指標 (前年度使用量より 1% 削減)					
上水使用量の節減達成率	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-
	目標						
	%	92.1	93.7	105.9	-	最終目標年度	令和10年度
	実績						
式・説明		当年度実績値 / 前年度実績値 × 100、西宮市 EMS 指標 (前年度使用量を超えない)					
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標						
	%	-	-	-	-	最終目標年度	-
	実績						
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)		
評価項目	評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い (市規則等の場合など)
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった
	市民ニーズの傾向	評価対象外
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある
	受益者負担の適正度	評価対象外
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		施設維持管理においては、予測できない設備の故障等による修繕・改修工事の発生は不可避である。また、光熱水費に係るコストは単価の変動による影響が大きい。そのため、修繕費、工事費、光熱水費は毎年度一定の予算を見込んでおかなければならない。施設の老朽化に伴う各種設備の更新を引き続き計画的に行う必要がある。

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	引き続き、適切な修繕及び工事を実施し、業務遂行に支障が生じないよう施設の維持管理に努める。部内の全職員が、日頃からコスト意識を持って電気・ガス等の使用量節減に努める。	老朽化の進む施設の状況を把握し、適切な修繕及び工事を計画的に実施する。引き続き、部内の全職員のコスト意識向上を図り、電気・ガス等の使用量節減に努める。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	じんかい収集事業			作成年月日	令和 3年 6月30日						
				事業番号	520202						
担当部署	環境局 環境事業部 美化第1課										
主管課長等	加門 武三郎			事業開始年度	明治43(1910)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 西宮市 廃棄物の処理及び清掃に関する条例	予算科目	会計	01	款	20	項	10	目	20
			事業分類	111		ソフト事務法令等有					
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心								
	施策分野	02	生活環境								
	取組内容	02	ごみの減量・処理施設の整備								

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	生活系一般廃棄物は市直営及び委託業者によって計画収集を行っている。 ごみの適正処理(分別排出、分別収集) ごみの減量化 ごみの再資源化 にこやか収集：近隣や身近な人、親族等の協力が得られない介護を必要とする高齢者や障害がある人で、自宅からごみステーションまでのごみ出しが困難な世帯を対象に個別収集を実施している。				
対象・意図	対象	生活系一般廃棄物			
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	市民が分別したごみを滞りなく適正に収集する。			
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)	平成16年5月より平成20年5月にかけて阪急神戸線以南から国道2号以北の全て委託化。平成26年10月より高須地区他及び西宮浜地区の委託化。平成31年4月より反転式コンテナ・ドラム収集部分を委託化。内容は市の指定した収集日に定日収集。			
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有	市民はごみの分別とごみ減量に努める。市はごみ分別収集及びごみ減量等の広報活動を行う。			
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無				
令和2年度実施内容	1) 市内の一般家庭から排出される生活系一般廃棄物の定期収集業務 2) 市内の一般家庭から排出される粗大ごみの収集業務(事前予約制) 3) 使用済小型家電の拠点回収業務(市内35箇所に設置している回収ボックスによる拠点回収) 4) その他業務 1. にこやか収集サービス新規申請時における対象者との面談業務 2. 自治会等の各種ボランティアによる地域清掃活動にて発生したごみの収集業務 3. 折りたたみコンテナの配布・交換等業務 4. 市内の小学校における出前授業(小学4年生が対象) 5. 不適正排出者に対する注意指導業務 6. 開発等によるごみステーションの事前協議 7. ごみステーションの新設・移設・分散等にかかる各種相談対応業務 8. 委託業者に対する指導監督業務 5) 西宮市粗大ごみ処理手数料の減免状況 減免件数：124件 減免額：171,000円				

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
事業費	A	1,079,885	1,148,095	1,276,157	1,340,149
	うち会計年度任用職員人件費()	0	0	95,708	97,389
	その他事業費()	1,079,885	1,148,095	1,180,449	1,242,760
正規職員人件費	B	780,456	781,351	784,051	777,684
	正規職員従事者数	93.00	92.72	92.82	89.75
合計	(A + B) C	1,860,341	1,929,446	2,060,208	2,117,833
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	54	32	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	68,073	70,622	68,553	82,048
	一般財源	1,792,268	1,858,770	1,991,623	2,035,785
コスト調整額	D	58,144	71,834	73,155	74,993
(加算)減価償却費		30,151	29,739	29,530	32,810
	(加算)退職給与引当	27,993	42,095	43,625	42,183
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト(C + D) E		1,918,485	2,001,280	2,133,363	2,192,826

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
年度別収集量 (死獣等を除く)	t	89,164.0	88,771.0	89,703.0	101.0	-
にこやか収集実施件数	件	989.0	994.0	1,083.0	109.0	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
生活系一般廃棄物収集量基準年比	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	%	99.4	98.9	100.0	-	-
式・説明	平成28年を基準とする。(89,698t)					
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、生活系ごみの収集量が増加(事業系ごみは減少)している。にこやか収集の対象者には十分なサービスが提供出来ている。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	節減されている	段階的に収集業務の民間委託を進める等、収集業務の見直しを行うことにより収集コストの削減に努めている。粗大ごみの収集運搬に関しては、受益者負担を導入している。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや低減する	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	平成16年以降、段階的な委託拡大を進めており、直近では平成31年4月より大型塵芥車により収集している大型集合住宅(反転式コンテナまたはドラム式貯留機が設置されている集合住宅)の収集業務について委託拡大を行った。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		今後、高齢化の進展等に伴い、にこやか収集の対象世帯数の増加が見込まれているが、現在の収集体制のままでは一般家庭ごみの収集に遅れが生じる等の支障を来すことが予想されることから、収集体制の見直しを検討する必要がある。	
今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	
		新破碎選別施設稼働開始に向けた収集体制の見直し等に関する検討を進める。	令和4年度以降で対応する予定のもの 引き続き、収集作業計画の見直しを検討する。

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
- () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
- () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報														
事務事業名		ごみ電話受付センター運営事業			作成年月日		令和 3年 6月30日							
					事業番号		520203							
担当部署		環境局 環境事業部 美化第1課												
主管課長等		加門 武三郎			事業開始年度		平成21(2009)年度							
法的根拠	その他(市規則等含)	無し			予算科目		会計	01	款	20	項	10	目	20
					目名		じんかい処理費							
		事業分類		112		ソフト事務法令等無								
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心											
	施策分野	02	生活環境											
	取組内容	02	ごみの減量・処理施設の整備											
事務事業の実施概要(PLAN・DO)														
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・市民からの粗大ごみ収集の申込の電話受付。 ・市民からの死獣・汚物の申込の電話受付及び、直接持込に対する電話案内。 ・市民及び、事業者からの西部総合処理センター直接持込の電話受付。 ・ごみ分別等の簡易な問合せに対する回答。 													
	対象	市民												
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	粗大ごみの収集・持込及び、死獣・汚物の収集・持込等の受付業務の効率化と平準化を図るとともに、ごみ処理の簡易な問合せについて回答を行い、市民サービスの向上をめざす。												
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	全部委託(民間等)												
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無												
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和2年度実施内容	受付時間 月曜日～金曜日(祝日含む) 9:00～19:00 土曜日・日曜日 9:00～17:00													
	粗大ごみ収集受付件数 113,126件(内 令和2年8月3日～LINE受付件数 20,861件) 死獣・汚物受付件数 2,449件 ごみ持込受付件数 71,167件 ごみ全般問合せ件数 68,681件 合計 255,423件													
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)														
コストの内訳(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算								
	事業費	A	30,957	36,701	44,298	46,006								
		うち会計年度任用職員人件費()	0	0	0	0								
		その他事業費()	30,957	36,701	44,298	46,006								
	正規職員人件費	B	4,616	4,635	3,379	3,899								
		正規職員従事者数	0.55	0.55	0.40	0.45								
	合計(A+B) C		35,573	41,336	47,677	49,905								
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0								
		県支出金	0	0	1,943	0								
		地方債	0	0	0	0								
		その他	0	0	0	0								
		一般財源	35,573	41,336	45,734	49,905								
	コスト調整額 D		166	250	188	212								
		(加算)減価償却費	0	0	0	0								
		(加算)退職給与引当	166	250	188	212								
(控除)コスト対象外		0	0	0	0									
トータルコスト(C+D) E		35,739	41,586	47,865	50,117									

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
粗大ごみ収集申し込み受付件数	件	91,930.0	96,890.0	113,126.0	116.8	-
直接持込申し込み受付件数	件	73,286.0	76,604.0	71,167.0	92.9	-
各種問い合わせ対応件数	件	41,541.0	43,399.0	68,681.0	158.3	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	電話受付業務システムに続き、令和2年8月3日よりLINEシステムによる受付を導入したことにより、24時間・365日申し込みや簡単な問い合わせができるようになり業務の効率化・市民サービスの向上に大きな進化をもたらした
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	安全で安定した運営を継続している。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	年々、増加傾向にある受付件数に対応するため、令和2年8月3日よりLINEシステムによる受付を導入したため受付用端末機を1台増やしコスト増になったが、電話受付との分散化が図られた。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	既に全面委託を実施済みである。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		受付が集中し、電話が繋がらない状況を打開するため令和2年8月3日より、LINEシステムによる受付を導入し効率化が図られた。LINE受付の受付番号形式が電話受付と異なるため現場での日付確認に影響がある。修正の方向。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの
		令和2年8月3日からLINEシステムによる受付を導入した。電話が繋がりにくい状況をさらに改善するため、令和3年度より、受付人員及び端末機を増やした。	引き続き、安定した運営を図る。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報																																																																																																															
事務事業名		死獣汚物等収集事業			作成年月日		令和 3年 6月30日																																																																																																								
					事業番号		520510																																																																																																								
担当部署		環境局 環境事業部 美化第1課																																																																																																													
主管課長等		加門 武三郎			事業開始年度		明治43(1910)年度																																																																																																								
法的根拠	法令の実施義務有	・廃棄物の処理及び清掃に関する法律 ・西宮市廃棄物の処理及び清掃に関する条例			予算科目	会計	01	款	20	項	10	目	20																																																																																																		
					目名		じんかい処理費																																																																																																								
		事業分類		111		ソフト事務法令等有																																																																																																									
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心																																																																																																												
	施策分野	02	生活環境																																																																																																												
	取組内容	05	良好な生活環境の確保																																																																																																												
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)																																																																																																															
事業概要	犬・猫等の動物の死体や汚物等の収集と処理。																																																																																																														
	対象	死獣汚物等																																																																																																													
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	汚物・動物の死体等の連絡・通報を受け、すみやかに収集を行う。																																																																																																													
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	全部委託 (民間等)																																																																																																													
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無																																																																																																													
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無																																																																																																													
令和2年度実施内容	胞衣汚物 有料胞衣汚物収集件数 19件 持込 0件 合計 19件 死獣 ・有料動物死体収集件数 大型犬 17件 持込 11件 犬・猫 345件 持込 243件 その他 85件 持込 372件 小計 1,073件 ・無料動物死体収集件数 1,574件 合計 2,647件 内、減免収集件数：2件、減免金額：3,600円 胞衣汚物 + 死獣 合計 2,666件																																																																																																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="10">事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)</th> </tr> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>平成30年度決算</th> <th>令和元年度決算</th> <th>令和2年度決算</th> <th>令和3年度予算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">事業費</td> <td>A</td> <td>17,712</td> <td>17,996</td> <td>18,370</td> <td>18,420</td> </tr> <tr> <td>うち会計年度任用職員人件費 ()</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他事業費 ()</td> <td>17,712</td> <td>17,996</td> <td>18,370</td> <td>18,420</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">正規職員人件費</td> <td>B</td> <td>5,035</td> <td>6,320</td> <td>8,447</td> <td>9,965</td> </tr> <tr> <td>正規職員従事者数</td> <td>0.60</td> <td>0.75</td> <td>1.00</td> <td>1.15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>(A + B) C</td> <td>22,747</td> <td>24,316</td> <td>26,817</td> <td>28,385</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">Cの財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,576</td> <td>1,581</td> <td>1,428</td> <td>1,565</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>21,171</td> <td>22,735</td> <td>25,389</td> <td>26,820</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">コスト調整額</td> <td>D</td> <td>181</td> <td>341</td> <td>470</td> <td>541</td> </tr> <tr> <td>(加算)減価償却費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>(加算)退職給与引当</td> <td>181</td> <td>341</td> <td>470</td> <td>541</td> </tr> <tr> <td>(控除)コスト対象外</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト (C + D) E</td> <td></td> <td>22,928</td> <td>24,657</td> <td>27,287</td> <td>28,926</td> </tr> </tbody> </table>										事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)										区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	事業費	A	17,712	17,996	18,370	18,420	うち会計年度任用職員人件費 ()	0	0	0	0	その他事業費 ()	17,712	17,996	18,370	18,420	正規職員人件費	B	5,035	6,320	8,447	9,965	正規職員従事者数	0.60	0.75	1.00	1.15	合計	(A + B) C	22,747	24,316	26,817	28,385	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	県支出金	0	0	0	0	地方債	0	0	0	0	その他	1,576	1,581	1,428	1,565	一般財源	21,171	22,735	25,389	26,820	コスト調整額	D	181	341	470	541	(加算)減価償却費	0	0	0	0	(加算)退職給与引当	181	341	470	541	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	トータルコスト (C + D) E		22,928	24,657	27,287
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)																																																																																																															
区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算																																																																																																										
事業費	A	17,712	17,996	18,370	18,420																																																																																																										
	うち会計年度任用職員人件費 ()	0	0	0	0																																																																																																										
	その他事業費 ()	17,712	17,996	18,370	18,420																																																																																																										
正規職員人件費	B	5,035	6,320	8,447	9,965																																																																																																										
	正規職員従事者数	0.60	0.75	1.00	1.15																																																																																																										
合計	(A + B) C	22,747	24,316	26,817	28,385																																																																																																										
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0																																																																																																										
	県支出金	0	0	0	0																																																																																																										
	地方債	0	0	0	0																																																																																																										
	その他	1,576	1,581	1,428	1,565																																																																																																										
	一般財源	21,171	22,735	25,389	26,820																																																																																																										
コスト調整額	D	181	341	470	541																																																																																																										
	(加算)減価償却費	0	0	0	0																																																																																																										
	(加算)退職給与引当	181	341	470	541																																																																																																										
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0																																																																																																										
トータルコスト (C + D) E		22,928	24,657	27,287	28,926																																																																																																										

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
胞衣・汚物、動物の死体収集件数 (持込含)	件	2,858.0	2,754.0	2,664.0	96.7	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
野良犬・猫等の無料収集件数	単位	-	-	-	-	-
	件	1,685.0	1,568.0	1,574.0	-	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	亡くなった動物 (愛玩動物・所有者のいない動物) 等の収集業務に対して、成果・有効性等の目標を設けることは困難である。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	収集業務はすべて委託しており、これ以上のコストの削減は困難である。受益者負担については、平成18年4月に料金改定を実施し、他市との均衡を図った。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	各戸収集を行い、迅速に処理している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	汚物等、動物の死体、特にペットとして飼われていた動物は一般廃棄物に位置づけられているが、通常のごみと違い、公衆衛生上、取扱いによっては市民感情を損ねる恐れがあり慎重な取り扱いが要求される。また公道上の動物の死体は迅速な処理が望まれる。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	市民に不快感を与えることのないよう、亡くなった動物は丁寧に扱うとともに、通報を受けた際には、場所・種別等を正確に聞き取り速やかな収集に努める。	引き続き、市民に不快感を与えることのない様、正確な受付と適切かつ速やかな収集に努める。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報				
事務事業名	不法投棄対策事業		作成年月日	令和 3年 6月30日
			事業番号	520204
担当部署	環境局 環境事業部 美化第2課			
主管課長等	國山 実		事業開始年度	平成6(1994)年度
法的根拠	法令の実施義務有	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	予算科目	会計 01 款 20 項 10 目 05
			事業分類	111 ソフト事務法令等有
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心	
	施策分野	02	生活環境	
	取組内容	02	ごみの減量・処理施設の整備	

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	家電リサイクル法対象機器を含む廃棄物の不法投棄を防止するための指導・啓発を行う。 家電リサイクル法対象機器：テレビ、冷蔵庫・冷凍庫、洗濯機、エアコン (平成21年度より衣類乾燥機が追加)			
	対象	不法投棄物(一般廃棄物)		
対象・意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	市民・事業者・行政が連携して廃棄物の適正処理の指導及び啓発を進めていくことにより、不法投棄を防止していく。		
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営			
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 わがまちクリーン大作戦・クリーンアップひょうごキャンペーンへの市民・団体の参加			
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無			

令和2年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・不法投棄防止協議会による不法投棄多発地点の巡回(6月中止・11月) 延べ動員数 (13人) ・不法投棄防止協議会の開催(年2回) ・わがまちクリーン大作戦の実施(年2回) 参加人数 6月中止 12月 25,071人(322団体) ・家電リサイクル法対象不法投棄機器の市環境事業部処理台数 8台 ・所有者不明啓発シール貼付投棄物除去件数 57件 			
-----------	--	--	--	--

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位(千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	
	コストの内訳 単位(千円)	事業費 A	2,601	2,358	1,339	2,907
うち会計年度任用職員人件費()		0	0	0	0	
その他事業費()		2,601	2,358	1,339	2,907	
正規職員人件費 B		18,882	18,961	23,652	24,262	
正規職員従事者数		2.25	2.25	2.80	2.80	
合計 (A + B) C		21,483	21,319	24,991	27,169	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	683	652	164	0
	一般財源	20,800	20,667	24,827	27,169	
D	コスト調整額 D	677	1,549	1,843	1,843	
	(加算)減価償却費	0	527	527	527	
	(加算)退職給与引当	677	1,022	1,316	1,316	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
E	トータルコスト (C + D) E	22,160	22,868	26,834	29,012	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
不法投棄処理件数 (環境事業部処理分)	件	115.0	74.0	78.0	105.4	-
家電リサイクル法対象不法投棄機器処理台数	台	62.0	51.0	70.0	137.3	-
所有者不明投棄物啓発シール貼付件数	件	105.0	51.0	57.0	111.8	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
不法投棄処理件数 (市処理分)	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	1,255.0	1,220.0	903.0	-	-
式・説明	市が処理した件数 (道路、公園、河川担当課を含む)					
家電リサイクル法対象不法投棄機器処理割合	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	71.0	82.0	70.0	-	-
式・説明	市が処理した台数 ÷ 全処理台数 (国、県を含む) × 100					
シール貼付投棄物の啓発効果率	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	22.9	13.0	24.0	-	-
式・説明	啓発シール貼付投棄物が除去された件数 ÷ 所有者不明投棄物啓発シール貼付件数 × 100					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	不法投棄行為は、不特定の者が不定期に行う犯罪行為であることから、目標設定は困難である。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	限られた予算の中、道路や公園等の管理者である国・県・市の関係部局および警察と連携して各種実施計画を実施している他、投機者の特定調査に協力する等、事業費の抑制に努めている。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	不法投棄の抑止および投棄者に対する注意指導を行うことは市の責務である。国・県・警察等の関係機関にて西宮市不法防止協議会を設置しており、各関係機関における連携および協力に努めている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		不法投棄のさらなる減少を図るために、今後も関係機関と連携して投棄者等の割り出しに努める。また、私有地への不法投棄については継続して管理者の責務の指導・助言する必要がある。さらに身近な散乱ごみ対策や地域における意識の向上を図る必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	不法投棄やポイ捨てを減らすためには、日頃からまちの美観や清潔の保持に努める必要があることから、自主的に清掃活動の視野を広げる取組として、ごみ拾いアプリ「ピリカ」を導入した。ピリカの普及を図る広報活動に努める。	引き続き、関係機関・部局との連携をとりながら各種啓発活動に取り組み、不法投棄発生件数の減少に努める。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」: 令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」: 令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名		し尿収集事業			作成年月日	令和 3年 6月30日					
担当部署		環境局 環境事業部 美化第3課			事業番号	520511					
主管課長等		加羅 一巳			事業開始年度	昭和26(1951)年度					
法的根拠	法令の実施義務有	廃棄物の処理及び清掃に関する法律・西宮市 廃棄物の処理及び清掃に関する条例	予算科目	会計	01	款	20	項	10	目	10
			目名	し尿処理費							
総合計画の体系		政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心							
		施策分野	02	生活環境							
		取組内容	05	良好な生活環境の確保							
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)											
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 市内の未水洗化世帯のし尿の計画的収集、事業活動に伴い臨時に排出されるし尿の収集の委託 市内の浄化槽設置・管理者への適正管理指導 甲子園浜浄化センター（投入所）へのし尿、浄化槽汚泥の受入 										
	対象	一般家庭・工事現場等のし尿・浄化槽汚泥									
対象・意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	し尿収集台帳等に基づき計画的で効率よく収集を行うこと									
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）		全部委託（民間等）									
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）		無									
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）		無									
令和2年度実施内容	汲取り年間延収集回数（一般分） 3,844 回 投入量 512 K L（注） 臨時汲取り年間延収集数（工事現場数） 1,565 箇所 投入量 435 K L 清掃浄化槽基数（年1回清掃） 527 基 投入量 1,039 K L 芦屋市受託分 投入量 61 K L 公園収集分 投入量 160 K L 投入所 投入量 2,207 K L （一般家庭等し尿、工事現場等し尿、浄化槽汚泥、芦屋市委託（し尿、浄化槽汚泥）投入分） （注）収集量には移動便所処理量（15K L）を含む。										
事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)											
コストの内訳 単位（千円）	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算					
	事業費	A	30,204	31,095	32,816	38,279					
		うち会計年度任用職員人件費（ ）	0	0	0	0					
		その他事業費（ ）	30,204	31,095	32,816	38,279					
	正規職員人件費	B	7,972	8,006	12,671	12,998					
		正規職員従事者数	0.95	0.95	1.50	1.50					
	合計 (A + B) C		38,176	39,101	45,487	51,277					
	Cの財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0				
		県支出金		0	0	0	0				
		地方債		0	0	0	0				
		その他		11,648	12,057	13,900	16,684				
		一般財源		26,528	27,044	31,587	34,593				
	コスト調整額 D		455	600	874	874					
	(加算)減価償却費		169	169	169	169					
	(加算)退職給与引当		286	431	705	705					
(控除)コスト対象外		0	0	0	0						
トータルコスト (C + D) E		38,631	39,701	46,361	52,151						

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績(量)を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比(%)	令和3年度計画
し尿収集延べ回数(工事現場含む)	回	5,309.0	5,274.0	5,409.0	102.6	-
浄化槽清掃回数(設置基数)	基	548.0	534.0	527.0	98.7	-
し尿収集対象戸数	戸	103.0	103.0	105.0	101.9	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
し尿収集量	単位	-	-	-	-	-	-
	k l 実績	942.0	935.0	947.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	し尿収集汲取り量(一般収集分・工事現場分)						
浄化槽汚泥収集量	単位	-	-	-	-	-	-
	k l 実績	988.0	1,075.0	1,039.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	浄化槽年間収集量						
投入所投入量	単位	-	-	-	-	-	-
	k l 実績	2,136.0	2,196.0	2,207.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	全収集量(一般収集分・工事現場分・浄化槽汚泥・芦屋市受託分・公園収集分)						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	汲取り世帯数はわずかに減少しており、作業効率は低下しているが、計画的に定期収集を行っている。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	事業費(委託費)の主たる部分は人件費であるところから労務単価の動向にも左右され、現状ではコストは増加傾向にある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	収集業務については、全面委託済みであり、平成25年度よりし尿投入所の管理も業務委託している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		汲取り世帯数や浄化槽の基数はわずかに減少しているが、収集に必要な人員や車両等の機材を削減できるほどではない。また労務単価が上がっているため、1戸当たりの収集コストは増加している。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	公共水域の水質保全のため、汲取り世帯や浄化槽設置者・管理者に適切な指導・勧告を行う。	引き続き、公共水域の保全のため、汲取り世帯や浄化槽設置者・管理者に適切な指導・勧告を行う。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		公衆便所清掃等維持管理事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		520512						
担当部署		環境局 環境事業部 美化第3課											
主管課長等		加羅 一巳			事業開始年度		昭和26(1951)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			予算科目	会計	01	款	20	項	10	目	10
					目名	し尿処理費							
		事業分類		116		施設維持管理							
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	02	生活環境										
	取組内容	05	良好な生活環境の確保										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	人の往来が多く、数多くの人が集まる駅周辺等市内4箇所(香櫨園浜公衆便所は、平成28年12月末に公園緑地課に移管)に設置している公衆便所について清掃、管理するとともに、周辺環境の美化や衛生状態の維持・向上を図る。												
対象・意図	対象	公衆便所											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	利用者に不快感を与えないように清潔な状況を維持するとともに、環境衛生の維持・向上を図る											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	全部委託(民間等)												
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 公園公衆便所の清掃(公園緑地課)												
令和2年度実施内容	<p>不特定多数が利用するため、常に清潔な状況を維持する必要があるため、清掃等を委託している。業務内容は、トイレトペーパーの補充、施設内外の清掃、除草、電球交換等の設備保守、施設の簡易な修繕を行うこととしている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内清掃箇所 4箇所 箇所別清掃回数 <ul style="list-style-type: none"> 社家町公衆便所 (昭和36年 1月設置 平成24年全面改装) 373回 今津駅前公衆便所 (平成16年 3月設置) 365回 夙川駅前公衆便所 (平成6年 3月設置) 762回 JR西宮駅前公衆便所(平成19年 3月設置) 365回 市内合計 1,865回 												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	9,536	9,365	9,939	10,735							
		うち会計年度任用職員人件費()	0	0	0	0							
		その他事業費()	9,536	9,365	9,939	10,735							
	正規職員人件費	B	2,937	2,949	5,913	6,066							
		正規職員従事者数	0.35	0.35	0.70	0.70							
	合計	(A + B) C	12,473	12,314	15,852	16,801							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	126	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	116	126	96	136							
		一般財源	12,357	12,188	15,630	16,665							
	コスト調整額	D	1,093	1,147	1,317	1,317							
	(加算)減価償却費		988	988	988	988							
		(加算)退職給与引当	105	159	329	329							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		13,566	13,461	17,169	18,118								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
公衆便所清掃回数	回	1,865.0	1,870.0	1,865.0	99.7	1,865.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
年間延べ開設数	単位	-	-	-	-	-
	日	1,460.0	1,460.0	1,460.0	-	-
式・説明	目標値は「公衆便所数×365日」。平成28年度12月より、1箇所公園緑地課へ移管。					
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第5条第6項により、設置が義務付けられている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	公衆便所として、常に清潔な状況を保っている。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	施設の老朽化は年々進むため修理・改修工事等に係るコストの増加は不可避である。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	公衆便所の利用状況調査を参考に、清掃回数の見直しを行っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		施設の老朽化に伴い、今後は公衆便所の修繕や建て替えの検討が必要になってくる。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	適切な維持管理を行う。	引き続き、適切な維持管理を行いながら、公衆便所の改修・建て替え等の検討を行っている。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		移動便所貸出事業			作成年月日	令和 3年 6月30日							
					事業番号	520513							
担当部署		環境局 環境事業部 美化第3課											
主管課長等		加羅 一巳			事業開始年度	昭和26(1951)年度							
法的根拠	法令の実施義務有	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			予算科目	会計	01	款	20	項	10	目	10
					事業分類	111		ソフト事務法令等有					
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	02	生活環境										
	取組内容	05	良好な生活環境の確保										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	公衆便所が設置されていない公園や河川敷等での自治会やサークルなどの集会、行催事の際に、移動便所の貸出しを行い、行事の円滑な進行と参加者の利便性の向上と環境衛生の維持を図る。												
対象・意図	対象	集会、行事、催事等の参加者											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	公衆便所が設置されていない公園や河川敷等での集会、行事の円滑な進行と参加者の利便性の向上及び環境衛生に寄与するように移動公衆便所の貸出しを行う。											
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)		全部委託 (民間等)											
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)		無											
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)		無											
令和2年度実施内容	移動便所保有台数	一般用	25台、	障害者用	1台	計26台							
	貸出件数及び台数実績	25件	一般用	69台、	障害者用	1台	計70台						
	移動便所設置内訳	武庫川河川敷	34台	公園	11台	その他	25台	合計 70台					
	移動便所の設置、撤去、清掃等は全面業務委託している。												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位 (千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	6,857	6,539	1,937	7,898							
		うち会計年度任用職員人件費 ()	0	0	0	0							
		その他事業費 ()	6,857	6,539	1,937	7,898							
	正規職員人件費	B	4,196	4,214	7,180	7,365							
		正規職員従事者数	0.50	0.50	0.85	0.85							
	合計 (A + B) C		11,053	10,753	9,117	15,263							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	11,053	10,753	9,117	15,263							
	コスト調整額	D	151	227	400	400							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	151	227	400	400							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		11,204	10,980	9,517	15,663								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
移動公衆便所貸出件数	件	95.0	87.0	25.0	28.7	-
移動公衆便所貸出台数 (身障者用含む)	台	367.0	340.0	70.0	20.6	369.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
延べ利用者数	単位	-	-	-	-	-	-
	人 実績	517,428.0	440,857.0	94,285.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	移動便所年間し尿収集量 ÷ 1人1回当たりのし尿排泄量350ml						
延べ設置箇所	単位	-	-	-	-	-	-
	箇所 実績	103.0	85.0	25.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明							
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	地域の活性化や振興に寄与し、環境衛生の維持に役立っている。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	事業費 (委託料) の主たる部分は人件費であることから労務単価の動向に左右され、現状ではコストは増加傾向にある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	負担を求める余地はあるが、負担されていない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	業務内容は、概ね効率的に実施されている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		年々、貸出件数は減少傾向であり、利用団体・設置場所も固定化してきている。(令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、貸出対象となる行事が大幅に減少した。)	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	移動便所の新規購入はせず、貸出件数・台数を調整しながら当面は事業を継続する。	貸出事業を当面継続するに当たり受益者負担について検討する。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		水路清掃事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		520514						
担当部署		環境局 環境事業部 美化第3課											
主管課長等		加羅 一巳			事業開始年度		昭和39(1964)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	水路管理条例			予算科目	会計	01	款	20	項	10	目	15
					目名	水路清掃費							
		事業分類	116		施設維持管理								
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	02	生活環境										
	取組内容	05	良好な生活環境の確保										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	<p>水路の洪水等の災害を防止し、市民の安全と生活環境保全を目的として、計画的な清掃作業等に努めている。しかし、雨水とともに流入する土砂やボイ捨てゴミ及び不法投棄による多種多様なゴミが堆積し、いっ水(水があふれ出る)の原因となるほか、雑草や藻の繁茂による悪臭等の発生で生活環境が損なわれていることから清掃を効果的に行い被害を低減し水路の流路確保に努めていく必要がある。</p>												
対象・意図	対象	市民全般(水路)											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	水路に対する市民の美化意識の高まりと、市民と行政の協働による清掃活動を通じて、行政が中心になって清潔で快適な生活環境が保全向上され、集中豪雨等による洪水等の発生が未然に防止されている状態を目指す。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 埋立処分地への土砂搬送を委託している。												
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 全市一斉に行われるわがまちクリーン大作戦。各農会が田植え時期前に実施するかんがい用水路の清掃、環境ボランティア団体等が実施する夙川や津門川の河川敷等の清掃。市はこれら住民の清掃活動に伴う土砂等の収集処分を行っている。												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 河川水路維持管理(水路治水課)												
令和2年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 水路清掃(551本)・開渠清掃を概ね年3回実施、延べ延長359,428m収集土砂等287.59t。暗渠清掃を年1回実施、延べ延長71,256m収集土砂等151.66t。また「重点清掃実施水路」を定め苦情発生抑制に向けた取り組みを実施。さらに、台風等の接近により、大雨が予想される時にゴミ等が詰り、水が溢れる恐れがある箇所の粗ごみ清掃を実施。 スクリーン清掃(131箇所)・水路等に設置しているスクリーンに溜まるごみ等を流路確保のため雨天等の天候に応じ随時除去。収集土砂等4.89t。 会所清掃(41箇所)・年3回実施。・ピット清掃(26箇所)・月1回予定表にそって実施。収集汚泥等計30.80t。 清掃依頼・市民からの水路等の清掃依頼及び苦情に対し速やかに処理。延べ延長5,970m収集土砂等21.67t。 依頼収集・環境衛生の日(毎月第1日曜日)などに市民が随時実施する側溝清掃等により発生した土砂等や地区農会が実施する水路清掃により発生した土砂等の他、不要になった園芸用の土砂について収集を行っている。収集土砂等55.12t。 巡回相談・平成18年度よりごみ巡回相談時にあわせて水路清掃の啓発を実施。実施回数0回。 土砂選別と有効利用・・・収集土砂等を埋立処分地への搬送土砂と焼却施設への搬送ごみに選別。さらに、収集土砂の一部を園芸用土として再生し埋立処分量を減らすほか啓発用として活用配布。 												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	19,224	19,633	41,083	45,073							
		うち会計年度任用職員人件費()	0	0	21,122	23,882							
		その他事業費()	19,224	19,633	19,961	21,191							
	正規職員人件費	B	209,296	201,995	239,641	254,664							
		正規職員従事者数	24.94	23.97	28.37	29.39							
	合計	(A + B) C	228,520	221,628	280,724	299,737							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	1	0	8	11							
		一般財源	228,519	221,628	280,716	299,726							
	コスト調整額	D	7,678	12,956	15,732	17,182							
	()	(加算)減価償却費	171	2,074	2,398	3,369							
		(加算)退職給与引当	7,507	10,882	13,334	13,813							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		236,198	234,584	296,456	316,919								

事務事業の指標 (CHECK)							
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画	
計画清掃延べ延長	m	620,048.0	461,700.0	430,684.0	93.3	410,000.0	
清掃依頼延べ延長	m	5,784.0	3,870.0	5,970.0	154.3	5,200.0	
巡回相談実施件数	回	5.0	2.0	0.0	0.0	4.0	

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)	
計画清掃に伴う土砂等収集量	単位	-	-	-	-	-	
	目標	-	-	-	-	-	
	t	415.3	402.1	474.9	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	水害等防止や生活環境保全のために清掃収集した土砂等の量						
清掃依頼件数	単位	-	-	-	-	-	
	目標	-	-	-	-	-	
	件	75.0	55.0	63.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	苦情に伴い清掃を行った件数						
土砂等収集依頼件数	単位	-	-	-	-	-	
	目標	-	-	-	-	-	
	件	1,115.0	1,060.0	1,185.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	住民活動等に伴う土砂等収集依頼件数						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容		評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	定期清掃における清掃回数や清掃する水路の見直しを図り、各水路の状況に応じた清掃体制の検討。また台風や大雨に対しての予防対策、災害発生後の清掃や水路状況の確認など速やかに対応できるよう機動的な体制を整える必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11	現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	
		令和4年度以降で対応する予定のもの	
	台風や大雨等の防止策として、機動力を生かした予防清掃を実施する。また、増加傾向にある土砂の収集依頼・水路清掃依頼にも対応できるように作業方法の効率化に努める。		引き続き予防清掃を実施し、洪水等の災害防止に努める。また、増加傾向にある土砂等の収集依頼・水路等の清掃依頼にも対応できる効率的な作業方法及び組織運営の検討・実施に努める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		産業廃棄物対策事務			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		520301						
担当部署		環境局 環境事業部 事業系廃棄物対策課											
主管課長等		畑 文隆			事業開始年度		平成12(2000)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	廃棄物の処理及び清掃に関する法律等			予算科目	会計	01	款	20	項	06	目	10
					目名	環境衛生費							
					事業分類	119		検査・監督・指導					
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	02	生活環境										
	取組内容	03	産業廃棄物の適正処理の推進										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	産業廃棄物処理に係る適正な監督・指導等により、産業廃棄物の不適正な処理を防止する。												
	対象	産業廃棄物排出事業者及び処理業者											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	産業廃棄物の適正な処理に対する認識が徹底されている。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営											
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 美化企画課 環境施設部											
令和2年度実施内容	産業廃棄物処理業者等許可申請書の審査及び処理 13件												
	産業廃棄物処理業者等の提出した各種変更届出書の審査及び処理 49件												
産業廃棄物処理業者の提出した各種実績報告書の審査及び処理 7件													
産業廃棄物排出事業者等の提出した各種実績報告書の審査及び処理 2,157件													
PCB廃棄物に係る各種届出書の審査及び処理 157件													
産業廃棄物処理業者、排出事業者等への立入及び苦情、通報、相談等の処理 132件													
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位 (千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	4,742	4,841	2,345	9,843							
		うち会計年度任用職員人件費 ()	0	0	618	2,025							
		その他事業費 ()	4,742	4,841	1,727	7,818							
	正規職員人件費	B	41,708	41,882	45,614	42,459							
		正規職員従事者数	4.97	4.97	5.40	4.90							
	合計	(A + B) C	46,450	46,723	47,959	52,302							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	242	282	580	83							
		一般財源	46,208	46,441	47,379	52,219							
	コスト調整額	D	1,496	2,256	2,538	2,303							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	1,496	2,256	2,538	2,303							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		47,946	48,979	50,497	54,605								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	法定処理期限が年度末である令和3年度には、PCB廃棄物処理代執行に係る収集運搬・処分委託料を計上。なお令和4年度より、事業系一般廃棄物減量施策等に係る予算を美化企画課より移管。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	産業廃棄物対策事務は、法定受託事務であり、外部委託は困難である。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	法改正等により事務量が増加する中、限られた事業費や人件費において、いかに立入検査や監視パトロールの強化を行い、事業者に対し適正な産業廃棄物の処理について、周知・指導を行っていかかが課題。なお新型コロナウイルスによる感染防止施策を鑑み、各事業者への立入指導件数を抑制しているところである。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	排出事業者に対する立入検査の強化。処理業者に対する立入検査の強化。不適正処理等の監視パトロールの強化。事業者に対する関係法令の周知徹底。庁内職員を対象とした研修会の実施。PCB廃棄物の期限内処理の指導の強化。	令和3年度の内容を継続し、強化する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		その他プラスチック処理事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		520205						
担当部署		環境局 環境施設部 施設管理課											
主管課長等		神田 武史			事業開始年度		平成22(2010)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、容器包装リサイクル法			予算科目	会計	01	款	20	項	10	目	20
					目名		じんかい処理費						
		事業分類		111		ソフト事務法令等有							
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	02	生活環境										
	取組内容	02	ごみの減量・処理施設の整備										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	循環型社会形成の推進のため、その他プラスチック製容器包装（以下その他プラと言う）の再資源化に必要な、保管・選別・圧縮の中間処理を行う。												
	処理概要 開始時期：平成25年2月より一部地域、4月より全市において開始 処理想定量：約2,200t/年 処理内容：収集後のその他プラの中間処理を行い、再商品化事業者へ引渡す。 処理場所：鳴尾浜内の民間事業者敷地												
対象・意図	対象	家庭から排出されるペットボトルを除くプラスチック製容器包装											
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	市が収集したその他プラの中間処理、再資源化を行うことにより、循環型社会形成の推進と地球温暖化防止に寄与する。											
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等）		法律により定められた市の責務のうち、委託可能な中間処理を民間事業者へ委託する。										
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有		ごみの分別収集において、市民の協力が必要。										
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無												
令和2年度実施内容	1. 日本容器包装リサイクル協会への引渡し数量報告 2. モニタリング及び出来高認定実施 3. 日本容器包装リサイクル協会の品質検査結果確認												
事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位（千円）	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	33,451	35,427	39,358	40,848							
		うち会計年度任用職員人件費（ ）	0	0	0	0							
		その他事業費（ ）	33,451	35,427	39,358	40,848							
	正規職員人件費	B	8,392	8,427	8,278	8,145							
		正規職員従事者数	1.00	1.00	0.98	0.94							
	合計	(A + B) C	41,843	43,854	47,636	48,993							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	41,843	43,854	47,636	48,993							
	コスト調整額	D	301	454	461	442							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	301	454	461	442							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		42,144	44,308	48,097	49,435								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
その他プラ搬入量 (収集量)	t	2,006.5	2,109.3	2,321.2	110.0	2,400.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
その他プラ搬入量 (1人当たり)	単位 目標	4.3	4.4	4.5	4.6	6.0
	k g 実績	4.1	4.3	4.6	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	搬入量 (収集量) ÷ 人口					
再資源化量 (1人当たり)	単位 目標	4.0	4.1	4.2	4.2	5.5
	k g 実績	3.6	3.8	4.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	排出量 (容器リサイクル協会引渡量) ÷ 人口					
選別精度	単位 目標	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0
	% 実績	100.0	100.0	100.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	容器リサイクル協会の行う「容器包装比率評価」で常に95%以上を維持する。					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	その他プラ搬入量が目標値を超えたが、コロナ禍における一時的な現象の可能性有り。再資源化量は目標値に近付きつつあり。選別精度は非常に良好で常に目標値を凌駕している。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	節減されていない	搬入量の増加に伴い、コストも漸増を続けている。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	既に外部委託を実施しており、業務も良好に行われている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		搬入量の増加に比例してコストが上昇しているが、業務の仕組み上、止むを得ない。	
今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	
		良好な選別精度維持の為、モニタリングを継続する。 令和5年度から始まる第 期業務の内容を確定する為、その他プラ搬入量の推計や、その他諸条件の整理を行う。	令和4年度以降で対応する予定のもの 良好な選別精度維持の為、モニタリングを継続する。 令和5年度から始まる第 期業務の事業者を決定する。

注意事項

- (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
- () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
- () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		広域廃棄物埋立処分場建設補助事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		520206						
担当部署		環境局 環境施設部 施設管理課											
主管課長等		神田 武史			事業開始年度		昭和56(1981)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、広域臨海環境整備センター法			予算科目	会計	01	款	20	項	10	目	35
					目名		清掃施設整備費						
		事業分類		223		施設等整備(補助金)							
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	02	生活環境										
	取組内容	02	ごみの減量・処理施設の整備										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	大阪湾フェニックス事業による廃棄物埋立処分場のうち、一般廃棄物(焼却灰等)分にかかる建設費を負担する。 期計画：尼崎沖処分場(1,600万立方メートル)、泉大津沖処分場(3,100万立方メートル)...受け入れは完了。 期計画：神戸沖処分場(1,500万立方メートル)、大阪沖処分場(1,400万立方メートル)...神戸沖処分場については平成14年4月から搬入開始。 工事期間...昭和62年度から46ヶ年 埋立期間...平成元年から44ヶ年 受入区域...近畿2府4県168市町村			
対象	対象	廃棄物埋立処分場		
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	埋立処分量(焼却灰)の低減に努力し、長期に亘って埋立地を利用できるようにする。		
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	補助金・負担金	「広域臨海環境整備センター法」が制定され、処分場に悩む近畿2府4県168市町村が出資し特別法に基づき大阪湾広域臨海環境整備センターを設立。		
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有	可燃ごみの中にビン・缶類等の不燃ごみが混入すると、焼却灰中に残って埋立処分量の増加につながるため、市民・事業者のごみの分別・資源化を推進し、埋立処分量の低減を図る。		
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無			
令和2年度実施内容	・建設負担金(期計画事業) 14,861千円 ・次期計画調査負担金 176千円 ・災害復旧事業 6,864千円 焼却灰等搬入量 西部総合処理センター 13,268 t 東部総合処理センター 7,677 t			

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳(千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	
	コストの内訳(千円)	事業費 A	6,731	27,342	21,901	17,793
うち会計年度任用職員人件費()		0	0	0	0	
その他事業費()		6,731	27,342	21,901	17,793	
正規職員人件費 B		5,874	5,478	4,055	4,333	
正規職員従事者数		0.70	0.65	0.48	0.50	
合計 (A + B) C		12,605	32,820	25,956	22,126	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	15,900	20,100	15,700
		その他	0	0	0	0
	一般財源	12,605	16,920	5,856	6,426	
D	コスト調整額 D	211	295	226	235	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	211	295	226	235	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト (C + D) E	12,816	33,115	26,182	22,361	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
西部総合処理センター埋立処分量	t	13,846.0	12,630.0	13,268.0	105.1	14,200.0
東部総合処理センター埋立処分量	t	7,761.0	8,102.0	7,677.0	94.8	8,100.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	・西宮市においては、ごみの最終処分地を確保しておくことが最優先課題である。 ・一般廃棄物の収集、運搬及びその処分に関して責務がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	独自の最終処分場を有しないことから、応分の建設費用を負担しながら、大阪湾フェニックス計画による廃棄物埋立処分場を利用することにより、安定かつ円滑に廃棄物の最終処分を行う。		

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの
		引き続き応分の建設費用を負担する。	同左。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		西部総合処理センター管理運営事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		520207						
担当部署		環境局 環境施設部 施設管理課											
主管課長等		神田 武史			事業開始年度		平成9(1997)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			予算科目	会計	01	款	20	項	10	目	25
					目名	清掃工場費							
		事業分類		117		施設管理運営							
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	02	生活環境										
	取組内容	02	ごみの減量・処理施設の整備										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	西宮市内で発生する一般廃棄物の処理 西宮市では家庭から排出される一般廃棄物は主に直営と委託により収集し、事業所から排出される一般廃棄物は許可業者等の収集運搬により、2箇所の処理施設（西部総合処理センターと東部総合処理センター）に搬入される。これらのごみは、焼却・破碎・選別などの中間処理と資源化物の回収の後に、焼却灰や残渣は大阪湾フェニックス事業の広域処分場（神戸沖埋立処分場）で埋立処分している。												
	対象	西部総合処理センター											
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	燃やすごみは焼却処理及び焼却灰・ばいじんの安定化・無害化処理を行い、廃熱利用による発電を行い余剰電力を売却しており、燃やさないごみは含有する有価物（鉄・非鉄金属・ガラス瓶等）の回収と資源化を行うなど、効率的な運営を行う。											
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等） 焼却灰等の搬送及び埋立処分業務、ペットボトルの圧縮及び梱包作業、手選別による有価物回収業務、施設清掃業務											
	市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有 ごみの分別収集において、市民・事業者の協力を得ている。											
	類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	有 東部総合処理センター管理運営事業（施設管理課）											
令和2年度実施内容	1. ごみ搬入量 可燃ごみ 65,949t、不燃ごみ 7,479t、粗大ごみ 6,040t、計 79,468t (中間処理) 焼却処理 74,641t、破碎選別処理 13,330t、資源回収(鉄くず・ガラス等) 3,489t (最終処分) 焼却灰等 12,382t、不燃残渣 886t、計 13,268t(大阪湾フェニックスセンターにおいて埋立処分) 焼却灰のセメント化処理 1,498t (ひょうご環境創造協会においてセメント化処理)												
	2. 分別収集直接資源化量 可燃性資源ごみ(ダンボール・新聞など) 5,314t、その他プラ 1,962t、 ペットボトル 655t、小型廃家電 33t 計 7,964t												
	3. 選別物売払収入 142,902千円												
	4. 電力供給収入 105,236千円												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	1,115,632	1,102,192	1,443,038	1,425,449							
		うち会計年度任用職員人件費()	10,942	7,749	9,482	10,350							
		その他事業費()	1,104,690	1,094,443	1,433,556	1,415,099							
	正規職員人件費	B	461,980	470,227	458,334	471,723							
		正規職員従事者数	55.05	55.80	54.26	54.44							
	合計	(A + B) C	1,577,612	1,572,419	1,901,372	1,897,172							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	1,227	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	892,441	802,872	736,283	731,241							
		一般財源	685,171	769,547	1,163,862	1,165,931							
	コスト調整額	D	807,574	817,128	816,975	815,876							
	(加算)減価償却費		791,795	791,795	791,473	790,289							
		(加算)退職給与引当	16,570	25,333	25,502	25,587							
(控除)コスト対象外		791	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		2,385,186	2,389,547	2,718,347	2,713,048								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
ごみ搬入量(可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみ)	t	86,381.0	81,938.0	79,468.0	97.0	83,600.0
資源回収実績	t	3,630.0	3,523.0	3,489.0	99.0	3,630.0
電力供給収入	千円	145,786.0	117,560.0	105,236.0	89.5	70,801.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
歩留まり	単位 目標	18.0	18.0	18.0	18.0	18.0	107.8
	% 実績	16.0	15.4	16.7	-	最終目標年度	令和9年度
式・説明		最終処分量の割合(最終処分量 ÷ 総ごみ搬入量 × 100)					
処理コスト (ごみ1t当たり)	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	円 実績	27,612.0	29,163.0	34,207.0	-	最終目標年度	令和9年度
式・説明		事業費(総コスト) ÷ 搬入量					
発電電力量 (ごみ1t当たり)	単位 目標	375.0	375.0	375.0	375.0	375.0	85.3
	kW 実績	356.2	350.3	320.0	-	最終目標年度	令和9年度
式・説明		発電電力量 ÷ ごみ焼却量					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	一般廃棄物の処理は法律上市町村の責務とされている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	<ul style="list-style-type: none"> 搬入されたごみの全量を適正に処理している。 ごみ搬入量の減により、発電量は減少しているが、効率的に発電できている。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	<ul style="list-style-type: none"> 設備の老朽化に伴い、点検補修範囲が拡大しており、修繕料、機器点検整備費・更新費用が増大している。この傾向は今後も続くことが見込まれる。 処理手数料については、近隣市との比較において適正な負担額である。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	委託範囲の拡大は可能であるが、委託業者への指導や、緊急時の対応等の観点から、一定の業務については直営の体制が必要である。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		施設稼働後23年が経過しており、ほぼすべての機器が耐用年数を超えている。適正な運転管理と計画的な点検・補修を行い、ごみ処理に支障を来たす事態が生じないようにする必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの
		安定したごみ処理の継続のため、計画的な点検・補修を行い、施設を適切に維持管理する。 計画的な維持管理を行い、費用負担の平準化を図るため、中長期維持管理計画を適宜見直す。	

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
- () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
- () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		東部総合処理センター管理運営事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		520208						
担当部署		環境局 環境施設部 施設管理課											
主管課長等		神田 武史			事業開始年度		平成24(2012)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			予算科目	会計	01	款	20	項	10	目	25
					目名	清掃工場費							
		事業分類		117		施設管理運営							
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	02	生活環境										
	取組内容	02	ごみの減量・処理施設の整備										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	西宮市内で発生する一般廃棄物の処理 西宮市では家庭から排出される一般廃棄物は直営又は委託により収集し、事業所から排出される一般廃棄物は許可業者の収集により、2箇所の処理施設（西部総合処理センターと東部総合処理センター）に搬入される。 東部総合処理センターでは、排出される一般廃棄物のうち、燃やすごみの焼却処理を行い、焼却灰については大阪湾フェニックス事業の広域処分場（神戸沖埋立処分場）で埋立処分している。												
	対象	東部総合処理センター											
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	燃やすごみは焼却処理及び焼却灰・ばいじんの安定化・無害化処理を行うとともに、廃熱利用による発電を行って施設で利用し、余剰電力は売却するなど効率的な運営を行う。											
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	全部委託（民間等） 運営業務を同施設の施工業者であるJFEエンジニアリング㈱に委託している。 契約期間 平成24～令和13年度											
	市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有 ごみの分別収集において、市民・事業者の協力を得ている。											
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	有 西部総合処理センター管理運営事業（施設管理課）												
令和2年度実施内容	1. ごみ搬入量 可燃ごみ 64,706t (中間処理) 焼却処理 64,471t (最終処分) 焼却灰等 7,677t (大阪湾フェニックスセンターにおいて埋立処分)												
	2. 電力供給収入 363,361千円												
	3. 蒸気供給収入 983千円												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	631,719	569,148	701,770	572,001							
		うち会計年度任用職員人件費()	0	0	0	0							
		その他事業費()	631,719	569,148	701,770	572,001							
	正規職員人件費	B	26,435	26,545	25,172	25,475							
		正規職員従事者数	3.15	3.15	2.98	2.94							
	合計 (A + B) C		658,154	595,693	726,942	597,476							
	Cの財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0						
		県支出金		0	0	0	0						
		地方債		0	0	0	0						
		その他		377,983	401,745	364,345	319,836						
		一般財源		280,171	193,948	362,597	277,640						
	コスト調整額	D	226,326	226,808	226,779	226,760							
	(加算)減価償却費		225,378	225,378	225,378	225,378							
		(加算)退職給与引当	948	1,430	1,401	1,382							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		884,480	822,501	953,721	824,236								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績(量)を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比(%)	令和3年度計画
ごみ搬入量(可燃ごみ)	t	66,310.0	68,460.0	64,706.0	94.5	68,400.0
電力供給収入	千円	375,434.0	398,813.0	363,361.0	91.1	319,836.0
蒸気供給収入	千円	2,549.0	2,931.0	983.0	33.5	0.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
歩留まり	単位 目標	12.7	12.7	12.7	12.7	12.7	106.7
	% 実績	11.7	11.8	11.9	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 最終処分量の割合(最終処分量÷ごみ搬入量×100)							
処理コスト(1t当たり)	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	円 実績	13,339.0	12,014.0	14,739.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 事業費(総コスト)÷搬入量							
発電電力量(1t当たり)	単位 目標	518.0	518.0	518.0	518.0	518.0	95.9
	kW 実績	511.0	511.0	497.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 発電電力量÷ごみ焼却量							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	一般廃棄物の処理は、法律上市町村の責務とされている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	<ul style="list-style-type: none"> 搬入されたごみの全量を適正に処理している。 効率的に発電できている。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	運営基本契約により、年度によって委託料は変動する。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	20年間の運営委託契約を締結している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		全部委託であり、施設が適正に運営されているか、定期的に監視する必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの
		良好な運営状況を維持すべく、モニタリングを継続する。	同左。

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
- () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
- () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		ごみ意識高揚啓発事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		520210						
担当部署		環境局 環境施設部 施設操作課											
主管課長等		徳岡 好信			事業開始年度		平成11(1999)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市廃棄物の処理及び清掃に関する条例			予算科目	会計	01	款	20	項	10	目	05
					目名		清掃総務費						
		事業分類		112		ソフト事務法令等無							
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	02	生活環境										
	取組内容	02	ごみの減量・処理施設の整備										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	市民にごみ減量、資源リサイクルの大切さを認識してもらうために、リサイクルプラザを活用し、ごみとして搬入された粗大ごみの展示・再利用や、「自転車修理教室、こどもが店主のフリーマーケット、いきいきごみ展」など各種教室・イベントを実施する。加えて、処理施設の見学を受け入れ、ごみ処理工程を理解してもらう。												
	対象	廃棄物のリサイクルに関心が薄い市民											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	ごみ減量、資源のリサイクルの推進、環境美化に関する認識を深める。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営											
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 「布ぞうり教室」の開催にあたり、講師の方がボランティア参加											
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無											
令和2年度実施内容	1. 施設見学 新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため中止												
	2. 啓発事業 <ul style="list-style-type: none"> ・「出張いきいきごみ展(塩瀬センター他4ヶ所)」 再利用品展示数 85点 来場者数 748人 ・「親子紙すき教室」参加者数 20人 ・「親子でクリスマスリース作り」参加者数 17人 ・「夏休み親子ガラス工房」参加者数 81人 ・「自転車修理教室」参加者数 5人 ・「布ぞうり作り」参加者数 15人 ・リサイクルプラザ抽選コーナーを毎月実施(4、5月は新型コロナウイルス感染拡大防止対策による休館のため中止) ・Eコウ館(不用品リサイクル情報) 24点中6点交渉成立 												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	13,316	13,832	13,827	14,167							
		うち会計年度任用職員人件費()	12,993	13,511	13,555	13,615							
		その他事業費()	323	321	272	552							
	正規職員人件費	B	38,603	37,922	38,265	40,292							
		正規職員従事者数	4.60	4.50	4.53	4.65							
	合計	(A + B) C	51,919	51,754	52,092	54,459							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	51,919	51,754	52,092	54,459							
	コスト調整額	D	1,385	2,043	2,129	2,186							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	1,385	2,043	2,129	2,186							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		53,304	53,797	54,221	56,645								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
いきいきごみ展再用品展示件数	個	210.0	190.0	85.0	44.7	-
リサイクルプラザ再用品展示件数	個	17,019.0	16,168.0	7,095.0	43.9	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
リサイクルプラザ来場者数	単位 目標	40,000.0	40,000.0	40,000.0	40,000.0	49.0
	人 実績	43,321.0	40,931.0	19,614.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	展示品の引き取りや自転車の修繕等のためのリサイクルプラザ来場人数					
施設見学者数	単位 目標	-	-	-	-	-
	人 実績	4,720.0	4,575.0	0.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	西部・東部総合処理センターの見学者数					
粗大ごみ再利用件数	単位 目標	-	-	-	-	-
	個 実績	16,978.0	16,078.0	7,155.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	粗大ごみの中から、簡単な修理で再使用可能な物を展示し希望者に無料提供する。					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	市民の日常生活と密接に関係しており、資源循環型社会の構築には、市民一人ひとりのごみ減量に対する理解と協力が不可欠である。ごみ減量や再利用の必要性、環境美化に関する市民の認識を深めるため、啓発事業の充実を図る必要がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染拡大防止対策による休館やイベントの中止により、来場者、再利用件数ともに大幅に減少した。 イベント及び各教室の満足度は高い。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	<ul style="list-style-type: none"> 経費のほとんどは人件費である。 啓発事業であり、市民の自主的な参加を募るもので、費用負担を求めるものではない。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	まだ委託を実施していないが、一部可能である	外部委託については、市の役割や他処理施設との連携を考慮する必要がある。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	資源循環型社会を構築するためには、市民一人ひとりの意識向上が必要であり、今後も継続的に啓発事業を行うことが重要である。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、利用者アンケートの内容も踏まえ、展示品やイベントを適宜見直し、市民の関心を高める。	市民にとって魅力ある施設となるよう、引き続き内容の充実を図る。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		西部工場解体整備事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		520211						
担当部署		環境局 環境施設部 施設整備課											
主管課長等		高橋 能正			事業開始年度		令和元(2019)年度						
法的根拠					予算科目	会計	01	款	20	項	10	目	35
						目名		清掃施設整備費					
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	02	生活環境										
	取組内容	02	ごみの減量・処理施設の整備										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	東部総合処理センターの稼働開始により、平成24年度より廃止となった西部工場の解体撤去 施設概要 対象設備：西宮市西部工場 場 所：西宮市浜松原町3-1 焼却施設：全連続燃焼式ストーカ炉、120 t / 日 × 2 炉 延床面積：焼却棟 2,237.47㎡、車庫棟 1,559.38㎡ その他付属棟 一式 敷地面積：5,517.25㎡												
	対象	西部工場内全施設											
対象・意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	西部工場内の各施設を法令に基づき安全かつ安価に解体撤去する。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営											
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無												
令和2年度実施内容	仮設検討業務 発注者支援業務												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位 (千円)	区 分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	-	16,501	13,086	0							
		うち会計年度任用職員人件費 ()	-	0	0	0							
		その他事業費 ()	-	16,501	13,086	0							
	正規職員人件費	B	-	5,478	5,068	1,993							
		正規職員従事者数	-	0.65	0.60	0.23							
	合計	(A + B) C	-	21,979	18,154	1,993							
	Cの財源内訳	国庫支出金	-	0	0	0							
		県支出金	-	0	0	0							
		地方債	-	14,800	0	0							
		その他	-	0	0	0							
		一般財源	-	7,179	18,154	1,993							
	コスト調整額	D	-	295	282	108							
		(加算)減価償却費	-	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	-	295	282	108							
(控除)コスト対象外		-	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E	-	22,274	18,436	2,101									

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
解体事業費	千円	-	16,501.3	13,086.2	79.3	0.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	本施設は使用再開の計画はなく、安全、治安、景観上の理由により早期の解体が必要である。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	新型コロナウイルス感染症の影響による新規事業の立ち止まりにより、解体工事着手が遅延しているが、老朽化が進行しており、解体着手までは、周辺に影響を及ぼさないように維持管理を徹底するとともに、事業再開後は、立地条件を考慮した解体工法を検討する必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	事業再開決定後、速やかに、事業を再開できるように準備しておく。	<ul style="list-style-type: none"> 事業者選定書類に作成 解体事業者の選定 除染工事 解体工事

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		西部総合処理センター焼却施設整備事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		520212						
担当部署		環境局 環境施設部 施設整備課											
主管課長等		高橋 能正			事業開始年度		令和2(2020)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	廃棄物処理法第4条第1項により、一般廃棄物の処理は市に責任が課されている。			予算科目	会計	01	款	20	項	10	目	35
					目名		清掃施設整備費						
		事業分類		223		施設等整備(補助金)							
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	02	生活環境										
	取組内容	02	ごみの減量・処理施設の整備										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	老朽化に伴う西部総合処理センター焼却施設の代替施設として、西部総合処理センター破砕選別施設を解体し、新焼却施設を整備する事業。 対象施設：西部総合処理センター焼却施設(西宮市西宮浜3丁目8番) 処理規模：現有施設 525t/日(175t/日×3炉)ただし、1号炉は休止中)発電設備 6,000kW 将来施設 268t/日 発電設備および余熱利用設備 熱回収効率 20.5%以上 事業期間：令和2年度から令和12年度まで 全事業費：29,886,373千円 事業手法：直営												
	対象	西部総合処理センター焼却施設											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	老朽化している西部総合処理センター焼却施設の代替施設を、東部総合処理センター焼却施設の集約化の検討を行った後、西部総合処理センター破砕選別施設跡地に整備する。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営											
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 一般廃棄物減量推進部会(一般廃棄物処理基本計画の進捗管理)											
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 東部総合処理センター破砕選別施設整備事業(施設整備課) 東部総合処理センター焼却施設基幹設備更新事業(施設整備課)											
令和2年度実施内容	廃棄物エネルギー活用計画策定												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(単位：千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	-	-	8,161	8,550							
		うち会計年度任用職員人件費()	-	-	0	0							
		その他事業費()	-	-	8,161	8,550							
	正規職員人件費	B	-	-	6,335	8,232							
		正規職員従事者数	-	-	0.75	0.95							
	合計	(A + B) C	-	-	14,496	16,782							
	Cの財源内訳	国庫支出金	-	-	0	0							
		県支出金	-	-	0	0							
		地方債	-	-	0	0							
		その他	-	-	0	0							
		一般財源	-	-	14,496	16,782							
	コスト調整額	D	-	-	353	447							
	(加算)減価償却費	-	-	-	0	0							
		(加算)退職給与引当	-	-	353	447							
(控除)コスト対象外		-	-	0	0								
トータルコスト(C + D) E	-	-	14,849	17,229									

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
施設整備費	千円	-	-	8,160.6	-	8,550.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)		
評価項目	評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外
	市民満足度	評価対象外
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外
	受益者負担の適正度	評価対象外
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	西部総合処理センター焼却施設は、老朽化が進行しており、施設の故障等により、可燃ごみの処理が滞った場合、市民生活に影響を与えることから、早期の代替施設の整備が必要である。また、西宮市のごみ減量施策の推進、人口減により、可燃ごみの減量が予測されており、東部総合処理センター焼却施設との集約化の検討が必要である。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	焼却施設の将来の整備の方向性を決定する。	施設基本計画 生活環境影響調査 発注者支援 破碎選別施設の解体工事 新焼却施設の整備

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		東部総合処理センター破砕選別施設整備事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		520214						
担当部署		環境局 環境施設部 施設整備課											
主管課長等		高橋 能正			事業開始年度		令和2(2020)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	廃棄物処理法第4条第1項により、一般廃棄物の処理は市に責任が課されている。			予算科目	会計	01	款	20	項	10	目	35
					目名		清掃施設整備費						
		事業分類		223		施設等整備(補助金)							
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	02	生活環境										
	取組内容	02	ごみの減量・処理施設の整備										

事務事業の実施概要(PLAN・DO)

事業概要	東部総合処理センター将来施設用地に、老朽化した西部総合処理センター破砕選別施設と東部総合処理センターペットボトル圧縮梱包施設を統合した新破砕選別施設を整備する。 対象施設：東部総合処理センター破砕選別施設(西宮市鳴尾浜2丁目1番4) 処理規模： 現有施設 破砕選別施設 不燃：72.0t/5h、粗大：38.0t/5h 合計110t/5h PET圧縮施設 2.15t/5h 将来施設 破砕選別施設 缶・ペット：10t/日、びん：13t/日、その他不燃ごみ：10t/日、粗大ごみ23t/日 合計56t/日 事業期間：平成27年度から令和8年度 全事業費：7,841,501千円 事業手法：DBO方式(令和8年度から20年間の運営委託費が必要)								
	対象	東部総合処理センター破砕選別施設							
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	老朽化した西部総合処理センター破砕選別施設と東部総合処理センターペットボトル圧縮梱包施設の代替施設を、令和8年度から見直される分別収集区分に対応したごみ種を効率よく、適正に処理できる施設を整備する。							
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)		直営							
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)		有 一般廃棄物減量推進部会(一般廃棄物処理基本計画の進捗管理)							
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)		有 西部総合処理センター焼却施設整備事業(施設整備課)							
令和2年度実施内容	施設基本計画 生活環境影響調査 公共事業評価								

事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)

コストの内訳(千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	
	事業費	A	-	-	12,372	31,650
うち会計年度任用職員人件費()		-	-	0	0	
その他事業費()		-	-	12,372	31,650	
B		-	-	7,180	8,838	
正規職員従事者数		-	-	0.85	1.02	
合計(A+B) C		-	-	19,552	40,488	
Cの財源内訳		国庫支出金	-	-	6,710	6,269
		県支出金	-	-	0	0
		地方債	-	-	0	0
		その他	-	-	0	0
	一般財源	-	-	12,842	34,219	
D	コスト調整額	-	-	400	479	
	(加算)減価償却費	-	-	0	0	
	(加算)退職給与引当	-	-	400	479	
	(控除)コスト対象外	-	-	0	0	
	トータルコスト(C+D) E	-	-	19,952	40,967	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
施設整備事業費	千円	-	-	12,371.8	-	31,650.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)		
評価項目	評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外
	市民満足度	評価対象外
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外
	受益者負担の適正度	評価対象外
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	西部総合処理センター破碎選別施設は、老朽化が進行しており、施設の故障等により、処理が滞った場合、缶、ペットボトル、びん、不燃ごみ、粗大ごみを処理できず市民生活に影響を与えることから、早期の代替施設の整備が必要である。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	発注図書の作成	事業者選定 破碎選別施設整備

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

農業委員会事務局

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		農業委員会運営事務			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		711701						
担当部署		農業委員会											
主管課長等		小西 昇			事業開始年度		昭和26(1951)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	農業委員会等に関する法律			予算科目	会計	01	款	30	項	05	目	05
					目名	農業委員会費							
					事業分類	111 ソフト事務法令等有							
総合計画の体系	政策分野	07	その他										
	施策分野	01	その他										
	取組内容	17	その他(農業委員会)										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	農地法に基づく農地の権利移動や農地転用許可等の事務、農地の適正利用を図るための農地利用状況調査等を実施している。また、農業委員会等に関する法律第6条第1項第3項の規定に基づき、農業委員会が権限を持つ各種証明発行に係る事務を処理し、加えて農業委員会による農地等の利用の最適化の推進や農地事情の改善に関する事務、諮問に対する答申等に係る調査・研究等の事務を処理する。												
対象・意図	対象	農地法に基づく農地及び農業者並びに住民											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	農地法、農業委員会等に関する法律、特定農地貸付けに関する農地法等の特例に関する法律、租税特別措置法、生産緑地法等に基づく法令事務の迅速かつ適正な処理を図り、農地の適正管理を目指す。また、農業委員会活動の公平性及び透明性を確保すべく、ホームページ等によりわかりやすい情報提供に努める。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営												
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和2年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 農業委員会開催 定例：11回 臨時：1回 協議会：12回(10月に全農業委員での農地パトロールを実施) 農地法第3条(農地の状態での所有権移転) 許可：5件 (相続等で農地取得時の届出)届出：5件 農地法第4条(自己所有の潰廃・転用) 許可(市街化調整区域)：0件 届出(市街化区域)：18件 農地法第5条(所有権移転を伴う潰廃・転用) 許可(市街化調整区域)：0件 届出(市街化区域)：21件 農地法第18条(小作契約解除)許可(県知事許可に係るもの)：0件 届出(農業委員会通知によるもの)：0件 農地法第30条(農地利用状況調査)：必要な箇所について実施・農地の一時使用：0件 相続税納税猶予適格者証明：2件・生産緑地に係る農業の主たる従事者証明：6件 非農地証明：3件・受理証明：1件・引き続き農業経営を行っている旨の証明：26件 土地現況証明：8件・その他証明等：4件 その他 農地に関する相談・調停等：月5～6件 各種許可・届出・証明に関する相談：随時 農地に関する証明手数料1件につき：300円 												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	13,252	10,026	11,614	12,233							
		うち会計年度任用職員人件費()	681	0	941	1,029							
		その他事業費()	12,571	10,026	10,673	11,204							
	正規職員人件費	B	18,630	15,084	15,711	18,456							
		正規職員従事者数	2.22	1.79	1.86	2.13							
	合計	(A + B) C	31,882	25,110	27,325	30,689							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	5	5	5	5							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	89	81	91	90							
		一般財源	31,788	25,024	27,229	30,594							
	コスト調整額	D	668	813	874	1,001							
	()	(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	668	813	874	1,001							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		32,550	25,923	28,199	31,690								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
農業委員会の開催	回	12.0	12.0	12.0	100.0	12.0
許可・届出・証明件数	件	150.0	160.0	99.0	61.9	100.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
遊休農地解消面積	単位 目標	0.1	0.1	0.1	0.1	700.0
	h a 実績	0.4	0.8	0.7	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	平成22年度より農地法第30条に基づく農地利用状況調査を実施。					
ホームページ閲覧件数	単位 目標	15,000.0	15,000.0	15,000.0	15,000.0	134.3
	件 実績	8,819.0	12,568.0	20,145.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	ホームページにより制度の周知を図る。平成30年度より新CMSに移行しており、経年比較は困難。					
	単位 目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	遊休農地解消面積については、農業委員による農地パトロール(利用状況調査)等の実施により、目標を大幅に上回った。ホームページ閲覧件数についても、案内等により目標を達成した。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	市内生産緑地の約85%が令和4年に指定後30年をむかえ、いつでも買取申出が可能となるため、今後、買取申出に係る証明書発行事務等が増える可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	農業委員会の事務は公平性・中立性が強く求められ、外部委託することは困難である。現在、農地法に基づき適正な事務が行われている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	遊休農地対策として、所有者に当該農地の活用について意向を確認しているが、高齢化や担い手不足、鳥獣害、兼業等により営農が困難、という声が多い。		

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの
		農業委員や地区農会長、JA等との連携のもと、農家の意向や地域の事情を把握しながら、引き続き遊休農地の解消に努めていく。また、生産緑地制度や都市農地貸借法等について、関係部署等と連携し、周知に努めていく。	農業委員や地区農会長、JA等との連携のもと、農家の意向や地域の事情を把握しながら、引き続き遊休農地の解消に努めていく。また、農業委員会活動の公平性及び透明性確保のため、引き続きホームページ等によりわかりやすい情報提供に努めていく。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

